

# 戸建住宅における様式・材料の普及構造に関する研究

2000年3月

北海道工業大学大学院

谷口 尚弘

# 学位論文内容の要旨

北海道工業大学大学院  
建設工学専攻  
空間環境計画学部門  
博士後期課程  
谷口 尚弘

## 戸建住宅における住宅様式・材料の普及構造に関する研究

### 論文要旨

本研究は、近年の住宅の画一化現象に着目し、それを引き起こしている住宅様式・材料の普及構造の分析を通して、地域性を考慮した住宅のあり方について論じたものである。

近年、全国各地の戸建住宅供給は画一化の方向に進行している。このことが、新しい住宅様式・材料の採用・普及を進め、地域性の崩壊の大きな要因となっている。その結果、生活スタイルおよび地域景観の変化、新たな供給システムの進展による大工組織・地域経済の衰退、住宅様式・材料における流行的現象、法律・制度による地域性の圧迫といった問題を引き起こしている。

住宅様式・材料の普及過程は、「新しいもの」が決定され普及していく過程であり、逆にいえば「古いもの」が浸食されていく過程でもある。その普及過程は多様であり、地域性との関わりの中で進行していくと考えられる。

本研究は戸建住宅の住宅様式・材料の普及構造を明らかにすることであるが、基本的な研究の視点は以下の2つである。

1つはマクロな視点、すなわち近年の住宅様式・材料の採用状況を都道府県単位で整理し、その地理的關係から「普及」を捉えようとする視点である。具体的には、住宅様式・材料ごとの圏域形成とそのプロセスを明らかにすることである（第1部、第3章～第5章）。

2つはミクロな視点、すなわち住宅様式・材料の意志決定過程に着目し、「普及」の内部構造をみようとする視点である。具体的には意志決定と地域的要因および個別的要因の関わりを明らかにすることである（第2部、第6章～第8章）。

これらの分析を通して普及構造を明らかにすることによって、住宅様式・材料の画一化の問題点を明確化し、地域条件を尊重した新しい住宅生産・供給のあり方を展望することができる位置づけた。

本研究は全9章で構成されており、各章の内容は以下に示す。

#### 第1章「本研究の背景と研究フレーム」

本研究を行う背景すなわち普及研究の重要性と普及構造の概念を述べつつ、本研究を行う意義・仮説を展開している。とくに、近年の住宅における住宅様式・材料の普及の現象に着目し、

「普及」が新しいものを導入するプロセスであると同時に、従前のものを衰退させる性格をもつと位置づけている。

## 第2章「住宅政策と住宅供給の動向」

様々な社会変動とそのもとで実施されてきた住宅政策を把握するとともに、住宅供給方式の地域差を明らかにしている。

## 第3章「採用・普及の状況」

近年の各住宅様式・材料の普及状況について分析した。その結果、住宅様式・材料には地域差が生じていないものと地域差が生じているものにわかれ、前者は普及の緒またはいきついた状態であり、地域差を有していない。後者は気候条件や都市化の進行状況によって地域差が生じていることを明らかにしている。

## 第4章「普及圏域の形成」

住宅様式・材料の普及は水の波紋のように広がると捉え、住宅様式・材料が地域を越えて採用・普及している構造、すなわち住宅様式・材料がどこから採用され（採用・普及の起点）、どのように地理的に連続しているか（普及の圏域）を検討し、住宅様式・材料による圏域性の差異について分析した。その結果、近代的様式・材料の普及圏域は都市型、気候対応型（北方型および南方型）、生産基盤型といった圏域が存在し、それらは単独で成立している場合と、複合して成立している場合があることを明らかにしている。さらに、それらの圏域形成によって伝統的様式・材料が衰退していくことを明らかにしている。

## 第5章「圏域形成のプロセス」

時間経過による普及圏域形成のプロセスを分析した。その結果、近代的様式・材料の普及過程にはまず1つの圏域が形成され（普及の緒）、その後時間の経過とともに複数の圏域が形成され（普及の進展）、普及が進行するとやがて高原状態となる（普及の普遍性）が、地域や生活に合致しない住宅様式・材料は普及せず、普及したとしても早晩衰退する。近代的様式・材料は総じて普及（増加）傾向を示し、伝統的様式・材料は総じて衰退（減少）の傾向を示すが、住宅様式・材料によってその速度が異なっており、それは地域性や住宅様式・材料の性格が作用している。伝統的様式・材料の衰退構造も速度が異なっており、精神性の強いものや地域条件が強いはたらいっているものは比較的遅く衰退している。普及・衰退するもののほか、時間の経過を経ても普及・衰退しない住宅様式・材料があり、それらは一定の地域のみで強い必要性がはたらいっているものであることを明らかにしている。

## 第6章「東北地方における住宅様式・材料の普及状況」

近年の東北地方における住宅様式・材料の採用・普及状況、さらに地理的連続性とその地域差を明らかにするとともに、近年の東北地方における住宅様式・材料の採用状況の変化を明らかにしている。

## 第7章「地域的要因における意志決定構造（外的要因）」

東北地方全域を対象とした住宅行政担当者アンケート調査から、地域的要因すなわち法律・制度、技術・手法、情報の多少や種類、生活慣習・伝統性といった、居住者の意志を越えて作用する強制的要因について分析した。その結果、情報や技術・手法は近代的様式・材料が普及する強い要因としてはたらいっているが、その地域に根づいている生活慣習・伝統性がそれに対抗する機能をもっていることを明らかにしている。

## 第8章「個別的要因における意志決定構造（内定要因）」

居住者アンケート調査（札幌圏，青森市，仙台市，山形市）により，居住者の居住経験や住宅観などの個別的要因と意志決定の関係について分析した。その結果，居住経験や住宅観にも地域差が生じている。伝統的様式・材料に対する保持意識は比較的高いが，伝統保持意識にも地域差が生じており，これが採用・普及において地域差が生じている要因の1つであることを明らかにしている。

## 第9章「結論と提言」

以上の各章における成果を整理した上で，総括的な結論を述べている。さらに今後の住宅生産・供給はどうあるべきか，居住者・住宅供給者・行政などが住宅に対してどう対応するべきかについて提案している。

# 目 次

## 序論 近年の住宅供給画一化と地域性

### 第1章 本研究の背景と研究フレーム

1.1	はじめに	1- 1
1.2	本研究の背景	1- 4
1.3	住宅様式・材料の採用・普及と地域性・普及圏域の概念	1- 6
1.3.1	これまでの地域性・普及構造研究	1- 6
1.3.2	採用・普及および圏域の概念	1- 7
1.4	本研究の目的と方法	1- 8
1.5	普及構造の捉え方（本研究の仮説）	1- 9
1.6	本研究の構成	1-11
	参考文献および注釈	1-13

### 第2章 住宅政策と住宅供給の動向

2.1	はじめに	2- 1
2.2	住宅工業化・近代化の経緯と住宅政策	2- 1
2.3	近年の住宅建設の動向	2- 4
2.4	住宅供給方式の地域差	2- 9
2.4.1	供給方式地域分布	2- 9
2.4.2	供給方式の地域差	2-11
	参考文献および注釈	2-14

## 第1部 新築戸建住宅様式・材料の圏域形成構造－圏域形成と普及プロセスの地域性－

### 第3章 採用・普及の状況

3.1	はじめに	3- 1
3.2	研究方法とデータの特徴・性格	3- 1
3.3	採用・普及の傾向	3- 4
3.4	採用・普及の特性	3- 8
3.5	採用・普及の要因	3- 9
3.5.1	はじめに	3- 9
3.5.2	要因の特徴	3-10
3.5.3	要因の関係と地域状況	3-13
3.5.4	まとめ	3-16
3.6	レーダーチャートによる地域分布	3-18
3.7	まとめ	3-21
	参考文献および注釈	3-22
	資料（住宅金融公庫の概要）	3-23

### 第4章 普及圏域の形成

4.1	はじめに	4- 1
4.2	普及圏域の関係（山と谷の関係）	4- 3
4.3	普及の圏域形成	4- 4

4.3.1	都市化の状況による圏域形成	4- 4
4.3.2	気候条件による圏域形成	4- 6
4.3.3	気候条件と生産基盤による圏域形成	4- 7
4.3.4	圏域なし	4-10
4.4	圏域形成の特徴	4-11
4.5	普及圏域の形成過程	4-12
4.5.1	近代的様式・材料における普及圏域過程	4-12
4.5.2	伝統的様式・材料における衰退圏域過程	4-13
4.6	まとめ	4-18
	参考文献	4-20

## 第5章 圏域形成のプロセス

5.1	はじめに	5- 1
5.2	採用状況の変化	5- 1
5.2.1	近代的様式・材料の採用状況の変化	5- 1
5.2.2	伝統的様式・材料の採用状況の変化	5- 2
5.3	近代的様式・材料における圏域形成のプロセス	5- 4
5.3.1	都市型圏域形成のプロセス	5- 4
5.3.2	北方型圏域形成のプロセス	5- 7
5.3.3	北方型圏域と生産基盤型圏域形成のプロセス	5- 9
5.3.4	南方型圏域形成のプロセス	5-11
5.4	伝統的様式・材料における圏域衰退のプロセス	5-11
5.5	伝統的様式・材料の衰退構造－和室の内部様式を対象として	5-15
5.5.1	総合的にみる普及状況と変化	5-15
5.5.2	型の分類による地域的分布	5-16
5.6	伝統性が強い地域の地域性－島根県を事例として－	5-19
5.7	まとめ	5-23
	参考文献および注釈	5-25

## 第2部 戸建住宅様式・材料の決定構造－東北地方の戸建住宅を中心として－

### 第6章 東北地方における住宅様式・材料の普及状況

6.1	はじめに	6- 1
6.2	東北地方の概要－気候風土・地形・歴史－	6- 2
6.3	新築戸建住宅様式・材料の地理的連続性とその特徴	6- 6
6.3.1	日本海側および太平洋側別地理的連続性の差異と要因	6- 6
6.3.2	北方気候対応性・都市性・伝統性の関係	6- 7
6.4	住宅様式・材料の採用状況の変化	6-11
6.4.1	調査対象地域の性格と属性	6-11
6.4.2	住宅様式・材料の採用状況の変化	6-13
6.4.3	近年の空間構成と外観デザイン	6-17
6.5	(補) 札幌市における空間構成と生活の仕方	6-20
6.5.1	北海道型住宅の発展経緯	6-20
6.5.2	空間構成と生活の仕方の変化	6-22
6.6	まとめ	6-25
	参考文献および注釈	6-26

<b>第7章</b>	<b>地域的要因における意志決定構造（外的要因）</b>	
7.1	はじめに	7- 1
7.1.1	住宅様式・材料の決定に関わる強制的要因	7- 1
7.1.2	目的と方法	7- 3
7.2	東北地方全域における住宅様式・材料の採用状況	7- 3
7.3	気候条件と採用・決定の分析	7- 4
7.3.1	採用状況における気候条件の影響	7- 4
7.3.2	気候対応様式・材料の評価	7- 6
7.4	生活慣習・伝統性と採用・決定の分析	7- 9
7.4.1	採用状況における生活慣習・伝統性の影響	7- 9
7.4.2	伝統的様式・材料に対する保持意識	7- 9
7.5	情報と採用・決定の分析	7-13
7.5.1	採用状況における情報の影響	7-13
7.5.2	情報量および種類による採用・決定	7-13
7.5.3	住宅展示場のカタログにみる平面構成と住宅様式・材料の採用状況	7-16
7.6	青森市における採用・決定の要因	7-19
7.7	まとめ	7-21
	参考文献および注釈	7-22
	資料（住宅行政担当者の自由記述）	7-23
<b>第8章</b>	<b>個別的要因における意志決定構造（内的要因）</b>	
8.1	はじめに	8- 1
8.1.1	住宅様式・材料の決定に関わる主体的要因	8- 1
8.1.2	目的と方法	8- 2
8.2	居住経験による要因分析	8- 2
8.2.1	調査対象地域の属性と満足度	8- 3
8.2.2	古い住宅居住者における問題点・希望の住宅像とその背景	8- 4
8.2.3	新しい住宅居住者における問題点・希望の住宅像とその背景	8- 8
8.2.4	満足度と問題点の関係の変化	8-11
8.3	住宅観（デザイン観）による要因分析	8-12
8.4	伝統性による意志制約条件と意志決定構造	8-14
8.4.1	家族属性および部屋数による分析	8-14
8.4.2	伝統的様式・材料に対する意識と変化	8-17
8.5	北方気候対応性の意志決定構造	8-19
8.5.1	評価の差異と要因	8-19
8.5.2	高断熱・高气密化の進行と問題点	8-22
8.6	まとめ	8-24
	参考文献	8-25
	資料（居住者の自由記述）	8-26

## 結語

<b>第9章</b>	<b>結論と提言</b>	
9.1	住宅様式・材料における採用・普及の特性と圏域形成構造	9- 1
9.1.1	住宅様式・材料の特性	9- 1

9.1.2	普及の圏域形成	9- 1
9.1.3	圏域形成のプロセス	9- 2
9.2	住宅様式・材料における採用・普及の決定構造	9- 2
9.2.1	地域的要因	9- 2
9.2.2	個別的要因	9- 3
9.3	住宅様式・材料における採用・普及の課題	9- 4



# 序論 近年の住宅供給画一化と地域性

第1章 本研究の背景と研究フレーム

第2章 住宅政策と住宅供給の動向

## 第1章 本研究の背景と研究フレーム

1.1	はじめに	1- 1
1.2	本研究の背景	1- 4
1.3	住宅様式・材料の採用・普及と地域性・普及圏域の概念	1- 6
1.3.1	これまでの地域性・普及構造研究	1- 6
1.3.2	採用・普及および圏域の概念	1- 7
1.4	本研究の目的と方法	1- 8
1.5	普及構造の捉え方（本研究の仮説）	1- 9
1.6	本研究の構成	1-11
	参考文献および注釈	1-13

# 第1章 本研究の背景と研究フレーム

## 1.1 はじめに

住宅は「土地に固着した生産物」であるため、その土地の気候条件や歴史的経緯などと深く結びついている。さらに、人間が生活する上で最も基本的な器・空間であることを考えると、その地域居住者の生活行動・慣習・住様式がストレートに住宅に表現される。その結果、住宅は地域性（地域的特徴）をもって生産・供給されてきた。玉置は、住宅様式は地域文化によって形成され、その根底にあるのは気候・風土であると論じている（図1-1）<sup>1)</sup>。住田および扇田は、地域的な歴史性は住宅に対する影響として無視できない条件であると述べている<sup>2) 3)</sup>。

しかし近年、高度経済成長による社会変動の過程で、住宅も他の商品（自動車や電気機器類のような短期消費材）と同様に工業化・商品化され、「耐久消費材」としての本質的性格<sup>4)</sup>を弱めている。それは高度経済成長期以降、大都市周辺への人口集中に伴う住宅の大量需要の発生を背景として、大工組織による木造軸組工法だけでは需要を満たすことができなくなり、中高層共同住宅（高層化・共同化）、建売分譲住宅（商品化）、プレハブ住宅（工業化）などの新しい住宅生産・供給の方式が作りだされ対応したためである。その間の技術開発の進歩は、新しい住宅様式・材料の開発や住宅生産の工業化を押し進め、住宅不足や需要の多様化に対応し、利便性・機能性を重視してきた。そのため、従来の地域固有の住宅様式・材料は浸食され、近年では住生活<sup>5) 6)</sup>、地域経済<sup>7) 10)</sup>、室内環境<sup>11) 13)</sup>の面にも影響を与えている。このような近代的様式・材料の採用・普及は評価すべき点もあるが、地域に根づいていた伝統性を排除することは、地域のアイデンティティ・地域性を喪失させており評価のできない点も多くもっている。また住居において生活と空間は相補的である<sup>14)</sup>というならば、高度経済成長政策によって急激に生活の変化が強いられ空間もそれによって変化し、新たな住宅問題が頻繁に生じたのは当然の結果であろう。

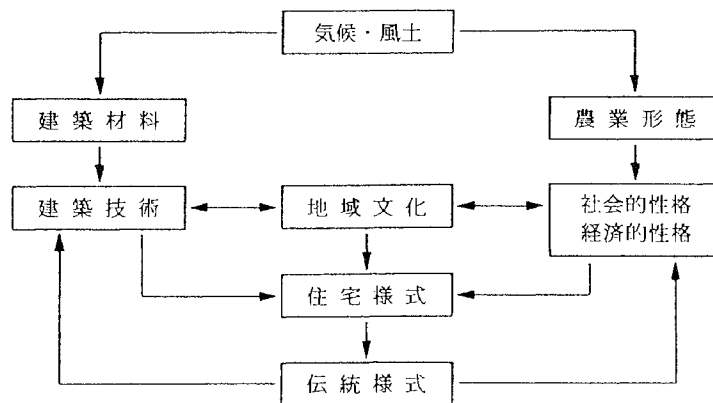
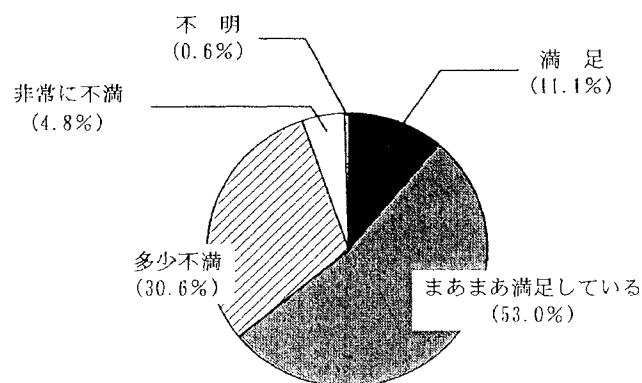


図1-1 玉置による地域性把握の枠組み

一方、今日の急激な社会変動によって人々の価値観が多様化し、それによって居住者の住要求も変化している。平成5年度の住宅需要実態調査の住まいに対する満足度（図1-3）によると<sup>15)</sup>、不満（非常に不満および多少不満）を抱いている居住者は35.6%と高く、居住者の住宅に対する要求の高度化・多様化が進んでいる。このことは質の向上が必ずしも満足度の上昇に直結していない、もしくは住宅の質は向上しているがそれに伴って住要求も向上していることを示していよう。居住者の意識や価値観・需要条件（家族人数、住宅取得者年齢、住宅取得者の収入など）はそれぞれ異なるため、住宅に対する問題点や満足度・要求も異なるであろうが、それぞれに対応した住宅を生産したのであれば個人的価値財産の創造でしかありえない。住宅は家計費の中で最も高価な生産物であるために、個人的財産という否めない側面はあるものの、まちなみの形成や安全性などといった社会的価値財産という側面をもっている<sup>16)</sup>。そのため住宅は単に居住者の意識や価値観・要求のみで決定される生産物ではなく、地域を主体として社会性をもちあわせる必要がある。また西村は「住居観や住意識とは新しい住環境を創造していく主体的「エネルギー」である」と述べており<sup>17)</sup>、近年の人々の意識の多様化や個別化の中で、どのように社会性を求める意識に変化させるか、すなわち地域内で美しいまちなみ・住文化<sup>18)</sup>を形成し、住宅を社会的価値財産としていく必要性を述べている。

これらのことを踏まえ、筆者はこれからの住宅とは「住まいの本質的性格を基本とし、住み手が住宅を環境に合わせて変化させ維持管理し、そこから新しい付加価値を創りだすものとして捉えられるようなものでなければならない」と考える。

社会背景もかつては「もの」に中心的価値をおく時代すなわち「ものが多い＝豊かである」といった時代であったが、バブル経済が崩壊した低成長期時代において、生活水準を急向上指向から緩向上指向へと考え直す時期に入ってきており、家族関係の再考も含めて新たな住宅像の構築と環境条件との調和した住まいづくり、精神的・文化的側面をもちあわせた住まいづくりが必要であると考えている。筆者はこれらのことに示唆を受けたことが、この研究を取り組むきっかけである。



出典：平成5年度住宅需要実態調査

図1-3 住宅に対する満足度（平成5年）

## 1.2 普及研究の背景

近年における全国各地の住宅は画一化の方向に進行している（図1-2）。その画一的住宅供給は、新しい住宅様式・材料の採用・普及により地域性の崩壊の大きな要因となっている。住宅はその地域の固有の条件と深く結びついているため、他の地域への住宅様式・材料の普及は、居住性や住宅性能を低下させる側面をもっている。

住宅様式・材料の普及過程は、「新しいもの」が決定され普及していく過程であり、逆にいえば「古いもの」が浸食されていく過程でもある。その普及過程は多様であり、地域性との関わりの中で進行していくと考えられる。

住宅の画一化には以下のような問題を含んでいる。

### 1) 生活スタイルおよび地域景観の変化

新しいものの普及は地域の伝統性や生活スタイルに影響を及ぼす。たとえば、伝統的な瓦や切妻もしくは入母屋に代わり、新しい住宅様式・材料である彩色石綿板や寄棟もしくは無落雪屋根が採用・普及することによって、それまで維持していたまちなみの崩壊が発生している。さらに温暖地域における高断熱・高气密化に伴う夏型結露の発生や、開口部の減少による生活慣習の変化などが発生している。特に勝手口はかつて生活用品（たとえば、廃棄物や北海道でいえば石炭など）の運搬用出入口として内部空間と外部空間とをつなぐ機能を有していたし、縁側は近隣との交流の場の機能を有していた。それらがなくなることによって、かつて成立していた生活は大きく圧迫されることになる。

### 2) 新たな供給システムの進展による大工組織・地域経済の衰退

住宅生産システムの中で、従来は大工システムが住宅生産の中心を担ってきた。しかし近年では、大手住宅メーカーが新技術・材料の開発といった資本の優位性を生かし、住宅生産・供給の主流を占めるようになっており、このことが新しい住宅様式・材料の採用・普及に拍車をかけているといえよう。しかし大工システムは、次のような優位性をもっていた<sup>19)</sup>。

- 地縁性・血縁性に基づいた安定した住宅生産体制、すなわち建築主と大工組織による信頼関係を保持することによる性能保障と需要獲得の能力、
- 維持・管理適応性、すなわち住宅の損傷箇所や損傷具合を適切および迅速にフォローする能力をもっていること、あるいは増改築などの1対1対応性に優れていること、
- 大工システムの継承性、すなわち弟子を育てるといった住宅生産の継承者を育成する能力をもっていること、
- それぞれの地域の条件に応じた固有の住宅様式の形成、すなわちその地域条件を理解しその土地に合致した特有の住宅をつくりだす能力を備えもっており、さらに新しい住宅様式・材料の採用・普及に対して、その優位性の有無を見極める能力があること、

などである。このように大工システムによる地域性の遵守は住宅様式・材料の採用・普及に大



札幌市（北海道）



仙台市（宮城県）



高崎市（群馬県）



名古屋市（愛知県）



倉敷市（岡山県）



松江市（島根県）

図 1-2 各地域の住宅の事例

きな役割を担っていた。しかし、生産環境条件を元に戻せない以上、大工システムを元の状況に戻すことは難しい。したがって、その能力をどのように継承していくべきかを考えていく必要がある。それと同時に、住宅は居住者と関わりながら形成され変化するものであり、居住者自体でも住居管理能力<sup>20-22)</sup>を向上させ、住宅生産供給者・生活者の両面から住宅のあり方を考える必要がある。

また秋山は、住宅生産・供給システムの地域再編に対して「住宅建築が地域経済への貢献を果たすためには、地域産出材の利用かつ地域主体の住宅建築を行うこと」と述べており<sup>7, 8)</sup>、そのことが大工システムとりわけ大工・工務店の衰退を押さえる手法であり、また地域性の消失を押さえる手法である。

### 3) 流行的現象

住宅は地域に固着した高価で長期寿命の性格をもつ生産物であり、その地域の気候条件や歴史的条件を考慮して生産・供給されるため、本来は流行的な現象は示さない。なぜなら新しく導入された住宅様式・材料が、地域条件に合致するかどうか検証・認知されるには一定の時間を要するからである。しかし近年の社会状況を反映して、住宅様式・材料の普及に要する時間が速くなり、流行的現象が生じている。流行とは「急にあることが世間一般にゆきわたること」、「短期間のうちに、ものが変化し継続性をもたない現象」であり<sup>23)</sup>、住宅の本質的性格と合致しない、あるいはその住宅が優良ストックになりにくい要素を含んでいる。その結果、まちなみの崩壊や長期使用ができないなどの問題が起きている。それが近年、住宅の寿命を短くしている背景の一要因ともいえよう。住宅の短寿命化は、住宅除去時の廃材処理や処理場の建設、新築時の建築材料の多量使用といった、社会環境にも大きな影響をもたらしている。

### 4) 法律・制度による地域性の圧迫

法律や制度などは居住者の判断・選択できる余地がない強制的なものである。たとえば、戦前に中心的外装材であった下見板と土壁は、1978年（昭和53年）に建築基準法が施行された結果、防火構造・準防火構造が義務づけられたことにより、急速にモルタル化が進行するようになり、強い行政指導も加わって外装材の地域性を大きく圧迫した。

さらに住宅金融公庫融資住宅においては地域的に断熱材の厚さ基準があり、基準をクリアした住宅のみに融資するといった居住者からみると強制的な条件である。これは、近年の高断熱・高气密化に伴う住宅の画一化と捉えられ、地域性を圧迫している。しかし、荒谷はこの気密化について「暖房とは積極的に人を外に連れだし、雪や寒さを含む自然に親しむもの。・・・夏対応の伝統が何を求めていたのかを把握しておかないと省エネルギーの問題、高断熱・高气密化の全国普及は根の浅い問題解決にしかならない」と述べており<sup>24)</sup>、従来の軒の出が深く美しい茅葺や瓦屋根の工法を考えずに、断熱・気密材の挿入や窓の複層化の採用・普及は安易すぎる方法であり、個室化の傾向になりがちな性格をもつと指摘している<sup>25, 26)</sup>。

これらの法律・制度は、居住者の意識を無視した住宅生産供給を余儀なくさせ、地域差の消

失と住宅の画一化を押し進める一要因になっていると考えられる。

### 1.3 住宅様式・材料の採用・普及と普及圏域の概念

#### 1.3.1 これまでの地域性・普及構造研究

近年、全国画一的な住宅生産・供給体制に対する批判をもとに、再度、気候風土や歴史的背景などとの関わりを論じながら地域に根ざした住宅を構築する研究や政策、さらに地域主義の建築家たちによる地域に対応した住宅設計が行われており、地域性の再重要性が指摘されている<sup>27)</sup>。

住宅問題が深刻になったのは高度経済成長期以降であるが、住宅生産論・地域性論はその当時、異らよって住宅計画学から提起された研究領域である。

その異らの近年の研究である「住宅計画・生産・供給における技術・手法の地域圏への普及過程に関する研究（研究代表：巽和夫，1990年）」において、プレハブ住宅生産システムの計画・生産・供給に関わる技術・手法の地域圏への普及過程を明らかにすることを目的に、在来的な技術・手法との融合・共存関係を評価し、地域に根ざした住宅計画・生産・供給としてのプレハブ住宅生産システムの方向性を提起している。その中で、どのような時に普及のメカニズムが働くのか、普及の方向（地方から中央への伝播など）といった普及の理論的検討は、筆者が最も示唆を受けた研究である。さらに流行性について「ある側面とりわけ消費者ニーズからいえば、流行性は普及過程において重要な役割を果たしている」と述べており、居住者の意識と関わりがある住宅様式・材料の採用・決定の側面において、流行性を踏まえた研究分析は重要であることを指摘している。

「地域型ハウジングシステムに関する研究（研究代表：巽和夫，1995年）」では、近年の社会動向が「地域」への関心、住宅政策においても「国主導型」から「自治体主導型」による政策の転換を主眼におき、地域に存在する特性を反映する住宅生産の実現手法を提起している。またこれまで自然な形で存在していた地域性を自覚的に捉え直し、近年の社会条件や技術条件のもとで、新しい価値体系の中で計画的・自覚的に「新たな地域型ハウジング」を構築しているところに特徴がある。

「住宅生産の地域性に関する研究－北海道地域の注文住宅生産を中心として－（大垣直明，1986年京都大学学位論文）」では、大工組織による注文住宅生産システムの見直しと地域とりわけ北海道という特殊な風土・歴史をもつ地域において、独特の住宅生産のりくつ（法則性）が成立しているという視点に立ち、北海道的住宅生産システムの解明を行っている。そこではプランの変化やその決定構造にまで着目している点が特徴的である。

「地域型木造住宅生産システムに関する研究（秋山哲一，1990年京都大学学位論文）」では、新しい地域型住宅を現実するしくみとして、地域型住宅生産システムを構築する重要性を指摘



し、地域の住宅生産システムの存在意義を明確に論じている。

さらに森本らの「住宅生産技術の発展と注文住宅生産様式の変貌」<sup>28)</sup>では、注文住宅生産システムに与える影響、とりわけ住宅生産規模の違いに着目して、都市化や地域性の中で生産規模と技術発展とが結びついていることを具体的にみており、技術変化との関連性の中で住宅様式・材料と都市化や地域性の問題を分析しているところが特徴的である。

また日本建築学会委員会においても、「地域の住宅生産システム（建築経済委員会・地域の住宅生産システム学術研究会、代表：古川修、1986年）」では、地域的住宅生産システムの概念の構築と地域型住宅の概念を構築し、住宅生産供給の複合的・重層的な構造を様々な範疇間の関係から研究している。

「住宅の地方性研究・この10年（建築経済委員会・住宅の地方性小委員会、代表：住田昌二、1989年）」および「地域住宅生産システム—この十年—（建築経済委員会・地域の住宅生産システム小委員会、代表：鎌田直夫、1994年）」、「現代住宅の地方性（住田昌二編著、1983年）」では、それぞれ各地方での住宅研究の取り組みを概観し、各地方の住宅のあり方を提言している。これらの研究は、各地域の住宅を事例対象として住宅の地域差を明らかにしており、その根底には地域性が重要であることを指摘している。

しかし、これらの研究は主に地域を主体とした住宅像、住宅生産システムの構築を行っているものが多く、地域を越えて全体すなわち都道府県別のデータもしくは調査を行って地域性のあり方や普及構造を研究しているものは極めて少ない。

### 1.3.2 採用・普及および圏域の概念

#### 1) 採用・普及の概念

「採用」と「普及」はしばしば混合して用いられている。「採用」は一般的<sup>29)</sup>に、「単にものを用いること」であり、1対1での生産単位で発生する現象である。それに対し「普及」は一般的<sup>29)</sup>には「広くゆきわたること」であり、領域（地域または圏域）と時間の中でもものが広がっていく現象である。すなわち個々の「採用」の結果が集積されたものが「普及」ということであろう。たとえば、それぞれの個人がものを選択する現象が「採用（もしくは決定）」であり、それが領域・圏域の単位で「採用」されるような現象が「普及」ということになる。さらに「普及」には、水の波紋のように起点から外に向かう流れが生じ、要素によっては流れが止まったり、速まったりするような流動的な性格を備えもっている。

#### 2) 圏域の概念

大垣は地域を「気候・風土がほぼ近似した空間圏域であり、ある事象に対して共通性をもった圏域」と捉えている<sup>4)</sup>。ところが、「普及」は地域を越えて広がっていく現象であり、そのため普及圏域は、地域を越えて形成される領域と捉えることができる。また普及圏域は「大きさが異なったり」、「重複する」こともありえ、あるものの性格や環境要因によって多様な領

域が成立する。そのため、普及の程度や普及圏域形成の要因分析も必要になってくるのである。

#### 1.4 本研究の目的と方法

本研究は戸建住宅の住宅様式・材料の普及構造を明らかにすることであるが、基本的な研究の視点は以下の2つである。

1つはマクロな視点、すなわち近年の住宅様式・材料の採用状況を都道府県単位で整理し、その地理的關係から「普及」を捉えようとする視点である。いわば、普及状況を鳥瞰的に捉えながらその山と谷の關係から住宅様式・材料ごとの普及圏域を明らかにしようとする視点である。さらに、それらを異なる時点で比較することによって、圏域形成のプロセスを捉えようとしている。

2つはミクロな視点、すなわち住宅様式・材料の意志決定過程に着目し、「普及」の内部構造をみようとする視点である。具体的には意志決定と地域的要因および個別的要因の関わりを明らかにすることである。

これらの分析を通して普及構造を明らかにすることによって、住宅様式・材料の画一化の問題点を明確化し、地域条件を尊重した新しい住宅生産・供給のあり方を展望することができると位置づけた。

#### 1.5 普及構造の捉え方（本研究の仮説）

##### 1) 普及圏域の捉え方

先の研究論文の中で、筆者が示唆を受けたのはまず、森本の地域性論<sup>28)</sup>である。そこでは「地域間は極めて明瞭な差異が生じ、それは住宅生産システムや気候風土や都市化の影響である」と述べており、さらに伊藤らは気候・気象条件から住宅建設の類似性と傾向を分析しており<sup>29)</sup>、先の玉置の論文を含めて、気候風土と都市化が住宅様式・材料の地域性・普及圏域形成の主要な要因であると考えてよい。それらを踏まえると、近年では次のような圏域が形成されていると考えられる（図1-4）。

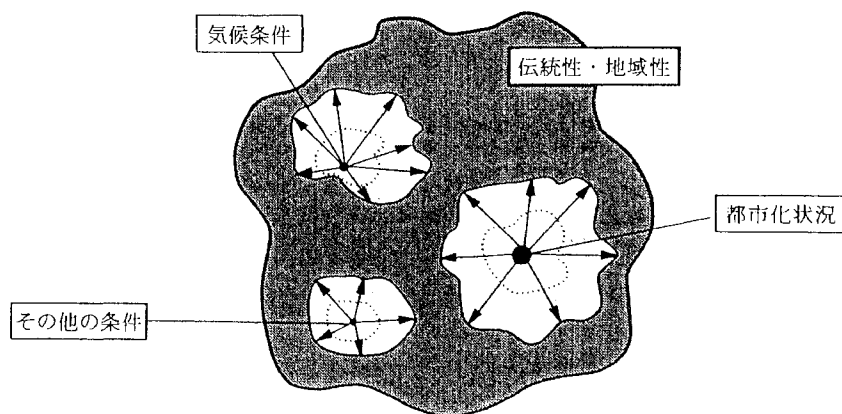


図1-4 普及圏域形成の概念図

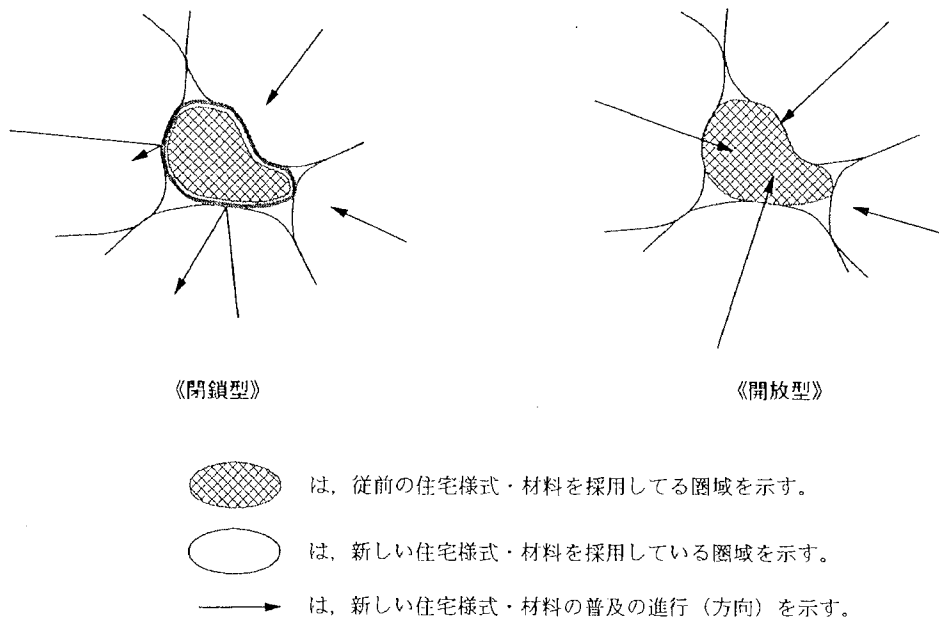
- 1) 東京大都市圏や大阪大都市圏というように、都市化の進行が早い大都市を中心とした圏域、
- 2) 寒冷で多雪の地域では北方圏域、温暖で多雨の地域では南方圏域というように、気候条件に伴う気候対応圏域、
- 3) 住宅様式・材料の生産地・工法の技術の蓄積といった、生産基盤に伴う圏域、

以上の他にも、圏域は多様に存在していると考えられる。従来のもは伝統的様式・材料として捉えることができるが、これらは新しい圏域によって浸食されている。

## 2) 圏域形成のプロセスの捉え方

古川の地域性論は「地域性は支持条件の変化に応じて極めて動的な挙動を示し、地域は孤立閉鎖の性質と連続開放の性質の両面性を有している」と述べており<sup>30)</sup>、これは住宅様式・材料の流動的な圏域性を指摘している。これは、ある条件に基づいて地域性や普及圏域が形成されるが、それは多様な条件によって変動することを示しており、その地域がある住宅様式・材料を受け入れれば開放的になるであろうし、受け入れなければ閉鎖的な機能を有していると理解できる(図1-5)。

巽は、普及の過程について「時間経過・過程と、個人・集団間・地域間の伝播という空間送受が重要な要素である」と興味深い視点を述べている。これは、時間経過・過程によって圏域が広がったり、狭まったりすることを意味しており、古川の地域性論と同様、空間の流動性を指摘しているが、さらに時間経過をも含む普及構造の研究を行う必要性を示唆している。



《閉鎖型》の場合は、周辺の圏域からの普及の進入が地域性の壁によって阻まれ、従前の住宅様式・材料が継承されている状況を示す。

《開放型》の場合は、周辺の圏域から普及の進入が性能上の優位性や情報の影響などにより、地域性の壁を突き破って進行し、その結果新しい住宅様式・材料が採用される状況を示す。

図1-5 地域性と普及の関係の概念図

東樋口と秋山は普及メカニズムについて「対象がどうであれ，社会成員をとりまく先行条件との間に新しいというギャップが生じる場合に普及メカニズムがはたらく」と捉えており<sup>31)</sup>，住宅様式・材料の新旧を問わず地域間の関係が普及構造の重要な課題であることを指摘している。

これらのことにより，住宅様式・材料の地域性は「その地域に介在する法則性」であるのに対し，普及は「その地域性を越えて起こる現象」であり，地域性と普及は対立の関係にあると理解できる。また，筆者らは地域性を「地域における住宅生産上のりくつ，あるいは地域差を発生させる構造（メカニズム）」と位置づけており，普及は「地域固有性（地域性）と普遍性との間に介在し，それらを連結する概念である」と捉えている。住宅様式・材料の普及・伝播は，一方では地域性を壊す機能を有しているが，地域性が障壁となり普及が進行しない場合もあり，住宅様式・材料の画一化供給体制の中でも，住宅様式・材料の採用・普及の状況は地域によって異なっており，住宅様式・材料の普及過程にも差異が生じていると考えている（図1-6）。

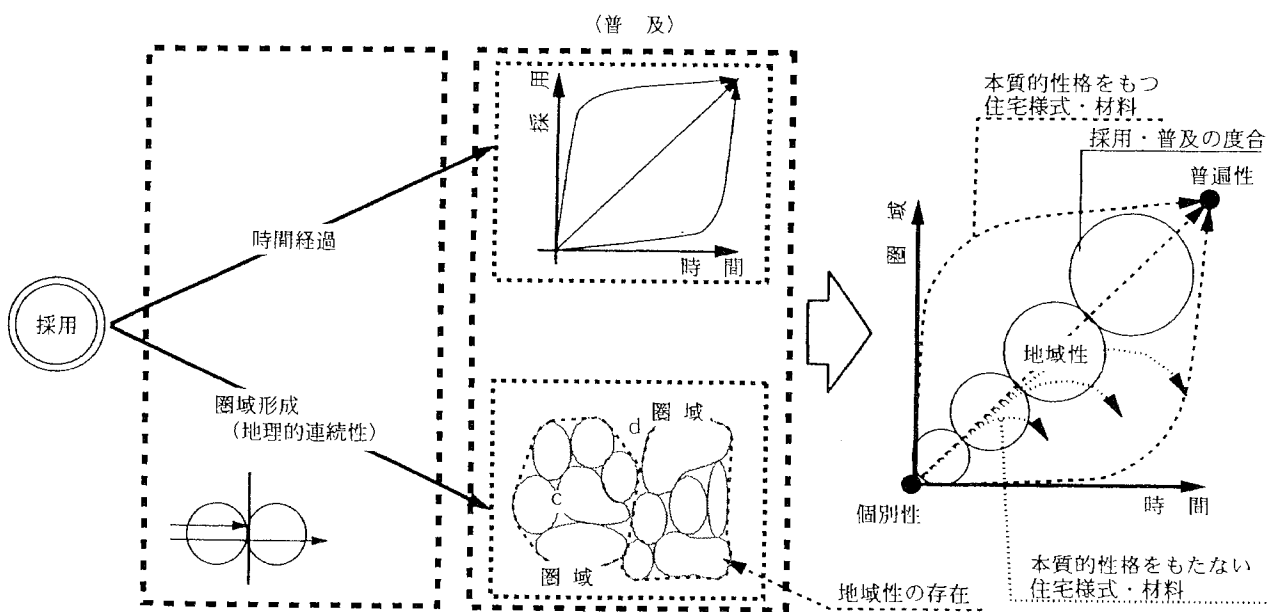


図1-6 普及構造の概念図

## 1.6 本研究の構成

本研究は近年の戸建住宅の画一化現象に着目し、それを引き起こしている住宅様式・材料の普及構造の分析を通して、地域性を考慮した住宅様式・材料の採用・普及のあり方について論じたものである。本研究の構成は図1-7に示しているように、序論（第1章および第2章）、第1部（第3章から第5章）、第2部（第6章から第8章）および結語（第9章）からなっている。

第1章「本研究の背景と研究フレーム」は、本研究を行う背景すなわち普及研究の重要性と普及構造の概念を述べつつ、本研究を行う意義・仮説を展開している。特に、近年の住宅における住宅様式・材料の普及の現象に着目し、「普及」が新しいものを導入するプロセスであると同時に、従前のものを衰退させる性格をもつと位置づけている。

第2章「住宅政策と住宅供給の動向」は、様々な社会変動とそのもとで実施されてきた住宅政策を把握するとともに、住宅供給方式の地域差について明らかにする。

第3章「採用・普及の特徴と地域分布」は、近年の各住宅様式・材料の普及状況、すなわち気候条件や都市化の進行状況によって地域差を生じさせていることについて明らかにする。

第4章「普及圏域の形成」は、住宅様式・材料の普及は水の波紋のように広がると捉え、住宅様式・材料が地域を越えて採用・普及している構造、すなわち住宅様式・材料がどこから採用され（採用・普及の起点）、どのように地理的に連続しているか（普及の圏域）を検討し、住宅様式・材料による圏域性の差異について明らかにする。

第5章「圏域形成のプロセス」は、時間経過による普及圏域形成のプロセス、すなわち各住宅様式・材料が時間的経過によって、どのように採用・普及（衰退）しているのか、普及圏域がどのように変化しているのかについて明らかにする。

第6章「東北地方における住宅様式・材料の普及状況」は、近年の東北地方における住宅様式・材料の採用・普及状況、さらに地理的連続性とその地域差を明らかにするとともに、近年の東北地方における住宅様式・材料の採用状況の変化について明らかにする。

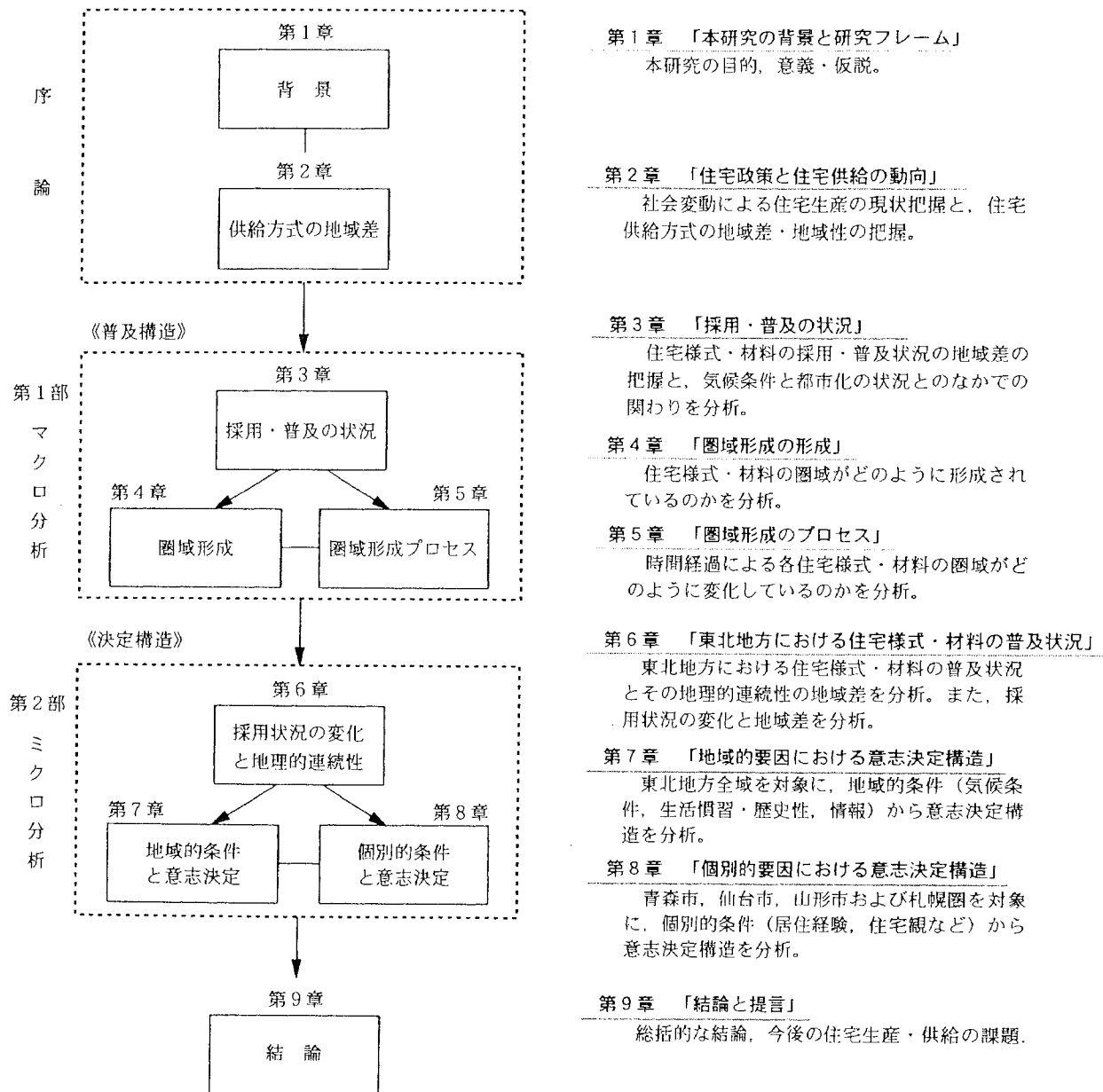
第7章「地域的要因における意志決定構造（外的要因）」は、東北地方全域を対象とした住宅行政担当者アンケート調査から、地域的要因すなわち法律・制度、技術・手法、情報の多少や種類、生活慣習・伝統性といった、居住者の意志を越えて作用する強制的要因について明らかにする。

第8章「個別的要因における意志決定構造（内定要因）」は、居住者アンケート調査（札幌圏、青森市、仙台市、山形市）により、居住者の居住経験や住宅観などの個別的要因と意志決定の関係について明らかにする。

### 第9章「結論と提言」

以上の各章における成果を整理したうえで、総括的な結論を述べる。さらに今後の住宅生産

・供給はどうあるべきか，居住者・住宅供給者・行政などは住宅に対してどう対応するべきかについて提案する。



**第1章 「本研究の背景と研究フレーム」**

本研究の目的，意義・仮説。

**第2章 「住宅政策と住宅供給の動向」**

社会変動による住宅生産の現状把握と，住宅供給方式の地域差・地域性の把握。

**第3章 「採用・普及の状況」**

住宅様式・材料の採用・普及状況の地域差の把握と，気候条件と都市化の状況とのなかでの関わりを分析。

**第4章 「圏域形成の形成」**

住宅様式・材料の圏域がどのように形成されているのかを分析。

**第5章 「圏域形成のプロセス」**

時間経過による各住宅様式・材料の圏域がどのように変化しているのかを分析。

**第6章 「東北地方における住宅様式・材料の普及状況」**

東北地方における住宅様式・材料の普及状況とその地理的連続性の地域差を分析。また，採用状況の変化と地域差を分析。

**第7章 「地域的要因における意志決定構造」**

東北地方全域を対象に，地域的条件（気候条件，生活慣習・歴史性，情報）から意志決定構造を分析。

**第8章 「個別的要因における意志決定構造」**

青森市，仙台市，山形市および札幌圏を対象に，個別的条件（居住経験，住宅観など）から意志決定構造を分析。

**第9章 「結論と提言」**

総括的な結論，今後の住宅生産・供給の課題。

図1-7 本研究のフレーム

## 参考文献および注釈

- 1) 玉置伸悟：住宅計画における地方性・地域性，住宅建築研究年報No.9，pp.29～42，1983.3
- 2) 住田は，住宅に対する考え方は常に長期的な視点からの慎重性や保守性が出される。時間的に長期なものの見方には歴史的条件が強く反映すると述べている。  
住田昌二：住宅の地方性と地方区分（現代住宅の地方性），勁草書房，pp.11～37，1983.10
- 3) 扇田は，いかに生産が工業化されても，その産物が直接生活に関係するものであるかぎり，伝統的なものが付随すると述べている。  
扇田信：住居観・住様式（住宅問題講座6 住宅計画），有斐閣，pp.64～104，1968.11
- 4) 住宅の本質的性格とは，「土地に固着した生産物である」，「大規模な住空間を構成する生産物である」，「高価な耐久消費財」，「需要の要求多様な生産物である」であり，以下の論文で詳細に述べられている。  
大垣直明：住宅生産の地域性に関する研究－北海道地域の注文住宅生産を中心として－，京都大学学位論文，1984.8
- 5) 鈴木は，近年の住宅計画は「個性尊重ではなく過保護や放任主義，あるいは学歴万能社会の産物として単に子ども部屋へ追い立てた。閉鎖的な固執への文化傾向をどう打開すべきか今後の大きな課題である」と述べている。  
鈴木成文：住居の閉鎖化（住まいの計画 住まいの文化），彰国社，pp.224～230，1988.11
- 6) 竹下輝和他4名：個室成立以降の家族コミュニティーに関する実証的研究－その1. 子ども部屋のプライバシー化現象についての住文化論的考察－，住宅建築研究年報No.13，pp.105～114，1987.3  
竹下輝和他4名：個室成立以降の家族コミュニティーに関する実証的研究－その2. だんらん様式の成立と居間の空間概念についての住文化論的考察－，住宅建築研究年報No.14，pp.129～138，1988.3
- 7) 秋山は，地域経済に対して「原材料が地域内で調達されるか，または物品やサービスを提供する企業が地域内に立地する場合にはその地域経済効果が大きくなる」と以下の論文で述べている。  
秋山哲一：住宅生産・供給システムの地域的再編に関する検討（現代ハウジング論：巽和夫編），学芸出版社，1986.3，pp.233～251
- 8) 秋山哲一：地域に根ざした住宅技術開発（住環境の計画編集委員編：住環境計画2 住宅を計画する），彰国社，pp.132～133，1987.5

- 9) 石原清行：能登圏の住宅計画にみる地域特性，（巽和夫編：現代住宅ハウジング），彰国社，pp.468～499，1993.6
- 10) 田中勝他：県産材を活用した木造住宅の生産供給システムに関する基礎的研究－地域に密着した住宅づくりによる木の文化の継承と大工・工務店の活性化に向けて－，山梨大学地域共同開発研究センター研究成果報告書 第7号，pp.44～49，1999.3
- 11) 1998年4月号（建築雑誌，vol.113No.1421，pp.15～57）の建築雑誌の特集において健康建築－化学物質室内空気汚染－と題して住宅内の環境の居住性問題，1999年5月号（建築雑誌，vol.114No.1438，pp.9～49）において健康建築－その2 高気密・高断熱－と題しエネルギー問題や自然との調和の問題について取り上げている。さらに住宅研究財団においてもNo.23（健康建築・快適住宅・省エネ住宅：住宅総合財団研究年報No.23，pp.5～45，1997.3）で特集を組んでおり，これらのことより近年の室内環境には問題点が多いことを示していると考えられる。
- 12) 吉野博，長谷川謙一：高断熱高気密化住宅における熱環境特性と居住者の健康に関する調査，日本建築学会計画系論文集No.507，pp.13～20，1998.5
- 13) 坊垣和明他9名：夏期および冬期の居住室温とその地域性に関する研究－全国的調査に基づく住宅エネルギー消費とライフスタイルに関する研究－第2報，日本建築学会計画系論文集No.505，pp.23～30，1998.3
- 14) 鈴木成文他12名：「型」の崩壊と生成－体験記述にもとづく日本住居現代史と住居論－，住宅建築研究年報No.15，pp.85～96，1989.3
- 15) 建設省住宅局住宅政策課監修：日本の住宅事情，ぎょうせい，pp.157，1996.9
- 16) 住宅は社会性をもった財研究会編：「住宅は社会性をもった財」研究報告書（代表：巽和夫），住宅生産団体連合会，1997.4
- 17) 西村一郎：住生活，住意識から住民組織の研究へ（巽和夫編：現代ハウジング論），学芸出版社，pp.578～592，1986.3
- 18) 豊田は住文化に対して「住とは単に生活の容器として安全性で利便で快適なものであるのではなく，心の住みかとして豊かさが求められ，文化とは生活をより豊かにするものである。つまり文化としての住まいのあり方が大切である」と指摘している。  
豊田洋一：住まいの文化（住文化研究会編），学芸出版社，pp.155，1997.3
- 19) 大垣直明：大工による住宅生産組織（京都大学西山研究室編：現代の生活空間論 上），勁草書房，pp.449～468，1974.5
- 20) 梶浦恒男：住宅の維持・管理（住宅問題辞典：（財）日本住宅総合センター住宅問題研究会編），東洋経済新報社，pp.220～233，1993.9
- 21) 三澤康彦：在来工法地域における取り組み，建築雑誌Vol.111No.1394，pp.38，1996.9  
ここで述べられているのは，たとえば坪50万円かけて20年生かすのと，坪60万円かけて50



年以上しっかり大地に根ざす器を建てるのとはどちらが納得のいく住まいなのか、というように在来型の住宅を推奨している。

- 22) 山崎は住居管理を「居住管理とは居住者環境が備えている物的条件を維持保全すると共に、その居住環境の中で展開される住生活の人的・社会的条件を創り、整備する連続する行為の総体である」と定義している。また管理の目的においては「居住環境の利用価値と財産的価値の適正水準を維持保全して、価値観の増殖を計ることである。さらに、その環境を共有し合う居住者の住様式に現れている、生活文化価値を生むことである」と指摘しており、居住管理は非常に重要であると筆者は考えている。

山崎古都子：居住管概念に関する試論（巽和夫編：現代ハウジング論），学芸出版社，pp. 333～354，1986. 3

- 23) 広辞苑による

24) 荒谷登：気密化をめぐる混乱，建築雑誌vol.114No.1422，pp. 104，1999. 8

25) 坊垣和明：温暖地における断熱・気密化の効果と課題－住まい方とエネルギー消費に関する全国調査から－，日本建築学会北海道支部研究報告集No.72（「寒地住宅技術の温暖地への適応」－北からの提案－，特別企画シンポジウム），pp. 619～622，1999. 3

26) 佐藤豊，群公子：栃木県における住宅の熱環境と住い方に関する研究－冬期の暖房室・非暖房室の熱環境と意識・住い方－，日本建築学会計画系論文集No.522，pp. 7～14，1999. 8

- 27) 建築ジャーナルで各地域の建築家が，地域に合致した建築や住宅を紹介している。

地域と地域を結ぶ糸①札幌は4月号No.880（1996. 4，pp. 33～44），②大分は7月号No.883（1996. 6，pp. 33～44），③土佐は9月号No.887（1996. 9，pp. 33～44），④沖縄は12月号No.892（1996. 12，pp. 33～44）

28) 森本信明他：住宅生産技術の発展と注文住宅生産様式の変貌，建設省建築研究年報年報第130号，pp. 47～79，1991. 3

29) 伊藤俊一他3名：屋根の構法を中心としたH O P E計画と公庫住宅との比較・検討，日本建築学会学術講演梗概集E-1，pp. 587～588，1995. 8

30) 古川修：木造住宅の生産組織，住宅建築研究年報No.10，pp. 25～48，1984. 3

- 31) 東樋口と秋山は，さらに普及研究上の観点を次のように述べている。

「普及メカニズムは，その対象が客観的に新しいかどうかは問題ではなく，たとえ在来のものであってもコミュニケーションされるメンバーにとって新しいと知覚されるもの，主観的な新しさを対象とする」という考え方であり，これはロジャーズによってコミュニケーション学の立場から定義されたものを用いている。

東樋口護，秋山哲一：住宅技術の変化と普及の構造（巽和夫研究代表：住宅計画・技術・手法の地域圏への普及過程に関する研究），昭和63年度科学研究費補助金総合A研究成果報告書，pp. 9～58，1993. 3

## 第2章 住宅政策と住宅供給の動向

2.1	はじめに	2- 1
2.2	住宅工業化・近代化の経緯と住宅政策	2- 1
2.3	近年の住宅建設の動向	2- 4
2.4	住宅供給方式の地域差	2- 9
2.4.1	供給方式の地域分布	2- 9
2.4.2	供給方式における地域差	2-11
	参考文献および注釈	2-14

## 第2章 住宅政策と住宅供給の動向

### 2.1 はじめに

わが国では、大工システムによる住宅生産が主流を占めていたが、昭和30年代後半から始まる高度経済成長によって大都市圏に人口が集められた結果、大都市圏に住宅需要が一気に増大する。それを背景に、建売住宅・プレハブ住宅などの商品化・工業化住宅が活発に生産・供給された。その過程で大工・工務店組織による注文住宅生産は大きく減少する。

これまでのわが国は高度経済成長、二度のオイルショック、近年ではバブル経済およびその崩壊など様々な経済変動を経験している。大垣の研究によれば、新築住宅の建築戸数は経済変動の影響を受けるが、住宅供給方式によって受ける影響に差異がみられること、また地域によって受ける影響も異なることを明らかとしている<sup>1)</sup>。

本章では様々な経済変動を経験してきた日本の住宅政策を把握するとともに、住宅供給のなかで新築住宅の構造および所有関係に着目し、住宅供給方式の地域差を明らかにすることが目的である。

### 2.2 住宅工業化・近代化の経緯と住宅政策

戦後、我が国は極度な住宅不足を解消するために多くの手段がとられた。とくに、容易に住宅戸数の問題を解決できるのは、工期が短いプレハブ住宅の建設促進であった。最もプレハブ住宅は住宅生産の工業化・商品化として地域性の喪失に大きく拍車をかけたが、その地域性の喪失は、昭和30年に日本住宅公団の発足に伴うところが大きいといわれている。昭和30年以降のわが国の、住宅政策の推移をまとめた（表2-1および図2-1）<sup>2~4)</sup>。

先に述べたプレハブ住宅の供給は、昭和35年度に開始される。昭和37年度には、住宅金融公庫がプレハブ住宅にも融資を開始し、昭和39年度にはプレハブ住宅の標準化・量産化・品質の向上を目的に「工場生産住宅の認証制度」を創設した。このように住宅金融公庫もプレハブ住宅を促進する対策がとられており、工業化・商品化住宅の推進力をとったといえよう。

また昭和39年度には（社）プレハブ建築協会が設立され、昭和42年度には良質なプレハブ住宅の供給の促進に伴い、日本建築センターにおける「量産住宅の評定」が開始された。昭和45年度には「パイロットハウス技術考案競技」の実施、昭和47年度には「工業化住宅性能認定制度」の開発および「住宅生産工業化促進費補助制度」の創設がなされ、プレハブ住宅の採用・普及を促進した。さらに住宅の部品化・商品化を目的に、（財）住宅部品開発センター（現：ベターリング）が設立された。昭和49年度には、北米で使用されているツーバイフォー規格材の使用を促進するような「ツーバイフォー工法のオープン化技術基準」の告示が行われ、昭和

表 2 - 1 住宅の近代化・工業化の経緯

年		
a	S 35	戸建プレハブ住宅の供給開始
b	S 37	プレハブ住宅に対する金融公庫融資の開始
c	S 39	住宅金融公庫の工場生産住宅承認制度の創設
d	S 41	「住宅建設工業かの基本構想」の策定
e	S 42	日本建築センターにおける量産住宅の評定開始
f	S 44	「住宅生産工業化の長期構想」の策定
g	S 45	「パイロットハウス技術考案競技」の実施
h	S 47	「工業化住宅性能認定制度」の開発 「住宅生産工業化促進費補助制度」の創設
i	S 49	「住宅生産工業化技術開発長期計画」の策定 「優良住宅部品認定制度」の創設 2 x 4工法のオープン化技術基準の告示 工業化住宅週間の開催
j	S 51	「新住宅供給システム（ハウス55）開発提案競技」の実施
k	S 54	エネルギーの使用の合理化に関する法律公布
l	S 55	「住機能高度化推進プロジェクト」の開始
m	S 58	優良省エネルギー建築技術等認定制度の創設
n	S 60	大工・工務店の近代化のための助成開始 枠組壁工法技術基準告示の制定 木造住宅の振興
o	S 62	木造住宅関連の建築基準法改正 枠組壁工法技術基準告示の改正
p	S 63	「住情報交流拠点建設促進事業」の創設
q	H 3	「新世代木造住宅開発事業」の実施
r	H 4	省エネルギー告示全面改正 枠組壁工法技術基準告示の改正
s	H 5	省エネルギー告示全面改正
t	H 7	住宅生産近代化促進事業の創設
u	H 8	「住宅建設コスト低減のための緊急重点計画」の策定 住宅情報化促進事業の創設

プレハブ住宅への融資の適合性の承認  
プレハブ住宅の標準化、量産化、品質の向上  
各種住宅の量産工法  
良質なプレハブ住宅の供給の促進

プレハブ住宅の質の向上  
プレハブ住宅の正の認定

工業化された住宅供給システムの確立

地域に適した木造住宅の供給と推進

住宅に関する情報の提供  
合理的な軸組木材住宅の生産供給システム

地域の工務店の近代化の支援  
輸入住宅、海外資材、部品の導入の円滑化

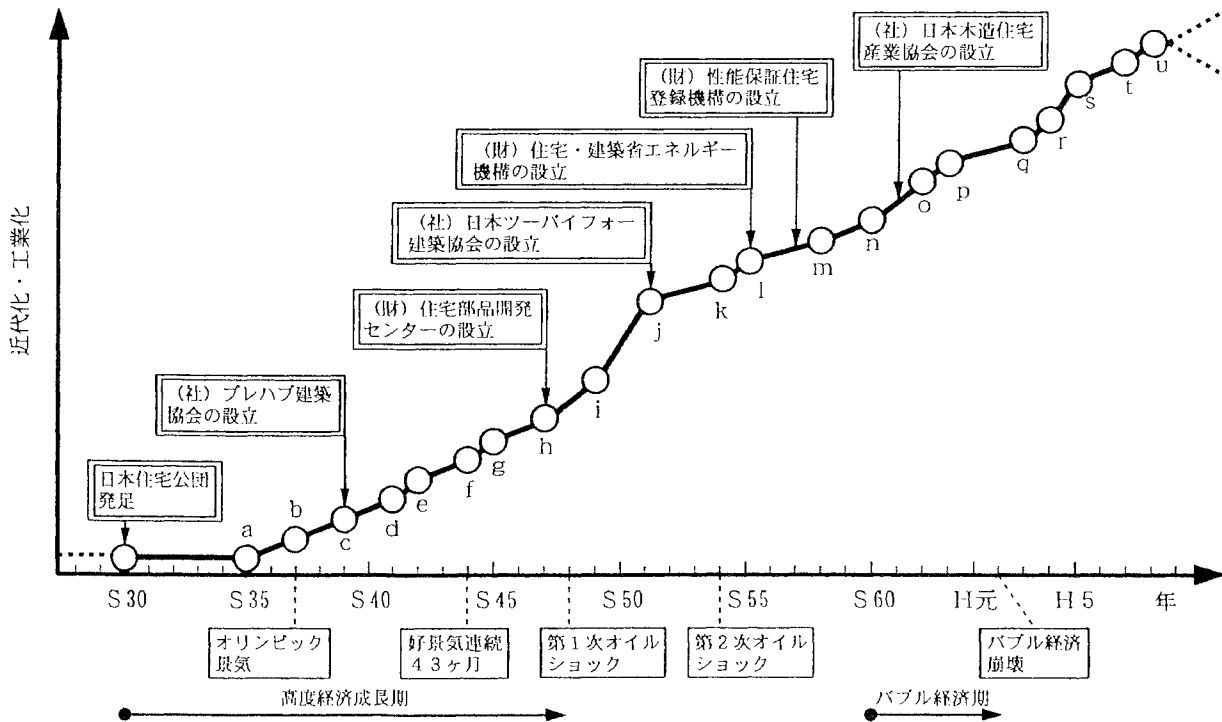


図 2 - 1 住宅の近代化・工業化の経緯

51年度には（社）日本ツーバイフォー建築協会が設立された。近年（平成8年度）では、輸入住宅・海外資材・部品導入の円滑化を図るために「住宅建設コスト低減のための緊急重点計画」の策定が行われた。このように近年の住宅政策をもとに、住宅もしくは住宅様式・材料の商品化や画一化が急激に進んだ。

昭和48年に発生した第一次オイルショック、昭和54年の第二次オイルショックに伴い、その年度に「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が公布され、（財）住宅・建築省エネルギー機構が設立され、昭和58年度には「省エネルギー建築技術等認定」が創設される。さらに「省エネルギー告示」の全面改正は平成4年と平成5年に行われ、とりわけ高断熱・高气密化への促進へとつながっている。

この期間に、木造住宅や大工・工務店に対しての政策や援助が行われており、昭和60年に地域に適した木造住宅の供給の促進という「地域型木造住宅供給促進事業」が創設されている。一方、同年「大工・工務店の近代化のための助成」の開始、昭和61年には（財）日本木造住宅産業協会の設立、平成3年度には「新世代木造住宅開発事業」の開始、平成7年度では「住宅生産近代化促進事業」の創設というように、木造住宅や地域の工務店に対して近代化を図るといった社会背景にあわせた政策がとられている。さらに、昭和63年度には「住情報交流拠点建設促進事業」の創設や平成8年度では「住宅情報化促進事業」の創設によって住宅の情報化を促進している。

昭和48年度の（財）住宅部品開発センターの設立から、昭和57年度には住宅性能の向上を図る（財）性能保証住宅登録機構が設立された<sup>5)</sup>。また平成10年度には建築基準法改正すなわち「住宅性能規定化」<sup>6、7)</sup>が制定された。

この「住宅性能規定化」に対し、蔵田は以下のような問題点を提起している<sup>8)</sup>。

- 1) 地域性の消失からみており、部材や設備の企画化により「住まい」の商品化が進み、伝統的木造住宅が減少しプレハブ化が一層進むこと、
- 2) 地域技術者・設計者からみた問題提起として、工法や材料の試験手段をもたない大工・工務店や設計事務所は明らかに不利となり、一方で大手住宅メーカーや大手ゼネコンは有利になること、
- 3) 従来木造住宅の建設を担ってきた中小工務店の仕事は大きく減り、地域性の消失は避けられないこと、

これは住宅の商品化・工業化により拍車をかけ、地域の大工・工務店を圧迫する政策と捉えられ、地域型住宅の減少一要因と考えられる。

以上の住宅政策に加え、近年では次世代のための住生活の展望と技術開発の動向に示された豊かな住生活を図るために、3つの住宅産業政策の基本方向を示している<sup>9)</sup>。

- 1) 住宅建設コストの低減の結果による投資余力を、新たなニーズに対応した住宅・住生活の

質の向上に振り分けること、

2) 長期耐用の住宅ストック形成を基本に、環境対策の充実を併せて住宅産業をライフサイクル産業として活発化すること、

3) 住宅産業を総合的住生活産業として発展・拡充するとともに、住宅産業に従事する者がいきいきと仕事ができる環境を整備すること、

であり、新たなニーズの対応やライフサイクル産業と位置づけているが、従来の住宅が地域居住者に対応した住宅であり、住宅本体や材料がライフサイクルや環境対策にも対応できていたはずである。また3点目は、先の「住宅性能規定化」と反する点であると考えられる。すなわち地域大工・工務店の重要性を整備する方向へともっていかなければならない。これらの方向性は近代化へと向かうものであるが、従来の住宅や住生活の優位性や欠点を見直し、それを補う必要性を重要視する方向へと向かう必要がある。

### 2.3 近年の住宅建設の動向

ここでは住宅建設の動向について分析する。

研究方法は建築統計年報<sup>10)</sup>をもとに、利用関係別、建て方別、構造別の住宅供給戸数の推移（昭和35年から平成2年）、さらに近年

（平成2年）の利用関係別と構造別から供給方式の地域差を把握する。まず高度経済成長以降（昭和35年以降）、建て方別新設住宅戸数、利用関係別新設住宅戸数の推移を把握する（図2-2から図2-4、表2-2から表2-5）。その傾向を4期に分けることができる（1期は詳細には大垣の論文<sup>11)</sup>を参照）。

#### 1) 昭和35年～昭和55年まで

昭和42年から昭和48年までは、高度経済成長期に伴う大都市への人口集中を背景に、住宅需要は急激に増加し住宅建設は活発化する。

とくに昭和47年には、前年より34.4万戸も増加し180.8万戸にも達する。昭和48年にはさらに約10万戸増加し、190.5万戸とピークを示す。構造別にみると昭和46年から昭和49年、非木造が49.7万戸から78.5万戸と大きく増加

表2-2 昭和48年・昭和49年の新設住宅戸数と減少率

	昭和48年	昭和49年	増減率(%)
総数	1905112	1316100	31.3
戸建	1163549	942090	19.0
共同建	741563	374010	49.6
持家	764996	680763	11.0
分譲	366701	233172	36.4
貸家	702928	358800	49.0
給与	70487	43365	38.5
木造	1120484	869637	22.4
非木造	784628	446463	43.1

する。昭和49年の総数は、第一次オイルショックの影響で190.5万戸から131.6万戸と急激に減少する。一戸建では112.0万戸から94.2万戸の減少（減少率は19.0%）に対し、共同建では74.2万戸から37.4万戸も減少（減少率は49.6%）し、共同建のほうが強く影響を受けている。さらに利用関係別を比較すると、最も影響を受けているのは貸家であり、49.0%（70.3万戸から35.9万戸）も減少する。それに対し持家は減少（減少率は11.0%）しているものの、影響はそれほど受けていない。構造別では、非木造が78.5万戸から44.6万戸と大幅に減少（減少率は43.1%）する。

昭和50年から昭和53年は再び増加し、149.3万戸になる。昭和54年には第二次オイルショックを迎えるが、149.3万戸から126.9万戸と第一次オイルショックほどの影響はけ受ず、大きな変動は示さない。

## 2) 昭和55年から昭和61年

昭和55年から昭和61年の建設量は、大きな変化はなく110万戸台である。しかし建て方をみると、共同建は昭和57年の40.1万戸から昭和61年には74.6万戸にまで増加するが、一戸建は74.5万戸から61.8万戸と減少する。これは地価の高騰に伴い、土地の取得が困難になったためと考えられる。昭和60年には、共同建（62.7万戸）と一戸建（60.9万戸）が逆転し、構造別も昭和60年に非木造（64.4万戸）が木造（59.2万戸）を逆転する傾向を示す。利用関係別では、貸家が昭和57年で31.5万戸であったのが、昭和60年には52.7万戸にまで増加し、貸家が注文を逆転する。

## 3) 昭和62年から平成元年

昭和62年ではバブル経済の影響を受け、

表2-3 昭和56年から昭和61年の新設住宅戸数

	昭和56年	昭和57年	昭和58年
総数	1151699	1146149	1136797
戸建	732991	744820	633764
共同建	418708	401329	503033
持家	558002	584182	478833
分譲	267012	223641	243265
貸家	303808	315448	394495
給与	22877	22378	20204
木造	653647	666960	590848
非木造	498052	479189	545949
	昭和59年	昭和60年	昭和61年
総数	1187282	1236072	1364609
戸建	621737	609201	618456
共同建	609201	626871	746153
持家	469879	464697	477050
分譲	231001	224018	220155
貸家	464308	527042	645886
給与	22094	20315	21518
木造	594114	591911	633858
非木造	593168	644161	730751

136.5万戸から167.4万戸へ増加する。建て方別では、共同建が74.0万戸から97.2万戸へ（増加率は30.2%）、一戸建は61.9万戸から85.9万戸（増加率は13.6%）に増加するが、共同建のほうがより増加する。利用関係別では、貸家が33.0%（64.6万戸から85.9万戸）と大きく増加する。昭和61年にバブル経済の影響で123.6万戸になり、昭和63年から平成元年ではバブル経済が停滞したものの建設量は160万戸台が続く。

#### 4) 平成2年から現在

平成2年ではバブル経済の崩壊に伴い、建設量も170.7万戸から137.0万戸にまで減少（減少率は19.7%）する。そのうち共同建が19.8%（103.3万戸から80.6万戸へ）、貸家が27.6%（80.6万戸から58.4万戸へ）、非木造が23.8%（97.9万戸から74.6万戸へ）と大きく減少する。

このように高度経済成長の影響を受け、昭和42年から昭和48年に大幅に住宅建設量が増大し、昭和49年の第一次オイルショックによって急激に落ち込む。その後も、第二次オイルショックによって減少し、昭和61年のバブル経済によって増加するが、その崩壊によって住宅建設量も減少する。新設住宅の建設量は経済の影響を直接受け、異常ともいえる増減が生じ、建て方別では主に共同建、利用関係別では貸家が大きな影響を受けており、これらは都市圏対応型の住宅供給形態である。これらの住宅供給方式の変化によって構造別にも大きな影響を受けている。

表2-4 昭和61年・昭和62年の新設住宅戸数と増加率

	昭和61年	昭和62年	増減率 (%)
総数	1364609	1674300	22.7
戸建	618456	702698	13.6
共同建	746153	971602	30.2
持家	477050	546316	14.5
分譲	220155	246861	12.1
貸家	645886	858726	33.0
給与	21518	22397	4.1
木造	633858	741552	17.0
非木造	730751	932748	27.6

表2-5 平成2年・平成3年の新設住宅戸数と減少率

	平成2年	平成3年	増減率 (%)
総数	1707109	1370126	19.7
戸建	673725	586771	12.7
共同建	1033384	773355	25.2
持家	486527	440058	9.6
分譲	379600	304479	19.8
貸家	806097	583924	27.6
給与	34885	41665	19.4
木造	727765	624003	14.3
非木造	979344	746123	23.8



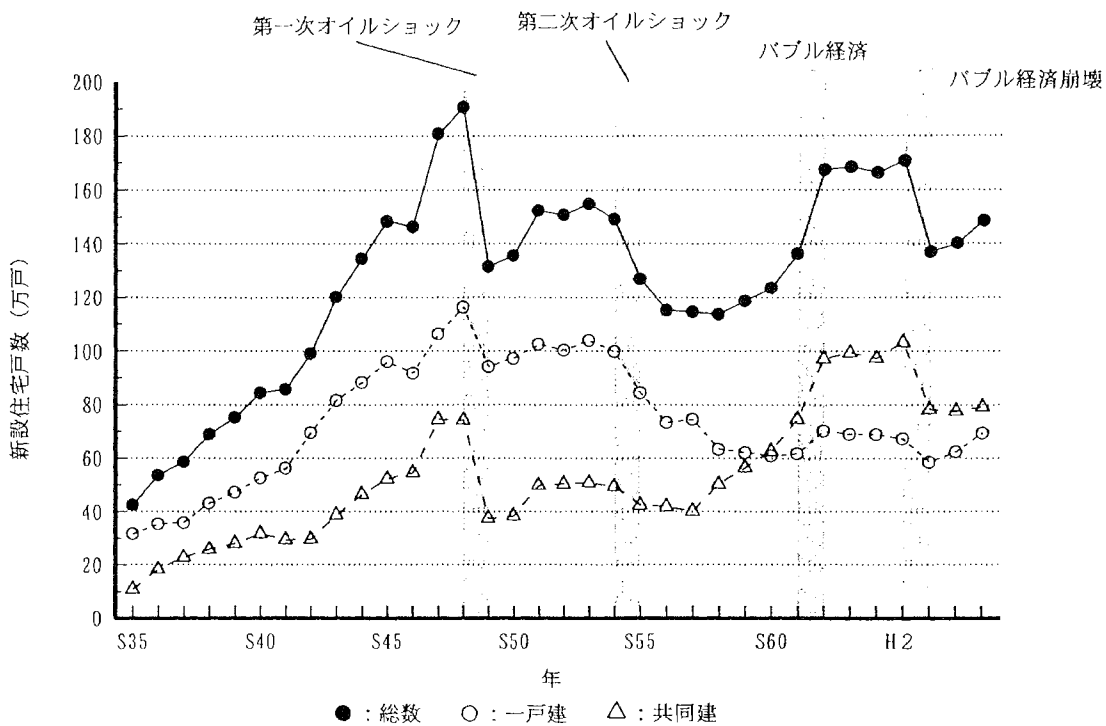


図 2 - 2 建て方別新設住宅戸数の推移

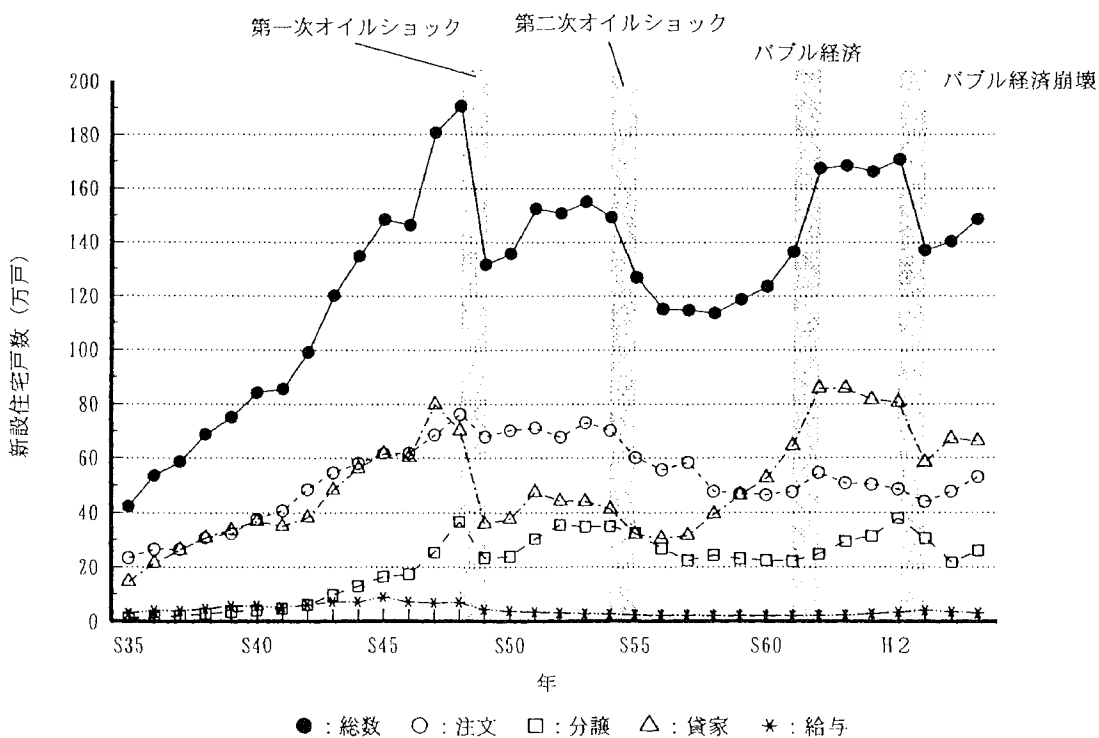


図 2 - 3 利用関係別新設住宅戸数の推移

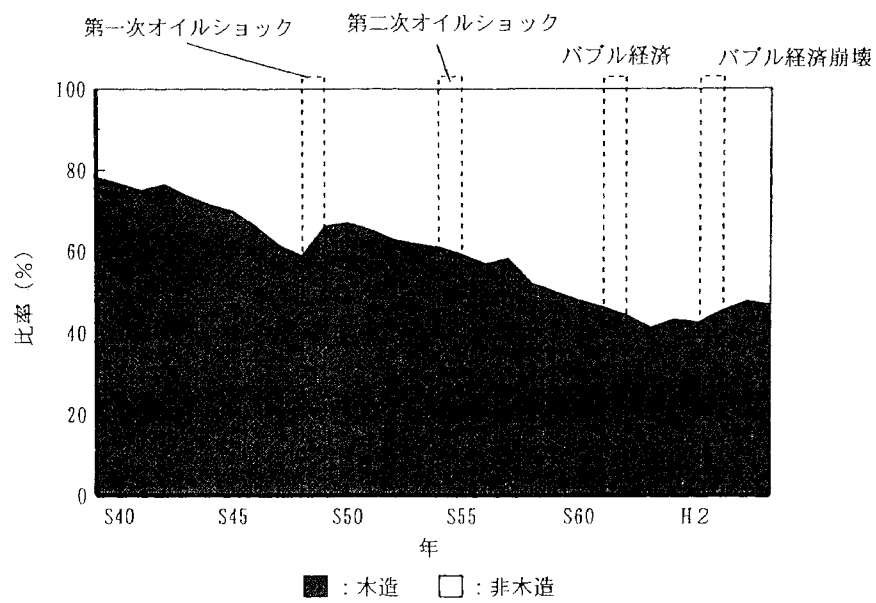


図 2 - 4 構造別新設住宅比率の推移

## 2.4 住宅供給方式の地域差

### 2.4.1 供給方式の地域分布

そこで近年で最も住宅建設量が多い年、すなわちバブル経済の最終年である平成2年（1990年）の供給方式の地域分布について分析する。

建て方別新設住宅戸数比率は（図2-5）、一戸建の全国平均は37.4%であるのに対し共同建は60.5%である。地域分布をみると、東京では一戸建の16.6%に対し共同建は80.0%、神奈川では24.9%に対し72.0%、大阪では28.1%に対し70.0%、福岡では30.6%に対し68.4%と、大都市圏で一戸建が少なく共同建が多い。

利用関係別新設住宅戸数比率は（図2-6）、注文の全国平均は28.5%であるのに対し貸家では47.2%である。これも地域分布は建て方別と同様であり、東京では注文の14.0%に対し貸家は65.7%、大阪では20.6%に対し56.2%、神奈川では18.6%に対し52.4%と、大都市圏では貸家が多く注文が少ない。とりわけ分譲を含む持家が大都市圏で少ないが、これは建て方別を含め、土地の価格高騰のため、大都市圏では一戸建および持家を持ってないということであろう。

構造別新設住宅戸数比率は（図2-7）、都市圏で非木造が多く木造が少ないのは、建て方別および利用関係別同様であるが、地域的にみると東北地方で木造の比率が高い。

このように住宅供給方式にも共同-借家-非木造は大都市圏対応、一戸建-持家-木造は地方圏対応という関係が存在している。

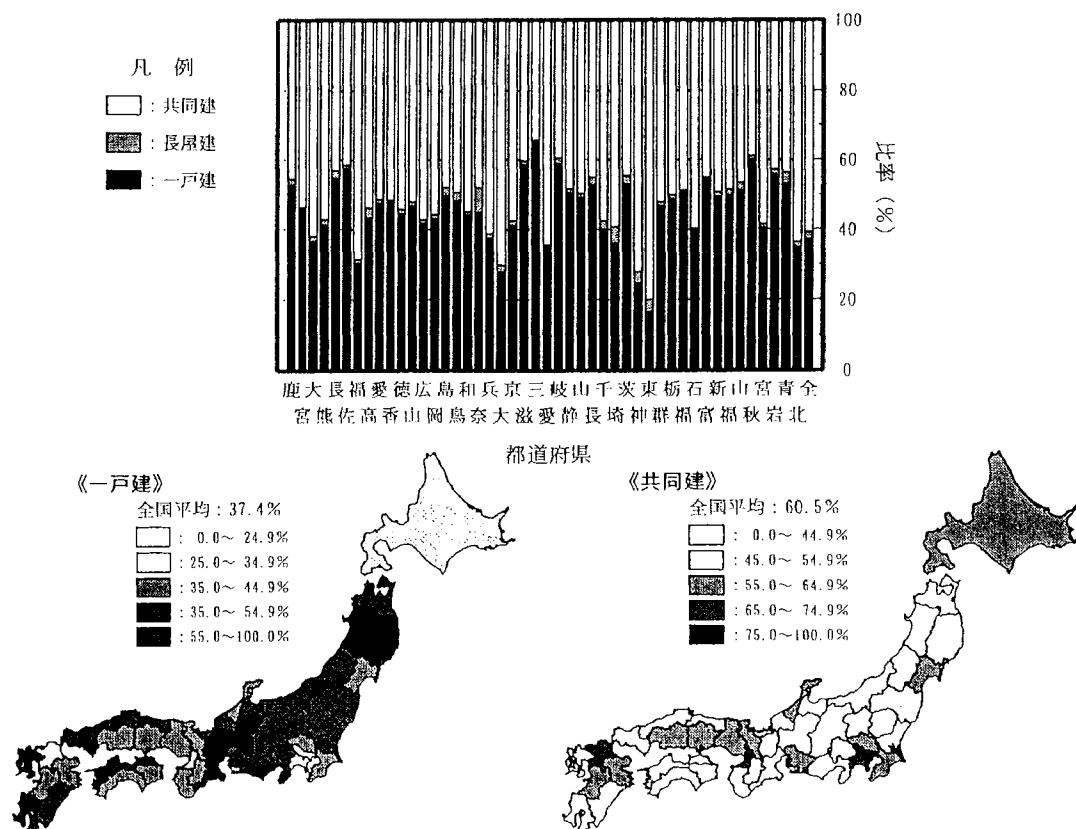


図2-5 建て方別新設住宅戸数比率と地域分布

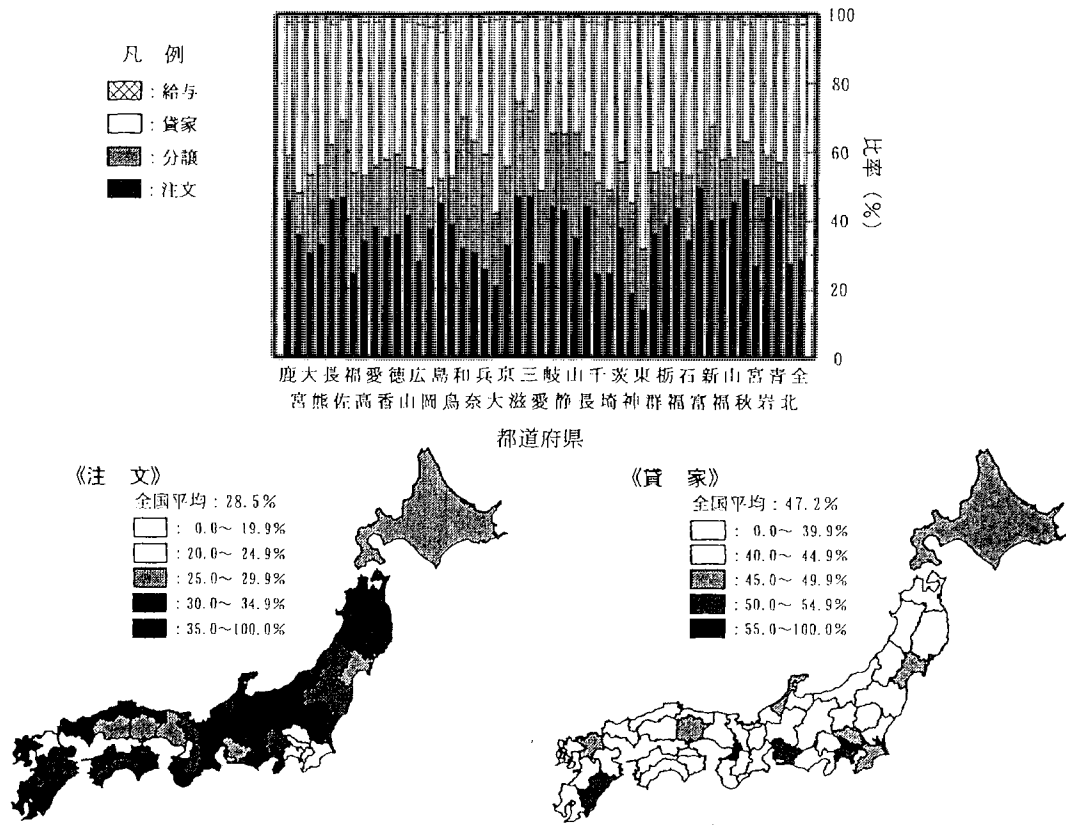


図 2 - 6 利用関係別新設住宅戸数比率と地域分布

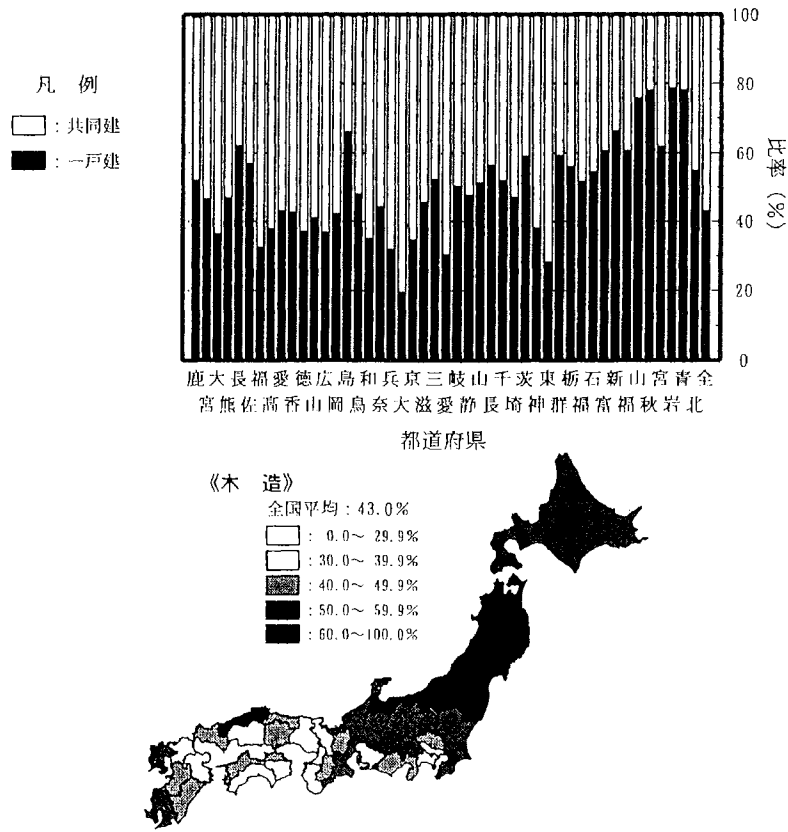


図 2 - 7 構造別新設住宅戸数比率と地域分布

## 2.4.2 供給方式における地域差

そこで構造別・利用関係別の供給方式の地域差をみる（図2-8）。利用関係別のクロス（箱グラフ）から木造注文率に着目し、その大きさ（面積）と形から、供給形態の地域差を分析する。

木造注文は東北地方では木造貸家に押しつぶされるかたちで横長となっているが、大都市を擁する北海道や宮城においても面積が小さくなるものの横長である。関東地方では貸家は木造が多いため、木造注文は正方形に近くなり、東京、神奈川および埼玉は他に比べ面積が小さく、非木造の貸家の面積が大きい。大阪を含む近畿圏では、東京圏と同じ大都市圏であるが貸家で木造より非木造が多いため、木造注文は縦長となる。西にいくにしたがってその傾向が強くなる。九州地方では東北地方同様の木造の多さであるが、東北地方は木造借家が多いのに対し、九州地方では木造貸家が少いため木造注文が縦長となる。

さらに木造率と木造注文率の関係をみると、大都市圏では関東の大都市を含む県より関西以西の大都市を含む県で傾向が分かれる。関東圏では木造率が高い木造注文率が低く、関西以西では逆の傾向を示している。これは木造貸家の比率の差異である。さらに大都市の傾向は、関西では木造が増加するにつれ木造注文が減少するのに対し、関東では木造注文が増加する。

このように近年の新設住宅の供給方式には地域によって明確な差が生じている。木造注文の面積からみると、面積が小さくなるのは大都市圏である（図2-9）。形が異なるのは地域性の影響、とりわけ木造率や木造貸家率の差である。

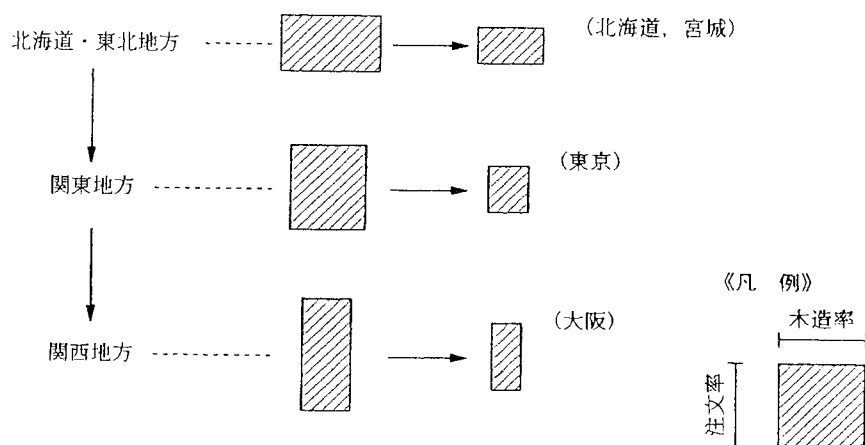


図2-9 木造注文の形と面積

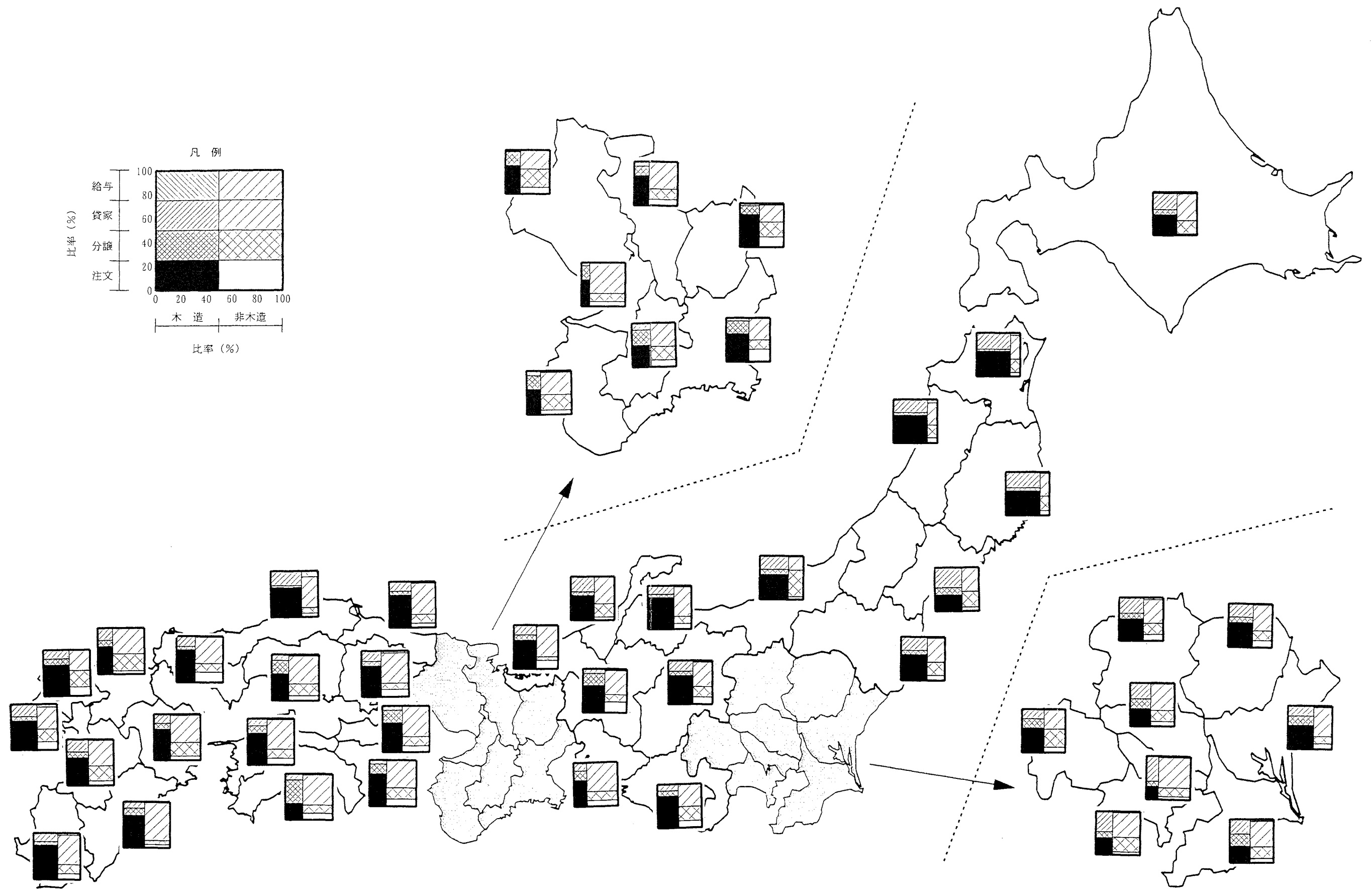


図 2-8 供給方式による地域差 (構造別-利用関係別)

## 参考文献および注釈

- 1) 大垣直明：住宅生産の地域性に関する研究－北海道地域の注文住宅を対象として－，京都大学学位論文，1984.8
- 2) 建築省住宅局住宅生産課：住宅生産行政年表（住宅産業ビジョン－住宅市場の構造改革と住宅産業の新たなる展開－），建築審議会建築行政部会建築生産分科会報告，（財）ベターリング，pp.200～212，1997.10
- 3) 日本建築学会建築計画委員会：建築技術とは／計画者の立場から，1974年度日本建築学会大会協議会資料，pp.52～60，1974.10
- 4) 内田祥哉：住宅年表，建築文化，1981.4
- 5) 昭和55年に北海道で発足した住宅性能保証制度を全国的に実・運営する団体として設立。
- 6) 日本建築学会建築法制委員会：住宅性能表示への期待と課題を探る－住宅性能表示は一般消費者の要望に応えられるか－，1999年度日本建築学会大会建築法制部門研究懇談会資料，pp.1，1999.9
- 7) 「性能規定化」のねらいは，「特定の工法，材料，寸法の使用による規制を中心とした方法から，一定の性能を満たせば多様な材料，設備，構造方法を導入することにより，技術開発の促進や海外資材，部品の円滑な導入，建築コストの低減に資するもの」としている。また「性能規定化」のメリットは，
  - ①建築主，利用者にとって規制の目的，要求水準がわかりやすい，
  - ②要求性能を満たせば，どんな仕様でも建築が可能となり，設計の自由度が広がる，
  - ③多種多様な材料，工法を選択することが可能になる，
  - ④技術力の高い設計者や組織にとっては，より高度な構造計算法を利用することができる。
- 8) 蔵田力：建設・住宅産業の構造システムを大きく改編する「性能規定化」を考える，建築とまちづくり誌No.260号，pp.28～29，1998.11
- 9) 建築省住宅局住宅生産課：住宅産業政策の基本方向（住宅産業ビジョン－住宅市場の構造改革と住宅産業の新たなる展開－），建築審議会建築行政部会建築生産分科会報告，（財）ベターリング，pp.44～75，1997.10
- 10) 建設省：昭和35年～平成5年建築統計年報

# 第1部 新築戸建住宅様式・材料の圏域形成構造

## －普及圏域形成と普及プロセスの地域性－

第3章 採用・普及の状況

第4章 普及圏域の形成

第5章 圏域形成のプロセス



## 第3章 採用・普及の状況

3.1	はじめに	3-1
3.2	研究方法とデータの特徴・性格	3-1
3.3	採用・普及の傾向	3-4
3.4	採用・普及の特性	3-8
3.5	採用・普及の要因	3-9
3.5.1	はじめに	3-9
3.5.2	要因の特徴	3-10
3.5.3	要因の関係と地域状況	3-13
3.5.4	まとめ	3-16
3.6	レーダーチャートによる地域分布	3-18
3.7	まとめ	3-21
	参考文献および注釈	3-22
	資料（住宅金融公庫の概要）	3-23

## 第3章 採用・普及の状況

### 3.1 はじめに

従来、住宅様式・材料は地域的特徴をもって採用・普及していたが、近年は画一化の方向に進行しているといわれている。しかし前章において、住宅生産・供給方式（建て方・所有関係・構造）に地域差が生じていることが明らかとなった。住宅生産・供給は住宅様式・材料を決める過程を含んでおり、生産・供給方式にも地域差が生じているということは、住宅様式・材料にも地域差が生じていると捉えられる。

住宅様式・材料の採用・普及は、主に気候条件や都市化の状況によって左右されるが、わが国のそれぞれの条件・状況は地域によって異なっている。たとえば、気候条件においては北方地域ほど積雪寒冷であり、南方地域ほど多雨温暖である。また、東京や大阪といった大都市とそれに近隣する地域が大都市圏であり、札幌市や仙台市および福岡市などは地方中核的都市と位置づけられ、都市化の状況は地域によって異なっている。そのため近年、住宅様式・材料が画一化に進んでいるとはいえ、それぞれの住宅様式・材料が一様に採用・普及し、画一化が進んでいるとは考えずらく、各住宅様式・材料によって地域差が生じていると捉えられる。

そこで本章は、従来の住宅様式・材料（伝統的様式・材料，すなわち高度経済成長期以前に採用・普及していた住宅様式・材料）と、近年開発・普及した住宅様式・材料（近代的様式・材料，すなわち高度経済成長期以降に開発され採用・普及している住宅様式・材料）が、どの程度採用・普及しており都道府県で差が生じているのか、また気候条件や都市化の状況によって、どのように採用状況に差が生じているのかを、住宅金融公庫融資の「建築・住宅主要データ調査報告」を用いて把握することが目的である。

まず、市町村レベルでのディテールな普及構造を明らかにするまえに、住宅様式・材料に最も大きな要因である気候条件や都市化の状況などの差異から、都道府県レベルでの地域差およびその要因について明らかにすることが重要であると捉えた。

### 3.2 研究方法とデータの特徴・性格

#### 1) データの特徴

本章は住宅様式・材料の都道府県別の採用・普及状況を分析するために、「建築・住宅主要データ調査報告」のデータを用いている（第4章および第5章でも同様のデータを用いている）。そのデータは住宅金融公庫（資料参照）が公庫融資付き戸建新築住宅を都道府県別に調査し、その集計結果をまとめたものである。調査対象は個人住宅建設資金付け申し込み者にかかわる戸建住宅であり、工事施工業者に対してアンケート調査を行ったデータである。

このデータの特徴としては住宅の構造や規模、間取りや材料など、地域的な特徴を把握するためのデータを収集しており、本研究の趣旨に即しているデータである<sup>1)</sup>。森本もこのデータを用いた研究報告<sup>2)</sup>を行っており「個々の居住者の住宅需要をストレートに反映している」という点で、住宅様式・材料の地域的特性を把握するには貴重なデータであると述べている。従来は国勢調査や建築着工統計、住宅統計調査などの統計調査しかなく、それには住宅様式・材料のデータを含んでいない。このことが全国を対象とした住宅様式・材料の分析が行われていない、また行われなかった背景となっている。

## 2) 本研究データの抽出方法

本研究における住宅様式とは続き間や居間の洋間化またはシステムキッチンといった住空間や設備などの型や形式、住宅材料とは外壁や浴槽といった部位・部品の仕上げ材や材質のことであり、両者を総称して住宅様式・材料と表現している。

本研究では19部位（項目）38種類の住宅様式・材料のデータを取り上げたが、その理由・方法は以下に示す。住宅金融公庫のデータの項目数は、筆者がまとめた項目数だけでも数百項目にもものぼる。そこで、本研究の目的である気候条件と都市化の状況によって影響を受けていると考えられる住宅様式・材料を主に抽出し、以下の項目に該当する住宅様式・材料は除いた。

1. 入居居住者に関する項目
2. 工事施工業者に関する項目
3. 住宅の概要に関する項目（たとえば延床面積、構造、駐車場の形態など）
4. 間取りに関する項目のうち各部位・空間の寸法、収納、高齢者に関する項目（たとえば洋間の天井高、収納の種類、高齢者の部屋の組み合わせなど）
5. 設備に関する項目のうち暖冷房および給湯設備、機器類等に関する項目（たとえば給湯設備の熱源の種類、シャワー室の有無、ホームセキュリティ情報盤の種類など）

住宅金融公庫のデータは比較的新しい住宅様式・材料については多数調査しているが、伝統的様式・材料のデータは少なく、特に住宅と住宅外部との関係に関する項目、具体的には「縁側」「土間」「勝手口」などの項目が不足している。そのため、第2部の北海道・東北地方では自己調査を行って分析している。

本研究で用いた住宅様式・材料および各データ年度は以下の通りである。また、データ上の制約から採用状況（採用率）に誤差が生じるが、ここでは3.4で用いているデータとの相互性のため、平成2年および平成3年度、またはその年度に近い年度データを用いた。文章中では

( ) 内の名称を使用している。

- (1) 居間（洋間：平成3年度）
- (2) 天窓（あり：平成3年度）
- (3) キッチン設備（システムキッチン：平成3年度）
- (4) 浴槽設備（ユニットバス：平成3年度）

- (5) 玄関戸の種類（開き戸：平成元年度）
- (6) 窓サッシのガラスの種類（二重以上いわゆる多重化：平成2年度）
- (7) 断熱材の厚さ（屋根80mm以上：平成2年度）
- (8) 断熱材の厚さ（壁60mm以上：平成2年度）
- (9) 床の間（あり：昭和62年度）
- (10) 仏壇置き場（あり：昭和62年度）
- (11) 続き間（あり：平成元年度）
- (12) 和室数（3室以上：平成3年度）
- (13) 雨戸（あり：平成3年度）
- (14) 外壁の仕上げ材（モルタル・コンクリート，サイディング，土壁・板張り：昭和63年度）
- (15) 屋根材料（粘土瓦，スレート瓦，彩色石綿板，金属板：平成元年度）
- (16) 屋根形態（切妻，寄棟，入母屋，陸屋根，方形，無落雪・片流れ屋根（以下，無落雪屋根とする）：平成元年度）
- (17) 居間の壁仕上げ材（湿式，壁紙，ボード類：平成4年度）
- (18) 和室の壁仕上げ材（湿式，壁紙，ボード類：平成4年度）
- (19) 浴槽の材質（ホーロー，ステンレス，プラスチック，タイル，木材，人造大理石：平成3年度）

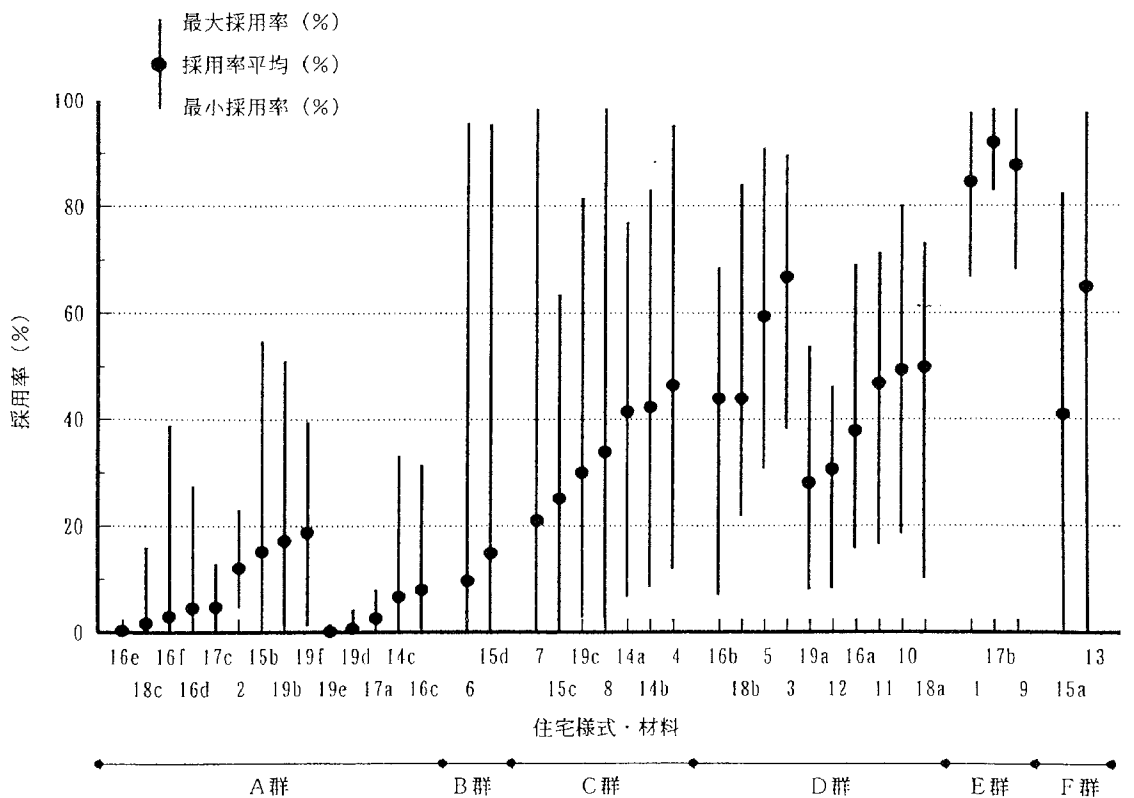
また，続き間（あり）は和室がある住宅のうちの続き間（あり）の採用率であり，和室数および各断熱材の厚さは地域差の状況および分析を行うために，標準偏差が最も大きい室数および厚さを用いた。

さらに本研究では，沖縄県を除いて46都道府県で分析を行った。その理由は，1つは沖縄は1972年（昭和47年5月）までアメリカに統制されていたため歴史的経緯が他の地域と比べ大きく異なること，もう1つは昭和62年度では調査が行われずデータが不足しているためである。

### 3.3 採用・普及の傾向

ここでは各住宅様式・材料の採用状況，すなわちどの住宅様式・材料がどの程度採用・普及しているのかを把握する。

38種類の住宅様式・材料の都道府県別採用率をグラフ化および地図にプロット，採用率平均（各住宅様式・材料における全国平均値），最高採用率（各住宅様式・材料における最大採用率），最小採用率（各住宅様式・材料における最小採用率），標準偏差（各住宅様式・材料における採用率のばらつき）を求めた。そのグラフを昇べき順に並べ，採用率の傾向から住宅様式・材料の採用・普及の特徴を求めると，6パターン（図3-1および表3-1，A群からF群）に分類することができる。表中の●は伝統的様式・材料を，○は近代的様式・材料を示している。また，伝統的様式・材料は高度経済成長期以前から採用・普及していた住宅様式・材料であり，普及ではなく衰退として捉えられる。衰退は負の普及とも捉えられ，本論文中では総じて普及という言葉を用いているが，伝統的様式・材料の分析の部分ではわかりやすくするために衰退という言葉を用いているところもある。



注) 住宅様式・材料の番号は，表3-1参照。

図3-1 住宅様式・材料の地域差

表3-1 住宅様式・材料の採用・普及の傾向

	I	II	番号		平均	最大	最小	標準
A	○	様	16e	方形（屋根の形態）	0.4	1.9	0.0	0.5
	○	材	18c	ボード類（和室の壁仕上げ材）	1.7	16.2	0.0	2.5
	○	様	16f	無落雪・片流れ（屋根の形態）	3.0	38.9	0.0	7.9
	○	様	16d	陸屋根（屋根の形態）	4.5	27.6	0.0	4.6
	○	材	17c	ボード類（居間の壁仕上げ材）	4.8	13.0	0.0	3.4
	○	様	2	天窗（あり）	12.1	32.1	4.5	5.8
	○	材	15b	スレート瓦（屋根の材料）	15.4	54.9	0.8	13.8
	○	材	19b	ステンレス（浴槽の材質）	17.3	51.2	1.2	8.9
	○	材	19f	人造大理石（浴槽の材質）	18.8	39.5	1.2	8.2
	●	材	19e	木材（浴槽の材質）	0.2	1.6	0.0	0.4
	●	材	19d	タイル（浴槽の材質）	0.7	4.3	0.0	0.9
	●	材	17a	湿式（居間の壁仕上げ材）	2.6	8.1	0.0	2.0
	●	材	14c	土壁・板張り（外壁の仕上げ材）	6.7	33.3	0.0	7.0
	●	様	16c	入母屋（屋根の形態）	8.0	31.6	0.7	6.0
B	○	様	6	窓ガラスのサッシの種類（二重以上）	9.7	95.6	0.0	18.5
	○	材	15d	金属板（屋根の材料）	14.9	95.3	0.0	26.2
C	○	様	7	断熱材の厚さ（壁：60mm以上）	21.1	98.2	0.0	15.6
	○	材	15c	彩色石綿板（屋根の材料）	25.3	63.6	0.0	13.9
	○	様	19c	プラスチック（浴槽の材質）	30.1	81.6	2.9	16.9
	○	様	8	断熱材の厚さ（屋根：80mm以上）	34.0	98.3	2.6	29.0
	○	材	14a	モルタル・コンクリート（外壁の仕上げ材）	41.6	77.1	6.6	19.5
	○	材	14b	サイディング（外壁の仕上げ材）	42.4	83.2	8.4	20.0
D	○	様	4	ユニットバス（浴槽の種類）	46.5	95.1	11.9	19.5
	○	様	16b	寄棟（屋根の形態）	44.0	68.7	6.9	13.2
	○	材	18b	壁紙（和室の壁仕上げ材）	44.0	84.1	21.8	15.2
	○	様	5	開き戸（玄関戸の種類）	59.4	90.9	30.7	14.2
	○	様	3	システムキッチン（キッチンの種類）	66.8	89.7	38.1	11.1
	●	材	19a	ホーロー（浴槽の材質）	28.2	54.0	7.9	9.6
	●	様	12	和室数（3室以上）	30.7	46.3	8.0	9.1
	●	様	16a	切妻（屋根の形態）	37.9	69.2	15.6	10.8
	●	様	11	続き間（あり）	46.9	71.4	16.4	12.8
	●	材	18a	湿式（和室の壁仕上げ材）	49.9	73.2	10.0	14.7
E	○	様	1	洋間（居間の種類）	84.3	97.6	66.7	6.2
	○	材	17b	壁紙（居間の壁仕上げ材）	91.9	98.3	82.9	4.1
	●	様	9	床の間（あり）	87.8	98.2	68.1	7.1
F	●	材	15a	粘土瓦（屋根の材料）	41.0	82.5	0.6	18.6
	●	様	13	雨戸（あり）	65.0	97.6	0.6	34.4

注1) I：○が近代的様式・材料，●が伝統的様式・材料の区分。

II：様が住宅様式，材が住宅材料。

番号は本研究で扱う各様式・材料の番号。

平均：採用率平均（％）

最大：最大採用率（％）

最小：最小採用率（％）

標準：標準偏差

注2) A：全国的に採用・普及していない様式・材料群

B：全国的に採用・普及してなく、ある数都道府県のみで高い採用・普及している様式・材料群

C：全国的に採用・普及状況は小さいが地域差が比較的大きい様式・材料群

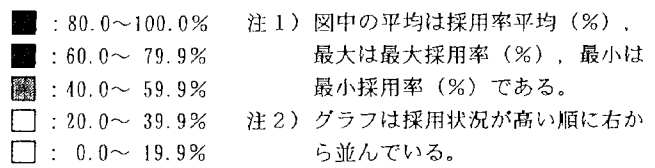
D：全国的に採用・普及状況が大きく地域差が比較的大きい様式・材料群

E：全国的に採用・普及しており普遍的様式・材料群

F：採用・普及が明確に二分される様式・材料群

## 凡例

この凡例は、図3-2から図3-7に対応している。



A群は地域差がなく、全国的に低い採用状況を示す住宅様式・材料群であり、近年ではほとんど採用していない。これには方形（屋根形態）、ボード類（居間の壁仕上げ材）、無落雪屋根、陸屋根、ボード類（和室の壁仕上げ材）、天窓、ステンレス（浴槽の材質）、人造大理石（浴槽の材質）、木材（浴槽の材質）、タイル（浴槽の材質）、湿式（和室の壁仕上げ材）、土壁・板張り（外壁の仕上げ材）、入母屋が該当する（図3-2、代表例：方形、採用率平均0.4%、最高採用率1.9%、標準偏差0.5）。

B群は、ある数都道府県のみで高い採用状況を示している住宅様式・材料群であり、窓サッシの多重化と金属板（屋根の材料）が該当する（図3-3、代表例：窓サッシの多重化、採用率平均9.7%、最大採用率95.6%、最小採用率0.0%、標準偏差18.5）。

C群は地域差が比較的大きい住宅様式・材料群である。壁の断熱材の厚さ、彩色石綿板（屋根の材料）、プラスチック（浴槽の材質）、屋根の断熱材の厚さ、モルタル・コンクリート（外壁の材料）、サイディング（外壁の材料）、ユニットバスが該当する（図3-4、代表例：彩色石綿板、採用率平均25.3%、最大採用率63.6%、最小採用率0.0%、標準偏差13.9）。

D群もC群同様、比較的地域差が大きくC群よりは全国的に高い採用状況を示す住宅様式・材料群であり、寄棟（屋根の形態）、壁紙（和室の壁仕上げ材）、開き戸、システムキッチン、ホーロー（浴槽の材質）、和室数、切妻（屋根の形態）、続き間、仏壇置き場、湿式（和室の壁仕上げ材）が該当する（図3

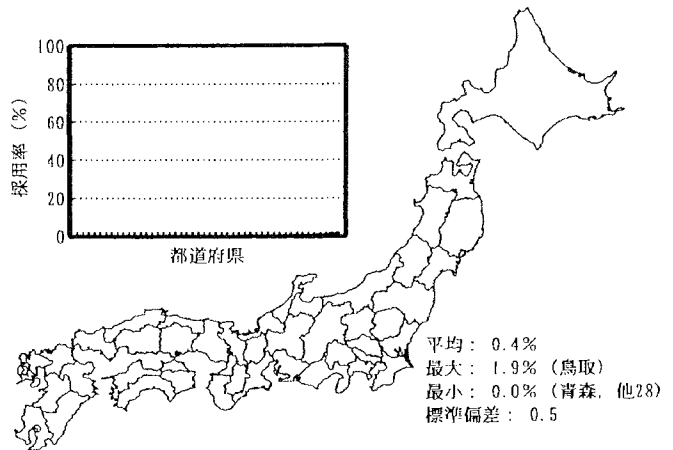


図3-2 方形（屋根の形態）の採用・普及状況

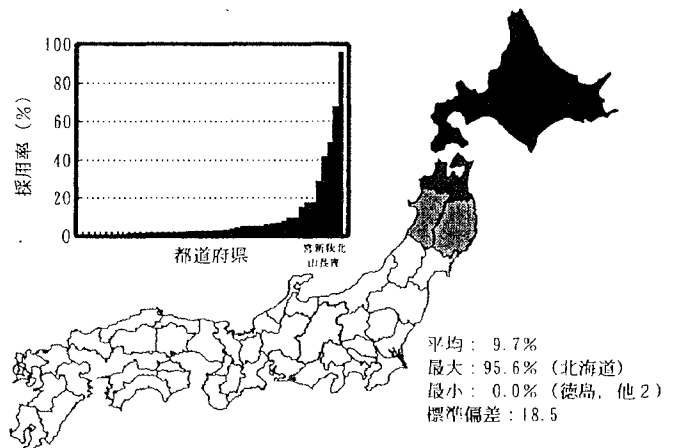


図3-3 窓サッシのガラスの種類（多重化）の採用・普及状況

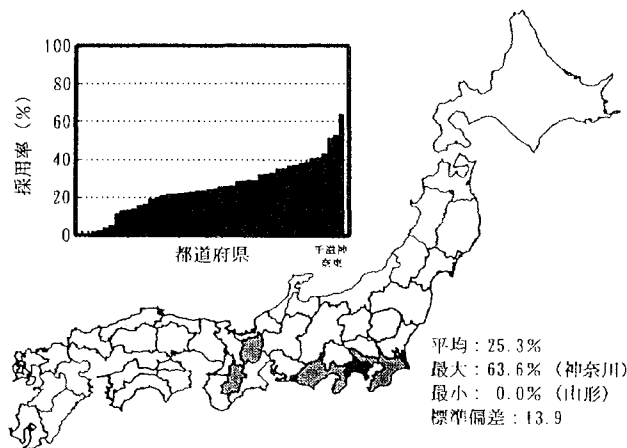


図3-4 彩色石綿板（屋根の材料）の採用・普及状況

－ 5， 代表例：開き戸， 採用率平均59.4%， 最大採用率90.9%， 最小採用率30.7%， 標準偏差14.2）。

E群は洋間の居間， 床の間， 壁紙（居間の壁仕上げ）が該当し， 三者の最高採用率は97.6%， 98.2%， 98.3%， 最小採用率が66.7%， 68.1%， 82.9%と全国的に高く採用している住宅様式・材料である。これらはいわば普遍的住宅様式・材料と位置づけることができる（図3－6， 代表例：洋間の居間， 採用率平均84.3%， 標準偏差 6.2）。

F群は採用状況が地域的に明確に二分， すなわち採用状況が高い地域と低い地域が明確に分かれる住宅様式・材料群であり， 粘土瓦と雨戸が該当する（図3－7， 代表例：雨戸， 採用率平均65.0%， 最大採用率97.6%， 最小採用率 0.6%， 標準偏差34.4）。

このように， 近年の近代的様式・材料ではほとんど採用・普及していない住宅様式・材料（A群）が存在するのに対し， 近年では採用・普及しつつしている住宅様式・材料（E群）が存在し， それらには地域差が生じていない。また， 地域差が生じている住宅様式・材料（B群， C群， D群， F群）が存在するが， 住宅様式・材料の採用・普及状況は異なっており， 住宅全体として画一化が進行していないことが読みとれる。

また伝統的様式・材料は， 近年では衰退しきっている住宅様式・材料が存在しているのに対し， 床の間のようにいまだ全国的に高く採用している住宅様式・材料も存在し， 衰退状況にも地域差が生じている。

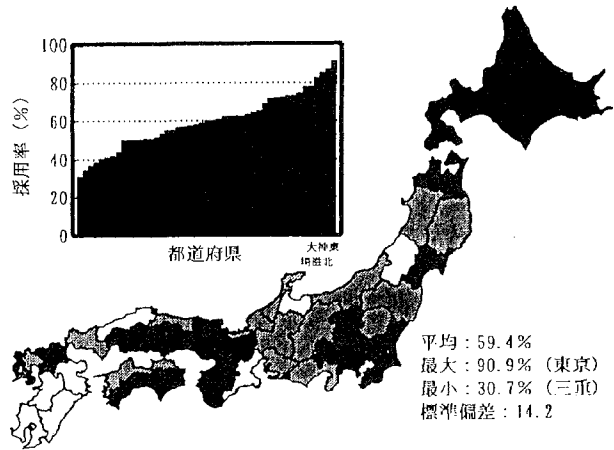


図3－5 開き戸（玄関戸）の採用・普及状況

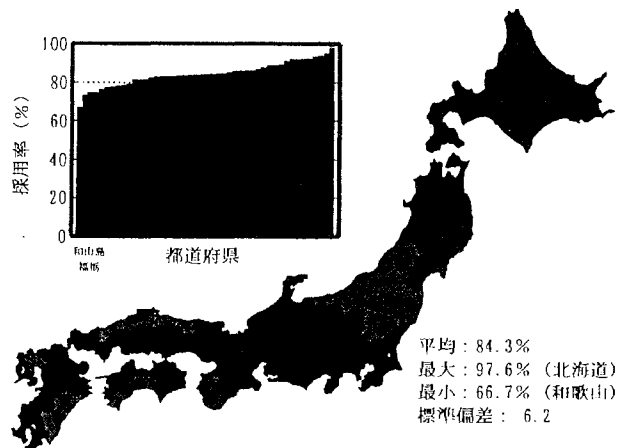


図3－6 洋間の居間の採用・普及状況

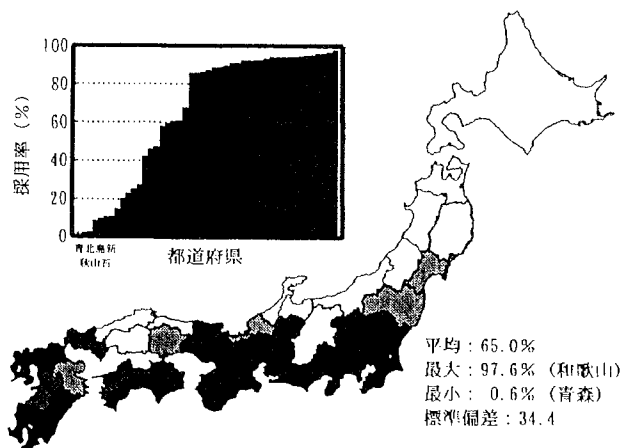


図3－7 雨戸の採用・普及状況



### 3.4 採用・普及の特性

住宅様式・材料における採用・普及の特性，すなわち標準偏差と採用率平均の関係をみると（図3-8），採用率平均が低い住宅様式・材料であるタイル，木材，方形，陸屋根，天窓などや，採用状況が高い壁紙（居間の壁仕上げ材），居間の洋間，床の間などは標準偏差が小さい。これに対しユニットバスや仏壇置き場またサイディング，モルタル・コンクリート，続き間などでは標準偏差が大きい。このことは採用率平均が40.0～50.0%程度で，採用・普及の変曲点（全国的に採用するか，しないか）があると考えられる。標準偏差の大小を住宅様式・材料の採用・普及の地域差とみると，採用・普及の初期段階は採用率が小さく地域差も生じなく，採用・普及が進行すると地域差が大きくなる。それを越えて採用・普及が進行すると地域差がなくなり，洋間の居間や床の間，壁紙（居間の壁仕上げ材）のようにいきついた状態になる。これは普及の根底にある法則性であろう。これらの傾向から外れているのは屋根の断熱材の厚さ，金属板，窓サッシの多重化，雨戸などであり地域差が大きく，他の住宅様式・材料に比べ特異な傾向を示している。屋根の断熱材の厚さや金属板，窓サッシの多重化は全国的に採用・普及状況は低い，ある一部の地域で高い採用・普及状況を示す住宅様式・材料である。雨戸は全国的に採用状況は高いが，ある一部の地域で低い採用状況を示す住宅様式・材料であることが読みとれる。さらに屋根の断熱材の厚さ，金属板，窓サッシの多重化，サイディング，モルタル・コンクリートといった外部と関わる住宅様式・材料は，内部の住宅様式・材料に比べ地域差が大きいことが読みとれる。

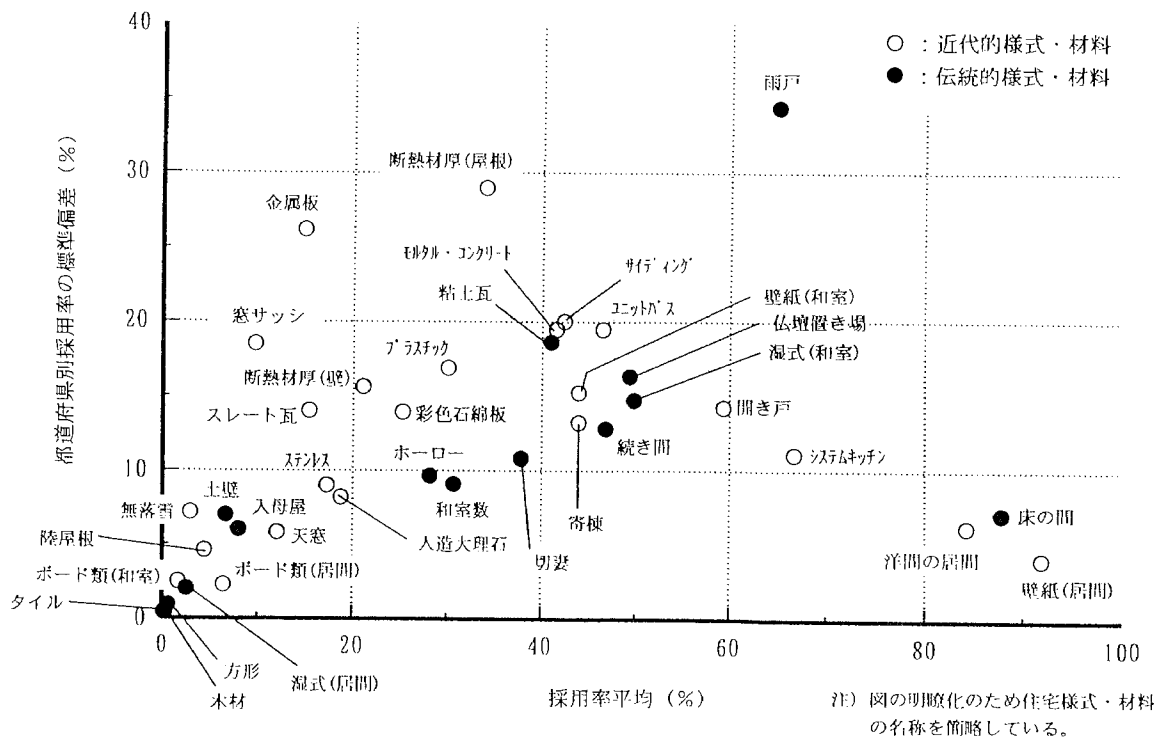


図3-8 住宅様式・材料の採用・普及の特性

### 3.5 採用・普及の要因

#### 3.5.1 はじめに

住宅様式・材料の採用・普及は画一化しているといわれているが、各住宅様式・材料の採用・普及には地域差が生じている。

従来、住宅・住生活は気候の影響によるところが大きい。その気候条件には「暑さ」および「寒さ」、さらには「積雪・降雪」、「降水」といった様々な指標が存在しており、それぞれが各住宅様式・材料の採用・普及に対しどのように影響しているかを明らかにする必要があると捉えている。

都市化の状況には気候条件同様にいくつかの指標が存在する。都市化の状況を示す指標として「D I D人口地区」すなわち人口集中地区人口がある。これは戦後の高度経済成長時期において、東京や大阪といった大都市圏に人口を集中させる経済政策によって都市構造が変化した結果、人口が集中している地域は都市化の進んでいる地域、集中していない地域は都市化が遅れている地域と分類できる。また住田はLDK型が都市型地域、続き間型が純農村地域というように定義し農村地域は都市化の遅い地域と述べており<sup>3)</sup> (図-9)、産業構造も指標の1つと考えられる。さらに高度成長期以前の住宅建設は、大工・棟梁といった大工システム主流であったため、大工システムに関わる要因も指標の1つと捉えなければいけないと考えた。

さらに住宅様式・材料の決定は、地域慣習や世代間の継承といったような居住者の生活スタイルや意識がある部分では重要な要因となると考えられ、居住者の意志決定によっても影響される(第2部で詳細に分析している)。たとえば、居住者の住み良さの度合いや、地域への愛着の度合い、また新しいものが好きかといった流行の度合い、地域文化などの継承の度合いなど居住者の意識を示す指標なども考慮しなければならないと考えた。

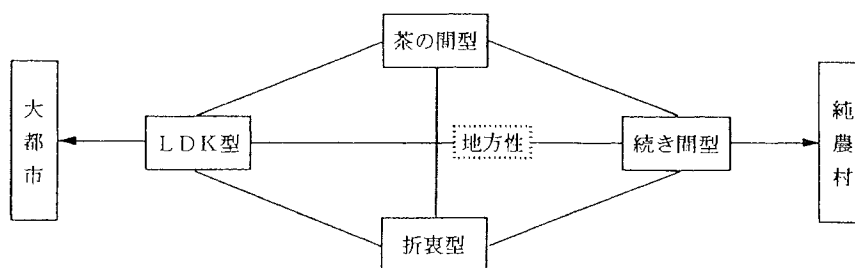


図3-9 住田による四平面型の相互関係(LDKと続き間型)

以上のことから、採用・普及（衰退）に影響を与える要因として以下の指標を用いた。

気候条件を示す指標として、「平均気温（℃）」、「降水量（mm）」、「降雪深（cm）」を用いた<sup>4)</sup>。その中で降雪深は雨・雪・ひょう・あられ・霜などの降水に換算した量である。また降雪と降水は住宅に影響する経緯が異なるため、降雪期間の降水量は除き5月から10月までの期間の降水量である。

都市化の状況を示す指標として、「D I D人口比率」および「第一次産業就業者比率」、「大工・左官工事業者構成比」を用いた<sup>5)</sup>。

居住者意識とりわけ県民意識の指標として、「仕事や生活の上で、新しいことを積極的に採り入れたいほうか」すなわち流行性、「あなたは地元の行事や祭りには積極的に参加したいですか」すなわち地元に対する郷土意識性、「家の先祖につよい心のつながりを感じますか」すなわち伝統継承性を取り上げた。この居住者意識のデータ<sup>6)</sup>は、NHK放送文化研究所が国民の意識とりわけ地域社会に住む人々の考え方などを都道府県別に調査したものである。

これらの各指標と各住宅様式・材料の採用状況とを掛け合わせることによって、各要因（気候条件や都市化の状況、県民性）が採用・普及（衰退）にどの程度関わっているのか、影響を与えているのかを把握することができると捉えている。

### 3.5.2 各要因の特徴

まず各要因すなわち気候条件、都市化の状況、県民意識の特徴を把握する。

#### 1) 気候条件

気候条件の指標についてみると、平均気温（図3-10）は南下するにしたがって気温が高くなっている。しかし経度が同等でも日本海側と太平洋側で差が生じている。また長野では11.4℃、山形が11.3℃のように緯度は異なっているにも関わらず、ほぼ近似した平均気温である。

降水量（図3-11）は南方地域ほど多いが、中部地方でも比較的多い。

降雪深（図3-12）は北海道で357.8cm、青森で399.0cmと北方地域ほど多い。しかし、これも平均気温および降水量と同様に日本海側と太平洋側を比較すると、東北地方では秋田の281.0cmに対し岩手で123.3cm、山形の

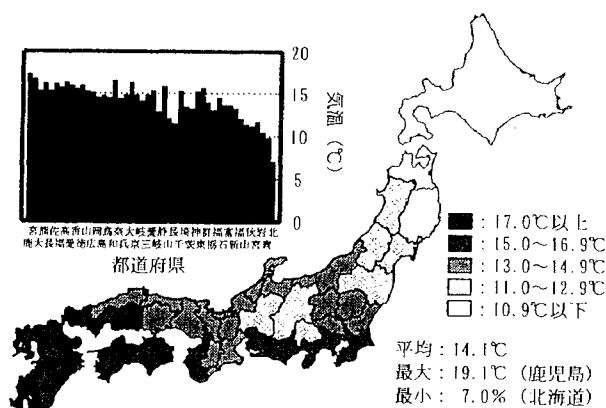


図3-10 気温の分布

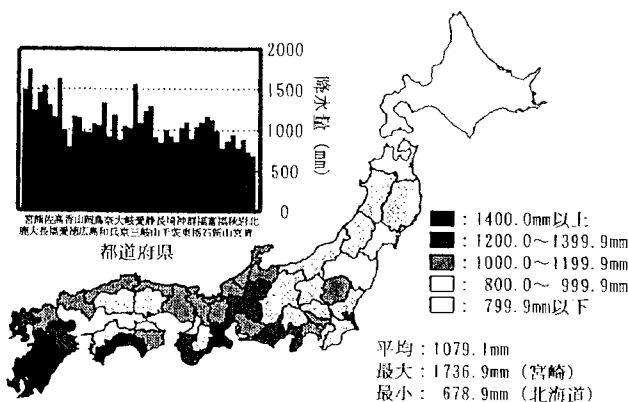


図3-11 降水量の分布

433.0cmに対し宮城で69.0cmというように太平洋側で少ない。さらに新潟の352.0cmに対し福島で167.3cm, また長野(100.3cm), 岐阜(195.5cm), 滋賀(143.0cm)といった内陸でも比較的多降雪の地域がある。このように日本は東西に長く連なっているため、地域によって気候条件が大きく異なっている。

これら三つの指標の関係をみると(表3-2), 平均気温と降水量の相関は0.6617, 平均気温と降雪深の相関関係は-0.6597と高い。しかし住宅様式・材料の採用・普及に与える影響はそれぞれ異なると考えられるため, 3つの指標間が高い相関関係を示しているが, それぞれが一指標として捉えなければならぬと位置づけられる(図3-13)。

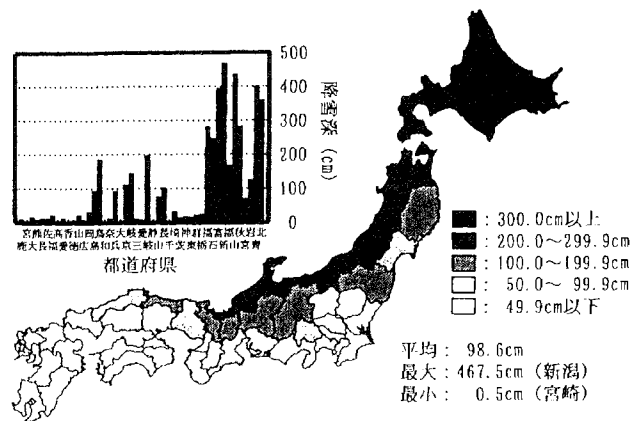


図3-12 降雪深の分布

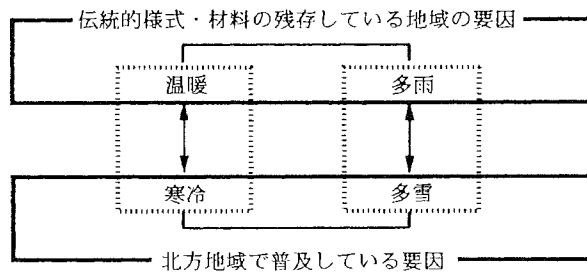


図3-13 住宅様式・材料と気候条件の関わり

表3-2 要因間の相関関係

	気温	降水量	降雪深	第1次	大工・左官	DID	意識I	意識II	意識III
気温									
降水量	0.66								
降雪深	-0.66	-0.36							
第1次	-0.22	0.14	0.18						
大工・左官	-0.25	-0.03	0.50	0.47					
DID	0.13	-0.12	-0.17	0.76	-0.65				
意識I	-0.17	-0.37	-0.14	-0.52	-0.47	0.41			
意識II	-0.20	0.11	0.26	0.67	0.53	0.74	-0.20		
意識III	0.07	0.15	0.04	0.48	0.39	-0.56	-0.22	0.77	

注1) 意識I: 流行性「仕事や生活上で, 新しいことを積極的に採り入れたい方ですか」  
 意識II: 郷土意識性「あなたは地元の行事や祭りには積極的に参加しますか」  
 意識III: 伝統継承性「家の先祖にはつよい心のつながりを感じますか」

注2) は相関係数が±0.6以上  
 は相関係数が±0.4~0.6  
 は相関係数が±0.4以下

## 2) 都市化の状況

都市化の状況の指標についてみると、D I D人口比率（図3-14）は東京（97.8%）、神奈川（91.6%）、埼玉（76.1%）、千葉（69.1%）、大阪（95.1%）、京都（80.6%）、兵庫（73.4%）といった東京圏および大阪圏、さらに名古屋市が所在する愛知（71.0%）、札幌市が所在する北海道（69.6%）、博多市が所在する福岡（66.5%）、広島（60.9%）といった地方中核都市をもつ県で高い比率を示している。それに対し、宮城を除く東北地方および北陸地方が比較的低く、最も低いのは島根（24.3%）であり、島根は最も都市化の進行が遅い地域であると位置づけられる。

第一次産業就業者比率（図3-15）ではD I D人口比率と逆の傾向を示しており、東京（0.5%）、大阪で（0.7%）で大都市圏で低く、宮城を除く東北地方や鳥取（16.1%）、島根（15.6%）さらに福岡を除く九州地方で高い比率である。

大工・左官工事業者構成比も第一次産業就業者比率と近似した傾向を示しており（図3-16）、島根で13.336と最も高く、次いで新潟（10.406）、山形（9.679）と北陸地方および東北地方で高い。

これらの三つの指標の関係をみると（表3-2）、都市化の進行が早い地域と都市化の進行が遅い地域の二つに分類することができる。これらは相関関係が高いが気候条件同様、住宅様式・材料の採用・普及に与える影響は、図3-17に示しているように異なると考えられるため、それぞれ一指標として捉えなければならないと考えられる。

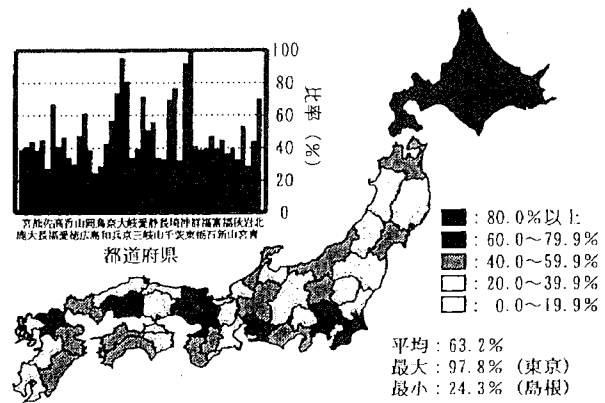


図3-14 D I D人口比率の分布

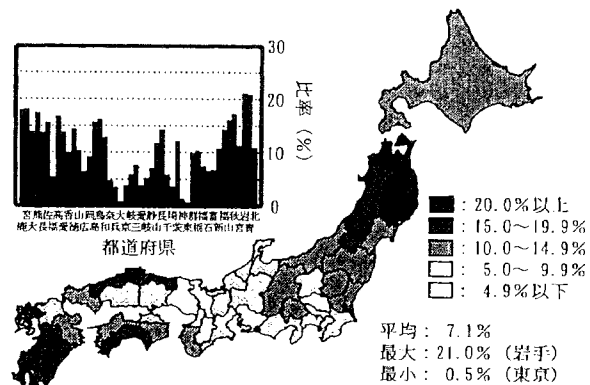


図3-15 第1次産業就業者比率の分布

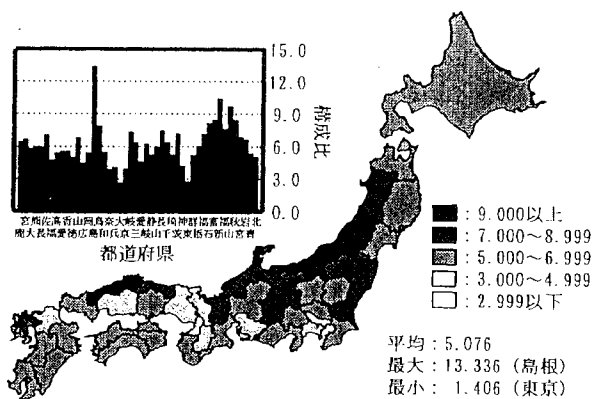


図3-16 大工・左官就業者構成比の分布

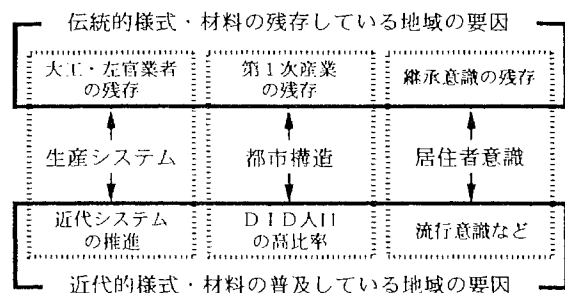


図3-17 住宅様式・材料と社会状況の関わり

### 3) 居住者意識（県民意識）

居住者（県民）意識では「仕事や生活の上で、新しいことを積極的に採り入れたいほうか」という流行性（図3-18）では、神奈川（70.3%）で最も高く、奈良（69.9%）、京都（68.9%）、大阪（68.8%）、北海道（68.5%）、滋賀（68.2%）、宮城（68.7%）といった大都市圏および地方都市で高い比率を示し、逆に鹿児島（58.0%）、新潟（58.5%）、高知（60.0%）、島根（60.8%）が低い比率である。

「あなたは地元の行事や祭りには積極的に参加しますか」といった郷土意識性（図3-19）では、島根（60.6%）、宮崎（59.8%）、山梨（59.3%）、福島（58.4%）、大分（58.0%）、山形（57.5%）と高く、逆に埼玉（37.8%）、東京（37.9%）、千葉（40.3%）大阪（40.5%）、愛知（44.0%）、福岡（44.7%）と大都市圏および地方都市で低い。

「家の祖先には強い心のつながりを感じていますか」といった伝統継承性（図3-20）も同様の傾向を示している。

このように大都市圏および地方都市では流行性のみが高いのに対し、伝統継承性や郷土意識性といったものは低く、都市化の進行が遅い地域ではその反対の傾向を示している。

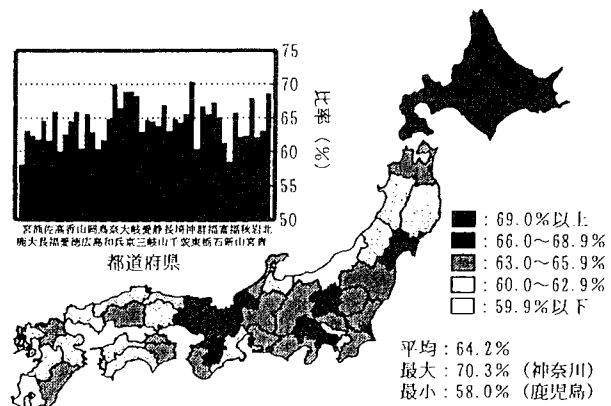


図3-18 流行性（意識Ⅰ）の分布

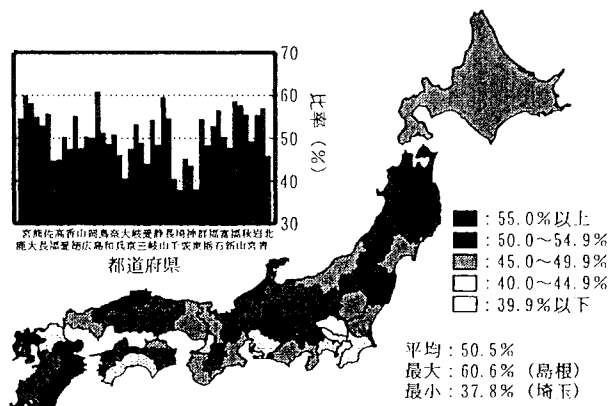


図3-19 郷土意識性（意識Ⅱ）の分布

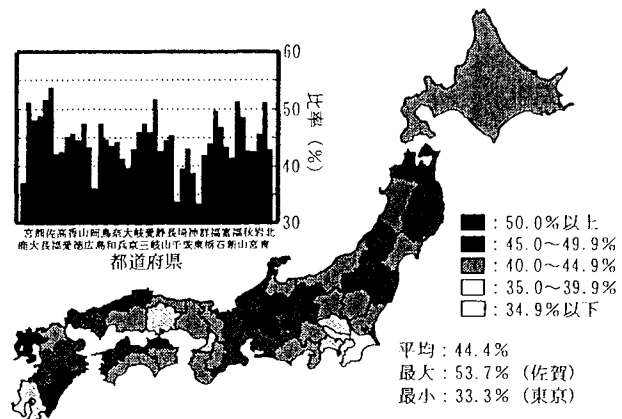


図3-20 伝統継承性（意識Ⅲ）の分布

#### 3.5.3 要因間の関係と地域的採用状況

住宅様式・材料と気候条件および都市化の状況、県民意識の相関関係を表3-3に示す。相関係数が±0.6以上を高い相関、±0.4以上から±0.6未満をやや高い相関、±0.4以下を低い相関と位置づけた<sup>7)</sup>。

全体をみると、気候条件が都市化の状況および県民意識に比べ、各住宅様式・材料と高い相関を示している。県民意識においては±0.6以上の相関関係を示す住宅様式・材料はなく、県民意識は住宅様式・材料の採用・普及の関わり方、影響度合いが弱い。そこで各要因と住宅様

式・材料の相関関係についてみると以下のようなになる。

### 1) 気候条件

まず、気候条件と各住宅様式・材料の相関関係は、以下のようなになる。

- ①洋間の居間，天窓，システムキッチン，開き戸，続き間，和室数，モルタル・コンクリート，粘土瓦，切妻，陸屋根，方形，ボード類（居間の壁仕上げ材），湿式（和室の壁仕上げ材），壁紙（和室の壁仕上げ材）およびボード類（和室の壁仕上げ材），タイル，木材はどの気候条件とも± 0.4以下であり，気候条件とは強く関わっていない。
- ②サイディング，寄棟，壁紙（居間の壁仕上げ材）は降雪深と0.47， -0.50， 0.46，仏壇置き場では降水量と0.46，土壁・板張りでは気温と0.43であり，1つの要因と± 0.4以上であるが，これらは気候条件とは強く関わっていない。
- ③床の間と湿式（居間の壁仕上げ材）では，気温と0.40， 0.41，降水量と0.47， 0.56，彩色石綿板とステンレスでは気温と0.45， -0.55，降雪深と0.60， -0.51であり，これらはやや気候条件と関わりながら採用・普及している。湿式（居間の壁仕上げ材）およびステンレスは採用状況が低いにも関わらず，この程度の相関で関わっているのは多雨温暖地域で採用していると考えられる。また床の間はその逆の傾向を示している。
- ④入母屋および人造大理石，ホーローでは，気温で0.44， 0.47， 0.62，降水量で0.61， 0.64， -0.46と気候条件と比較的関わって採用，すなわち多雨温暖地域で採用していると考えられる。それに対し，無落雪屋根も気候条件と関わって採用（気温と -0.66，降雪 深で0.60）しており，積雪寒冷地域で採用・普及していることが伺える。
- ⑤無落雪屋根以上に気候条件とりわけ積雪寒冷地域で採用・普及しているのは，ユニットバス，窓サッシの多重化，屋根の断熱材の厚さ，壁の断熱材の厚さ，金属板，プラスチックであり，相関関係からみても気候条件と大きく関わって採用・普及していることがわかる。これらは，積雪寒冷地域で採用・普及している住宅様式・材料であることが読みとれ，北方圏域という圏域性が形成されていると考えられる。これらの中で最も強く関わっているのは，屋根の断熱材の厚さで，気温と -0.89，降水量と0.58，降雪深と0.77と気温および降水量で負の相関，降雪深と正の相関である。金属板の降雪深の相関は0.68と，屋根の断熱材の厚さを除く他の住宅様式・材料に比べ高い。これに対しユニットバスや窓サッシの多重化，断熱材の厚さと金属板の気温の相関関係を比較すると，ユニットバスや窓サッシの多重化のほうが高い。これにより両者とも北方地域で採用・普及しているが，金属板は「降積雪」，ユニットバスや窓サッシの多重化などは「寒冷」に対応して採用・普及していることが読みとれる。また金属板と先の無落雪屋根を比較すると，金属板のほうがそれぞれの相関が高い。これは，金属板のほうが無落雪屋根より積雪寒冷地域で，一般的に採用・普及している結果であると考えられる。

これら対しスレート瓦は，気温および降水量で正の相関（それぞれ0.63， 0.61），降雪深

で負の相関（ $-0.47$ ）と気候条件とりわけ多雨温暖地域で採用しており、入母屋および人造大理石より強く関わっている。

雨戸はスレート瓦同様の傾向を示しているが、さらに強く関わっているのは（気温 $0.63$ 、降水量 $0.41$ 、降雪深 $-0.76$ ）。このことは積雪寒冷地域ではほとんど採用されていない、もしくは多雨温暖地域で高採用していることを示している。

## 2) 都市化の状況

次に、都市化の状況すなわち産業構造（第一次産業就業者比率）および生産条件（大工・左官業工事業者構成比）と各住宅様式・材料の相関関係では、先の述べたように、気候条件ほど高い相関を示しているものは少ない。

①仏壇置き場および切妻は、大工・左官業工事業者構成比と $0.41$ 、 $0.5$ 、モルタル・コンクリートおよびサイディング、金属板は第一次産業就業者比率と $-0.48$ 、 $0.45$ 、 $0.42$ 、さらに床の間ではD I D人口比率と $-0.48$ と、強く関わっていない。

②システムキッチンも第一次産業就業者比率のみであるが、それと $-0.62$ と上述の住宅様式・材料より強く関わっており、これは都市化の進行が遅い地域で採用・普及していないためと考えられる。

③天窓、開き戸、彩色石綿板、陸屋根をみると第一次産業就業者比率および大工・左官業工事業者構成比で負の相関（それぞれ第一次産業就業者比率では $-0.43$ 、 $-0.41$ 、 $-0.61$ 、 $-0.58$ 、大工・左官業工事業者構成比では $-0.48$ 、 $-0.61$ 、 $-0.43$ 、 $-0.52$ ）、D I D人口比率で正の相関を示し（それぞれ $0.66$ 、 $0.63$ 、 $0.47$ ）、これらは都市化の進行が早い地域で採用・普及していると考えられる。

これらに対し続き間および和室数では、第一次産業就業者比率および大工・左官業工事業者構成比で正の相関（それぞれ第一次産業就業者比率では $0.54$ 、 $0.54$ ）、D I D人口比率で負の相関（ $-0.65$ 、 $-0.67$ ）と都市化の進行が遅い地域で採用、または都市化の進行が早い地域で衰退している。

一般的に開き戸や彩色石綿板のように、ある一定程度の採用状況がある場合にこのような相関関係を示すと考えられる。しかし天窓および陸屋根は採用状況が低いにも関わらず、都市化の状況と強く関わっているのは、大都市圏という一定の地域のみで採用・普及し、地方都市では採用・普及していないためと考えられる。

④雨戸をみると第一次産業就業者比率で $-0.41$ 、大工・左官業工事業者構成比で $-0.59$ と都市化の進行が早い地域で採用していると捉えられるが、これは太平洋側の地域に大都市が存在しているためである。

## 3) 居住者意識

次に居住者意識と各住宅様式・材料の相関関係をみると、気候条件および都市化の状況ほど高い相関を示しているものは少なく、とりわけ $\pm 0.6$ 以上を示しているものはない。その中で



比較的関わっているのは、天窓、システムキッチン、開き戸、床の間、仏壇置き場、続き間、和室数、サイディング、彩色石綿板、入母屋、陸屋根である。

①システムキッチンは流行性のみと正の相関（0.45）であるのに対し、入母屋は負の相関（-0.44）である。さらに陸屋根、天窓、システムキッチンは郷土意識性と負の相関（-0.55, -0.51, -0.50）を示しているが、総じて弱く関わっている。

②これらに対し開き戸はそれぞれに相関係数が -0.53であり、流行性のみで正の相関を示し、他は負の相関である。これに対し仏壇置き場、続き間、和室数は反対の傾向を示しており、古い意識が残っている地域で採用していると考えられる。

#### 3.5.4 まとめ

これらのことより、採用・普及の状況と要因の関係は、以下のようにまとめられる。

住宅様式・材料の採用・普及は、地域の気候条件や都市化の状況と関わっている住宅様式・材料もあれば、関わっていない住宅様式・材料もある。

気候条件と居住者意識を含めた都市化の状況という要因があるが、総じて都市化の状況より気候条件のほうが強く関わって採用・普及しており、気候条件が住宅様式・材料の採用・普及に最も影響を与える要因であると考えられる。このことは気候条件が地域差を生じさせる主要な要因であることを示している。

しかし、続き間や和室数といった内部の伝統的様式、天窓やシステムキッチンといった内部の近代的住宅様式は、気候条件より都市化の状況のほうが採用・普及に対する影響が大きい。また、開き戸といった外部と接する住宅様式・材料や、陸屋根、彩色石綿板といった外部と接する住宅様式・材料も気候条件のみでなく都市化の状況とも関わって採用・普及している。

これらに対し、明確に要因と明確な関係を示さない住宅様式・材料がある。1つは壁紙（居間の壁仕上げ材）や洋間の居間のように採用状況が全国的に高く、いわば高原状態に至った住宅様式・材料である。もう1つは方形、ボード類（和室の壁仕上げ材）などのように、普及の緒についたばかりのものか普及していないものである。

表3-3 住宅様式・材料と各要因の相関

	気候条件			都市化の状況			県民意識			
	気温	降水量	降雪深	第一次	大工左官	DID	意識Ⅰ	意識Ⅱ	意識Ⅲ	
洋間居間	-0.31	-0.31	0.15	-0.27	-0.33	0.23	0.36	-0.08	-0.26	
天窓	0.08	-0.24	-0.30	-0.43	-0.48	0.66	0.32	-0.51	-0.38	
システムキッチン	0.04	-0.29	-0.03	-0.62	-0.35	0.39	0.45	-0.32	-0.31	
ユニットバス	-0.83	-0.64	0.61	0.01	0.15	-0.05	0.28	0.06	-0.18	
開き戸	-0.03	-0.29	-0.26	-0.49	-0.61	0.63	0.53	-0.59	-0.53	
窓サッシ	-0.81	-0.47	0.58	0.33	0.07	-0.01	0.03	0.09	-0.18	
屋根断熱	-0.89	-0.58	0.77	0.21	0.31	-0.22	0.13	0.29	0.04	
壁断熱	-0.77	-0.53	0.43	0.06	-0.15	0.07	0.32	-0.07	-0.28	
床の間	0.40	0.47	-0.20	0.20	0.28	-0.48	-0.30	0.38	0.44	
仏壇	0.22	0.46	0.20	0.24	0.41	-0.34	-0.43	0.37	0.40	
続き間	-0.01	0.26	0.19	0.54	0.54	-0.65	-0.50	0.58	0.52	
和室数	0.16	0.32	0.12	0.54	0.62	-0.67	-0.53	0.56	0.57	
雨戸	-0.63	0.41	-0.76	-0.41	-0.59	0.30	0.30	-0.39	-0.22	
外壁材	モルタル	0.21	-0.23	-0.31	-0.48	-0.26	0.34	0.31	-0.18	0.01
	サイディング	-0.36	0.10	0.47	0.45	0.32	-0.29	0.23	0.18	-0.06
	土壁	0.43	0.37	-0.29	0.16	0.07	-0.18	-0.35	0.06	0.22
屋根材	粘土瓦	0.31	0.17	-0.17	-0.27	0.23	-0.20	0.00	0.06	0.19
	スレート瓦	0.63	0.61	-0.47	0.32	-0.14	-0.20	-0.29	0.15	0.15
	彩色	0.45	0.04	-0.55	-0.61	-0.43	0.47	0.40	-0.50	-0.34
	金属板	-0.82	-0.46	0.68	0.42	0.21	-0.11	-0.06	0.21	-0.01
屋根形	切妻	-0.04	0.24	0.40	0.16	0.50	-0.28	-0.20	0.32	0.30
	寄棟	0.19	-0.23	-0.50	-0.21	-0.29	0.08	0.27	-0.24	-0.18
	入母屋	-0.44	0.61	-0.25	0.32	0.18	-0.33	-0.44	0.33	0.35
	陸屋根	0.08	-0.06	-0.16	-0.58	-0.52	0.70	0.16	-0.55	-0.33
	方形	-0.31	-0.39	0.12	-0.11	-0.05	0.12	0.25	-0.22	-0.09
	無落雪	-0.66	-0.36	0.60	0.22	-0.01	0.07	0.04	0.03	-0.23
居間	湿式	0.41	0.56	-0.27	-0.01	-0.18	0.04	-0.13	-0.03	-0.08
	壁紙	-0.32	-0.38	0.46	0.04	0.33	-0.19	0.10	0.16	0.00
	ボード類	0.17	0.15	-0.37	-0.04	-0.22	0.19	-0.11	-0.19	0.04
和室	湿式	0.39	0.33	-0.13	0.04	0.37	-0.31	-0.24	0.10	0.18
	壁紙	-0.39	-0.29	0.14	-0.04	-0.38	0.29	0.24	-0.12	-0.22
	ボード類	-0.02	-0.11	0.06	-0.23	-0.26	0.31	0.29	-0.18	-0.12
浴槽材	ホーロー	0.62	0.42	-0.46	0.00	-0.13	0.07	-0.16	0.08	0.26
	ステンレス	0.60	0.39	-0.51	-0.14	-0.23	0.13	-0.07	-0.40	-0.18
	プラスチック	-0.83	-0.54	0.56	0.06	0.06	-0.02	0.27	0.07	-0.18
	タイル	-0.19	-0.07	0.27	-0.31	-0.04	0.19	0.14	-0.25	-0.27
	木材	0.19	-0.13	-0.26	-0.10	0.01	0.11	0.12	0.01	0.14
	人造	0.47	0.64	-0.14	0.08	0.19	-0.15	-0.37	0.18	0.24

注1) 意識Ⅰ：流行性「仕事や生活上で、新しいことを積極的に採り入れたい方ですか」

意識Ⅱ：郷土意識性「あなたは地元の行事や祭りには積極的に参加しますか」

意識Ⅲ：伝統継承性「家の先祖にはつよい心のつながりを感じますか」

注2) 

	は相関係数が±0.6以上
	は相関係数が±0.4~0.6
	は相関係数が±0.4以下

### 3.6 レーダーチャートのよる地域分布

以上のことを踏まえ、ここでは住宅様式・材料の採用・普及の型すなわちレーダーチャートの形から地理的に連続しているかどうかについて分析する。各住宅様式・材料の最高採用率を100として指数化し、レーダーチャートの右半分が近代的様式・材料、左半分が伝統的様式・材料である。その型を都道府県別に並べると図3-21になる。

まず北海道の形をみると窓サッシの多重化や断熱材の厚さなどが採用状況が高いため右下が大きい形になっており、青森、秋田、岩手はその形に類似している。青森をみても右半分が大きく北海道と類似した形であるが、秋田および岩手では伝統的様式の続き間と和室数の採用状況が高く、その点が北海道および青森と異なっている。山形は金属板と屋根の断熱材の厚さが採用・普及しつつ、続き間、和室数、切妻および仏壇置き場を採用しており、北方地域の中で伝統性が強い県であることが読みとれる。

北陸地域の新潟、富山、石川、福井をみると、富山と福井で左半分すなわち伝統的様式・材料の採用状況が高い。しかし石川では続き間、新潟では粘土瓦といった伝統的様式・材料が採用状況が低く、富山および福井より都市性が強い。

東京大都市圏では、東京および神奈川では右上半分が大きい、近隣している千葉では彩色石綿板とモルタル・コンクリートが採用状況が低い。埼玉および茨城でも、その2つの住宅様式・材料の採用状況が低いのと湿式（和室の壁仕上げ材）が比較的採用状況が高い。群馬および茨城も、湿式（和室の壁仕上げ材）の採用状況が高く、彩色石綿板が採用状況が低い。このことより彩色石綿板およびモルタル・コンクリートは強い都市性を示す住宅様式・材料である。

大阪圏は東京圏と異なった形である。東京および神奈川より伝統的様式・材料、とりわけ粘土瓦と切妻の採用状況が高い。大阪および兵庫は比較的型が類似しているが、京都では彩色石綿板、モルタル・コンクリート、寄棟といった住宅様式・材料の採用状況が低い。また奈良および滋賀、京都ではユニットバスが採用状況が高い分だけ、大阪および兵庫の形と異なっている。

南方地域にしたがって左半分が大きく、伝統的様式・材料の採用状況が高い形になっている。特に宮崎にその傾向が強く、右半分は採用状況が低い。このことより南方地域は伝統性が強いことが読みとれる。

このようにレーダーチャートの形からみると、地理的に連続して住宅様式・材料が採用・普及していることが明らかである。

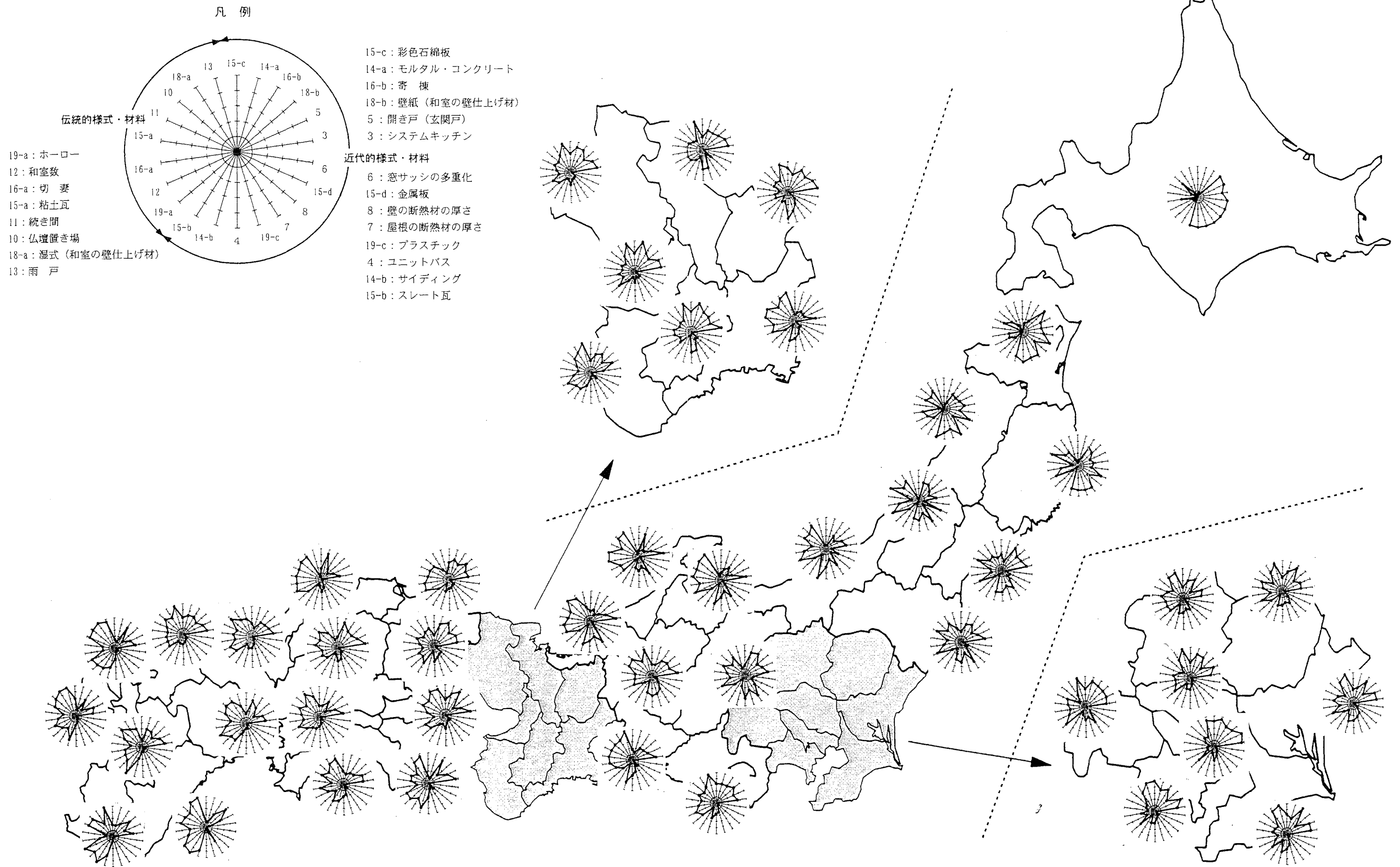


図 3-21 レーダーチャートの形による住宅様式・材料の採用・普及の地理的連続性

### 3.7 まとめ

本章は、住宅金融公庫「建築・住宅主要データ調査報告」を用いて、近代的様式・材料と伝統的様式・材料が、近年どの程度採用・普及および衰退しているか、さらには気候条件や都市化の状況および県民意識の影響によって、どのように採用状況に差異が生じているかを分析した結果、以下のことが明らかとなった。

- ①住宅様式・材料の採用・普及の特性として、採用・普及の初期段階は地域差も生じず、採用・普及が進行すると地域差が大きくなり、さらにそれを越えて採用・普及が進行すると地域差がなくなるが、これは普及の根底にある法則性である。近年では、地域差が生じていない住宅様式・材料が存在し、それはいまだ採用・普及状況が低い住宅様式・材料か、採用・普及状況が高い住宅様式・材料である。
- ②地域差がない住宅様式・材料に対し、近年の住宅生産・供給の画一化にも関わらず地域差が生じてる住宅様式・材料が存在しているが、それらは多様な要因と関係して採用・普及している。  
また、伝統的様式・材料は衰退状況として捉えられ、近代的様式・材料によって浸食されている。しかしいまだに採用状況が高い住宅様式・材料に対し、採用状況が低く衰退しきっている住宅様式・材料が存在し、伝統的様式・材料の衰退状況にも普及差・地域差が生じ、近代的様式・材料同様、多様な要因と関わっているが、総じて都市化の状況と関わって衰退している。
- ③各住宅様式・材料と要因の関係は、それぞれ異なっている。気候条件、都市化の状況、県民意識のうち、県民意識が住宅様式・材料の採用・普及に与える影響は最も低く、気候条件が最も強い。
- ④内部の住宅様式・材料より外部の住宅様式・材料のほうが地域差が大きい。これは外部の住宅様式・材料は気候条件に直接左右され採用・普及しているからである。また内部の住宅様式・材料は主に都市化の状況と関わって採用・普及しているが、北方地域ではそれに以外に気候条件すなわち「降積雪」や「寒さ」とも強く関わりながら採用・普及している。
- ⑤「降積雪」と「都市化状況」などといった2つの要因と絡み合っって採用・普及している住宅様式・材料があり、住宅様式・材料の採用・普及には多様な要因が地域差を生じさせている。

## 参考文献および注釈

- 1) 調査目的は、住宅金融公庫融資住宅の主要な技術データを収集し、その現状および地域的な特性を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに、住情報サービス業務の実施に必要な情報の整備することである。またデータ数は毎年約一万件程度である。
- 2) 森本信明：延べ床面積と生産タイプ別にみたLDKと床の間付き和室の構成，日本建築学会計画系論文報告集第444号，pp.11～20，1993.2  
森本信明：L，D，K空間と和室続き間の有無からみた平面の地域差，日本建築学会計画系論文報告集第451号，pp.105～113，1993.9
- 3) 住田昌二：現代日本における住様式の変容過程－「LDK型住宅」と「続き間型住宅」の両モデルの検討－（巽和夫・未来住宅研究会編：住宅の近未来像），学芸出版社，pp.115～144，1996.4
- 4) 気象庁：日本気候表 その1，1991.3  
この気候表は、国内158カ所の気象官署および南極の観測結果から求めた気象要因である。  
本研究に用いた値は、都道府県別の平均値である。たとえば青森県ならば青森，深浦，むつ，八戸地点の平均である。また、標高1000.0m以上の地点，日光（栃木県1297.7m），軽井沢（長野県1004.4m），富士山（静岡県3773.0m），伊吹山（滋賀県1376.8m），剣山（徳島県1945.6m），阿蘇山（熊本県1143.7m）は除いた。さらに島，とりわけ相川（新潟県），大島および父島，南鳥島，三宅島，八丈島（いずれも東京都），西郷（島根県），厳島および福江（長崎県），種子島および屋久島，名瀬，沖永良部（いずれも鹿児島県）は除いた。さらに降雪深は、自然に積もって地表を覆っている雪の深さである。
- 5) 都市化の状況の「人口集中地区比率」および「産業構造」は国勢調査，「大工・左官工事業者構成比」は事業所統計書を用いた。  
総務庁統計局編：平成2年度国勢調査報告 第3巻 その1，1990  
総務庁統計局編：平成3年事業所統計調査 第2巻 その1～その46，1991
- 6) NHK放送文化研究所が「現代の県民気質－全国県民意識調査－」という調査を行っている。この調査は急激な社会変動の中での国民の意識，とりわけ地域社会に住む人々の考え方や意識がどうかたちで継承されているか，ということ郷土意識や人間関係，社会・政治意識，宗教・道徳観を都道府県別に比較したものである。  
NHK放送文化研究会編：現代の県民気質－全国県民意識調査－，NHK出版，1997.11
- 7) 柳井春夫，岩坪秀一：複雑さに挑む科学－多変量解析入門－，講談社，pp.16～49，1976.9

## 資料（住宅金融公庫の概要）

住宅金融公庫の特徴を述べると、住宅金融公庫は1950年発足し、公的住宅金融の中核的役割を果たしている。住宅金融公庫融資の目的は「国民が健康で文化的な生活を営むに足る住宅の建設および購入に必要な資金で、銀行その他の一般金融機関では困難な長期低利の資金を融通すること」にある。また土地の合理的利用や宅地供給の促進を図るため、市街地開発事業、宅地供給事業等に対する融資も行っている。こうした融資において、公庫は単に資金を融資するだけでなく、独自の建設基準を設け、その基準にもとづいて地方公共団体が物件を審査することにより、より良質な住宅への誘導を行っている。また、高齢化社会への対応、住宅の居住性の向上、省エネルギー対策、住宅の地域的特性への対応等についても各種の割増融資を設け、きめ細かな制作誘導を図っている（伊豆宏：住宅金融（住宅問題研究会編：住宅問題辞典），東洋経済新報社，pp. 87～97，1993. 9参照）。

先に述べたが住宅金融公庫融資の条件には、以下のように3つあり（表参照），その制度に適応した住宅を建設すると、低金利で融資が受けられることになっている。その制度は、バリアフリータイプ、耐久性タイプ、省エネルギータイプの3つのタイプを設け、規制・誘導している。

- 1) バリアフリータイプ：近年、高齢化社会時代において高齢者対応の住宅を推進していくため、研究面においても成されているのが現状である。
- 2) 耐久性タイプ：近年、木材の過剰使用により環境問題が起きている。そのため100年住宅というものも提言され、それが可能になれば住宅材料も節約される。また、100年住宅になれば3代の世帯によって住宅が受け継がれいくことになり、意識継承面においても、伝統的なものが残っていくと考えられる。
- 3) 省エネルギータイプ：上記で述べた断熱材の厚さは地域によって定められている。この地域固有の住宅が減少していく中、国の住宅政策も「地域住宅計画（HOPE計画＝Regional Housing with Proper Environment）」という「地域」重視への傾向をみせている。これは地域の特性を踏まえ、地域の発意と創意により地域の住まいづくり・まちづくりを推進する計画である。秋山（第1章，参考文献7）参照）は地域型住宅の特徴を整理しており、以下の7点を重視要素として抽出している。「気候風土への適応」，「伝統的構法・意匠の継承・発展」，「新技術の開発・適応」，「地域の生活提案」，「景観形成・まちづくりへの配慮」，「地域資源の活用，地域主体のまちづくり」であり，このような政策がとられる背景としては地域を再度理解し，発展させていく意図があると考えられる。

住宅金融公庫融資住宅の制度（在来木造住宅一戸建の場合）

	項目	内容																																	
バ リ ア ブ リ ー タ イ プ	段差の解消	高齢者などの寝室のある階の全居室，便所，洗面所，脱衣所，玄関ホールおよびこれらのつなぐ廊下の床の段差を解消すること																																	
	通行幅の確保	高齢者などの居室のある階の全居室，便所，洗面所，脱衣所，玄関ホールおよびこれらのつなぐ廊下の床の幅78cm以上とする。また，高齢者などの寝室のある階の全居室および玄関ホールの出入口の幅は75cm以上とし，浴室の出入口の幅は60cm以上とすること																																	
	住宅内階段の形状	階段の各部寸法。勾配 $\leq 22/21$ ，踏面 $\geq 19.5\text{cm}$ ，かつ $55\text{cm} \leq (\text{踏面}) + 2 * (\text{けあげ}) \leq 65\text{cm}$																																	
	手すり設置	浴室および住宅内の階段には，手すりを設けること																																	
	浴室の広さ	短辺内長さ：130cm以上，面積：2㎡以上とすること																																	
	部屋の配置	高齢者などの寝室と便所は同一階に配置すること																																	
	耐 久 性 タ イ プ	基礎構造の強化	すみ柱は12cm各以上とすること																																
小屋裏換気措置		換気上有効配置に2カ所以上換気口を設けること																																	
防蟻・防蟻措置		土台，外壁の雨がかりとなる柱および浴室・台所，床組などに防蟻・防蟻措置を行うこと																																	
基礎構造の強化		一体の鉄筋コンクリート造の布基礎とし，地盤面から基礎の高さを40cm以上とすること																																	
床換気措置		外壁の床下部には，4m以下ごとに有効面積300㎡以上の換気口を設けること																																	
省 エ ネ ル ギ ー タ イ プ	断熱性能	<p>省エネルギー基準に定める断熱性能を有すること</p> <p>(単位：mm)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">断熱材の厚さ (GW)</th> <th rowspan="2">開口部</th> </tr> <tr> <th>天井</th> <th>壁</th> <th>床</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I地区</td> <td>200</td> <td>115</td> <td>115</td> <td>三重サッシなど</td> </tr> <tr> <td>II地区</td> <td>150</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>木製三重サッシなど</td> </tr> <tr> <td>III地区</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>二重サッシなど</td> </tr> <tr> <td>IV地区</td> <td>100</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>V地区</td> <td>100</td> <td>45</td> <td>30</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) I地区はGW (16K)，ほかの地区はGW (10K) を使用した場合</p> 		断熱材の厚さ (GW)			開口部	天井	壁	床	I地区	200	115	115	三重サッシなど	II地区	150	100	100	木製三重サッシなど	III地区	100	100	100	二重サッシなど	IV地区	100	70	50	—	V地区	100	45	30	—
		断熱材の厚さ (GW)			開口部																														
天井		壁	床																																
I地区	200	115	115	三重サッシなど																															
II地区	150	100	100	木製三重サッシなど																															
III地区	100	100	100	二重サッシなど																															
IV地区	100	70	50	—																															
V地区	100	45	30	—																															
基礎構造の強化	一体の鉄筋コンクリート造の布基礎とし，地盤面から基礎の高さを30cm以上とすること																																		

注) 住宅金融公庫パンフレット（平成8年，住宅金融公庫発行：各タイプの基準概要，1996.6）をもとに，筆者が表化したものである。



## 第4章 普及圏域の形成

4.1	はじめに	4- 1
4.2	普及圏域の関係（山と谷の関係）	4- 3
4.3	普及の圏域形成	4- 4
4.3.1	都市化の状況による圏域形成	4- 4
4.3.2	気候条件による圏域形成	4- 6
4.3.3	気候条件と生産基盤による圏域形成	4- 7
4.3.4	圏域なし	4-10
4.4	圏域形成の特徴	4-11
4.5	普及圏域の形成過程	4-12
4.5.1	近代的様式・材料における普及圏域過程	4-12
4.5.2	伝統的様式・材料における衰退圏域過程	4-13
4.6	まとめ	4-18
	参考文献	4-20

## 第4章 普及圏域の形成

### 4.1 はじめに

第3章では住宅様式・材料を近代的様式・材料と伝統的様式・材料に分け、それぞれの採用・普及状況とその特性・要因分析、さらに地域的分布の状況を分析した。その結果、気候条件と都市化の状況の影響によって地域差が生じ、地理的に連続して採用・普及していることが明らかとなった。しかし、第3章では採用・普及の差および要因把握を行ったままであり、圏域の形成構造の分析までは至っていない。

住宅様式・材料を対象とした採用・普及の地域性・圏域についての研究は少ない。その中で古川は「地域性は支持条件の変化に応じて、極めて動的な挙動を示し、地域は孤立閉鎖の性質と連続開放の性質の両面性を有している」と述べており<sup>1)</sup>、これは住宅様式・材料の流動的な圏域性を指摘している。

秋山は圏域の存在を「地域差に基づく圏域は、都市型の生活様式や工業化材料・部品の全国普及、全国画一的な住宅・建築法令・基準の適応によって地域の特徴そのものが弱まる方向で働いたため、結果として地域差が無くなり、圏域としての区分が困難になってきている」と述べている<sup>2)</sup>。確かに、近年の住宅政策や社会状況の変化により地域性や圏域が消失しつつあるが、前章の分析結果から、いまだ地域差が生じている住宅様式・材料も存在し、圏域の区分は困難であるが圏域は形成されていると考えられる。

大垣は「異なる地域はそれが隣接している場合には直接的連続的に影響を及ぼしあう。離れている場合には、その中間の地域を介して間接的に海路などによって直接的に影響を及ぼしあう」と述べており<sup>3)</sup>、住宅様式・材料の普及は地理的連続性をもつと把握できる。

巽は「普及は常に先進地域から後進地域へ、大都市圏から地方都市圏へと一方方向に進行するのがよいのではなく、状況によっては逆流や還流が生じることもある」と述べており<sup>4)</sup>、近年の住宅様式・材料の開発・普及の状況が変化していることを指摘している。

このように住宅様式・材料の圏域は近年でも形成されており、その把握は極めて困難であるが、住宅生産における地域性を考える上で重要な現象であると捉えている。

そこで本章では、圏域の形成構造すなわち住宅様式・材料が地域を越えて採用・普及している構造、とりわけ住宅様式・材料がどこから採用し（普及・採用の起点）、どのような地理的に連続しているか（普及の圏域）を明らかにし、住宅様式・材料による圏域の形成の差異と特徴を把握することが目的である。

前章同様「建築・住宅主要データ調査報告」をもとに、都道府県別に住宅様式・材料の採用率をプロットし、さらにその結果をグラフ化した。採用率の地図上での表現は地理的連続性を

上手に表している。一般的に「もの」の普及すなわち広がりには、最も高く（多く）採用しているところ（地域）から始まると考えることができる。ここでは住宅様式・材料の採用率の高い都道府県から低い都道府県に普及されると仮定し、普及の圏域を把握できると位置づけた。

その作業手順を、開き戸（玄関戸の種類）で説明する（図4-1）。各都道府県の採用率を地図上にプロットし、最高採用率を示す都道府県を普及圏域の極地点いわゆる起点（以下、山の頂点）とみなす。その頂点から隣接して採用率が低下する流れ（矢印）を描き、隣接する山の頂点からの流れと接する都道府県を求め（以下、谷）、頂点から谷までを一つのエリアとした。その場合、山と谷の落差（格差）が15.0%程度に満たない場合は隣接する圏域に統合され、15.0%程度以上の格差が生じる場合には独立した普及圏域が形成されると位置づけた（4.2で説明している）。開き戸では7つの山とエリアが存在するが、そのうち福岡・長崎と大阪は滋賀のエリアに統合され1つの圏域が形成され、宮城も北海道のエリアに統合される。この結果、3つの普及圏域すなわち東京を起点とした圏域、北海道を起点とした圏域、滋賀を起点とした圏域が形成される。このように開き戸は大都市圏を中心に圏域が形成されていると理解できるが、宮城や福岡を頂点とした圏域の形成の萌芽がみられる。図4-1の棒グラフは地図表現をグラフ化したものであり、ほぼその様子を表現している。そのグラフ化の際に総じて右側を北方地域、左側を南方地域とし、普及の流れを考慮して地理的に連続になるように並べた。他の37種類の住宅様式・材料についても同様の作業を行った。

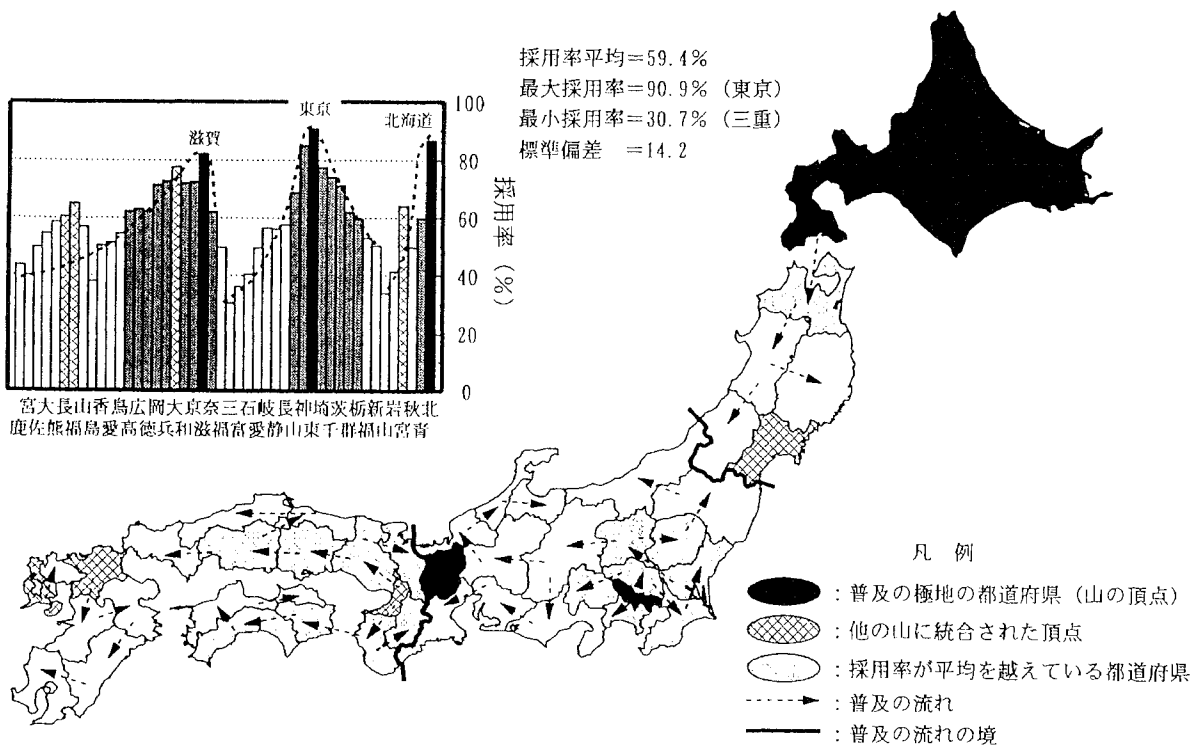


図4-1 開き戸（玄関戸）におけるの普及圏域

## 4.2 普及圏域の関係（山と谷の関係）

独立した圏域とみなす山と谷の落差を15.0%にしたのは、次のような根拠による。

近代的様式・材料で都市化の状況と関わって採用・普及している住宅様式・材料（14種類）の平均採用率を昇べき順に並べると図4-2になる。各住宅様式・材料において、山と谷の落差の平均を計算すると、方形で最小の1.1%、モルタル・コンクリートで最大の32.9%になり、壁紙（居間の壁仕上げ材）で5.4%と低下する。そこで、14種類の住宅様式・材料の山と谷の平均落差と採用率平均の関係を見ると（図4-2）、彩色石綿板（平均落差が17.7%、採用率平均が25.3%）、システムキッチン（平均落差16.8%、採用率平均が66.8%）を境として平均落差が急上昇および減少していることが読みとれる。そこで、その採用率平均前後に、平均落差の変曲点があると理解し、前者は普及が一定程度進行した（山が形成される）段階、後者が普及が進み高原状態に入り始める（山が形成される）段階と位置づけた。

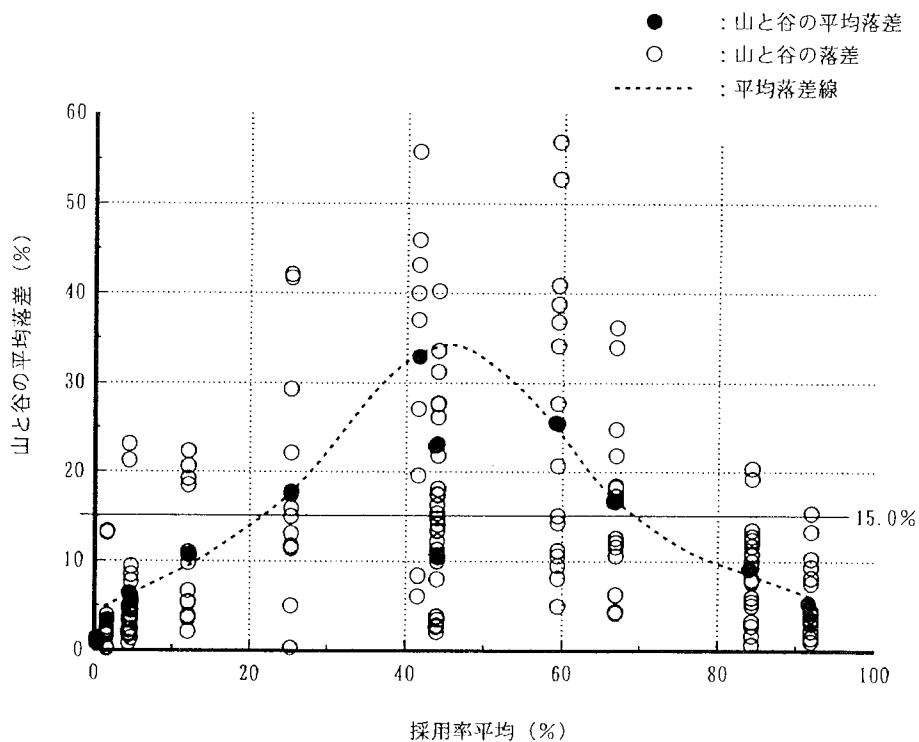


図4-2 山と谷の落差の関係

### 4.3 普及の圏域形成

圏域の形成には都市化の状況、気候条件、生産基盤が関係している。

#### 4.3.1 都市化の状況による圏域形成

陸屋根、天窗、システムキッチン、開き戸、壁紙（和室の壁仕上げ材）、洋間の居間、ステンレス、彩色石綿板、モルタル・コンクリート、寄棟、湿式（和室の壁仕上げ材）、続き間、和室数、仏壇置き場は、都市化の状況と関係して圏域が形成されており、都市型圏域形成と位置づけることができる。

システムキッチン（図4-3）をみると、東京および滋賀の圏域、地方中核都市である北海道と福岡で圏域が形成されている。福岡の圏域は九州地方全域と山口を含んでいる。それらに対し滋賀を起点とした圏域は広く、北陸地方を越え東は山形まで、西は広島および島根まで広がっている。しかし広島では周辺県より採用状況が高く、さらに採用・普及が伸びると広島を起点とした圏域が形成される可能性を示している。これは東京圏における宮城でも同様である。このように東京や大阪といった大都市圏で採用していたのが、次いで比較的都市規模が大きい地方中核都市で採用状況が高く、小さい山が形成されるといった現象が都市型圏域の特徴である。

開き戸（図4-4）もシステムキッチン同様の圏域形成の傾向を示している。D I D人口比率と開き戸採用率の関係を見ると（図4-5）、D I D人口比率が増加するにしたがって、開き戸採用率も増加しており、都市化の状況と関わりながら採用・普及していることが明らかである。開き戸の圏域は北海道、東

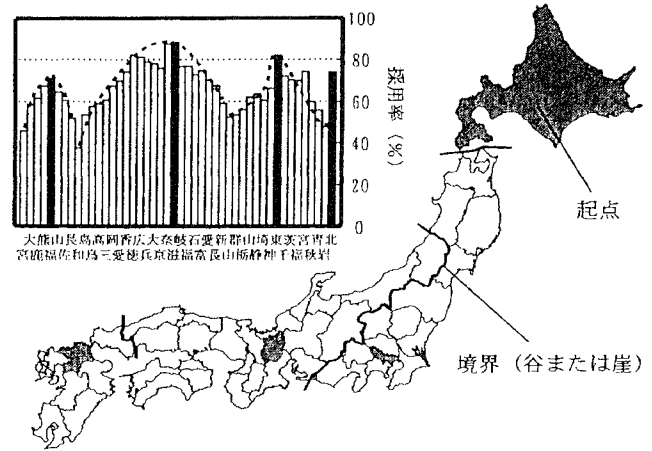


図4-3 システムキッチンの圏域形成

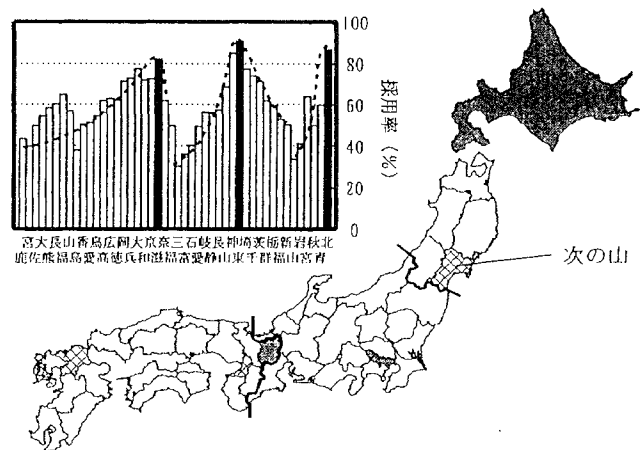


図4-4 開き戸（玄関戸）の圏域形成

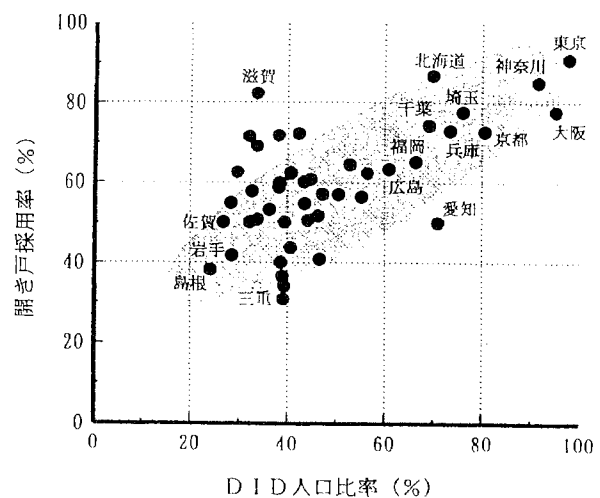


図4-5 D I D人口比率と開き戸採用率の関係

京，滋賀が圏域の起点として機能しているが，北海道の圏域では宮城，滋賀の圏域では福岡が小さい山の頂点として存在している。また東京圏は，隣の圏域の起点である滋賀の近隣県（福井，岐阜，三重）にまで広がっている。そこでその圏域間をみると，福井－京都間

（格差22.7%），福井－滋賀間（32.2%），岐阜－滋賀間（25.4%），三重－滋賀間（51.5%），三重－京都間（42.0%），三重－奈良間（31.5%），三重－和歌山間（41.5%）と大きな差が生じている。これは東京の圏域は，東京からそれぞれに普及していき普及の末端（最も普及が行きついた地域）であるのに対し，滋賀の圏域は滋賀を起点として西側に普及しているためこのような崖が生じる。一般的には起点から隣接して普及が進行するが，開き戸においては滋賀に隣接している福井，岐阜，三重で開き戸の採用状況が低いのは，何らかの要因がはたらいているためであり，これが開き戸の特徴であろう。

図4-6に模式図を示しているが，普及圏域の境のありようには2パターンある。1つは2つの山が1つの谷を共有する場合と，何らかの理由で地理的連続性が断絶する場合であり，後者の場合は圏域間に大きな崖が発生する。

以上は近代的様式・材料であり，都市部を中心に圏域が形成されているが，伝統的様式・材料では都市部を中心に衰退しており，衰退圏域（負の普及圏域）が形成されている。続き間では（図4-7），北海道，東京圏および大阪圏で負の圏域が形成され，山形，三重，島根や九州地方で高い採用状況をj示している。これらは伝統保持の強い県・地域と考

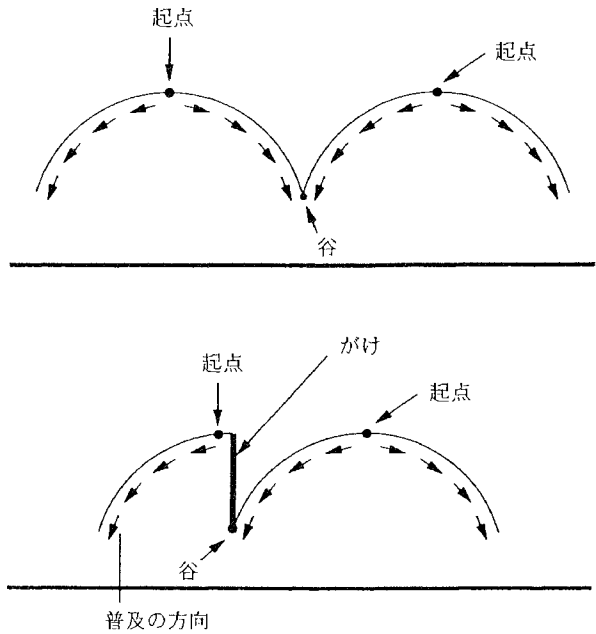


図4-6 隣接する圏域における二つのタイプ

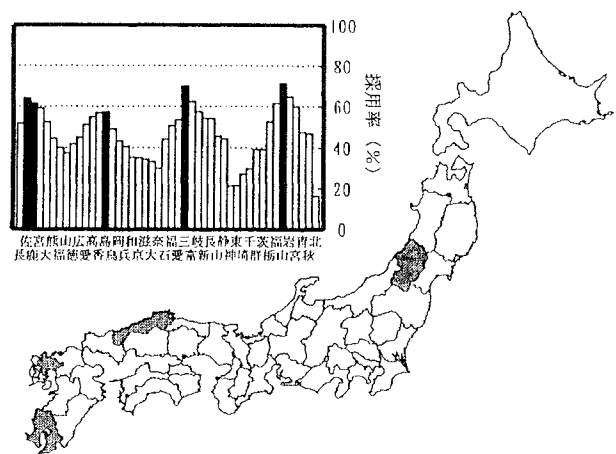


図4-7 続き間の圏域形成

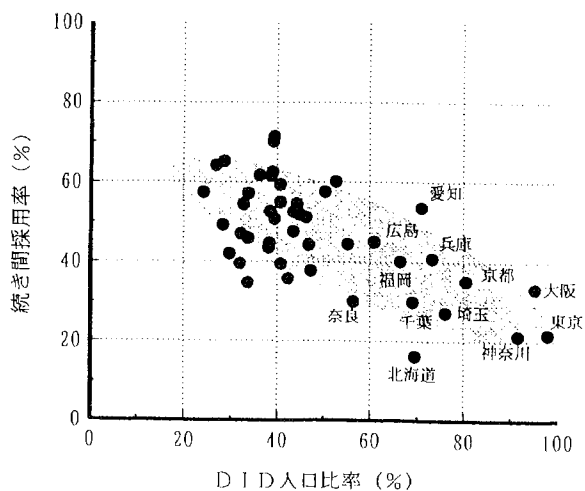


図4-8 DID人口比率と続き間採用率の関係

えられる。またD I D人口比率と続き間採用率の関係を見ると(図4-8), D I D人口比率が減少するにしたがって続き間採用率も減少している。また福井-京都(15.7%), 福井-岐阜(16.2%), 岐阜-滋賀(23.0%), 三重-滋賀(35.5%), 三重-京都(35.0%), 三重-奈良(40.1%), 三重-和歌山間(34.5%)では大きな崖が生じている。

#### 4.3.2 気候条件による圏域形成

無落雪屋根, 金属板, 両断熱材の厚さ, 窓サッシの多重化, 土壁・板張り, 雨戸は, 気候条件と関係しながら圏域が形成されており, 北方地域で圏域が形成されているのは北方型圏域形成, 南方地域で圏域が形成されているのは南方型圏域形成と位置づけられるが, 他の気候条件によって圏域が形成されているものもある。

##### 1) 北方型圏域形成

断熱材の厚さをみると(図4-9), 北海道で100.0%近く採用され, 南下するにしたがって採用状況が低下している。そこで1, 2月平均気温と壁の断熱材の厚さ採用率の関係を見ると(図4-10), 1, 2月平均気温が低くなるにしたがって壁の断熱材の厚さ採用率が高くなり, 気候条件とりわけ「寒さ」と関係して採用・普及し圏域が形成されていることが明らかであり, これらは主に北方地域で圏域の形成がみられる。さらに長野が新たな圏域の起点として機能し2つ目の圏域が形成されており, 2つ目の圏域が形成されるときは, 気候条件が厳しい長野が山の頂点として機能するのが特徴である。

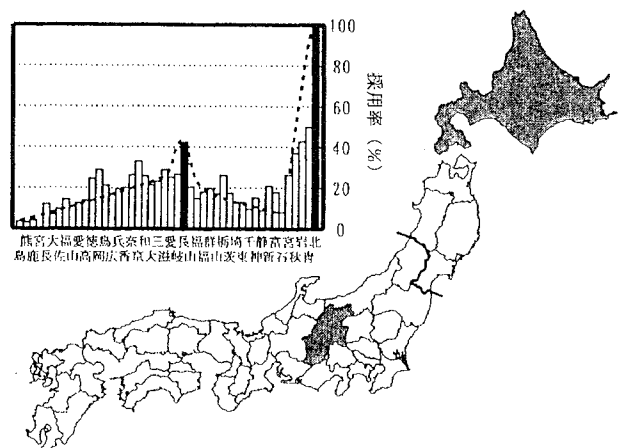


図4-9 壁の断熱材の厚さ(60mm以上)の圏域形成

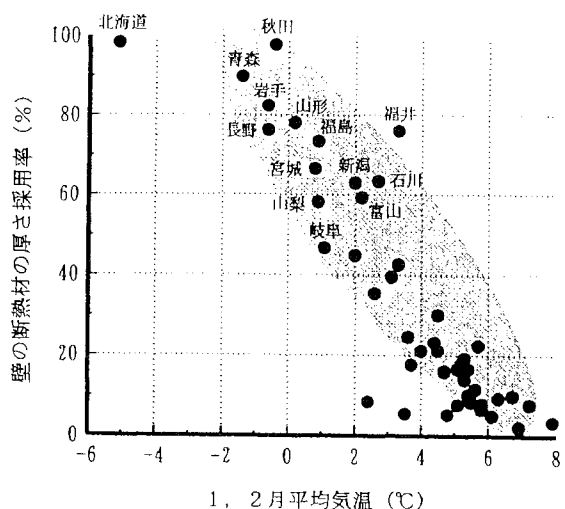


図4-10 1, 2月平均気温と壁の断熱材の厚さ採用率の関係

## 2) 南方型圏域形成

スレート瓦（図4-11）は、熊本（53.9%）、鹿児島（53.4%）、宮崎（42.9%）、佐賀（40.4%）、高知（34.0%）を中心に圏域が形成され、また7、8月平均気温とスレート瓦採用率の関係をみると（図4-12）、7、8月平均気温が高くなるほどスレート瓦採用率が高くなっており、北方型圏域ほど明確ではないが南方型圏域が形成されていると考えられる。

## 3) その他の圏域形成

雨戸（図4-13）は、群馬-新潟、群馬-長野、埼玉-長野、山梨-長野、静岡-長野、愛知-長野、岐阜-長野、岐阜-富山、岐阜-石川、岐阜-福井、滋賀-福井、京都-福井、さらに兵庫-鳥取といった地域間に大きな崖が形成されており、日本海側はほとんど採用してなく、太平洋側で採用している。そのため山の頂点は和歌山および鹿児島で存在しており、台風と関係して採用していると考えられる。

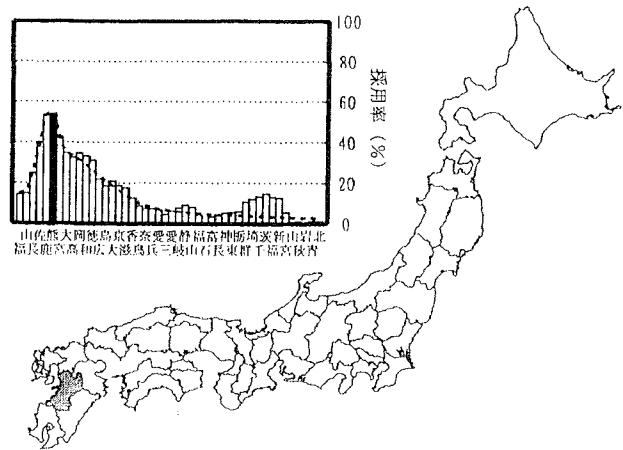


図4-11 スレート瓦（屋根の材料）の圏域形成

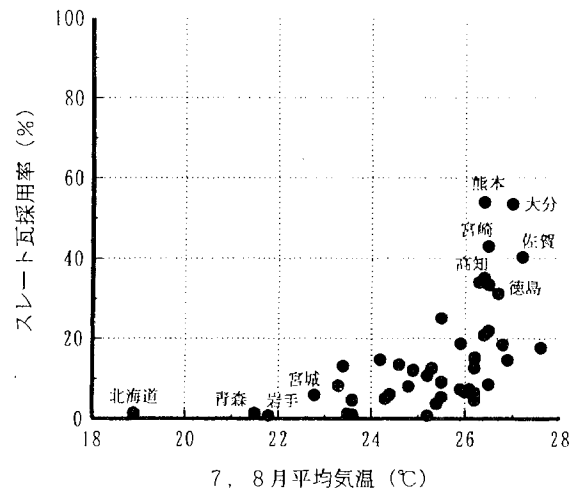


図4-12 7、8月平均気温とスレート瓦採用率の関係

### 4.3.3 気候条件と生産基盤による圏域形成

以上は、都市化の状況および気候条件のみとの関わりの中で圏域が形成されている住宅様式・材料である。しかし、それ以外の要因で圏域が形成されている住宅様式・材料が存在する。それはユニットバス、プラスチック、サイディングである。

ユニットバスおよびプラスチックは、北海道と滋賀で山の頂点とした圏域が形成されている。ユニットバスを詳細にみると（図4-14）、滋賀を山の頂点として圏域が形成しており、奈良、京都、福井、岐阜といった地域

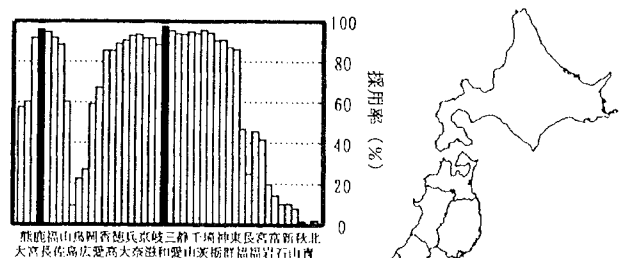


図4-13 雨戸の圏域形成



でも採用状況が高い。このことは単に北海道から南下するにしたがって採用状況が減少し、北方型圏域のみが形成されているのではなく、明確に滋賀を起点とした圏域が形成されていることが読みとれる。この滋賀の圏域形成の要因としては、生産条件とりわけプレハブ住宅との関わりの中で採用・普及している結果であると考えられる。そこでプレハブ住宅率とユニットバス採用率の関係をみると（図4-15）、プレハブ住宅率が高くなるにしたがってユニットバス採用率が高くなっている。このことよりプレハブ住宅に組み込まれユニットバスが採用を伸ばし、いわばワンセット供給された結果と考えられる。しかし北海道・東北地方はプレハブ住宅率が低いにも関わらずユニットバス採用率が高く、明らかに滋賀を起点とする普及の要因とは異なっている。他の調査によると、北海道でユニットバスの採用が高い背景としては、施工性に優れており工期の短縮や左官職人不足のカバー、冬期間の施工が可能であることに加え、気密性の高さが積雪寒冷地域の気候条件に対応しているためであると述べている<sup>5)</sup>。これは1、2月平均気温とユニットバス採用率の関係からみても明らかである（図4-16）。ユニットバスは工業化製品として開発されたが、北海道の条件と合致したため最初に採用・普及したのであろう。また岡山はプレハブ住宅率が高いため、次の時点では岡山を起点とした圏域が形成されることも考えられる。このように北方地域で先に採用・普及が始まり、遅れて生産基盤を要因として近年採用・普及し始めているといった普及の構造がある。さらにユニットバスとプラスチック（浴槽の材質）

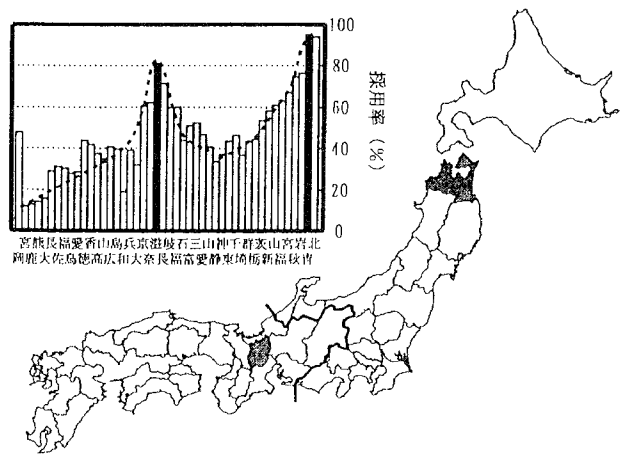


図4-14 ユニットバスの圏域形成

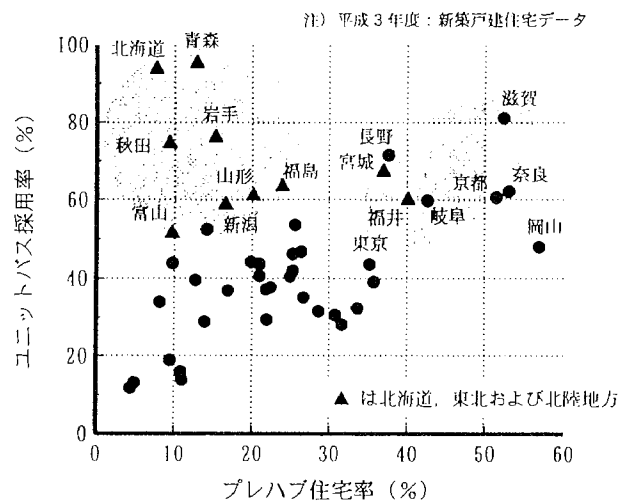


図4-15 プレハブ住宅率とユニットバス採用率の関係

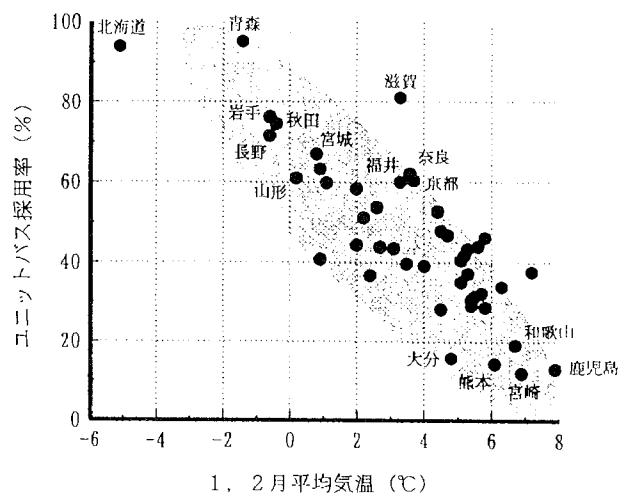


図4-16 1、2月平均気温とユニットバス採用率の関係

の採用の関係をみると（図4-17），ユニットバス採用率が増加するにしたがってプラスチック採用率も増加しており，ユニットバスはプラスチックを多用していることが読みとれる。ユニットバスはプレハブ住宅（工法）とのワンセット供給に加え，プラスチックとの間でもワンセット供給の関係がある。

サイディング（図4-18）も上述したユニットバス同様，他の条件によって圏域が形成されている。山の頂点としては，秋田，新潟，福井，徳島，宮崎，長崎などといった複数存在している。これは5.3.3で詳細に述べるが，主に北方地域で圏域が形成されているのは施工上の要因，南方地域で圏域が存在しているのは工法上の要因である。

これらのことより普及圏域は都市化の状況や気候条件，さらに生産基盤の影響によって形成されている。とりわけ気候条件のみと関わっている住宅様式・材料は圏域の数が少なく，都市化の状況と関わっている住宅様式・材料は複数の圏域が形成される。これは北方地域では「寒さ」や「降積雪」，南方地域では「温暖」，日本海側では「降積雪」といった気候要因が関係して圏域が形成しているためであり，都市化は東京や大阪以外たとえば札幌市や福岡市といった地方中核都市が分散しているため，複数の山の頂点が存在し，そこから普及して圏域が形成されるためである。

また都市化の状況と関わって圏域が形成されている住宅様式・材料を都市型様式・材料，気候条件と関わって圏域が形成されている住宅様式・材料のうち，北方地域を中心に圏域が形成されている住宅様式・材料を北方型様

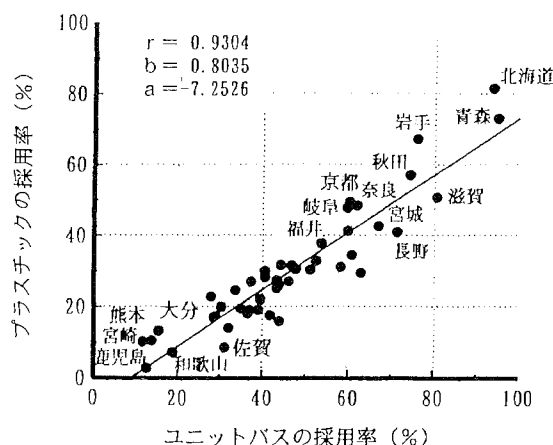


図4-17 ユニットバスとプラスチックの採用の関係

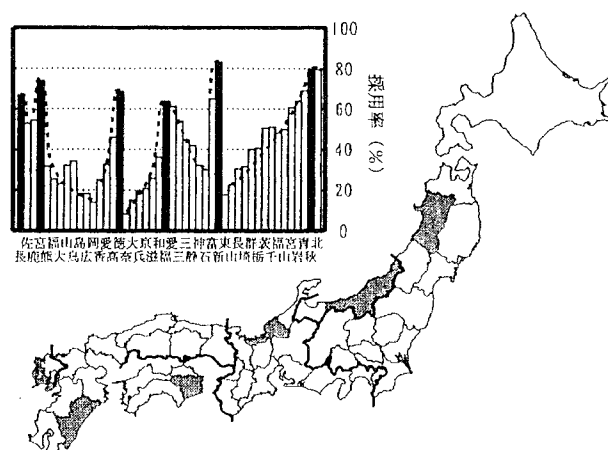


図4-18 サイディング（外壁の仕上げ材）の圏域形成

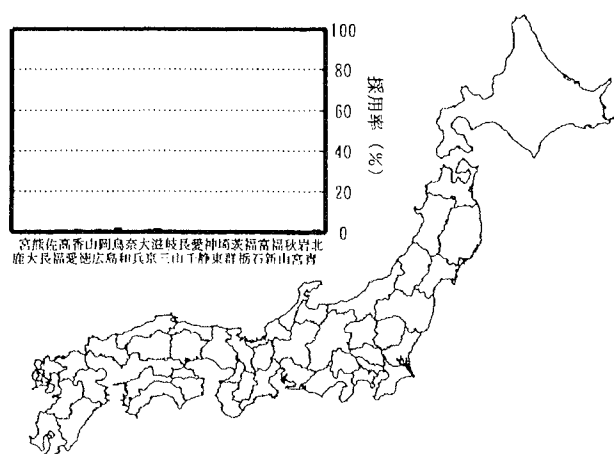


図4-19 方形（屋根の形態）の圏域形成

式・材料，南方地域を中心に圏域が形成されている住宅様式・材料を南方型様式・材料，さらに生産基盤型と関わって圏域が形成されている住宅様式・材料を生産基盤型様式・材料と位置づけることができる。

#### 4.3.4 圏域形成なし

それらに対し，圏域が形成されていない住宅様式・材料が存在する。1つは方形および両ボード類は（図4-19，代表例：方形）であり，ほとんどの地域で採用・普及していない住宅様式・材料である。

2つは壁紙（居間の壁仕上げ材）（図4-20）のように全国的に採用・普及しつづけている住宅様式・材料である。

伝統的様式・材料でも同様に，床の間では（図4-21），山が複数存在し，いまだ根強く採用している背景である。それに対し湿式（居間の壁仕上げ材），入母屋，タイルおよび木材などでは山および谷の存在もみられず，衰退しきるとこのような状況，すなわち圏域が形成されない（図4-22，代表例：木材）。

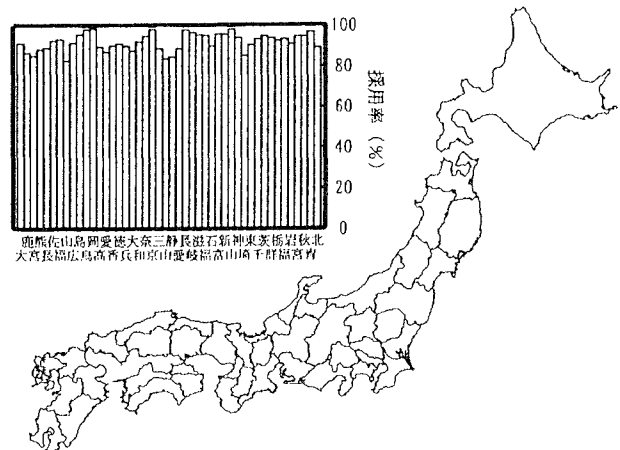


図4-20 壁紙（居間の壁仕上げ材）の圏域形成

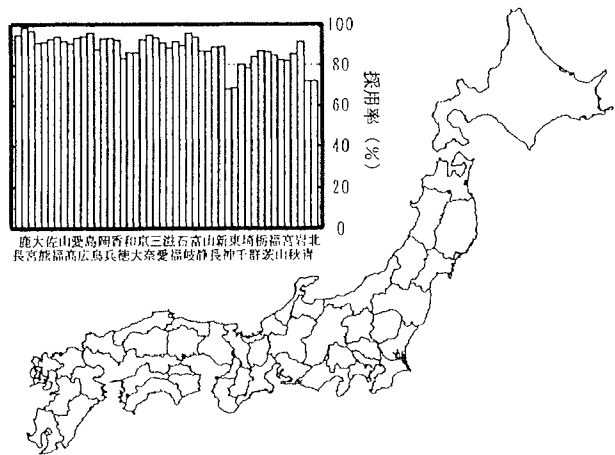


図4-21 床の間の圏域形成

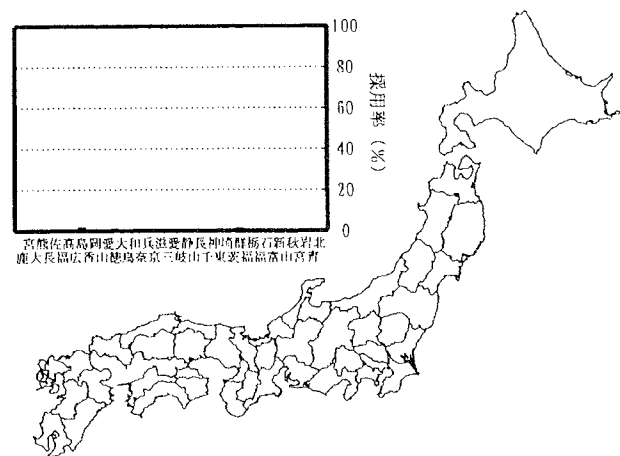


図4-22 木材（浴槽の材質）の圏域形成

#### 4.4 圏域形成の特徴

圏域の形成は山と谷の形成による。ある場合には圏域が形成しそうな山、すなわち小さい山が存在する。その場合は、圏域にも影響を及ぼしており重要な存在である。そこで、ここでは前節の分析を踏まえ、小さな山の頂点が存在している地域に注目して普及の特徴について分析する。

近代的様式・材料で小さな山の頂点が存在するのは、主に地方都市もしくはその周辺地域である。岡山では洋間の居間、スレート瓦、寄棟、窓サッシの多重化、両断熱材の厚さ、ユニットバス、プラスチックの住宅様式・材料で小さな山の頂点として機能しており、近代的様式・材料を採用している傾向が伺える。この要因としては滋賀ほどでないがプレハブ住宅の採用が進行しているためと考えられる<sup>5)</sup>。その岡山に隣接している地方都市の広島は、天窓、陸屋根、システムキッチン、彩色石綿板、寄棟といった都市型様式・材料で小さな山の頂点として機能しており、岡山と同様に北方型様式・材料は該当していない。宮城も天窓、陸屋根、システムキッチン、彩色石綿板、寄棟、壁紙（和室の壁仕上げ材）で小さな山の頂点として機能しており、東北地方の採用・普及の起点としての機能を果たしていると考えられる。福岡では洋間の居間、システムキッチン、彩色石綿板といった都市型様式・材料に加え窓サッシの多重化、無落雪屋根、両断熱材の厚さ、プラスチックといった北方型様式・材料でも採用状況は低いが普及の起点として機能しており、このことは九州地方の中核的都市として採用・普及の起点であることを示している。これらの地域では次の時点では、圏域の起点としてなりうる要素を含んでいることが伺える。しかし近年で全国的に採用・普及している住宅様式・材料においては、これらの周辺地域でも高い採用状況を示しているため起点とはならない。

これらに対し山形および島根は、普及の末端の地域となる場合が多い。山形では洋間の居間、システムキッチン、開き戸、彩色石綿板といった都市型様式・材料、島根では洋間の居間、陸屋根、システムキッチン、彩色石綿板、寄棟といった都市型様式・材料に加え、金属板、無落雪屋根、断熱材の厚さといった北方型様式・材料でも普及の末端となり、両者とも伝統的様式・材料がいまでも根強く採用している結果である。しかし山形では近代的様式・材料のうち北方型様式・材料は受け入れているが、島根では近代的様式・材料は受け入れは弱く、伝統性が高い地域でも地域差が生じている。

## 4.5 普及圏域の形成過程

前節までは圏域の形成の仕方、すなわち各住宅様式・材料における谷と山の関係について分析した。ここでは、これらの住宅様式・材料のデータは年度が同じではないが、各住宅様式・材料の開発・普及時期が異なるため、それらを採用率平均が低い方から並べ総見することで、住宅様式・材料の普及圏域の形成過程を推測することができ、普及のプロセスの仮説をたてられることができると考えられ、次章でその検証試みている。

近代的様式・材料（都市型様式・材料および北方型様式・材料）を採用率平均が低い方から並べ（図4-23）、伝統的様式・材料は衰退の圏域いわゆる負の圏域のため、採用率平均が高い方から並べた（図4-24）。

### 4.5.1 近代的様式・材料における普及圏域過程

都市型様式・材料は、採用率平均が最も低い住宅様式・材料は方形（0.4%）で、ボード類（和室の壁仕上げ材）（1.7%）→陸屋根（4.5%）→ボード類（居間の壁仕上げ材）（4.8%）、次いで①と②に分かれ、

①→天窓（12.1%）→壁紙（和室の壁仕上げ材）（44.0%）→開き戸（59.4%）→システムキッチン（66.8%）、

②→ステンレス（17.3%）→彩色石綿板（25.3%）→モルタル・コンクリート（41.6%）→寄棟（44.0%）、

再び合流し、→洋間の居間（84.3%）→壁紙（居間の壁仕上げ材）（91.9%）と採用率平均が上昇する。

これらは概ね東京や大阪とその周辺県で採用状況が高く、遅れて地方都市で採用していることが読みとれる。さらに、近接する都道府県に採用・普及が及び、山の頂点から地理的に連続しながら採用を伸ばし成長しており、普及の中間時期すなわち彩色石綿板から開き戸のあたりでは、山と谷が明確に形成され山の数も多い。この谷の地域が何らかの要因が強くはたらけば急速に採用しはじめ普及に要する時間が短くてすむが、弱ければ普及に要する時間は長い普及していかないと考えられる。すなわちこれらの住宅様式・材料が従来の住宅様式・材料に比べ優位性が高ければ、もしくは山の地域が地理的影響を及ぼす強い要因がはたらけば、全国的に採用・普及し、洋間の居間さらには壁紙（居間の壁仕上げ材）のような状態（高原状態）に至ると考えられる。

また①と②の違いは、①は北海道を中心に北方型圏域が形成されている住宅様式・材料に対し、②は北方型圏域が形成されていない住宅様式・材料で、都市型圏域でも2パターンに分かれる。

さらに山と谷の関係が形成されていない住宅様式・材料であるボード類（和室の壁仕上げ

材) からボード類 (居間の壁仕上げ材) は、普及の緒についたばかりか普及しないものである。

北方型様式・材料については、採用率平均が最も低い住宅様式・材料は無落雪屋根 ( 3.0 %) で、次いで窓サッシの多重化 ( 9.7 %) → 金属板 (14.9 %) → 壁の断熱材の厚さ (21.1 %) → 屋根の断熱材の厚さ (34.0 %) であるが、北海道は屋根形態を除いて90.0%を越える高い採用状況である。それにつられる形で青森も高い採用状況を示している。また、ユニットバスやサイディングなどは他の地域とりわけ滋賀を中心とする生産基盤圏でも圏域が形成されているが、北方地域で早く採用・普及していた住宅様式・材料である。

#### 4.5.2 伝統的様式・材料における衰退圏域過程

伝統的様式・材料については、採用率平均が最も高い住宅様式・材料は床の間 (87.8%) で、湿式 (和室の壁仕上げ材) (87.8%) であり、次いで①と②に分かれ、

①→仏壇置き場 (49.2%) → 切妻 (37.9%) ,

②→湿式 (和室の壁仕上げ材) (49.9%) → 続き間 (46.9%) → 粘土瓦 (44.0%) → 和室数 (30.8%) → ホーロー (28.2%) ,

再び合流し、→ 入母屋 ( 8.0%) → 土壁・板張り ( 6.7%) → 湿式 (居間の壁仕上げ材) ( 2.6%) → タイル ( 0.7%) → 木材 ( 0.2%) と採用率平均が下降する。

これらは近代的様式・材料と反対で東京や大阪とその周辺県で採用状況が低い。さらに北方地域とりわけ北海道から東北地方にかけて採用状況が低い。これも近代的様式・材料と同様に、衰退の中間時期とりわけ湿式 (和紙の壁仕上げ材) から粘土瓦あたりで、最も山と谷の関係が明確 (大きく) であり、それを越すと山の数も少なくなり山と谷の関係もなくなり、それぞれと山と谷の差が無くなったためである。それらがさらに衰退すると、タイルや木材のように圏域形成されない。伝統的様式・材料では、山もしくは谷の地域で何らかの衰退の要因が強くはたらけば急速に衰退しはじめ衰退に要する時間が短くてすむが、弱ければ衰退に要する時間は長くなると考えられる。

また①と②の過程の違いは、近代的様式・材料と同様である。雨戸は伝統的様式・材料の中でも特異な傾向を示し、東京や大阪といった都市圏でも採用状況が高く、この過程の中に該当しない。

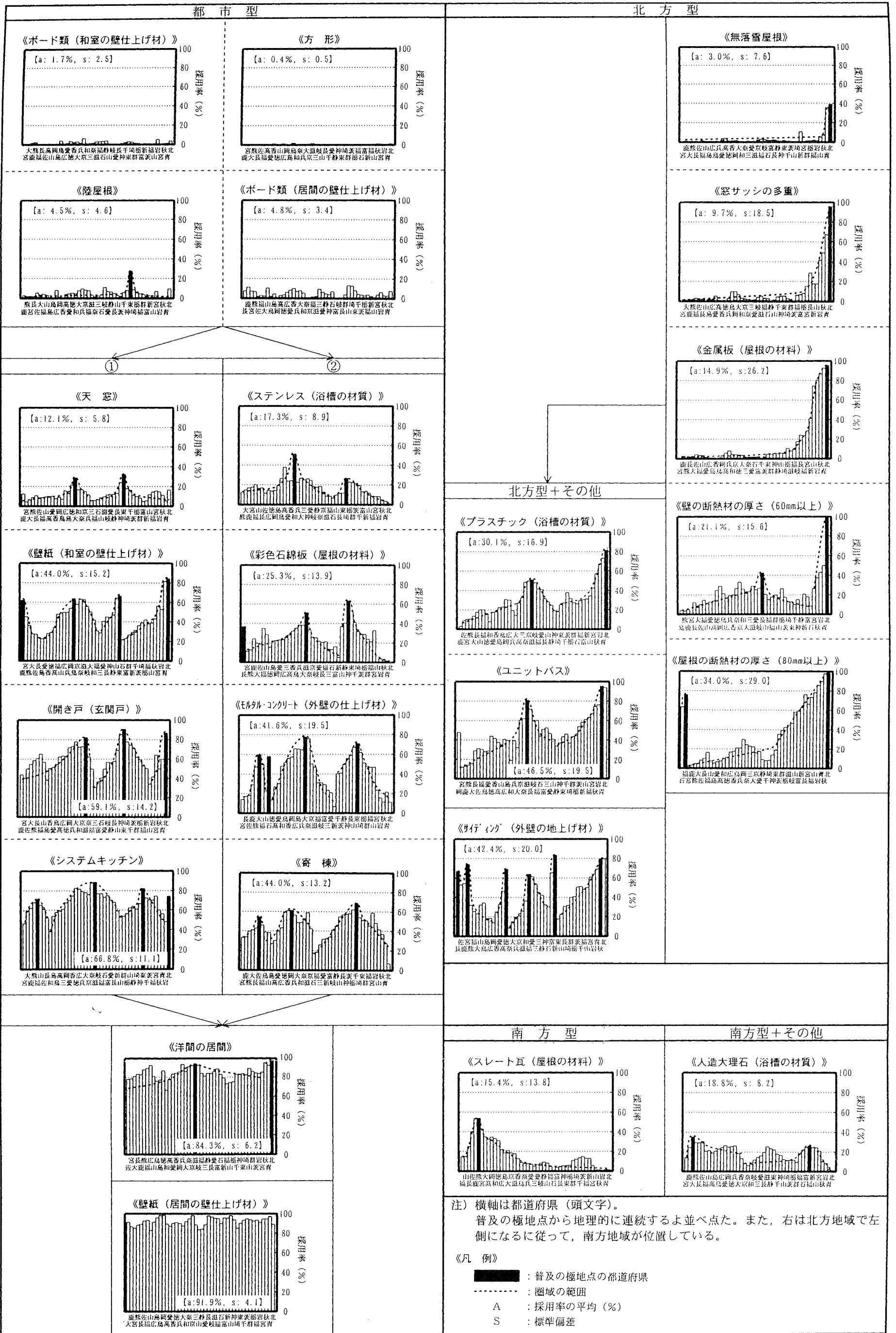


図4-23 近代的様式・材料における普及過程

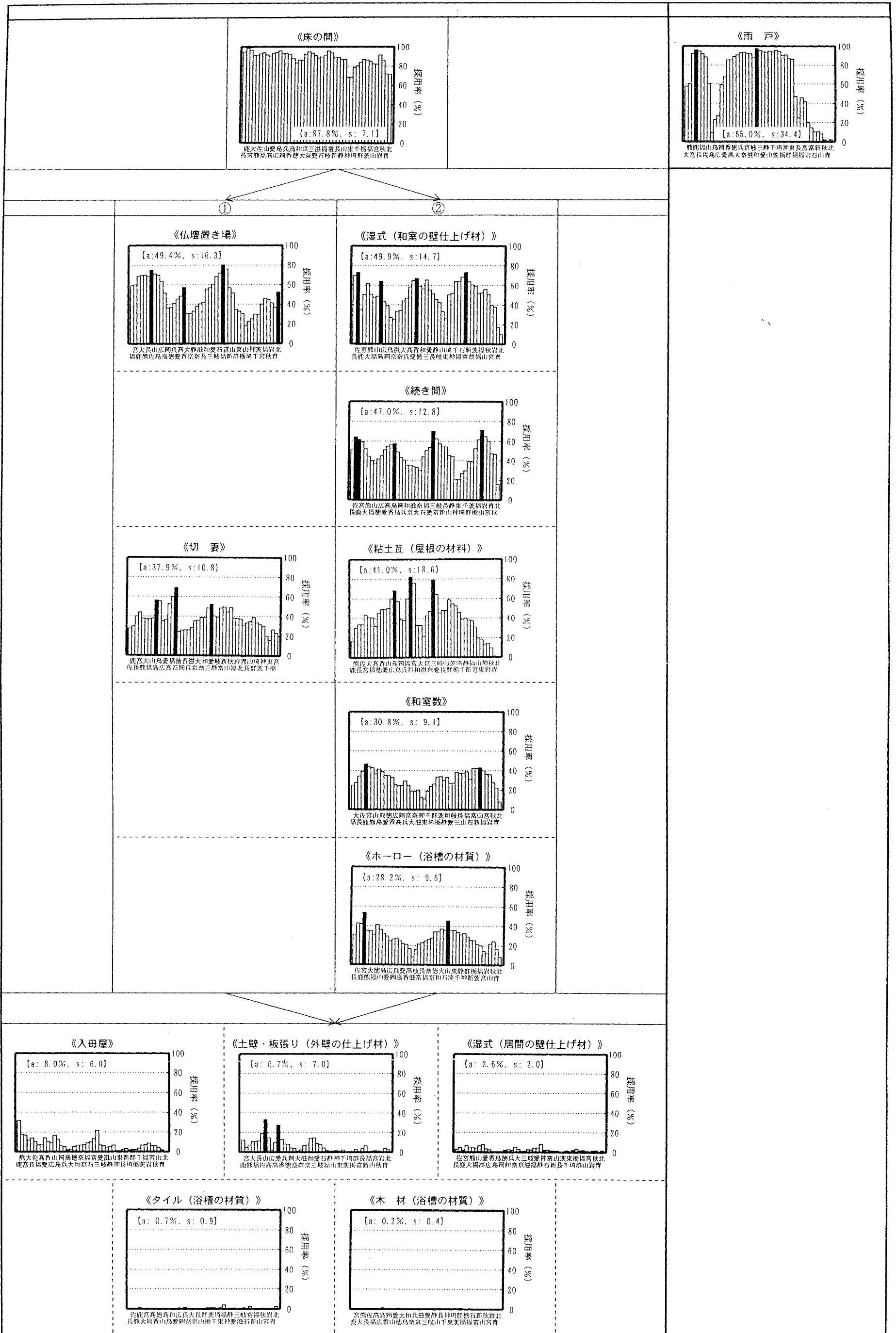


図 4-24 伝統的様式・材料における衰退過程



## 4.6 まとめ

本章では、普及構造すなわち住宅様式・材料が地域を越えて採用・普及している構造、とりわけ住宅様式・材料がどこから採用され（採用・普及の起点）、どのように地理的に連続しているか（普及の圏域）を分析した結果、住宅様式・材料による圏域形成の差異と特徴について分析した結果、以下のことが明らかとなった。

近代的様式・材料による圏域形成の状況は以下に示すが、圏域が形成されている住宅様式・材料と圏域が形成されていない住宅様式・材料が存在している。

- ①圏域が形成されていない住宅様式・材料は、いまだ採用・普及状況が低い住宅様式・材料か、採用・普及状況が高い住宅様式・材料である。それに対し圏域が形成されているのは、気候条件や都市化の状況などによって生じており、都市型圏域と北方型圏域および南方型圏域が単独で形成される場合と、異なる要因による2つの圏域すなわち北方型圏域と生産基盤型圏域が併存する場合がある。
- ②都市型圏域が形成されているのは、開き戸、システムキッチン、寄棟、モルタル・コンクリート、彩色石綿板、天窓、陸屋根などである。これらは東京や大阪といった大都市圏で圏域の起点が存在し、周辺の都道府県に地理的に連続して採用・普及している。
- ③北方型圏域が形成されているのは、屋根の断熱材の厚さ、壁の断熱材の厚さ、金属板、窓サッシの多重化、無落雪屋根などである。これらは北海道などの北方地域が圏域の起点として存在している。その中で両断熱材の厚さは北方地域以外にも広がりを見せているが、これは住宅公庫融資条件による促進条件といえよう。

さらに九州地方で高い採用状況を示し、南方型圏域が形成されている。近代的様式・材料は大都市圏で開発され、そこから採用・普及していくことが一般的であるが、このような北方型圏域や南方型圏域が形成されている現象は、逆流の現象と捉えることができる。それは気候条件への適応性によるものである。

- ④北方型圏域と生産基盤型といった異なる2つの要因によって、圏域が形成されている住宅様式・材料がある。ユニットバスでは北方地域で1つの圏域が形成され、さらに滋賀を中心とした関西地方で圏域が形成されている。これはプレハブ住宅がワンセットで供給された結果、多くの住宅様式・材料がそれぞれの地域に同時に採用・普及している状況を読みとることができる。これらは大手住宅メーカーの住宅展示場やカタログプランなども同様の機能を果たしていると考えられる。また、ユニットバスとプラスチック、壁紙（居間の壁仕上げ材）とよび洋間の居間といった住宅様式・材料間でもワンセット供給がみられる。

さらに、サイディングは全国的に多くの圏域が形成されているように見えるが、これも北方地域と生産基盤の要因とによって多くの圏域が形成されている（サイディングについては

5.3.3参照)。

- ⑤一方、伝統的様式・材料は表面上では近代的様式・材料と同様な圏域が形成されているようにみえるが、実際は衰退する圏域いわば負の圏域である。それは、近代的様式・材料によって大都市圏で大きく採用を減らしており、その地域で谷すなわち衰退圏域が形成されている。たとえば、居間の茶の間は全国的に洋間に置き換えられたためであろう。しかし、床の間のように依然として高い採用状況を示す住宅様式・材料も存在しており、伝統的様式・材料をいまなお保持している都道府県・地域も残っており、衰退圏域形成にも地域差が生じている。
- ⑥また大きな普及のとだえ（崖）が生じている住宅様式・材料があり、それは地域間に大きな要因すなわち地理的連続性を阻害する何らかの状況が存在している結果である。

このように圏域の形成の状況は、各住宅様式・材料によって異なっている。それは地域間の多様な要因すなわち地域性がいまなお機能しているためであり、それらの要因は採用・普及に対して抵抗として作用している。

## 参考文献

- 1) 古川修：木造住宅の生産組織，住宅総合研究財団研究年報No.10，pp. 25～48，1984. 3
- 2) 秋山哲一：地域型木造住宅システムに関する研究，京都大学学位論文，pp. 9～36，1990
- 3) 大垣直明：住宅生産の地域性に関する研究－北海道地域の注文住宅生産を中心として－，京都大学学位論文，pp. 1～8，1984. 4
- 4) 巽和夫：住宅計画・生産・供給における技術・手法の地域圏への普及過程に関する研究，昭和63年度科学研究費補助金総合A研究成果報告書，pp. 1～8，1993. 3  
東樋口護，秋山哲一：プレハブ住宅生産供給システムの地方圏への普及（巽和夫研究代表：住宅計画・生産・供給における技術・手法の地域圏への普及過程に関する研究），昭和63年度科学研究費補助金総合A研究成果報告書，pp. 103～120，1993. 3
- 5) 大垣直明：住宅生産の地域性（巽和夫編：現代社会とハウジング），彰国社，pp. 473～487，1993. 6

## 第5章 圏域形成のプロセス

5.1	はじめに	5- 1
5.2	採用状況の変化	5- 1
5.2.1	近代的様式・材料の採用状況の変化	5- 1
5.2.2	伝統的様式・材料の採用状況の変化	5- 2
5.3	近代的様式・材料における圏域形成のプロセス	5- 4
5.3.1	都市型圏域形成のプロセス	5- 4
5.3.2	北方型圏域形成のプロセス	5- 7
5.3.3	北方型圏域と生産基盤型圏域形成のプロセス	5- 9
5.3.4	南方型圏域形成のプロセス	5-11
5.4	伝統的様式・材料における圏域衰退のプロセス	5-11
5.5	伝統的様式・材料の衰退構造－和室の内部様式を対象として	5-15
5.5.1	総合的にみる普及状況と変化	5-15
5.5.2	型の分類による地域的分布	5-16
5.6	伝統性が強い地域の地域性－島根県を事例として－	5-19
5.7	まとめ	5-23
	参考文献および注釈	5-25

## 第5章 圏域形成のプロセス

### 5.1 はじめに

第4章では、普及（衰退）圏域形成を空間的断面で捉えた結果、近代的様式・材料の圏域形成には単独の要因で圏域が形成されている都市型圏域，北方型圏域，南方型圏域と，異なる2つの要因で形成される北方型圏域と生産基盤型圏域が存在していることが明らかとなった。

普及は異も述べているように「時間経過・過程と空間送受が重要な要素」であり<sup>1)</sup>，住宅様式・材料の地域性が介在していた地域枠を越えて一般的に広がる過程，すなわち普及に要するプロセスが重要である。このことより採用・普及の速度を含めた圏域形成の構造を明らかにする必要があると考える。また時間的経過の分析は，今後の住宅様式・材料の採用・普及を予測もしくは住宅生産・供給のあり方を提起するうえで重要な分析であると捉えている。

そこで本章は各住宅様式・材料が時間的経過によって，どのように採用・普及（衰退）しているのか，すなわち圏域形成を時間的断面で捉え，普及圏域がどのように変化しているのかを明らかにすることが目的である。

本章も第3章および第4章と同様に「建築・住宅主要データ調査報告」のデータを用いた<sup>2)</sup>。そのデータは年度によって調査対象の住宅様式・材料が異なっており，一律のデータが揃っていない。しかし，それぞれ数年おき（不規則であるが）に調査されており，住宅様式・材料の変化を分析するデータは整っている。そこで，各住宅様式・材料ごとに調査年度データを用いて，全国的採用状況と圏域形成の変化を把握している。また，天窓は平成3年度のデータしかないため，この章では分析対象外としている。

### 5.2 採用状況の変化

まず採用率平均（全国的採用状況）をもとに各住宅様式・材料別の採用状況の経年変化について分析する（図5-1）。

#### 5.2.1 近代的様式・材料の採用状況の変化

近代的様式・材料のほとんどは年度が経過するにしたがって採用・普及の比率が高くなっている。そのなかで洋間の居間および壁紙（居間の壁仕上げ材）は，昭和62年度においても74.5%，87.7%と高く，平成8年度ではさらに上昇しており全国各地で採用している。これらは以前から採用・普及の高原状態を維持しており，普遍的様式・材料と位置づけることができる。これに対し，両ボード類および方形は，昭和62年度で7.9%，0.6%，0.6%と低く，年度が経過しても増加がない。これらは今後も採用・普及していかないものと考えられる。

システムキッチンは38.5%（昭和62年度）→73.2%（平成4年度），ユニットバスは24.2%（昭和62年度）→54.6%（平成4年度），屋根の断熱材の厚さは34.0%（平成元年度）→52.6%（平成6年度），人造大理石は5.3%（昭和62年度）→20.8%（平成4年度）と急速に採用・普及している。また，開き戸，窓サッシの多重化，壁の断熱材の厚さ，サイディング，彩色石綿板，奇棟，プラスチック，壁紙（居間の壁仕上げ材）は年度が経過するにしたがって比率は高くなっているが，採用・普及の速度は速くない（開き戸においては経過年数が短いデータのためと考えられる）。そのなかで窓サッシの多重化と断熱材の厚さは，北方地域で採用・普及している住宅様式・材料であるが，窓サッシの多重化と壁の断熱材の厚さは，屋根の断熱材の厚さほど採用・普及していない。これらのは住宅金融公庫融資条件の影響であると考えられ，屋根部分の断熱・気密性が強化された結果であろう。また近年の省エネルギー政策に伴い，窓サッシの多重化および壁の断熱材の厚さも，今後急激に採用・普及すると考えられる。

モルタル・コンクリートおよびステンレスは近代的様式・材料であるにも関わらず，採用状況は減少しているのは，他の新しい住宅様式・材料が開発・普及されたこと，すなわちモルタル・コンクリートではサイディング，ステンレスではプラスチックといった新しい住宅様式・材料の開発・普及され，それらのほうが優位性が高いことを示している。金属板およびスレート瓦は，年度が経過しても15.0%前後，陸屋根および無落雪屋根は5.0%程度と変化がなく，ある一定の地域のみで採用・普及，金属板は北方地域のなかの日本海側のみで，無落雪屋根は北方地域のなかで北海道および青森のみで採用・普及している結果である。

### 5.2.2 伝統的様式・材料の採用状況の変化

伝統的様式・材料は近代的様式・材料に対して，年度が経過するにしたがって採用状況の比率が低くなっている。そのなかで雨戸をみると，67.1%（昭和62年度）→67.6%（昭和63年度）→65.0%（平成3年度）→66.8%（平成5年度）→65.7%（平成7年度）とほとんど変化がなく，特異な採用状況を示す住宅様式である。このことは採用状況が高い地域と低い地域がほぼ変化がなく推移していると考えられる。さらに仏壇置き場をみると，49.4%（昭和62年度）→54.2%（平成4年度），さらに床の間では減少はしているものの平成8年度で79.0%と，高い採用状況を示しており，精神性に関わる住宅様式はいまだ高採用している。

さらに採用状況は下がるが，減少率が小さいのは切妻およびホーローであり，切妻では38.5%（昭和62年度）→38.3%（昭和63年度）→37.9%（平成元年度）→33.7%（平成7年度）である。これは居住者の屋根形態に対するデザインの固執と地域における伝統性の強さによると考えられる。これに対し続き間，和室数，粘土瓦，湿式（和室の壁仕上げ材）は減少率が大きい。粘土瓦は彩色石綿板，湿式は壁紙に置き換えられた結果であろう。また続き間および和室数は，都市化の進行によって生活スタイルの急激な変化が衰退状況を早めていると考えられる。その他の伝統的様式・材料，すなわち土壁・板張り，入母屋，タイル，木材，湿式（居間の壁

仕上げ材)は昭和62年度で9.5%, 8.7%, 0.3%, 0.1%, 3.5%と以前から衰退しきっている。

これらのことより近代的様式・材料は増加傾向にあり, 伝統的様式・材料は減少すなわち衰退傾向にあるが, 増加または減少の比率は住宅様式・材料によって異なっており, 採用・普及の速度にも住宅様式・材料差が生じている。

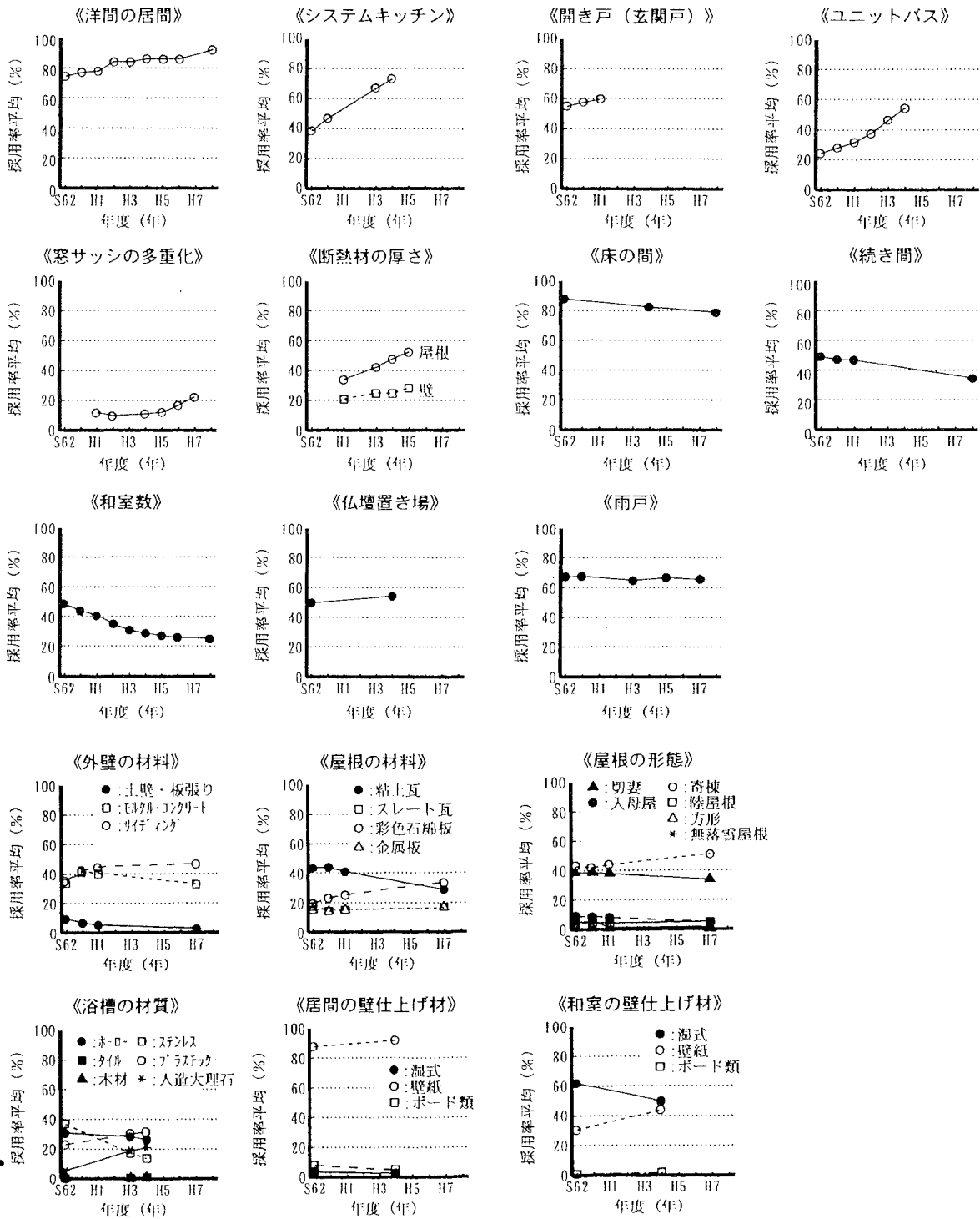


図5-1 住宅様式・材料の採用状況の変化

### 5.3 近代的様式・材料おける圏域形成のプロセス

4.5では普及状況を空間的断面で捉えて普及過程の仮説を述べた。そこで、ここでは各住宅様式・材料ついて、時間的断面による圏域の形成構造すなわちどのような山や谷ができ圏域を形成するかについて分析する。先に述べたように一律にデータはないため、経年変化が捉えられる年度データを用いている。たとえば2年おきのデータを用いているが、2年おきにデータがない場合は2年を越すデータを用いている。その中で調査数（年度該当数）が多い場合は3時点としている。

#### 5.3.1 都市型圏域形成のプロセス

まず都市型圏域形成のプロセスについてみると、普及の緒の状態にあるのは陸屋根である。その陸屋根は（図5-2）、東京でさえ昭和62年度（17.3%）、平成元年度（27.6%）、平成7年度（25.3%）であり東京大都市圏から圏域が形成され、さらに平成7年では奈良の採用状況が高くなり圏域の起点として機能を果たそうとしている。陸屋根の普及が進行すると、システムキッチンのようになる（図5-3）。

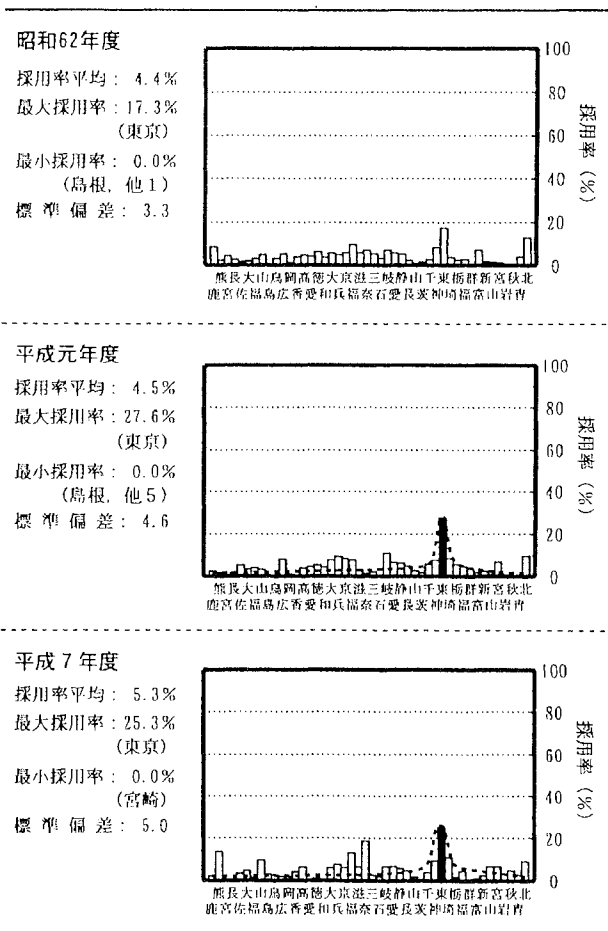


図5-2 陸屋根の圏域形成のプロセス

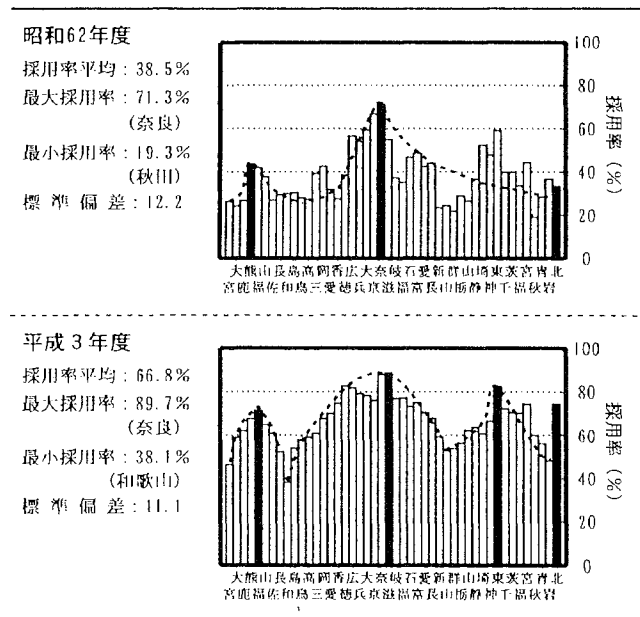


図5-3 システムキッチンの圏域形成のプロセス



そのシステムキッチンでは、昭和62年度では北海道、奈良、熊本を起点とした圏域が存在している。東京はこの時期には奈良の山に含まれているが、小さな山の頂点として機能しており、平成3年度では東京を起点とした圏域が形成されている。地方中核都市を含む北海道および福岡（昭和62年度では熊本であるが、福岡も41.9%と高い採用状況である）でも奈良と同様に、平成3年度でも採用を伸ばしている。また平成3年度では、徳島および広島で小さな山が存在しており、次の時点では高原状態となり山がなくなる方向へ向かうと考えられる。台所の流し台は以前はステンレス流し台であったが、システムキッチンが昭和47年頃から採用され始めている。これは生活スタイルの近代化や流行性によるものと考えられ、大都市圏で採用状況が高くその地域を採用・普及の起点として多くの圏域が形成され、やがて高原状態になると考えられる。さらに普及が進行すると洋間の居間のようなになる（図5-4）。

その洋間の居間は、昭和62年度では北海道、滋賀、広島を起点とした圏域が存在していたのが、平成元年度で広島は奈良（滋賀から奈良に変わってはいるものの滋賀も92.2%、また平成3年度では滋賀に起点が代わるが、奈良でも高い採用状況である）の圏域に統合され北海道と滋賀の圏域のみになり、圏域の数が3つから2つに減少し、さらに平成8年度では圏域がない

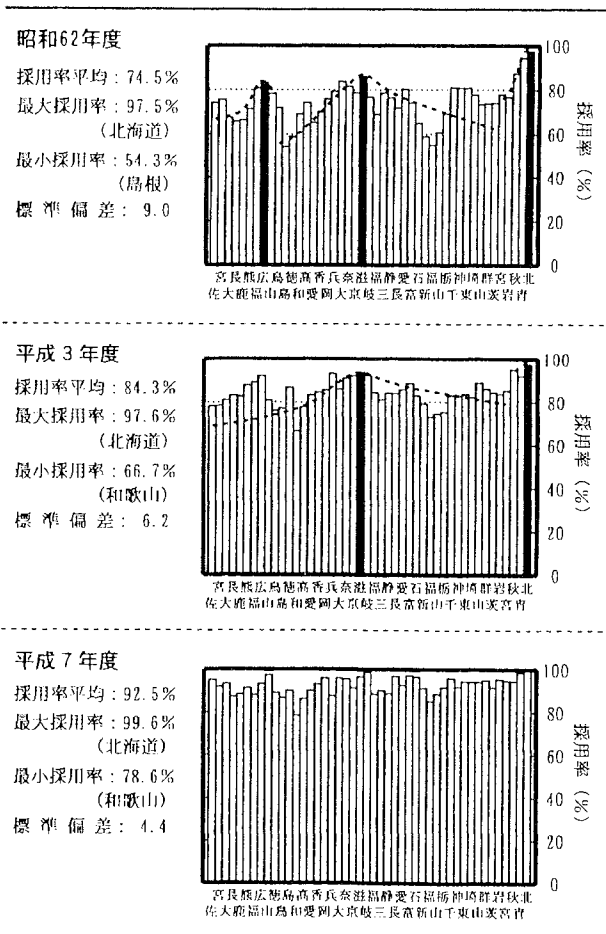


図5-4 洋間の居間の圏域形成のプロセス

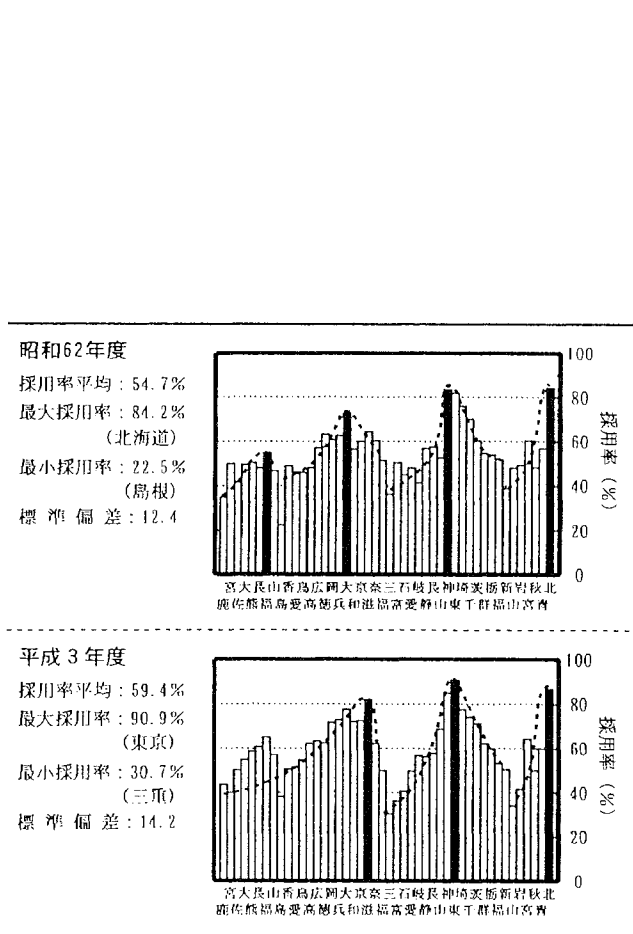


図5-5 開き戸（玄関戸）の圏域形成のプロセス

状態すなわち高原状態となっている。これは昭和62年度で採用状況が低かった鳥取および島根（54.3%→76.2%→90.1%）が採用を伸ばしたためである。北海道で早期に洋間の居間を採用している背景には、洋風化住宅の導入と暖房設備への対応である。全国的に採用・普及した背景は、近年の生活スタイルの洋風化指向すなわち床座から椅子式に変化しことが、茶の間から洋間の居間に変化した一要因であると考えられる<sup>3) 4)</sup>。

一方、開き戸は（図5-5）システムキッチンと同様に、大都市圏が採用・普及の起点とした圏域が形成されているが、別のりくつが存在している。昭和62年度で福岡が圏域の起点として機能していたが、平成元年度では滋賀が急激に採用状況が伸びた結果、滋賀の圏域に含まれる。しかし九州南部、北陸地方および東北地方などでは採用状況が低く谷を形成しているが、これは伝統性や気候条件によっていると考えられる。特に北陸地方および東北地方では引き戸に対する継承意識と積雪に対する対策の両者が絡みあって、いまだ引き戸が採用されていると考えられる。しかし北海道も降積雪地域にも関わらず開き戸の採用状況が高いのは、伝統継承意識が低く新しい住宅様式・材料に積極的に対応する気質があるためであろう。

### 5.3.2 北方型圏域形成のプロセス

次に北方型圏域形成のプロセスについてみる。

金属板は（図5-6）、昭和62年度から一貫して北方地域で高い採用状況であり、明確な圏域が存在し、しかも大きな変化はない。このことは北方の一部の地域で高原状態となっていることを示している。これは「降積雪」対応という地域限定のため、先の都市型圏域形成のプロセスとは異なる。しかし北方地域に位置する岩手では86.9%→80.2%→77.6%と減少しており、これは彩色石綿板の影響であろう。というのは岩手では降雪が少ないため、宮城で多用されている彩色石綿板のほうが優位性が高いことが伺える。

それらに対し、断熱材の厚さや窓サッシの多重化は金属板と異なったプロセスを示している。壁の断熱材の厚さは（図5-7）、平成2年度では北海道と長野を起点とした圏域が形成されているが、長野の採用状況は近隣地域をしたがえて伸びており、徐々に北海道の山に吸収されている。しかし屋根の断熱材の厚さ（図5-8）と比較すると、屋根の断熱材の厚さは長野はもともと北海道の圏域に含まれていたのが、次の時点では圏域を構成する起点となり、また再び北海道の圏域に含まれるといった現象が生じている。これは単に起点の存在だけでなく他の

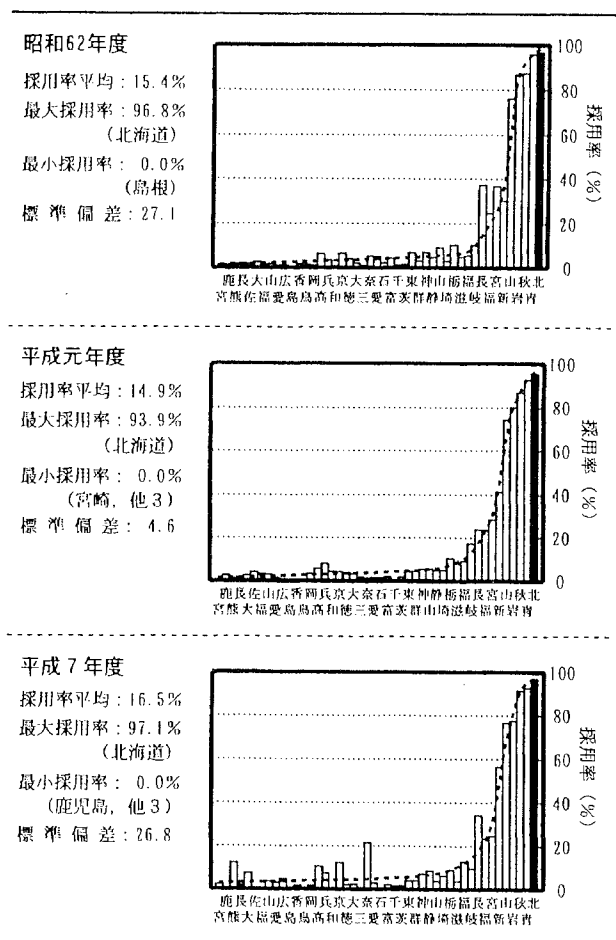


図5-6 金属板（屋根の材料）の圏域形成のプロセス

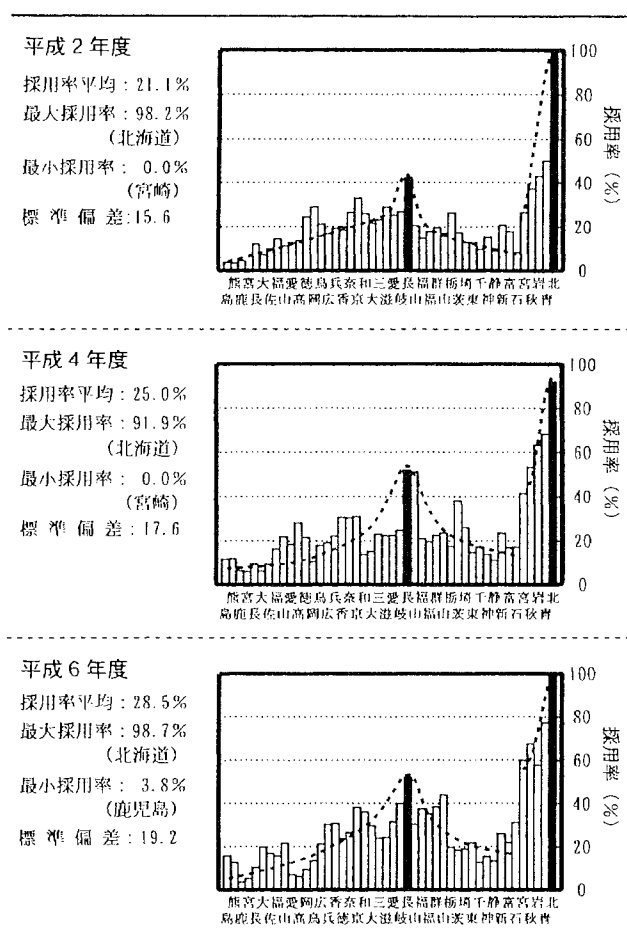


図5-7 壁の断熱材の厚さ（60mm以上）の圏域形成のプロセス

都道府県の影響とりわけ採用状況の伸びかたによって圏域が変化する。その屋根の断熱材の厚さを詳細にみると、平成2年度では北海道および東北地方で各年度高い採用状況を示し北海道を起点として圏域が形成されていたのが、平成4年度では長野を起点とした圏域も形成されており、新しい山の形成時期と考えられる。平成2年度では滋賀を起点とする圏域が存在しているようにみえるが、平成4年度では滋賀も採用を伸ばしているものの長野の圏域に吸収されている。平成6年度になると長野および滋賀の近隣地域でも採用を伸ばした結果、北海道を起点とした単一の圏域が形成されており、普及の高原状態と考えらる。これは金属板と同様に気候対応であるが、屋根の断熱材の厚さは「寒さ」対応のため金属板と異なるプロセスをたどっている。また平成2年度から平成6年度の間30.0%以上増加している都道府県は富山、群馬、茨城、岐阜、和歌山、山口、島根であるが、その地域の採用・普及状況には差がある。それらの状況の変化をみると、群馬では平成2年度では39.5%→65.7%→76.3%、茨城では35.5%→63.4%→69.3%、富山では59.3%→83.2%→96.3%と平成2年度と平成4年度で急激に採用・普及している。それに対し、岐阜では46.7%→57.3%→81.4%、和歌山では10.1%→14.0%→41.7%、山口では7.7%→19.8%→40.7%、香川では17.7%→26.7%→50.5%、島根では5.5

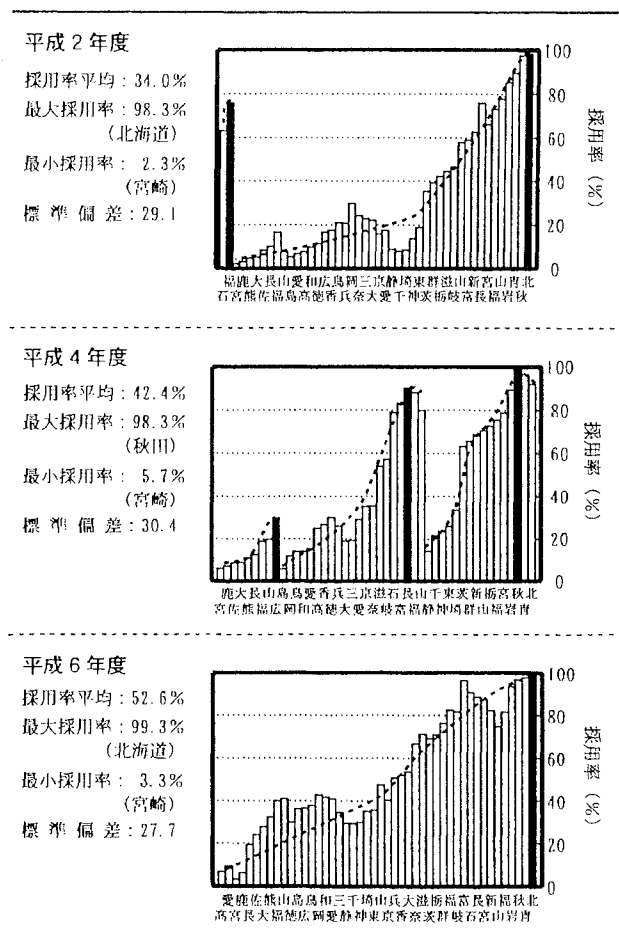


図5-8 屋根の断熱材の厚さ(80mm以上)の圏域形成のプロセス

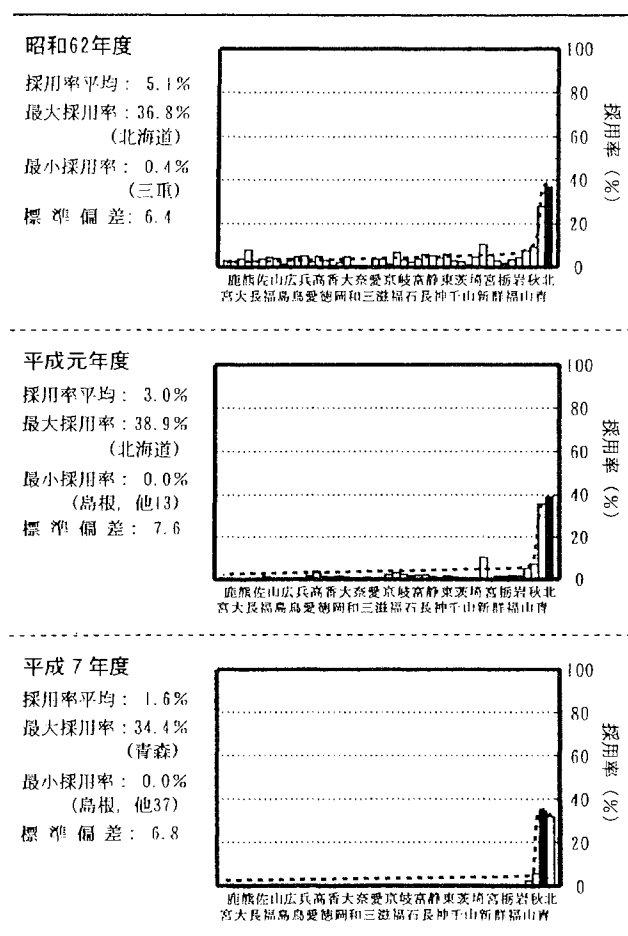


図5-9 無落雪屋根の圏域形成のプロセス

％→ 5.7％→36.0％と平成4年度から平成6年度の間で急激に採用・普及しており，時期がずれて採用・普及している。これは採用・普及の起点すなわち北海道および東北地方から遠いためと考えられ，圏域の形成は普及の起点からの距離と住宅金融公庫の基準が影響していると考えられる。

また北方型圏域を示す無落雪屋根をみると（図5-9），北海道で36.8％→38.9％→31.8％，青森で27.7％→35.6％→34.4％と採用状況が他の地域に比べ高いにも関わらず，年度が経過しても採用状況は変わらない。平成元年度では新潟が10.5％と採用していたが，平成7年度では0.5％と減少しており，無落雪屋根が合致しなかったためと考えられ，北海道および青森以外では採用・普及する可能性は低い。また北海道および青森でも傾斜屋根と拮抗のなかで成立しているため，大きくは採用・普及していかないものと考えられる。

### 5.3.3 北方型圏域と生産基盤型圏域形成のプロセス

ユニットバスは工業化製品としての特性によって他の地域からも採用・普及する。

ユニットバスは（図5-10），昭和62年度では北海道（93.3％），青森（86.5％），岩手（

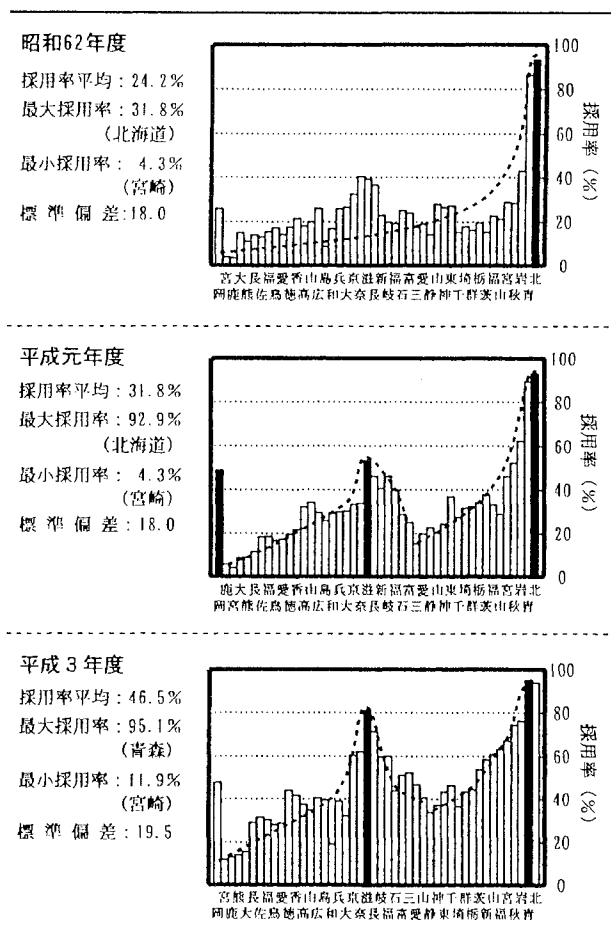


図5-10 ユニットバスの圏域形成のプロセス

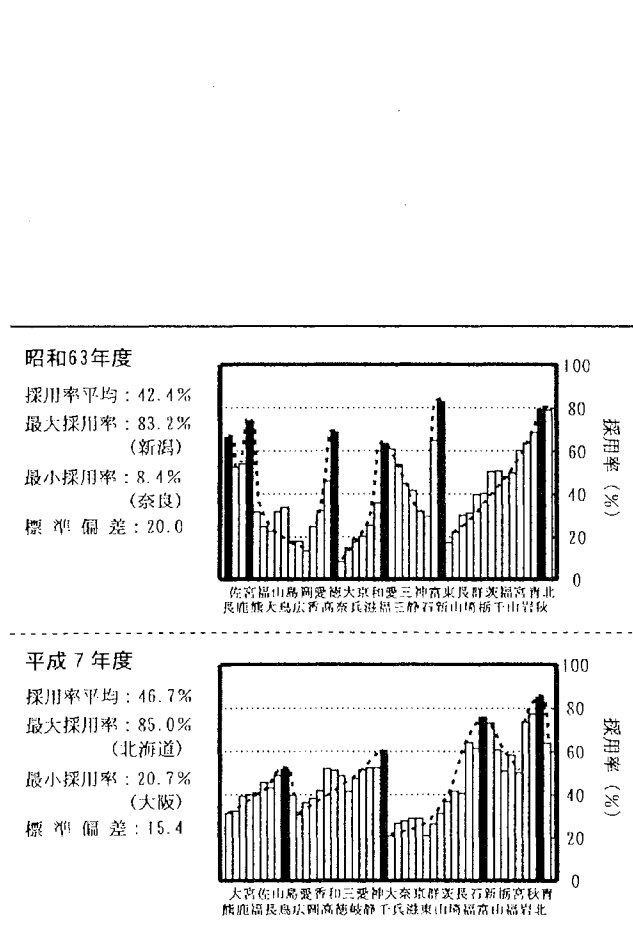


図5-11 サイディング（外壁の材料）の圏域形成のプロセス

43.1%)、長野(36.7%)、奈良(40.5%)、滋賀(39.4%)、平成元年では北海道(92.9%)、長野(46.3%)、滋賀(53.5%)、岡山(40.5%)、平成3年度では北海道(93.9%)、長野(71.5%)、滋賀(81.0%)、岡山(47.9%)などで高い採用状況で示している。北海道は昭和62年度から一貫して採用状況が高く、採用・普及の起点として機能しており、その後東北地方に地理的に連続して影響を与えている。平成元年になると青森(89.4%)、岩手(62.4%)、秋田(28.4%)と青森と岩手・秋田間で採用状況の差が大きく生じていたのが、平成3年度になると青森(95.1%)、岩手(76.2%)、秋田(74.5%)さらに山形(60.9%)、宮城(67.1%)と東北各県間の差が小さくなっており、採用・普及の速度が早まっている。さらに、滋賀では年度が経過するにしたがって急速に採用状況が高くなり、平成元年度で滋賀を起点とした圏域が形成され、それにつられる形で近隣の府県の採用状況が上昇する。これは4.3.2でも述べているが、プレハブ住宅に組み込まれてワンセット供給されている結果であり、今後は全国に採用・普及していくものと予想される。そのなかで九州地方は大きな谷を形成しており採用状況は低い。これはユニットバスそのものの普及に抵抗感があるためと考えられる。

サイディングは(図5-11)、昭和62年度では様々な地域で圏域が存在している。北海道(79.3%)、新潟(83.2%)、秋田(79.7%)といったように、北海道、東北地方および北陸地方では積雪寒冷地域という気候条件が採用状況に表れていると考えられる。他の分析結果によると<sup>5)・6)</sup>、北海道ではもともと板張りであったのが、1978年の建築基準法施工後モルタル中心に移行する。しかしモルタルは凍害による亀裂や剥離の発生、冬期間の施工不能などの欠陥を有しており、北海道の気候条件に適した外装材とはいえ常に新しい外装材が模索されてきたが、1985年頃から急速にサイディングが採用されるようになった。採用・普及の要因としてはユニットバスと同様である。青森は北海道で開発された「北海道型住宅」がワンセットで導入された結果であろう(第2部参照)。一方、昭和63年度で九州地方とりわけ宮崎(74.1%)、長崎(66.9%)、鹿児島(54.4%)で採用状況が高くなっている。これは高度経済成長期以前から乾式工法が採用されており、工法上・施工上の伝統性が大きく関与し、その結果新しい乾式工法であるサイディングを採用する背景となっていると考えられるが、平成7年度では宮崎(40.3%)、長崎(46.0%)、鹿児島(43.4%)で減少し、モルタル・コンクリートに移行している。またサイディングは、北海道において雪による剥離や損傷のため数年に一度張り替えなければいけないといった状況であり、今後気候対応に十分対応する新外装材の開発、もしくはサイディングの改良が望まれる。

### 5.3.4 南方型圏域形成のプロセス

スレート瓦は（図5-12），昭和62年度は高知（45.2%），佐賀（44.9%），熊本（57.4%）が圏域の起点であり，平成7年度では群馬（27.4%），和歌山（53.5%），鹿児島（44.9%）に代わっている。昭和62年度でも関西・四国以北で高知を起点として圏域が形成されていたのが，平成7年度では和歌山に代わり，九州地方も山の頂点は代わってはいるものの，他の都道府県に比べ高い採用状況を示し，平成7年度は鹿児島を頂点として一つの山にまとまっている。また群馬で新たに山が形成され，関東圏で採用・普及の兆しが伺えるが，彩色石綿板の影響が強いため，大きくは採用・普及していかないものと考えられる。

### 5.4 伝統的様式・材料における圏域衰退のプロセス

伝統的様式・材料は，高度経済成長期以前に採用・普及していた住宅様式・材料であり，普及というより衰退として捉えられ，総じて大都市圏から衰退している。

しかし伝統的様式・材料でもいまだに採用状況が高い床の間は（図5-13），昭和62年度は北海道（72.0%），青森（71.8%），東京（68.7%），神奈川（68.1%）で他の都道府県より

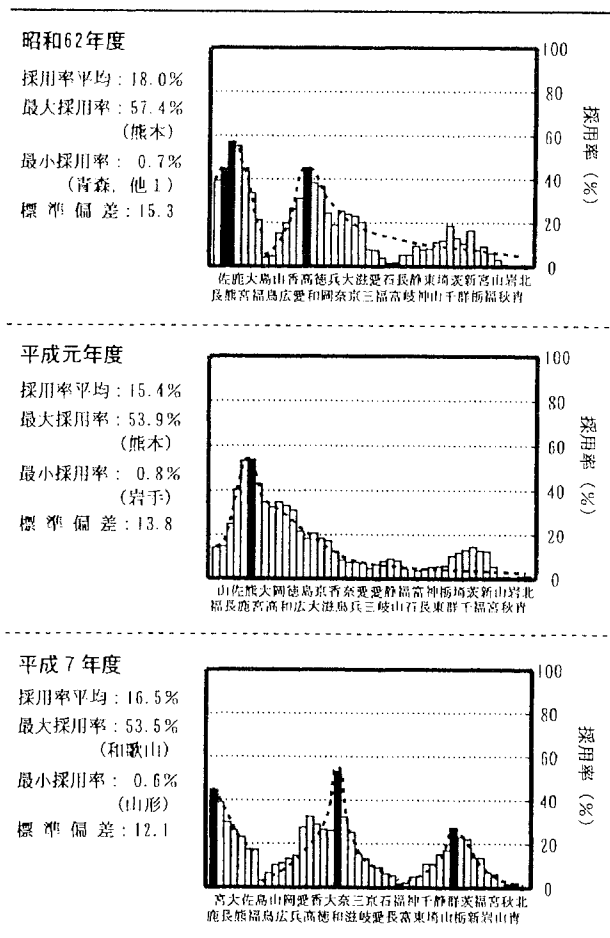


図5-12 スレート瓦（屋根の材料）の圏域形成のプロセス

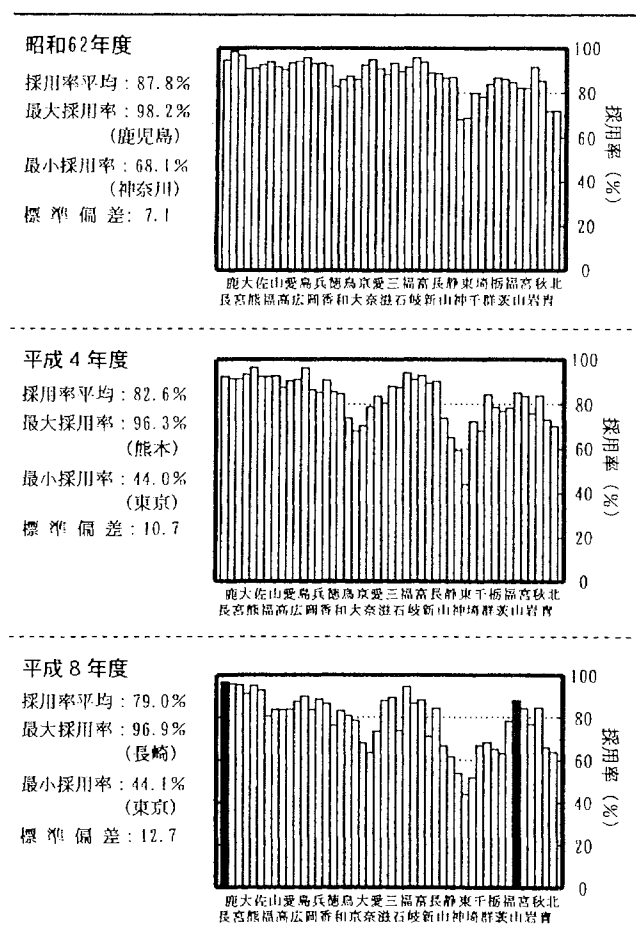


図5-13 床の間の圏域衰退のプロセス

若干採用状況は低いが、全国的にみるとまだ高原状態であり圏域が形成されていない。しかし平成4年度では東京（44.0%）と大阪（68.0%）を中心として減少し始めている。平成8年度では東京圏および大阪圏ともに衰退している。このような中で山形は82.3%→85.1%→88.2%，島根は95.7%→96.2%→90.1%，さらに長崎は94.6%→92.4%→96.9%と、平成8年度でも高い採用状況である。また北海道および青森は和室数が少ないにも関わらず、まだ7割程度採用しているのは和室は接客空間として利用していることや精神性の住宅様式を大事にするといった傾向があるためと考えられる。

さらに衰退が進行すると続き間のようなになる（図5-14）。続き間は、北海道では14.5%→16.4%→9.1%，東京圏は東京で20.6%→21.6%→8.5%，神奈川では21.8%→21.4%→8.8%，埼玉では31.7%→27.2%→17.9%，関西圏は大阪で32.6%→33.3%→14.7%，奈良では37.1%→30.0%→14.7%と、平成8年度では急激に減少している。そのなかで年度が経過しても採用状況が高いのは、山形（69.4%→71.4%→65.6%），長崎（57.0%→51.9%→58.1%）といった、青森を除く東北地方および九州地方で高採用状況を維持している。これは現代社会においても続き間空間の格式性を強く求めているだけでなく、いまだ家で冠婚葬祭や寄り合い

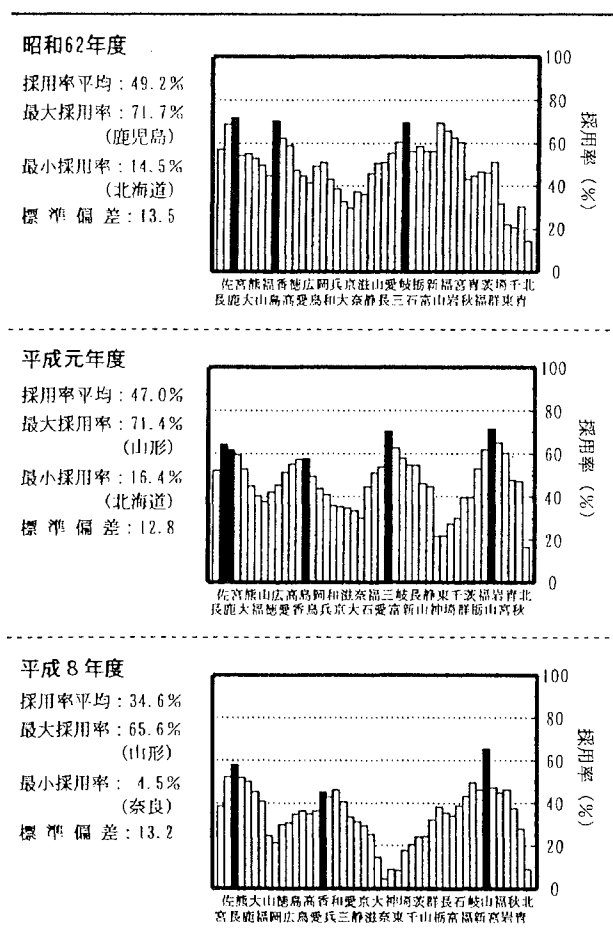


図5-14 続き間の圏域衰退のプロセス

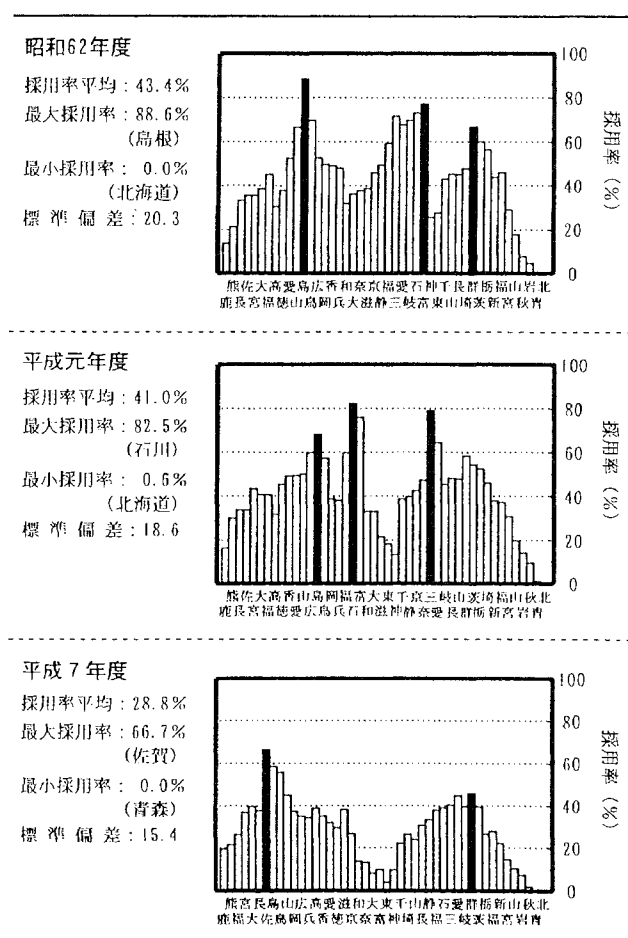


図5-15 粘土瓦（屋根の材料）の圏域衰退のプロセス



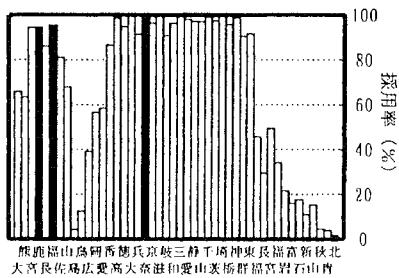
などの行事を行っているためと考えられる。またふすまを閉めて2つの部屋として使用したり、空けて広い部屋として使用したりという融通性の利く空間構成は、生活の仕方が多様化した現代社会においても一定の必要性を残していることを意味している。しかし北海道では、続き間が当初から採用していなかった空間・様式であったことに加え、部屋を壁ではなくふすまで仕切るということは暖房効果を低下させることが採用状況の低さにつながっている。また大都市圏では続き間を採用する住宅規模が確保できないこと、さらに洋風住宅に対する憧れが衰退の一要因として考えられる。

粘土瓦は（図5-15）、大都市圏で採用・普及している彩色石綿板、北海道を中心に東北および北陸地方で採用・普及している金属板、さらに九州地方を中心に採用・普及しているスレート瓦によって浸食されている。北海道、東北地方および大都市圏で昭和62年度、平成7年度とも採用状況が低い。北海道および東北地方ではもともと気候条件に合致しないためであり、大都市圏では彩色石綿板が近年開発・採用している結果であると考えられる。いまだ比較的採用状況が高い都道府県は、「石州瓦」の生産地である島根（58.9%）と隣県の鳥取（56.2%）、「三州瓦」の生産地である愛知（45.2%）と隣県の三重（40.8%）、「能登瓦」の生産地である石川（39.4%）と隣県の福井（38.3%）といった、生産地とその近隣県である。このように粘土瓦は、他の住宅材料によって影響を受け衰退しているものの、生産地との関わりのなかで採用している。しかし、近年の住宅生産の過程のなかで、今度どのような推移をたどるか注目される。

さらに雨戸は特異なプロセスを示している（図5-16）、昭和62年度から一貫として北海道を中心とした東北地方、北陸地方、鳥取および島根といった日本海側地域で極端に採用状況が低く、採用している地域では一環して高い採用状況である。これらの地域は積雪寒冷地域であるため、冬季間の雨戸の開閉が困難になるため採用していないのが一要因であろう。また採用状況が高い地域をみると太平洋側が主に該当しており、台風などの影響であると考えられる。このように台風などの気候条件は時間的変化を受けなく、毎年継続して一定地域にくるものであるため圏域に形成に変化がなく、採用している地域では強い必要性が存在していると考えられる。

昭和62年度

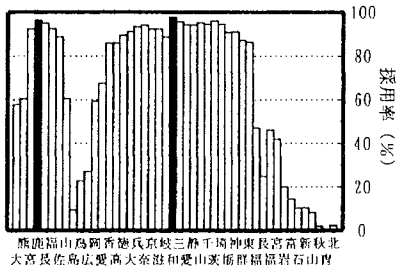
採用率平均：67.1%  
 最大採用率：100.0%  
 (奈良)  
 最小採用率：1.8%  
 (北海道)  
 標準偏差：35.2



熊鹿福山島岡香穂徳兵京岐三静千岡神東長富富新秋北  
 大宮長佐島広愛高犬奈澁和愛山茨栃群福福岩石山青

平成3年度

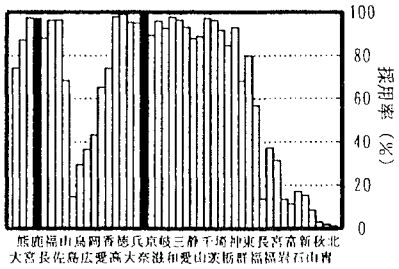
採用率平均：65.0%  
 最大採用率：97.6%  
 (和歌山)  
 最小採用率：0.6%  
 (秋田)  
 標準偏差：34.4



熊鹿福山島岡香穂徳兵京岐三静千岡神東長富富新秋北  
 大宮長佐島広愛高犬奈澁和愛山茨栃群福福岩石山青

平成7年度

採用率平均：65.7%  
 最大採用率：100.0%  
 (奈良)  
 最小採用率：1.2%  
 (北海道)  
 標準偏差：34.8



熊鹿福山島岡香穂徳兵京岐三静千岡神東長富富新秋北  
 大宮長佐島広愛高犬奈澁和愛山茨栃群福福岩石山青

図5-16 雨戸の圏域形成のプロセス

## 5.5 伝統的様式・材料の衰退構造－和室の内部様式・材料を対象として－

伝統的様式・材料は、主に大都市圏および北方地域から衰退している。北方地域のうち北海道は当初から洋風の住宅を採用していたが、それが近年東北地方に伝播し伝統的様式・材料を圧迫している。また大都市圏でも、東京や大阪などから地理的に連続しながら衰退している。そこで和室空間に関する伝統的様式・材料に着目し、その衰退状況およびその系譜について分析する。

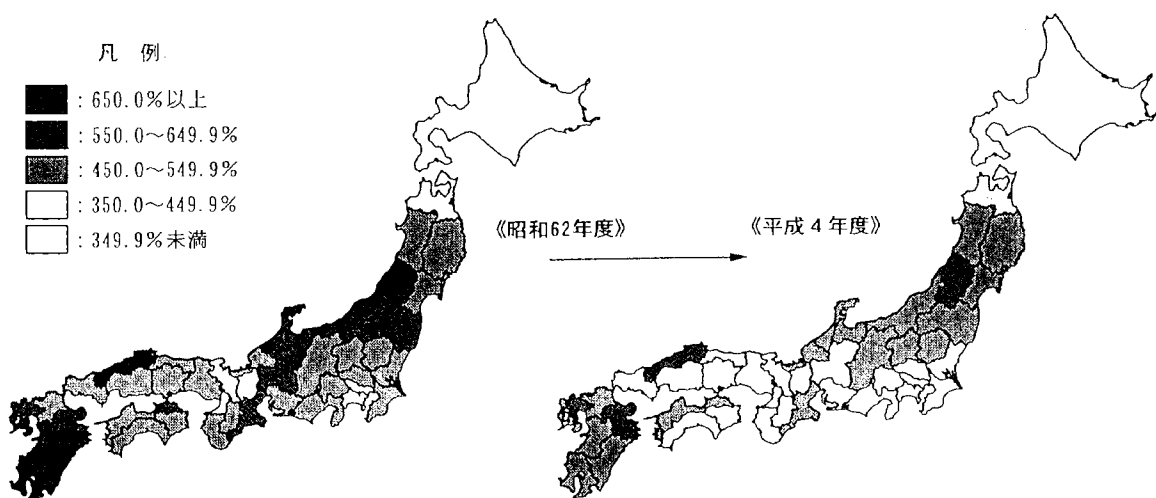
これまでの和室に関わる住宅様式・材料のデータは床の間、続き間、和室数、仏壇置き場、湿式（和室の壁仕上げ材）のみであり、分析対象としては少ない。そのため畳数（15畳以上）、板（和室の天井仕上げ）および稲わら（畳床）のデータを追加し、8住宅様式・材料を分析対象とした。

また変化を分析するために、それぞれのデータが最も揃っている年度を用いた。古い年度のデータは昭和62年度であり、新しいデータは平成4年度であるが、続き間および畳数は平成4年度のデータがないため平成元年度のデータを用いた。

### 5.5.1 総合的にみる普及状況と変化

都道府県別に8つ伝統的様式・材料の採用率合計（最高採用率合計は800.0%である）を算出した。昭和62年度データの採用率全国平均は515.3%である。そこで500.0%を中心として100.0%ごとに5区分し、昭和62年度と平成4年度のデータの地域分布をみる（図5-17）。

まず昭和62年度では、北海道（317.1%）、東京（397.0%）、神奈川（379.4%）、滋賀（434.0%）京都（414.3%）、大阪（412.4%）と低い。逆に島根（660.9%）で最も高く、岐阜（608.5%）、佐賀（616.5%）、鹿児島（612.4%）を代表に北陸地方および九州地方



注) 続き間および畳数は平成4年度が調査項目にないため、平成元年度のデータを用いている。

図5-17 和室の内部様式・材料における衰退状況の変化

で高い。これに対し平成4年度のデータでは全国的に減少し、その中で採用状況が高いのは福岡を除く九州地方、東北・北陸地方、その他は三重（545.3%）、島根（576.9%）である。これらは伝統性の高い県と位置づけられよう。また逆に低い都道府県は、昭和62年度で低かった都道府県の周辺府県に広がっている。

### 5.5.2 型の分類による地域的分布

そこでレーダーチャートの型の分類による地域的分布および系譜についてみる。まず昭和62年度の採用状況を見ると（図5-18）、レーダーチャートの型からかき型、干しかき型、どんぐり型、くわい型、かぶ型に分類できる。

かき型は全ての住宅様式・材料が多く残存する型であり、伝統的な地域で分布すると考えられる。かき型から続き間、和室数および畳数が減少すると干しかき型へ移行し、干しかき型から稲わらが減少するとどんぐり型へ、さらに湿式（和室の壁仕上げ材）が減少するとかぶ型へ移行する。また、どんぐり型から仏壇置き場が減少するとくわい型になる。かぶ型とくわい型は5つの型のなかでも最も形が小さいため、伝統的様式・材料が大きく衰退している地域で分布すると考えられる。このように続き間、和室数および畳数が残存していると最も伝統性が示され、仏壇置き場が減少すると都市性が示される。このことは続き間などが最も早く減少し始め、仏壇置き場が最も遅く減少することを意味している。またこの分類した型と産業就業者比率の関係をみると（表5-5）、かき型では第1次産業就業者比率（14.0%）および大工・左官業者構成比（7.1）で高く、逆にくわい型では第1次産業就業者比率（6.4%）および大工・左官業者構成比（5.0）で低い。これによりかき型では主に都市化の進行が遅い地域、くわい型は主に都市化の進行が早い地域である。さらに各型の総合採用率平均をみると、かき型（574.2%）が最も高く、くわい型（464.3%）またはかぶ型（379.9%）と移行するにつれ低くなる。このことによりかき型は伝統性が強く、くわい型またはかぶ型では都市性が強くなること意味している。また干しかき型とどんぐり型をみると、ほとんど変わらない関係である。これは畳床の採用は、伝統性・都市性に大きく影響しないことを示している。

そこで、それぞれの型を都道府県別に図示し、その圏域性をみる。かき型と干しかき型は東北、中部、中国西部さらに九州地方に分布し圏域が形成されている。最も伝統性が強いかき型には島根、佐賀といった地域が含まれている。どんぐり型は富山、石川、福井といった北陸地方、くわい型は東京や大阪を中心とした大都市圏に分布し、明らかに圏域が形成されている。かぶ型は北海道および青森のみに分布し、北方地域で圏域が形成されつつある。このように昭和62年度ではそれぞれの型が地理的に連続した圏域が形成されている。

平成4年度では、かき型は16県も存在していたのが島根のみの1県となり、島根は最も伝統性が強い県であると位置づけられる。他の15県のうち次の型である干しかき型に移行したのは山形、新潟、三重および九州地方の県、干しかき型を飛び越えてどんぐり型に移行したのは福

島、かぶ型へ移行したのは岩手、宮城および鹿児島であり、さらに5つの型にあてはまらない型に移行したのが岐阜、香川、高知である。通常であれば次の型へ移行するが、それを飛び越えてその次の型へ移行している地域は急激な変化があったためと考えられる。

干しかき型およびどんぐり型でもそのように移行する府県はあるが、秋田、愛知、富山、石川、福井、広島といった県は昭和62年度と同じ型であり変化がない。秋田および愛知ではいまなお採用状況が高く、伝統性とりわけ継承性が強いと考えられる。さらに東京や大阪を中心とした大都市圏は、この5つの型にあてはまらない型に移行しており、和室の内部様式・材料は大きく変化している。

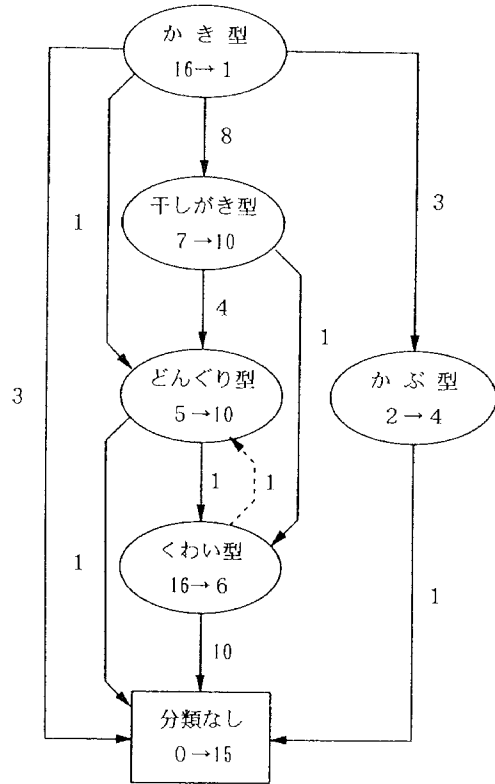
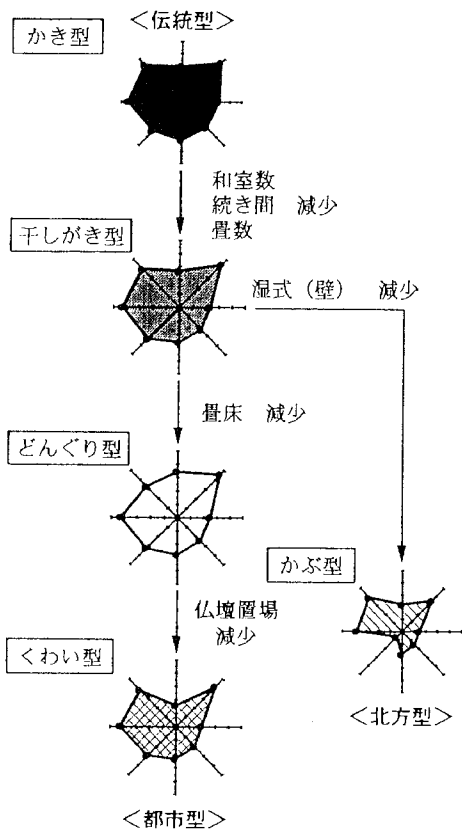
このように和室の内部様式・材料は年度が経過するにしたがって、かき型→干しガキ型→どんぐり型→くわい型と伝統型から都市型へ変化し、北方地域とりわけ岩手および宮城は北海道の影響でかき型→干しガキ型→かぶ型と変化している。秋田や山形では、北方地域でも大きな変化はなく伝統的様式・材料の継承性が強い県である。

かつての和室の内部住宅様式・材料はワンセットで採用していたが、近年ではその傾向が崩れており、特に都市化の進行が早い地域または北方地域でその傾向を示しており、それが地理的に連続して衰退している状況であるが、都市型の衰退の状況と北方型の衰退の状況は異なる。

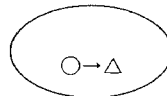
表5-1 各型における都市化状況との関係（昭和62年度）

	産業比率（％）		人口比率 （％）	大工・左官比 （％）	総合採用率 （％）
	第1次	第3次			
かき型	14.0	55.0	39.0	7.2	574.2
干しかき型	11.0	56.0	48.4	6.1	524.3
どんぐり型	8.6	55.1	42.9	7.2	531.8
くわい型	6.4	57.8	58.9	5.0	464.3
かぶ型	15.8	60.6	56.6	5.2	379.9

注) 産業比率（産業就業者比率）、人口比率（D I D人口比率）、大工・左官比（大工・左官就業者構成比）は第3章のデータを用いている。



注) 数字は都道府県数を示し、例を以下に示す。



○は昭和162年度の都道府県数であり、△は平成4年度の都道府県数である。さらに、型から型の矢印は移行した都道府県数である。

- A: 仏壇置場のある比率
- B: 床の間のある比率
- C: 続き間のある比率
- D: 3室以上の和室数の比率
- E: 15畳以上の畳数の比率
- F: 壁仕上げが湿式の比率
- G: 天井仕上げが板・合板の比率
- H: 畳床の比率

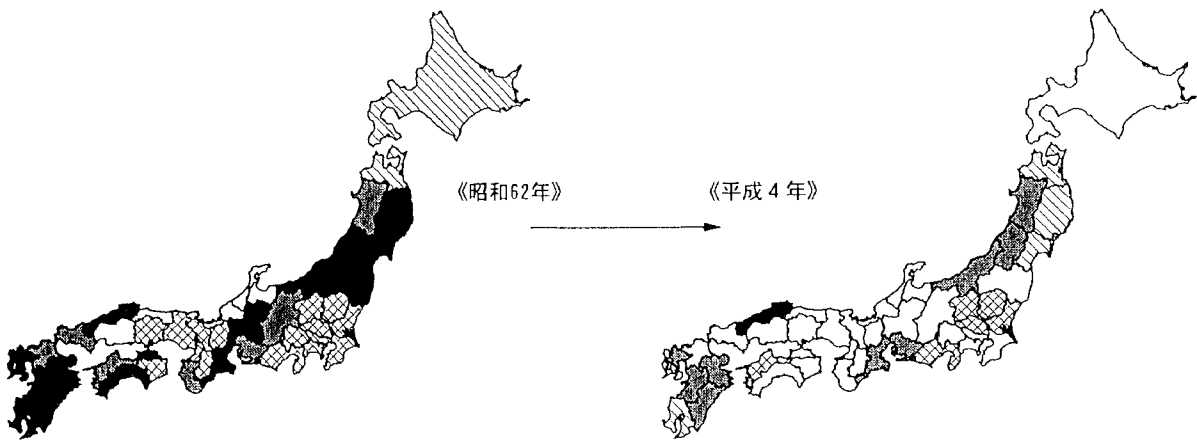
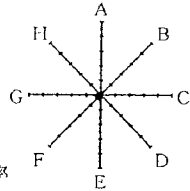


図5-18 型の分類による系譜とその圏域の変化

## 5.6 伝統性が強い地域の地域性－島根県を事例として－

これまで結果より、島根県では全国のなかで最も伝統的様式・材料の採用状況が高いことが明らかとなった。そこで島根県について、統計およびヒアリング調査（観察調査）を行い、伝統的様式・材料が残る背景について分析する。ヒアリング調査は1998.9月に島根県建築住宅課および住宅展示場（松江市）説明員を対象に実施した。

### 1) 採用状況

前節までの住宅金融公庫データを用いて島根県と全国平均の伝統的様式・材料の採用状況を見ると（表5－2），すべての伝統的様式・材料で島根県は全国平均を上回っている。そのなかで大幅に上回っているのは、仏壇置き場，粘土瓦，切妻といった精神性の高い住宅様式・材料や外観に関わる住宅様式・材料である。

そこで屋根の材料についてヒアリング（建築住宅課）したところ，石州瓦が主流を占めており在来工法ではほとんどが石州瓦であるが，鉄骨プレハブでは石州瓦は約10%で彩色石綿板が約90%であるとの回答が得られた。このように新しい供給システムでは住宅様式・材料がワンセットとなって採用・普及しているため，伝統的様式・材料の採用は極めて少ない，しかし，ふるさと島根の景観条例（平成6年度）で石州瓦の使用を定めており，伝統的様式・材料に対する継承意識の高さが伺える。

表5－2 伝統的様式・材料の採用状況の比較  
（住宅金融公庫データより）

	島根県 (%)	全国平均 (%)
床の間	95.7	87.8
仏壇置き場	70.0	49.4
続き間	57.4	47.0
和室数（3室以上）	41.3	30.8
土壁・板張り	14.6	6.7
粘土瓦	68.5	41.0
切妻	56.4	37.9
入母屋	12.7	8.0
ホーロー	31.7	28.2
湿式（和室の壁仕上げ材）	64.1	61.7

注) 採用率は第3章で用いたデータである。

### 2) 気候・地理および都市化の状況

島根県の特徴は多雨高多湿の気候であり（年平均相対湿度が約75%で全国1位，降水量が全国第10位），降雪もある。高齢者の人口は全国一であるため継承性が強いと考えられる。

住宅の特性（平成5年度住宅統計調査）をみると，持家率が75.9%（全国平均では59.5%），木造住宅率が86.5%（全国平均 68.1%），住宅規模が127.0㎡と大きい（全国平均では92.6

m) と全国平均より上回っている。住宅規模が伝統的様式・材料とりわけ続き間や多和室の採用になる背景であると考えられる。また水洗化率が42.1%（全国平均75.6%）と全国平均より大幅に低く、都市化の進行が遅い地域と考えられる（第3章のD I D人口や産業構造をみてもその傾向が伺える）。

### 3) 住宅政策

島根県の住宅政策として「しまねの家」認定事業が昭和61年に創設されている。建築住宅課のヒアリングでは「これは県の高い優良な木造住宅の普及を目的として実施した。問題点と課題は年々認定個数が減少していることであり、これはPR不足（県民の認知度の低さ）、固定化イメージ（高級住宅、和風の農家住宅的デザイン）、制度上のメリットがない（金銭的援助なし）ことによる」ということである。それらのことを考慮して平成11年5月より「しまねの家21」創出事業を開始している。これは基準をシンプルにし、県内のスタンダード化を目指している。詳細には、多雨・高湿度対策として床高（60cm以上）、軒の出（90cm以上）、開口部（ペアガラス、二重サッシ）および通風に配慮した平面であり伝統的様式・材料の復活がみられるが、島根県は山間部は冷え込み、温熱環境は厳しいためと考えられる。

事業者に対する施策で木造住宅生産合理化システム認定や情報開示、O A機器の貸し出しといったように生産システムが近代化に進行している。また島根県庁では21Cの住まいづくりへのヒント・見つめ直す材料として、古い住宅の記録（痕跡を整理し、残す）し、島根県地域建築資料集成を作成中である。

### 4) 島根県人の生活・意識など

住宅展示場説明員のヒアリングで「島根県の生活は、まだ依然として住宅で「常会」が開かれている。「冠婚葬祭」、「接客」、「寄り合い」、地区（集落）の「集会」、正月の「新年会」などは、もちまわりで各家をまわる風習が残っている」という回答が得られ、このことが一定の大きさの空間、すなわち続き間が残っている背景であると考えられる。しかし「近年は生活スタイルの変化によって、都市部（松江市）では集会所で行い、家では行わないケースが増えてきている」との回答も得られ、このことが都市部の地域から伝統的様式・材料の衰退の背景であると考えられる。

建築住宅課に対するヒアリングで絶対残すべき伝統的様式・材料は、「①石州瓦 ②続き間 ③仏間 ④縁側（最近は少なくなっている）」という回答が得られた。さらに、「人口の移動は出身地が島根県の人が大半であり、人口移動が少なく、縁もゆかりもない人が住まない」ということであり、これは他の地域からの情報が入りづらいく県民意識は大きく変化しないことが、伝統的様式・材料に対する保持意識につながっていると考えられる、



## 5) 観察調査（出雲地方の散居集落）

朝鮮風反り屋根（棟が反っている）、築地松（屋敷林：北西の季節風の防御）、生け垣、石垣も端を鋭角に形成している（写真5-1および写真5-2）。

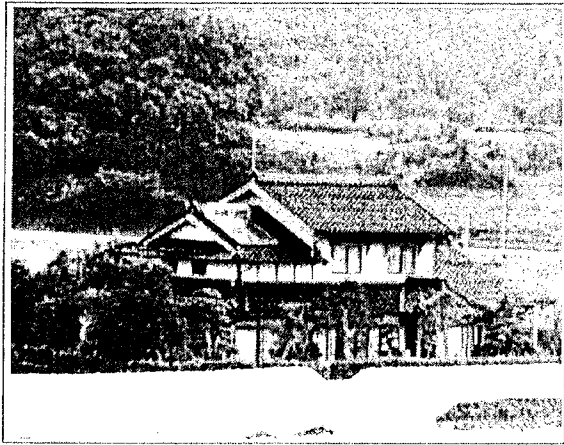


写真5-1 島根県の伝統的な住宅（1）

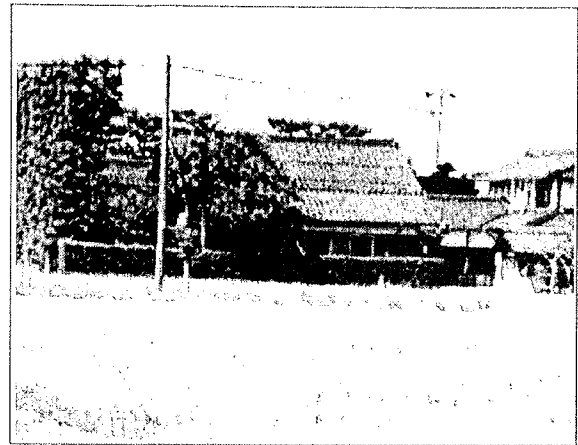


写真5-2 島根県の伝統的な住宅（2）

## 6) まとめ

ヒアリングおよび観察調査を通して、以下のことが明らかとなった。

島根県は日本海側に位置し、夏と冬の気温差が激したため比較的厳しい気候条件にある。そのため窓サッシを多重化にしなければならないといった状況があり、北方型様式・材料が採用・普及されてる背景となっている。しかし、伝統的様式・材料に対して根強い保持意識があり、島根県では伝統的様式・材料が衰退してく速度は遅いであろう。

また地理的条件をみると、中国山脈が連なっているため南側に所在する広島の影響は受けづらく、都市化の進行は遅い地域であり、これも伝統的様式・材料の衰退の速度が遅い要因であろう。しかし県庁所在地である松江市は、徐々に都市化の影響を受けている傾向が伺えた。それは近年の情報網の急激な発達によるものと考えられるが、居住者の意識としては近代的様式・材料の採用・普及に対しては否定的である。それは冠婚葬祭などを自分の住宅で行うといった生活スタイルが影響を及ぼしていると考えられるが、従来から存在していた住宅様式・材料に対し、強い継承意識が強くはたらいっているためである。また、それ以外に新しい住宅様式・材料を採り入れると、地域間でのコミュニケーションが崩れるといった地域の影響力がはたらいっていると考えられる。特に外観は社会性をもつため、容易に変更できないすなわち新しい住宅様式・材料を取り入れられないといったことが、居住者の意識のなかにはたらいっているであろう。島根県における伝統保持は、県民の意識、地理的条件、住宅政策といった要因が関係している（図5-19）。

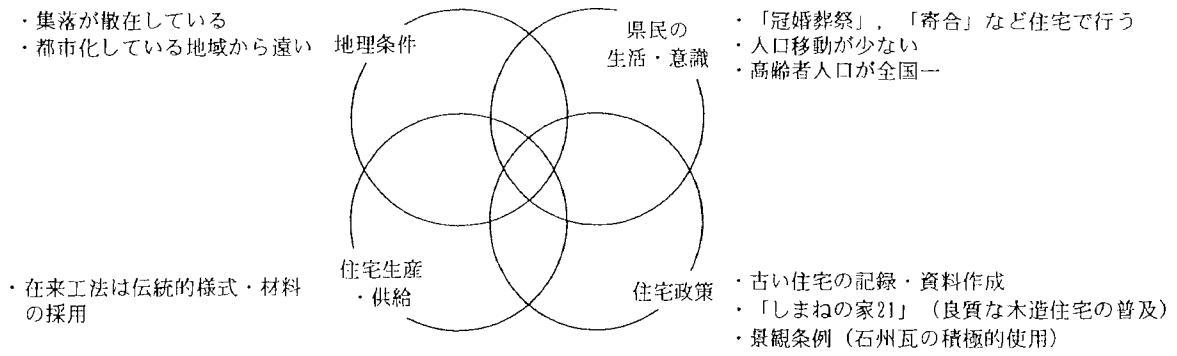


図 5 - 19 島根県における伝統保持の概念図

## 5.7 まとめ

本章では各住宅様式・材料が時間的経過によって、どのように採用・普及（衰退）しているのか、すなわち圏域形成を時間的断面で捉え、普及圏域がどのように変化しているのか分析した結果、以下のことが明らかとなった。

- ①近代的様式・材料の普及圏域の形成プロセスは、普及の緒となる地域が存在し、そこから地理的に連続して周辺の都道府県に普及し、1つの圏域が形成され、その後時間の経過とともに複数の圏域が形成される。さらに、普及が進行すると山と他の山との間で採用状況に差がなくなり、やがて高原状態すなわち圏域がなくなり普遍性となる（図5-20）。しかし普遍性にならないケース、一定程度普及して衰退しているケースと、緒につきすぐ廃れていくケースがある。これらは地域条件に合致しなかったためであり、その地域条件すなわち地域性が障害または阻害要因となって普及していかない構造がある。
- ②金属板は北海道中心に北方地域で高原状態として圏域を形成、雨戸は太平洋側を中心に圏域を形成しており、常にこれらの地域で高原状態を維持し圏域には変化がない。それは気候条件が採用・普及に強く影響しているためであり、一定地域のみで強く必要とされていることが伺える。このことより気候条件は地域的条件として採用・普及に強く影響を与えるが、そのことが一部の地域のみで高原状態として圏域を形成する要因となっている。

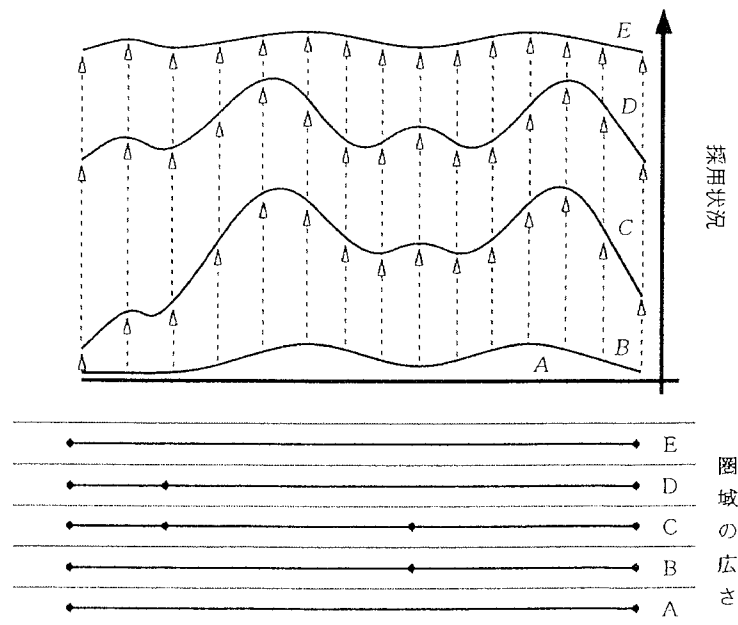


図5-20 圏域形成の模式図

- ③住宅様式・材料によって徐々に採用・普及していくものもあれば、急速に採用・普及していくものもある。このことは地域性との拮抗の中で普及が進行していることを意味している。本来、近代的様式・材料は時間の経過とともに普及していくと考えられるが、地域や生活に合致しない住宅様式・材料は容易に普及せず、普及したとしても早晩衰退する。洋間の居間のように広く全国的に採用・普及する住宅様式・材料もあれば、採用・普及に長時間要する住宅様式・材料もあり、住宅様式・材料によって採用・普及の速度が異なる。
- ④近代的様式・材料においても衰退していくものや、採用・普及しないものもある。これはほかの材料が開発・普及しているためであり、それは気候条件や生産施工上の優位性が優先されていると考えられる。特に生産上では、工期を迅速にすませコストを安くするといった住宅生産システムの影響が大きい。また融資条件や建築基準法の規制・誘導によって採用が促されている住宅様式・材料もある。たとえば断熱材の厚さやモルタルといったものであり、これらはむしろ強制力として標準化・画一化に作用していると考えられる。
- ⑤一方で、伝統的様式・材料は衰退状況にある。その伝統的様式・材料は、近代的様式・材料と反対の傾向すなわち大都市圏および北方地域から衰退し、その衰退状況も地理的に連続している。また近年の生活スタイルの変化によって和室のように急速に衰退していく住宅様式・材料もあれば、精神性の強い住宅様式・材料は徐々に衰退していき、衰退状況にも差が生じている。

## 参考文献および注釈

- 1) 巽和夫：住宅計画・生産・供給における技術・手法の地域圏への普及過程に関する研究，昭和63年度科学研究費補助金総合A研究成果報告書，pp. 1～8，1993.3
- 2) 本章では昭和62年度から平成8年度までの住宅金融公庫データを用いて，経年変化の分析を行った。
- 3) 住文化研究会編：住まいの文化，学芸出版社，pp.16～32，1997.3
- 4) 宮脇檀：日曜日の住居学，講談社，pp.116～121，1995.8
- 5) 大垣直明：住宅生産の地域性（巽和夫編：現代社会とハウジング），彰国社，pp.473～487，1993.6
- 6) 梅田誓子：北海道の新築住宅におけるサイディングの普及構造に関する研究，1993年度北海道工業大学大垣研究室卒業論文
- 7) 島根県では以下の資料を入手し，それをまとめた。  
「しまねの家21」住みやすさ工場型住宅建設基準，しまねの家21創出事業について，より良い住宅づくりのポイント「しまねの家」，しまねの家21推進事業計画報告書－民間住宅部会－，島根県の住宅事情－住宅ストック・フローの状況について，島根県の住宅行政，島根県第七期住宅建設五箇年計画 <平成8年度～平成12年度>，ゆとりとやさしさを求めて（島根県住宅マスタープラン），やすらぎのある住生活の実現に向けて（監修：建設省住宅局・建設経済局・都市局）

## 第2部 戸建住宅様式・材料の決定構造

－東北地方の戸建住宅を中心として－

第6章 東北地方における住宅様式・材料の普及状況

第7章 地域的要因における意志決定構造（外的要因）

第8章 個別的要因における意志決定構造（内的要因）

## 第6章 東北地方における住宅様式・材料の普及状況

6.1	はじめに	6-1
6.2	東北地方の概要－気候風土・地形・歴史－	6-2
6.3	新築戸建住宅様式・材料の地理的連続性とその特徴	6-6
6.3.1	日本海側および太平洋側別地理的連続性の差異と要因	6-6
6.3.2	北方気候対応性・都市性・伝統性の関係	6-7
6.4	住宅様式・材料の採用状況の変化	6-11
6.4.1	調査対象地域の概要と属性	6-11
6.4.2	住宅様式・材料の採用状況の変化	6-13
6.4.3	近年の空間構成と外観デザイン	6-17
6.5	(補) 札幌市における空間構成と生活の仕方	6-20
6.5.1	北海道型住宅の発展経緯	6-20
6.5.2	空間構成と生活の仕方の変化	6-22
6.6	まとめ	6-25
	参考文献および注釈	6-26

## 第6章 東北地方における住宅様式・材料の普及状況

### 6.1 はじめに

北海道地域の住宅生産・供給は他の地域と異なる発展をして今日に至っている<sup>1)~6)</sup>。その発展経緯は大正・昭和初期に厳しい気候条件に合致しない和風伝統様式を放棄し、防寒的に優位な洋風様式・材料を採用する。昭和20年代後半になって、北海道住宅供給公社が居間中心型の「三角屋根住宅」を開発し分譲を開始した。この住宅様式・材料は防寒性や屋根雪処理<sup>7)</sup>に優れているという理由で昭和30年代から40年代にかけて全道的に普及する。今日では、さらに新しい技術開発（断熱材の挿入、窓サッシや玄関戸の多重化、勝手口や窓および1階ベランダの消滅・縮小）によって高断熱・高气密化を実現し、吹抜の導入、暖房設備の改良、さらに降雪・積雪に対応するための無落雪屋根の採用などに至っている。高断熱・高气密性能、サイディング、無落雪屋根などはそれまで存在していなかった新しい住宅様式・材料であり、北海道で最初に開発され昭和50年代には基本装備として高普及している状況にあるが、住宅のハード面の前進の一方でソフト面いわゆる家族間の交流などが後退しつつある（詳細には6.5）。

第3章～第5章では、住宅様式・材料の普及圏域には大都市圏を中心とした都市型圏域と北海道を中心とした北方型圏域が形成されていることを明らかにした。東北地方はこの2つの圏域の狭間にある唯一の地域であり、北からの北海道型様式・材料（第3章から第5章までは北方型様式・材料としていたが、本章以降は東北地方と北海道の関係について分析するため、北方型様式・材料を北海道型様式・材料と置き換える）と、南からの都市型様式・材料の影響によって東北地方固有の伝統的様式・材料が衰退している。北海道型様式・材料および都市型様式・材料はともに戦後、開発・普及された住宅様式・材料という意味では近代的様式・材料と位置づけられるが、前者の開発・普及は北方地域の気候条件と対応しており、後者とは異なっている（図6-1）。都市型様式・材料および北海道型様式・材料の東北・北陸地方への普及は、東北地方および北陸地方のそれぞれ地域の生活伝統・慣習や居住者の意識にも影響を与えることが危惧されており、文化や慣習の異なる地域からの新しい住宅様式・材料の普及は時間をかけて柔軟に対応されなければならないと考える。

東北地方の住宅様式・材料を対象とした研究は多くある。たとえば、佐々木は東北地方の住文化の継承と変容の視点から、住居形態と空間構成の変容動向および居住者の意識と住宅の構え方について明らかにしている<sup>8)</sup>。梅津は東北地方の和風と洋風の形式に着目し、住宅空間の変容について明らかにしている<sup>9)</sup>。志田は、現代都市住居の平面構成とりわけ「続き間」を対象として、形態の特質、地域特性との関係、居住者意識との関係、有効性について明らかにしている<sup>10)</sup>。しかし、これらは東北地方の住宅空間の地域差とその要因を把握したまでであり、



他地域からの影響とその関係については明らかにしていない。

本章では、まず近年の東北地方における住宅様式・材料の普及状況を詳細に明らかにすること、さらに東北地方に普及する北海道型様式・材料の空間構成および生活の仕方を整理し、生活上の矛盾を明らかにすることが目的である。

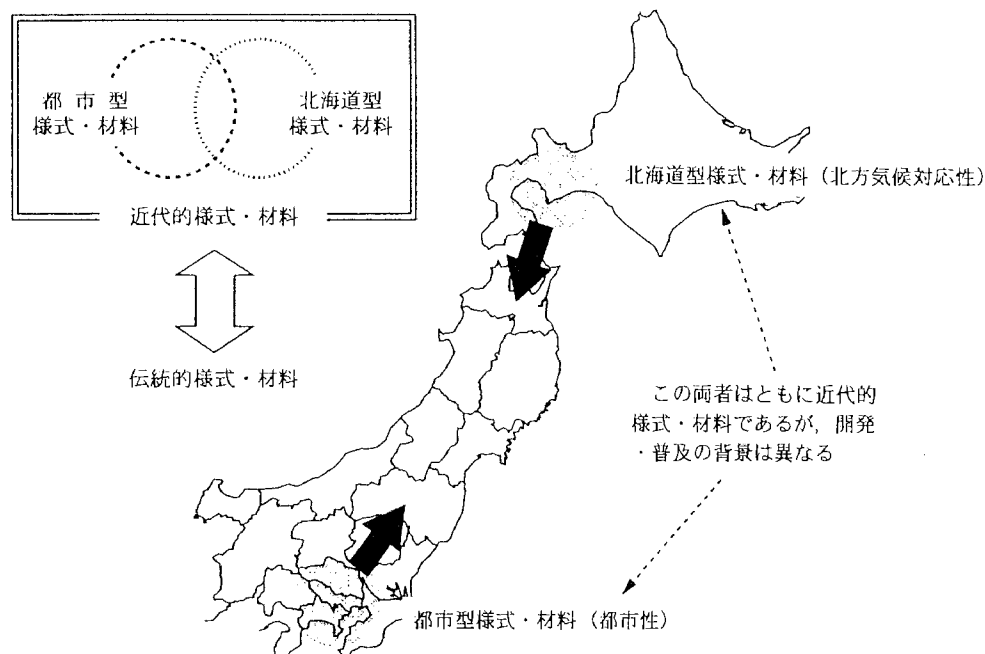


図 6 - 1 東北地方における近代的様式・材料普及の構造

## 6.2 東北地方の概要－気候風土・地形・歴史－<sup>1)</sup>

まず東北地方の各県の概要について述べる。

〈青森県〉 明治維新以降、廃藩置県で弘前藩、南部藩はそのまま県になるが、明治9年に統合され県庁が弘前から青森に移り青森県になる。県民の気質は現在でも弘前藩と南部藩気質が残っている。人口の推移は昭和30年が138万人、昭和60年には152万人となりその後は減少している。地形的には本州の最北端すなわち北海道の接点の県であり、東北地方の他の県に比べ北海道との交流が盛んであると考えられる。気候条件は青森市（9.7℃）、太平洋側（八戸市で9.8℃）、日本海側（深浦町で10.5℃）と大きな差はないが、降雪深は青森市（80.9cm）、太平洋側（八戸市で13.9cm）、日本海側（深浦町で23.6cm）と異なり、青森市で多雪で太平洋側で少ない。

〈岩手県〉 廃藩置県によって他の県より、ひとあし早く（明治3年）盛岡県がおかれ、後に岩手県となる。また自分たちの生活を守るために、外からの力に対して抵抗してきた面がある。

文化面においては平泉の中尊寺などに代表されるように、平泉文化がいまでも継承されている。地形的には北海道に次ぐ第2位の面積を有しており、東側は太平洋に接し西側に奥羽山脈がある。現在では、盛岡市が東北新幹線の最終ターミナルとして北東北の拠点であり、盛岡以南の北上川流域は東北新幹線や東北自動車道によって、誘致企業や流通関連企業が進出しており、県北・沿岸地域との人口流出の差は大きい。気候条件は内陸の盛岡市と太平洋側の大船渡市を比較すると、平均気温は9.8℃に対し10.9℃と1.1℃も差があり、降雪深は21.9cmに対し4.9cmと盛岡市のほうが多い。

〈宮城県〉 明治初期はかつての古代宮衛が設けられ城下町仙台町が発達し、宮城郡の県名となった。その後100年有余、国家政治から疎外されることも多かったが、戦前の東北振興政策を受けて、戦後には初めて県や国が中心となって、北上川など重要河川に公共工事が計画され、列島改造や高度経済成長によって急激に変化した。また昭和42年に新産業都市指定を受け仙台湾地区では企業の進出が集中し、人口も昭和30年で173万人であった昭和45年には196万人、平成2年には225万人と東北地方の中で最も人口増加が大きい。その過程で仙台市が東北地方の中核的都市として存在するようになった。東北新幹線や東北縦横自動車道、仙台―東京間や仙台―苫小牧間の長距離就航によって県外流入流出人口は東北地方の中で最も多い。地理的には岩手県と同様に東側が太平洋に面している。南下する寒流と北上する暖流によって回遊する魚類の宝庫となり、気候条件は比較的温暖であり降雪も多くない（仙台市では平均気温が11.9℃、平均降雪深が7.6cm）。

〈秋田県〉 明治前後は久保田領が大きく支配しており、明治以降の産業経済、文化の発展を確執した。明治4年廃藩置県によって秋田県が誕生している。日本三大美林の1つの「秋田杉」があり、秋田杉を採用した住宅も有名である。地形的には首都東京のほぼ真北450km（面積は全国第6位）の日本海沿岸にあり、東の県境は奥羽山脈で隔てているため、岩手県との交流はそれほど多くないと考えられる。気候条件とりわけ平均気温（平成8年）では、日本海側に面し西北部の秋田市で11.2℃、西南部の本庄市で11.0℃であるのに対し、内陸部北東の鹿角市で8.7℃、東南の湯沢市で9.9℃と日本海側部と内陸側では気温差が大きい。積雪深（平成8年）では秋田市で20cm、本庄市で27cmに対し、鹿角市で59cm、湯沢市で112cmと内陸部が多雪である。

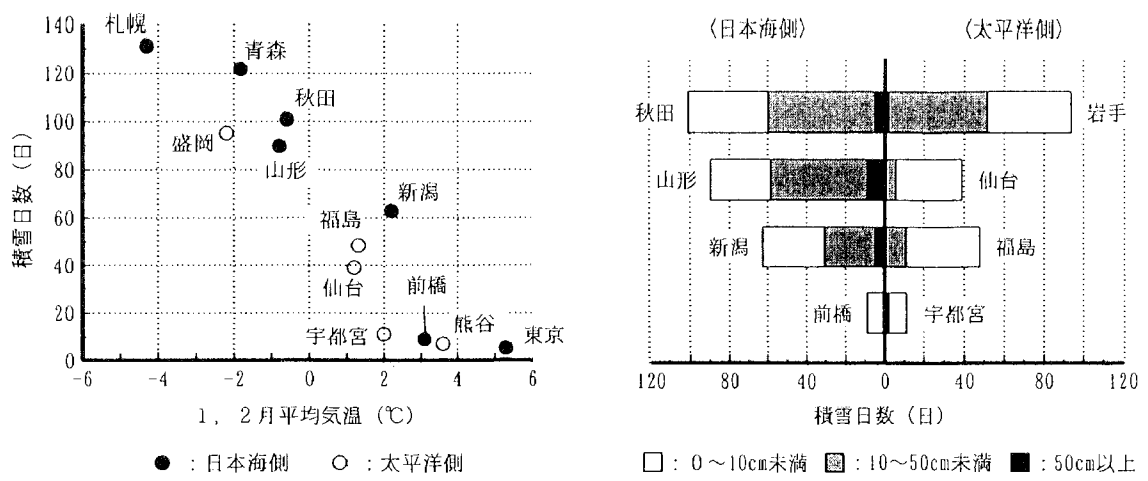
〈山形県〉 明治4年の廃藩置県によって山形県の他に米沢県、上山県など7県を数えていたが、明治9年には統合され山形県となった。それ以前から羽州街道の宿場であり、経済的な面でも最上川舟運の役割が大きかった。そのルートは最上から京都、酒田から敦賀に至る日本海航路であり、早くから発達していた。近年でも県内は米沢中心の置賜、山形を中心とする村山、鶴岡を中心とする庄内に分かれ、それぞれ信仰的に強いつながりをもっており、県全体でも閉鎖的、内向的である。地形的には秋田県と同様に西側には日本海、東側には奥羽山脈、東南部では飯豊連峰が連なっており、宮城県とのルートも多くない。人口も昭和30年から昭和45年の

間では減少しているが、その後はほとんど変化がなく人口の移動は少ない。気候条件は山地が多く平地が少ないため多雪であり、西風または北西風が雪をおびて日本海から渡り、置賜地方では豪雪地帯となる。また秋田県同様、日本海側と内陸側では気温差が大きい。

〈福島県〉 明治4年の廃藩置県では若松、福島、二本松など10県と高田県など10分県が成立し、その後明治11年に福島県が成立した。昭和45年前後までは東北地方の中で最も人口が多い県であったが、その後は人口増加も微増である。地形的には東北地方の最南端にあり東側は太平洋に面している（面積は北海道、岩手県について全国第3位である）。東には阿武隈高地、西には奥羽山脈が南北に走り、太平洋側の浜通り、それらに挟まれた中通り、これと新潟県に挟まれる会津地方に分かれる。福島市は東京都と仙台市の通過点であり、比較的流入出が多いと考えられる。気候条件では東北地方の中で最も温暖（平均気温が12℃程度）であるが、内陸部の会津若松では1月平均気温が0℃以下であるのに対し、太平洋側のいわき市では3℃程度、また降雪深では43.4cmに対し1.5cmと大きな差がある。

東北地方全体を総合的に述べると（図6-2，図6-3），気候は中央を南北に貫く奥羽山脈により日本海側と太平洋側に大きく分かれる。太平洋側の南部は晴れる日が多く温暖で、10cm以上の積雪日数は少ない。日本海沿岸地域は少雪であるが雲天暴風雪の日が多く、内陸部は積雪が50cm以上の積雪日数が多い。さらに津軽平野や庄内平野などでは強風が重なり、地吹雪が発生することが少なくない。

社会状況は仙台市を有する宮城県が東北地方の中核的都市として機能している。3.5で述べているように、宮城県を除く東北5県のD I D人口比率をみても20.0～30.0%程度と低い（宮城県は52.8%）。また、産業構造とりわけ第3次産業就業者比率では宮城県が60.0%を越えているのに対し、山形県では48.3%、さらに大工・左官工事業者構成比でも山形県は10.4と島根に次ぐ構成比を示している。このように、山形県は東北地方の中で最も都市化の進行が遅れている地域であり、宮城県は最も都市化の進行が早い地域である。



注) 平成10年理科年表を参照。

図6-2 東北地方における気候条件

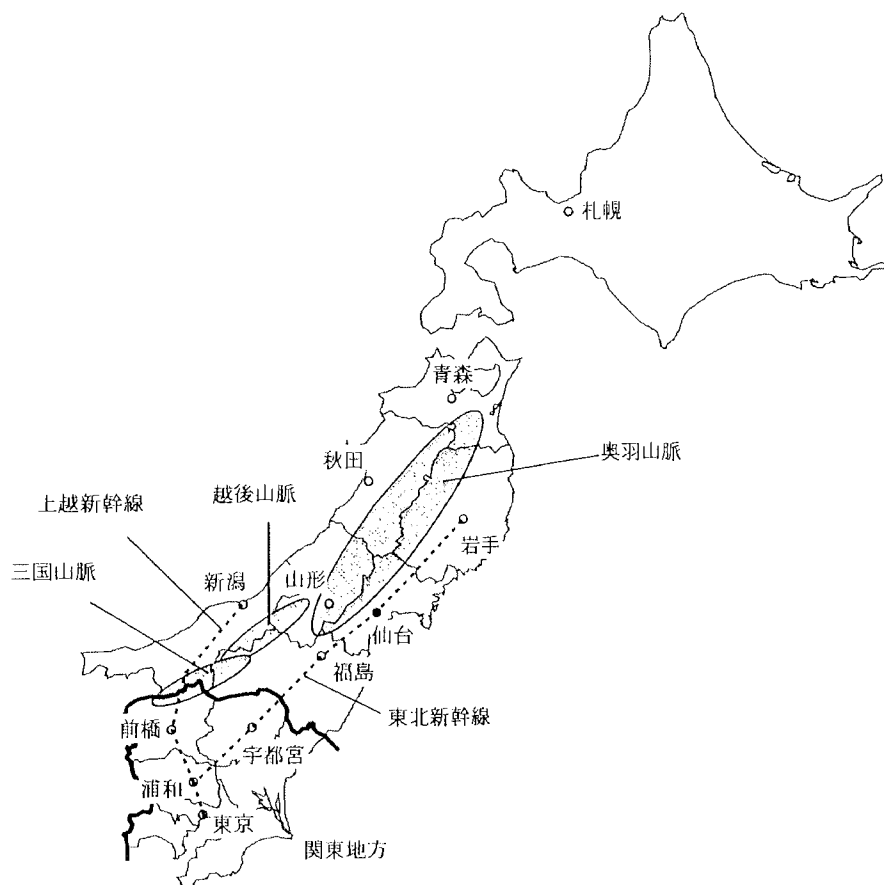


図6-3 地理および交通状況

## 6.3 新築戸建住宅様式・材料の地理的連続性とその特徴

### 6.3.1 日本海側および太平洋側別地理的連続性とその特徴

ここでは住宅金融公庫の調査データを用い、北海道から東京までの近年の住宅様式・材料の採用・普及状況を太平洋側と日本海側に分け折れ線グラフで表し、新築戸建住宅様式・材料の採用・普及状況すなわち地理的連続性を明らかにしている。日本海側と太平洋側に分け折れ線グラフで図示すると5つのパターンが存在する(図6-4)。また最高採用率でその都道府県の採用率を除いて採用指数とした。

パターンⅠは「窓サッシの多重化」のように、北海道で最高採用指数(100.0)を示し、青森で70.6、日本海側の秋田で51.2、山形で18.1、新潟で18.3、さらに群馬で1.9に対し太平洋側では岩手が43.5、宮城が15.7、福島が6.1、さらに栃木が7.9、埼玉が2.6、東京が5.1と南下するにしたがって採用指数が減少しており、北方気候対応性を示す住宅様式・材料群と位置づけることができる。このように北海道(ユニットバスでは青森であるが北海道も93.9%と高い)で最高採用指数を示しており、日本海側と太平洋側で同様の傾向を示すのが特徴である。他に断熱材の厚さやユニットバス、プラスチックが類似の傾向を示している。

パターンⅡはパターンⅠの反転の性格をもち、「ホーロー」のように北海道で最小採用指数(15.7)を示し、青森で30.6、日本海側の秋田で45.4、山形で40.4、新潟で47.9、さらに群馬で54.3と上昇し、太平洋側では岩手が22.6、宮城で27.0、福島で37.4さらに栃木で47.0、埼玉で66.3、東京で66.3と、南下するにしたがって採用指数が上昇しており、パターンⅠを北方気候対応性と位置づけるならばパターンⅡは非北方性気候対応性と位置づけられ、他に雨戸が該当する。

パターンⅢは「開き戸(玄関戸)」のように引き戸から開き戸というように、伝統的様式・材料から近代的様式・材料に置き換わる都市性を示す住宅様式・材料群であり、天窓、壁紙(和室の壁仕上げ材)、システムキッチン、開き戸が該当する。これらは主に太平洋側でW型、日本海側でV型となるのが特徴であり、東北地方でも採用・普及しつくと洋間の居間や壁紙(居間の壁仕上げ材)のようになる。

パターンⅣは和室数のように伝統性を示す住宅様式・材料群で、パターンⅢの反転の性格をもち、北海道と東京で採用指数が低く両者から離れるにしたがって採用指数が上昇し、山形で最高採用指数となる。これらは主に太平洋側でM型、日本海側で山型となるのが特徴である。北海道は早期に気候条件に不適合な伝統的様式・材料を捨てたのに対し、東京都市圏では都市化の進行の中で都市型様式・材料を積極的に採用した結果であると理解できる。また、東北地方の中では都市化が進行が最も早い宮城は、周辺県より都市型様式・材料の採用状況が高く、そのことがパターンⅢでW型、パターンⅣでM型を示す原因となっている。採用状況が高い床の間でもその傾向の兆しが伺える。

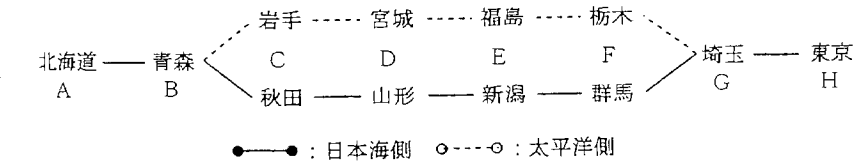
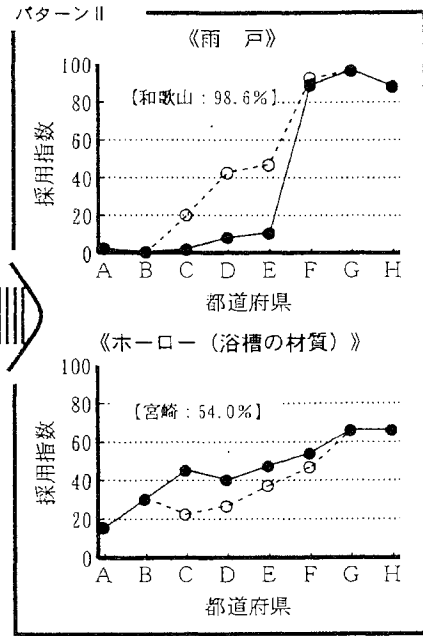
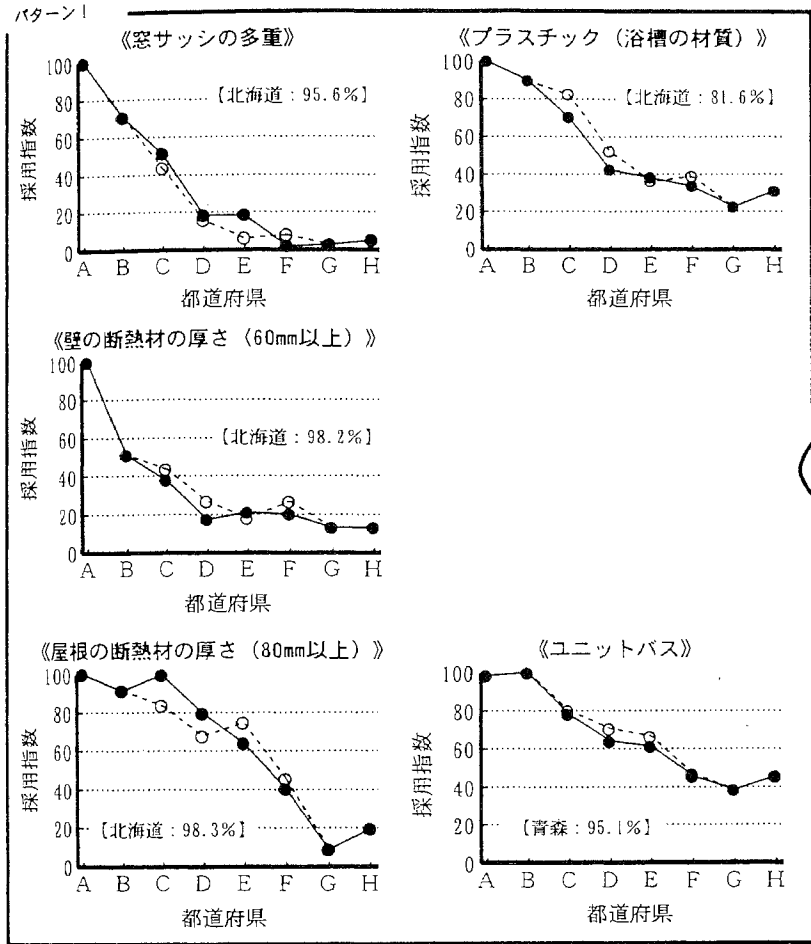
パターンⅢおよびパターンⅣでは北方気候性と都市性が類似の傾向を示すのに対し、パターンⅤはそれぞれ別々の性格をもつ住宅様式・材料が伝統的様式・材料を侵食している。屋根材料においては金属板が北方気候対応性を、彩色石綿板が都市性の性格を示し、この両者に浸食される形で瓦（伝統性）衰退している。日本海側（金属板）と太平洋側（瓦）で差が生じているのは降積雪の差によるものと理解できる。また窓サッシの多重と金属板は北海道から南下するしたがって採用指数は減少する北方気候対応性では一致するが、前者は「寒さ」対応で後者は「雪」対応の住宅様式・材料であることが理解できる。

### 6.3.2 北方気候対応性・都市性・伝統性の関係

北方気候対応性や都市性の住宅様式・材料のいずれも、主に機能性に優れているため伝統的様式・材料にとって代わったものであるが、その採用状況には地域差がみられる。北方気候対応性、都市性および伝統性のそれぞれの関係をみると図6-5になる。

北方気候対応性はユニットバス、窓サッシの多重化、両断熱材の厚さ、金属板、無落雪屋根、プラスチック、都市性は天窗、システムキッチン、開き戸、彩色石綿板、陸屋根、壁紙（和室の壁仕上げ材）、伝統性は続き間、和室数、粘土瓦、入母屋、湿式（和室の壁仕上げ材である。ここでの北方気候対応性、都市性、伝統性の各都道府県の値は、6.3.1で算出した採用指数をそれぞれの合計し住宅様式・材料数で除したものである。さらにここでは新潟から続く北陸地方および関東地方も踏まえた。

東北地方は北方気候対応性の影響を受けているがその程度には地域差が生じている。その中で、青森と秋田および岩手では北海道の影響を強く受けているのに対し、北海道から離れるにしたがって影響力は低下する。さらに青森が東京圏から最も離れているにも関わらず都市性の比率が高い（伝統的様式・材料の採用指数が低い）のは、北海道の影響を直接受けているためである。北海道で開発された北海道型様式・材料は伝統的様式・材料を否定し、新たな住宅様式・材料に置き換わる点で都市型様式・材料と同様な側面をもっているためである。さらに、青森は防寒防雪性能だけではなく内部の空間、たとえば続き間や和室数のような住宅様式・材料でも北海道型様式・材料の影響を受けている。これに対し山形は、東北地方の中で最も伝統的様式・材料を強く保持しており、北海道型様式・材料の一部（窓サッシの多重、ユニットバスなど）は受け入れているものの、都市型様式・材料の採用においては最も消極的である。一方、宮城や福島は北海道の影響より東京大都市圏からの影響を強く受けている。



注1) 図中の都道府県と数値は、46都道府県（沖縄を除く）のうち最も採用率の高い都道府県名とその採用率(%)を示す

注2) 採用指数とは、注1で示す最高採用率でその都道府県の採用率(%)を除して100を掛けた値を示す

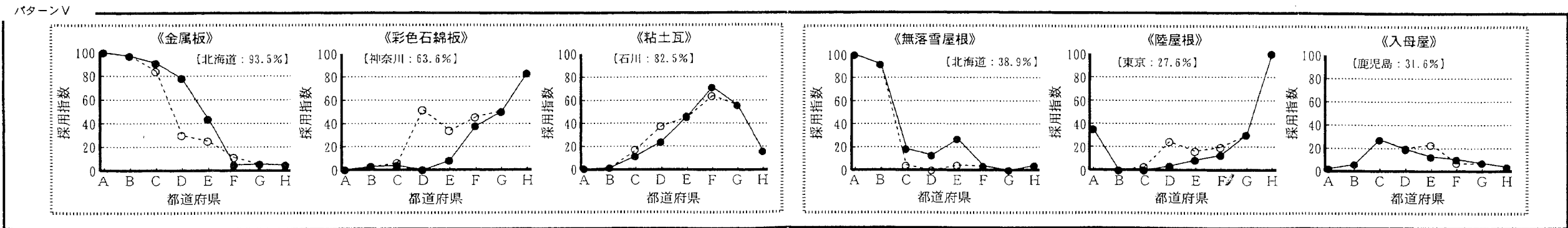
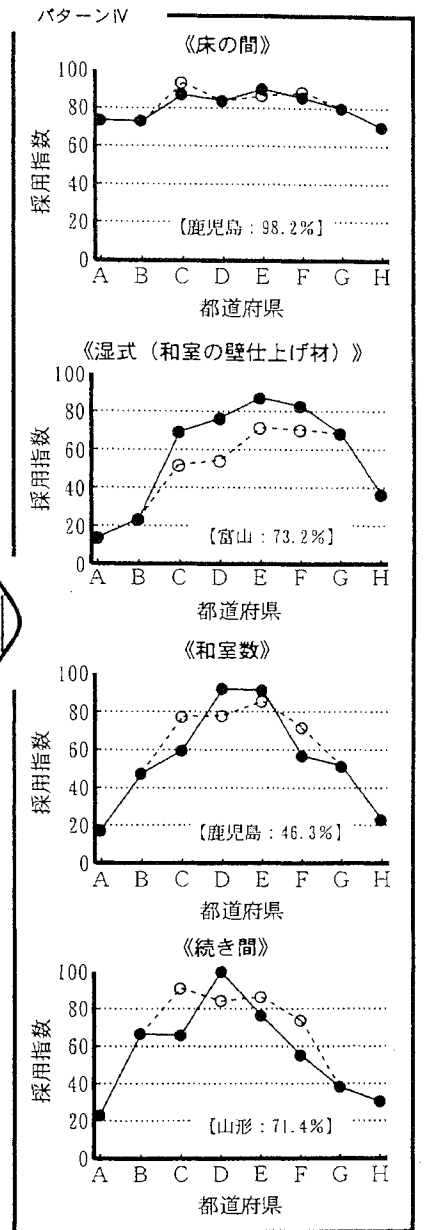
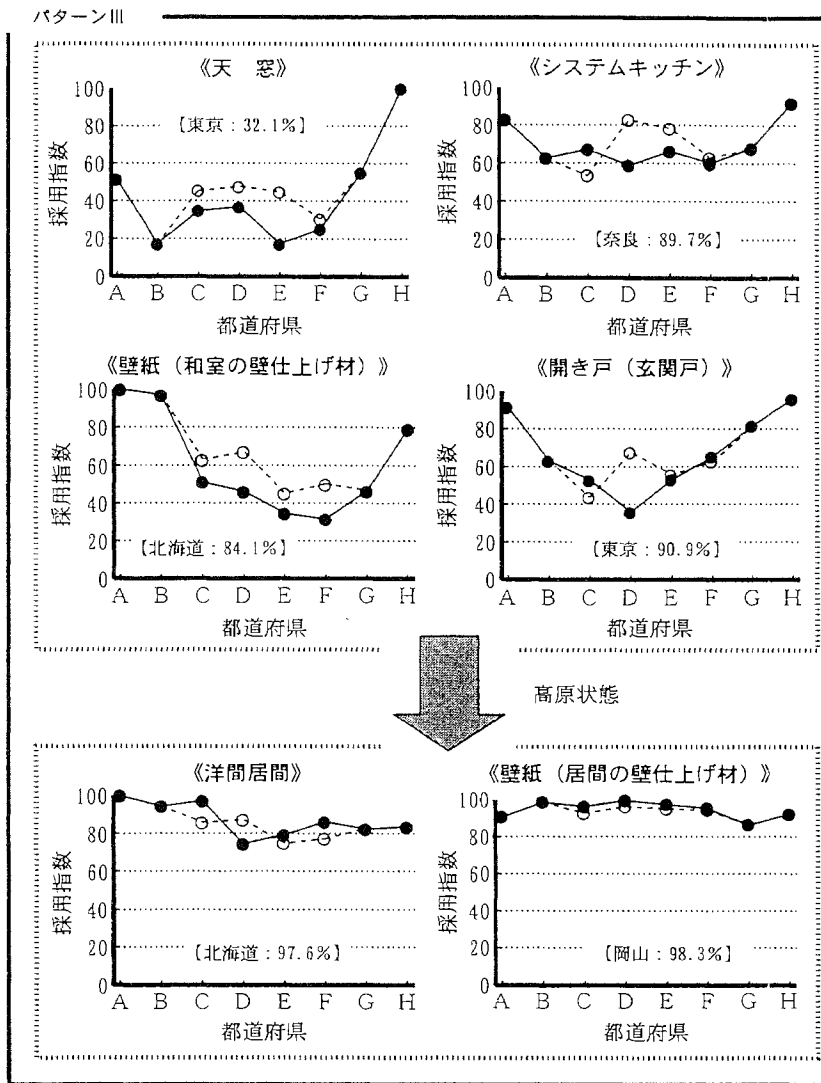
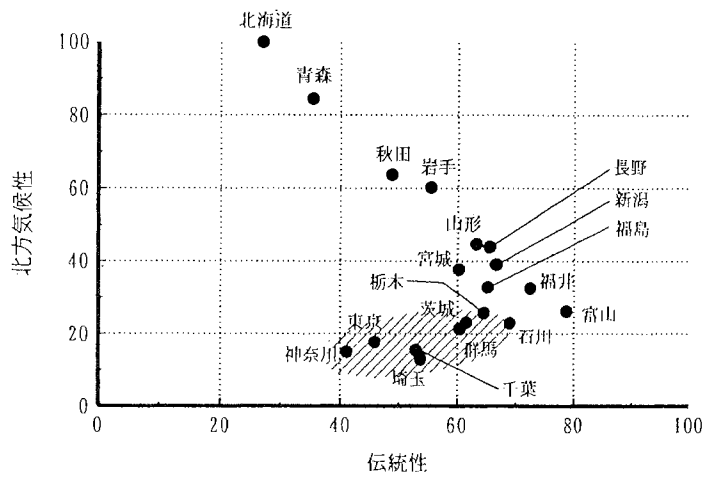


図6-4 住宅様式・材料普及の日本海側および太平洋側別地理的連続性



抽出した項目

〈北方気候性〉

- ・ユニットバス
- ・窓サッシの多重
- ・壁の断熱材の厚さ (60mm以上)
- ・屋根の断熱材の厚さ (80mm以上)
- ・金属板 (屋根の材料)
- ・無落雪屋根

〈都市性〉

- ・天窓
- ・システムキッチン
- ・開き戸 (玄関戸)
- ・彩色石綿板 (屋根の材料)
- ・陸屋根
- ・壁紙 (和室の壁仕上げ材)

〈伝統性〉

- ・続き間
- ・和室数
- ・粘土瓦 (屋根の材料)
- ・入母屋
- ・湿式 (和室の壁仕上げ材)

注) 6.3.1で算出した採用指数をそれぞれ合計し、住宅様式・材料数で除した。

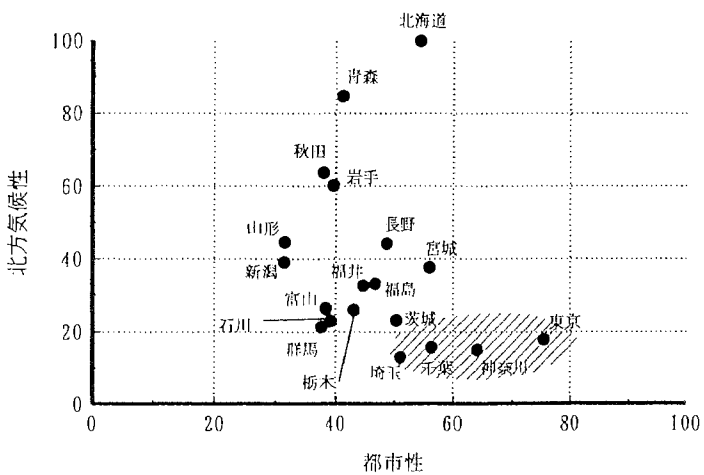
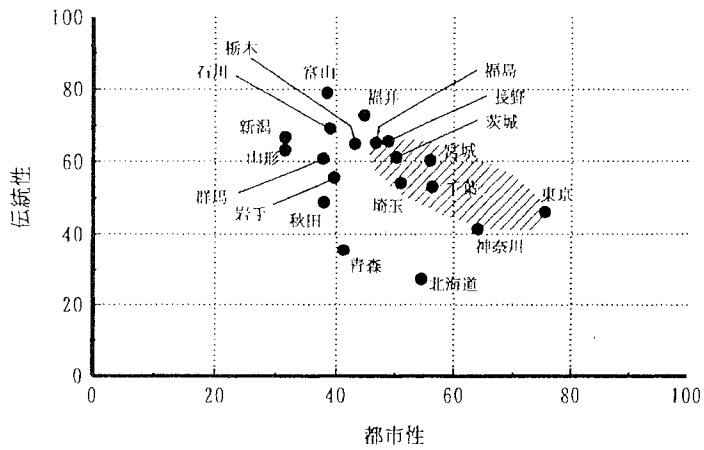


図 6 - 5 北方性・都市性・伝統性の関係



## 6.4 住宅様式・材料の採用状況の変化

前節では、近年の採用状況とその地理的連続性について明らかにした。ここでは北海道・東北地方の特徴的な4都市における住宅様式・材料のアンケート調査結果より、住宅様式・材料がどのように変化してきているかについて分析している。その調査対象地域は、北海道は札幌市およびその周辺、東北地方は北海道に最も近い青森市、東北地方の中で最も都市化の進行が早い仙台市、さらに最も伝統的様式・材料の採用状況が高い山形市であり、戸建持家居住者にアンケート調査および外観デザインの観察調査を実施した。札幌圏（小樽市望洋台でも調査を行っているため札幌圏としている）では平成10年9月～10月、青森市および仙台市調査は平成9年8月～9月、山形市調査は平成9年11月に実施した。アンケートの配布および回収状況を表6-1に示す。また札幌圏と東北地方でアンケート配布回収時期が異なるので、東北地域では6年以前に新築・購入の場合、札幌圏では7年以前に新築・購入として建築・新築年度をあわせている。アンケート内容は、主に現在住んでいる住宅の様式・材料、住宅の問題点、これから新築・購入する場合にどのような住宅にするか、さらに続き間および北海道型様式・材料に対する意識と評価である。

表6-1 居住者アンケートの配布および回収状況

	抽出数	配布数	回収数	回収率
札幌圏	400	394	356	90.4%
青森市	220	197	180	91.4%
仙台市	220	220	194	88.2%
山形市	240	230	195	84.8%
合計	1100	1041	925	88.7%

### 6.4.1 調査対象地域の概要と属性

まず札幌圏とりわけ札幌市、青森市、仙台市および山形市の概要について以下に示す。

〈札幌市〉 明治以降開拓が始まり明治2年に開拓史が置かれ函館に代わって北海道の政治・経済の中心として発展する。第2次世界大戦後 487,391人であった人口は、平成2年には 1,671,742人（全道の29.6%）と飛躍的に増加し、昭和47年4月には政令指定都市となる。また近年（平成11年）の人口規模は東京都、横浜市、大阪府、名古屋市に次いで全国で5番目であり、面積は112.12km<sup>2</sup>と政令指定都市の中では最も大きい（全国都市中3番目）。気候条件は年平均気温が 8.2℃、積雪深は50cm以上の日が58日と多積雪で冬期が長い積雪寒冷地域であり、国内はもとより世界でも有数な多雪大都市である。

〈青森市〉 本州の最北端に位置し三内丸山遺跡に代表されるように縄文時代から高い文化を備え、1871年に県庁が弘前市から移され、1898年（明治31年）に青森市となる。第二次世界大戦後（昭和25年）で人口 106,417人程度であったのが、平成2年では 287,808人と青森県の約 20.0%を占める。昭和55年には「青森ねぶた」が国の無形民族文化財として指定され、昭和60年には本州と北海道を陸路で結ぶ青函トンネルが完成した。気候条件は年平均気温は 9.7℃、積雪深が 100cm以上の日が23日であり、多積雪で冬期が長い積雪寒冷地域である。

〈仙台市〉 1600年に伊達政宗公が居城を定めて、以来明治維新までの約 260年間全国有数の城下町として栄えていた。第二次世界大戦後、都市整備が進み東北地方の中核都市（平成2年の人口は 918,398人）となり、政令指定都市（平成元年4月）の中では札幌市に次ぐ面積を保有している。気候は太平洋側であるため、年平均気温が11.9℃と温暖で積雪も多くない。

〈山形市〉 最上義光の室町時代よりいまに残る城下町が形成され、近年では 249,487人の人口を有する山形県の中心都市である。東に蔵王を含む奥羽山脈、南には朝日連峰がある。近年でも昔ながらの町名が残されており、地縁性・閉鎖性の強い地域であることが伺える。気候条件は年平均気温が11.2℃、降積雪も多い。

アンケート調査対象住宅の概要と居住者の属性について表6-2に示す。住宅の属性を4都市で比較すると、平均敷地面積および平均延床面積において注文住宅・建売住宅ともに山形市が最も大きく、平均部屋数も多い。また青森市と仙台市の平均部屋数は注文住宅が建売住宅よりも1室多く、建売住宅より注文住宅のほうが規模が大きい。居住者の属性については家族人数が4都市または注文住宅・建売住宅で差がない。また親と同居している比率は山形市の注文住宅は31.2%と他の都市に比べ高い。

表6-2 調査対象住宅の概要と属性 (平均)

		建築年数(年)	敷地面積(m <sup>2</sup> )	延床面積(m <sup>2</sup> )	部屋数(室)	家族人数(人)	世帯主年齢(歳)	親と同居(%)
注文	札幌圏	11.5	226.0	128.1	4.4	3.5	52.1	17.3
	青森市	13.9	247.6	145.6	4.8	3.6	50.9	23.6
	仙台市	14.4	294.9	133.7	5.0	3.9	54.1	26.7
	山形市	12.2	314.0	148.6	5.3	3.8	51.7	31.2
建売	札幌圏	14.1	199.4	114.6	4.0	3.5	51.2	17.4
	青森市	9.4	202.8	122.8	3.8	3.9	40.6	19.5
	仙台市	8.1	244.1	125.6	4.4	3.9	45.9	4.4
	山形市	15.0	245.2	127.2	4.7	3.7	49.7	6.6

#### 6.4.2 住宅様式・材料の採用状況の変化

ここでは札幌圏、青森市、仙台市および山形市における住宅様式・材料の採用状況を比較する（図6-6および図6-7）。

まず伝統的様式・材料をみるとほとんどが減少している。その中で「続き間」, 「仏壇置き場」, 「縁側」が大きく減少している。「続き間」では、以前（26年以前）では山形市が95.5%, 札幌圏（66.7%）および青森市（70.7%）でも7割程度の採用状況であったのが、近年（6年未満に新築・購入）では、札幌市で16.1%, 青森市で7.7%と大きく減少している。しかし、山形市では50.0%といまだ半数の採用状況にある。「仏壇置き場」は4都市とも近年では4割程度にまで減少, 「縁側」は2割程度にまで減少している。しかし「縁側」は青森市, 仙台市, 山形市は大きく減少しているが、札幌圏では27年以前においても16.7%と以前から採用状況が低い。これらに対し, 「床の間」および「神棚」の減少はそれほど大きくない。「床の間」は札幌圏で64.3%, 青森市で51.3%, 山形市で87.5%, 仙台市で78.8%といまだ高い採用状況であり, 住宅金融公庫のデータと同様の傾向を示している。また「神棚」は, 近年では4都市とも4~5割程度である。さらに「雨戸」および「1階ベランダ」をみると, 以前から採用状況が低い。「雨戸」では札幌圏が16.7%, 青森市が9.5%であり, 仙台市および山形市では5割程度である。「勝手口」は仙台市および山形市では, 一貫して8割から9割程度であり採用状況に変化はない。しかし青森においては6~15年では採用状況が低く, 一度減少し（16~25年では36.4%, 6年~15年では35.1%）, 近年では61.5%と復活の兆しがみられる。札幌圏でも一度減少（6~15年で17.6%）しているものの, 近年では26.8%と増加している。

次に近代的様式・材料をみるとほとんどが増加している。「洋間の居間」は以前でも青森市が61.9%と採用状況が高く, 近年では97.4%, さらに仙台市の近年において100.0%と, 東北地方でも「洋間の居間」は普遍化している。「洋間の居間」および「洋間の寝室」は, どの時期においても青森市が最も採用状況が高いのは, 北海道の影響を強く受けているためであろう。その「洋間の寝室」を含め「システムキッチン」, 「ユニットバス」は4都市とも急激に採用状況が増加している。「システムキッチン」では4都市で同程度増加しており, 「ユニットバス」は4都市とも以前では2割程度であったのが札幌圏では92.9%, 青森市では78.5%, 山形市では92.3%である。しかし仙台市では45.5%と他3都市に比べ採用状況が低い。「開き戸」は東北地方では一度減少しているのは近年改修しているためであろう。「窓サッシの多重化」は近年では青森市, 仙台市, 山形市とも8割を越える採用状況であるが, それ以前も青森市は採用状況が高いのに対し, 仙台市および山形市での採用状況は低い。札幌圏では17年~26年以前で86.4%と, この時期で最も採用しており, 年度が経過するにしたがって減少している。これは窓が複層になったためと考えられる。同様のことが青森市でも生じているが札幌圏とは時期がずれており, 北海道から伝達・普及していることが読みとれる。これらに対し「天窗」と「吹抜」は近年でも大きくは増加していない。

次に多種選択（一つの部分・部位に多種のものを選択できる）の住宅様式・材料について図6-8に示す。

「和室数」の5室以上をみると26年以前の青森市では21.5%、仙台市では12.5%、山形市では63.6%と、山形市で採用状況が高いが、年度が経過するにしたがって3都市とも減少している。とりわけ近年の1室以下をみると、青森市では58.3%、仙台市では54.8%である。それらに対し山形市では近年でも2室が31.8%であり、青森市および仙台市は山形市に対して減少の速度が早い。

「和室の内装仕上げ（壁）」は以前は山形市ですべてが、仙台市・青森市でも大部分が湿式である。近年では札幌圏が87.8%、青森市が84.6%、仙台市が73.2%、山形市が46.7%と乾式の壁紙が主流である。特に山形市を除く3都市では壁紙の採用が早く、7～16年をみると札幌圏が70.9%、青森市が58.3%、仙台市が50.0%である。

「浴槽の材質」は、札幌圏では27年以前ではホーロー（66.7%）が主流であったのが、以後プラスチック（39.1%→70.1%→59.3%）が主流を占めている。これはユニットバスとワンセツで供給されているためと考えられる。また山形市でも近年でプラスチック（16～25年以前では13.3%→31.7%→56.2%）の採用状況が高いが、ホーローも39.1%→40.0%→36.5%→37.5%といまだ根強く採用している。青森市でも近年ではプラスチック（39.5%）とホーロー（44.7%）が拮抗している。

「屋根の材料」は、札幌圏、青森市および山形市とも従来から一貫として金属板の採用状況が高いが、仙台市の6年～15年では彩色石綿板が66.6%、近年では79.5%と急速に採用し、少積雪で都市化の進行の早い地域では彩色石綿板、都市化の進行が早くても多雪であれば金属板を採用する傾向にある。このことは気候条件が絶対的要因としてはたらいっていることを示している。

「屋根形態」は、仙台市および山形市では以前は切妻であったのが寄棟に変化している。青森市でも26年以前では切妻が6割を占めていたのが、一度変形屋根などが採用され、近年では無落雪屋根の採用状況が高い（67.6%～69.5%）。一度変形屋根が高い採用状況を示しているのは、北海道の影響を受けているためと考えられる。札幌圏では27年以前でも無落雪屋根が33.3%と採用状況が高く、近年でも66.7%と無落雪屋根が主流である。

このように青森市は北海道の影響を受け、早い時期から近代的様式・材料とりわけ北海道型様式・材料を採用しているのに対し、仙台市および山形市は近年になって採用し始めている。仙台市でも近代的様式・材料を採用しているが、「雪」対応の住宅様式・材料とりわけ無落雪屋根は採用していなく、窓の多重化など「寒さ」に対応した住宅様式・材料のみを採用し始めている。また、伝統的様式・材料は減少してきているものの、山形市においては青森市および仙台市に比べ採用状況が高い。

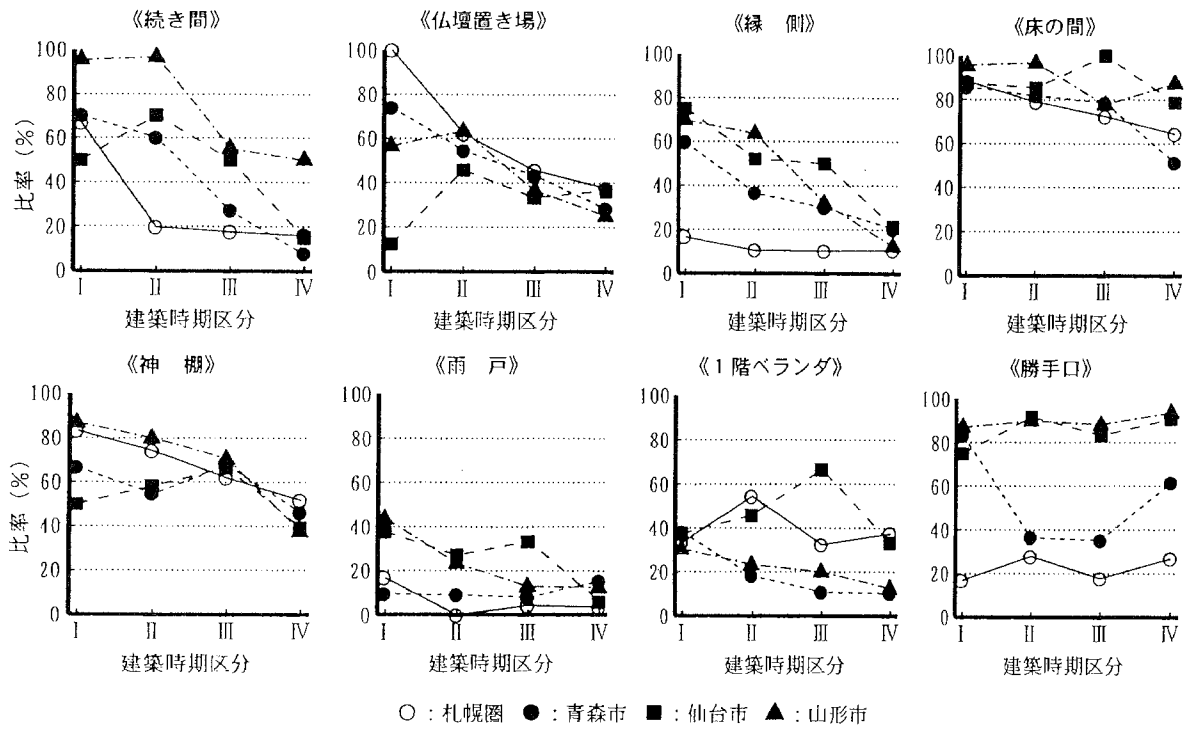
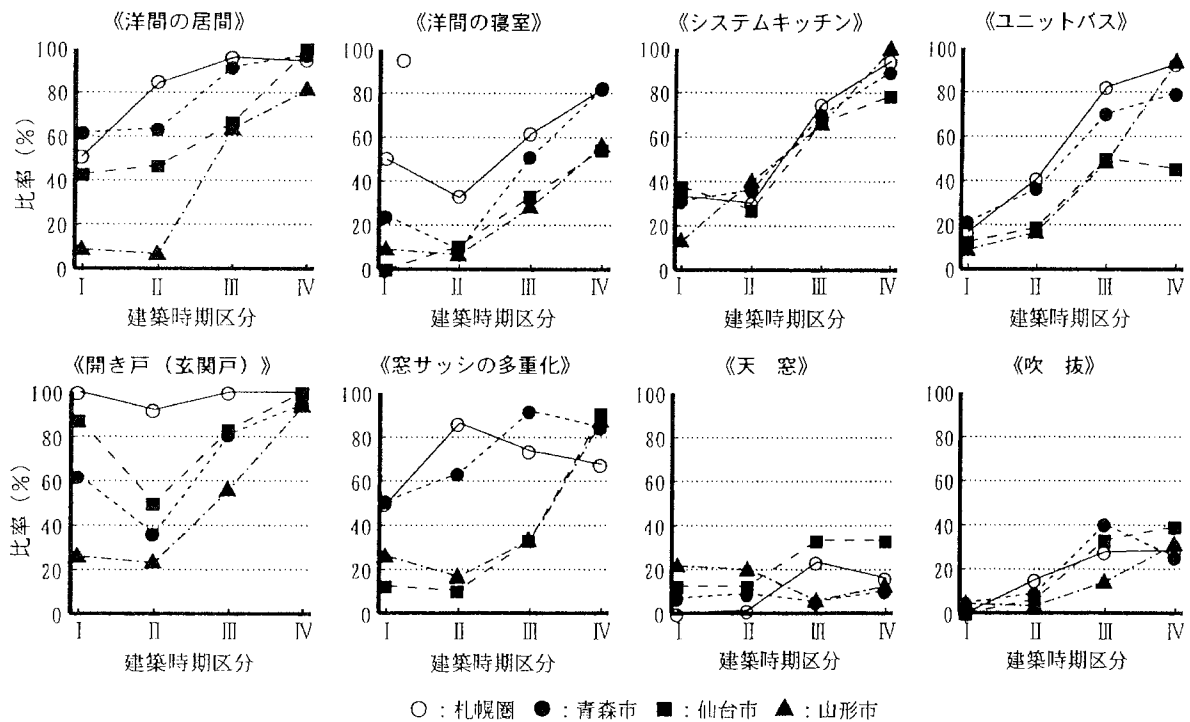


図6-6 住宅様式・材料の採用状況の変化（1：伝統的様式・材料）



注）X軸（図6-6から図6-8に対応）

Iは26年以前、IIは16～25年、IIIは6～15年、IVは6年未満に新築・購入であるが、札幌圏は1年誤差が生じる。

図6-7 住宅様式・材料の採用状況の変化（2：近代的様式・材料）

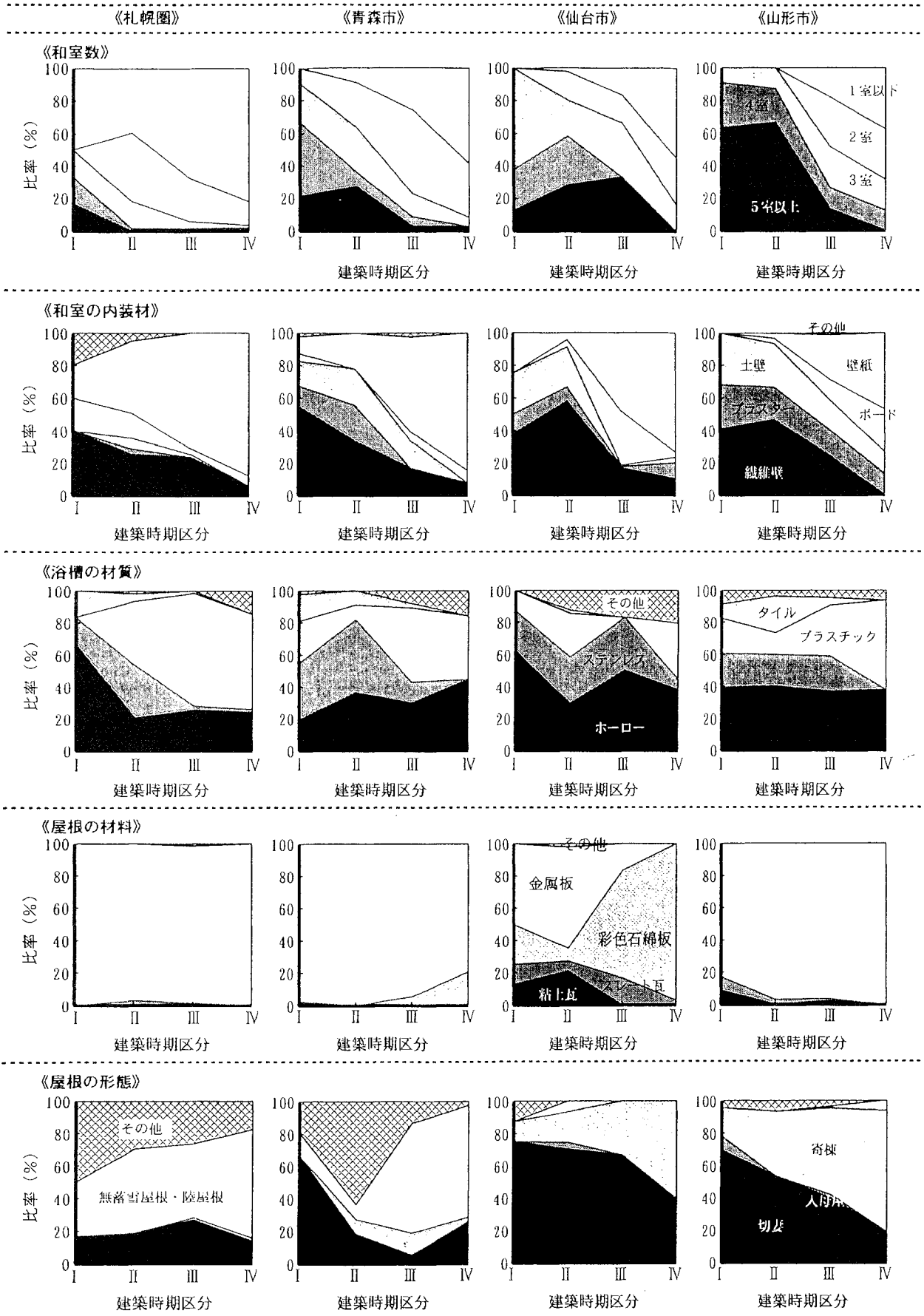


図 6 - 8 住宅様式・材料の採用状況の変化 (3)

### 6.4.3 近年の空間構成と外観デザイン

ここでは各県の空間構成とりわけ平面構成の特徴，さらに住宅様式・材料の地域差をみる。しかし住宅平面のサンプルを多数収集することは極めて困難である。そこで，ここで用いた各平面構成および住宅様式・材料のデータは，本学学生の実家より採集（北海道工業大学建築工学科大垣研究室が実施）したもののうち戸建注文住宅に限定したデータの代表例である（表6-3）。それぞれの県で特徴的な住宅すなわち面積の大きい住宅を除き，一般的であると考えられるものを抽出している。山形市のサンプルがなかったため，同県の酒田市を用いた。

#### 〈北海道札幌市〉

札幌圏の空間構成は，和室は居間に接続した1室のみであり，他の部屋は洋間である。洋風の窓すなわち出窓を採用している。さらにユニットバスやシステムキッチンといった近代的様式・材料を採用している。外観デザインで屋根は無落雪屋根もしくは無落雪屋根+傾斜屋根，外壁の材料はサイディングが主流である。

#### 〈青森県青森市〉

青森市の空間構成は札幌圏同様，和室は居間に接続した1室のみで，それも居間に接続している点である。またほかの部屋は洋間であり，階段が居間から直接的に配置している。外観デザインで屋根形態は無落雪屋根が多く，外壁の材料はサイディングといった形態・材料であり，総じて北海道の住宅と類似している。

#### 〈宮城県仙台市〉

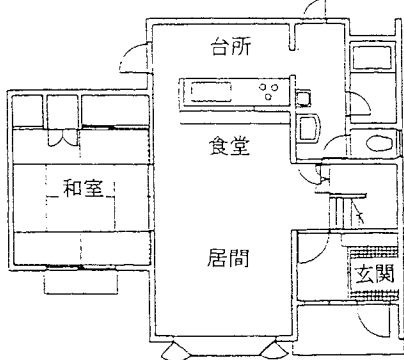
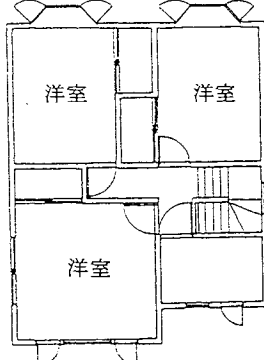
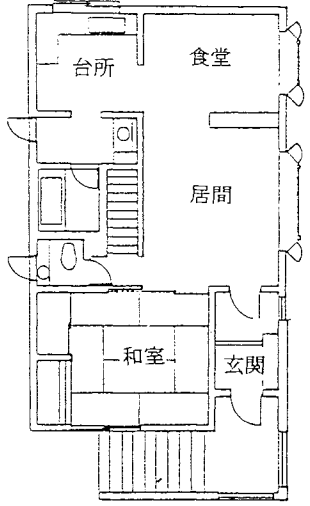
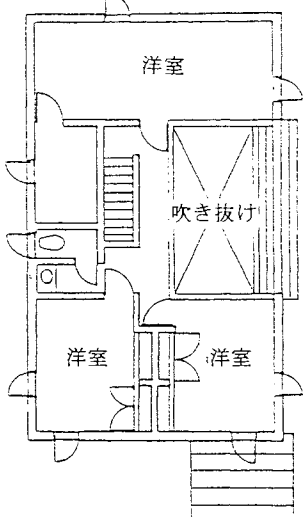
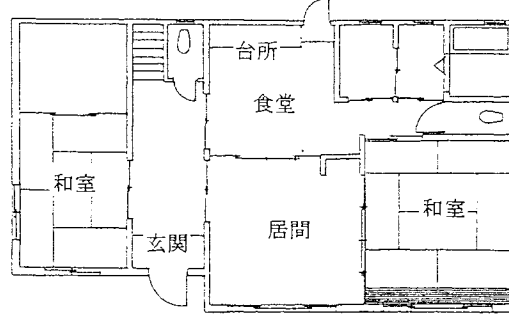
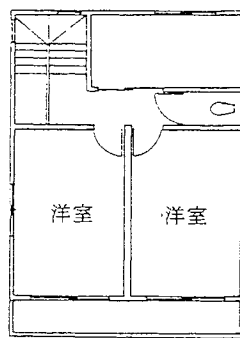
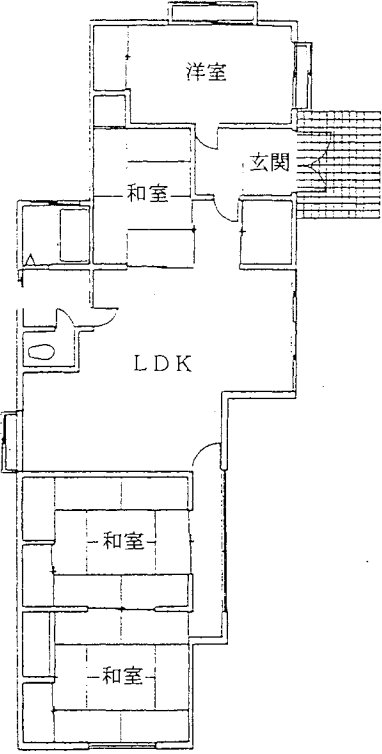




仙台市も居間が洋間化しており，2室あるうちの1室は札幌圏および青森市と同様に居間に接続している。また2階の部屋も全て洋間化し，採用している住宅様式・材料はシステムキッチンやユニットバスさらに開き戸といった近代的様式・材料である。しかし外との関わりのある勝手口やベランダ（2階）を採用している点で，青森市と異なっている。外観デザインでは屋根形態は切妻および寄棟であり無落雪屋根はほとんどない点は札幌市および青森市と異なっているが，外壁の材料はサイディングである。

#### 〈山形県山形市〉

酒田市の平面構成は和室が3室あり，そのうち2室は続き間となっている。さらに廊下とみられる縁側，仏壇置き場および床の間といった伝統的様式・材料を採用している。しかし，居間および他の1室（子ども室）は洋間，さらにユニットバスやシステムキッチンといった近代的様式・材料も採用している。外観デザインは仙台同様，屋根形態で切妻もしくは寄棟，外壁の材料はサイディングが採用されている。このことより酒田市は伝統的様式・材料を採用しつつ，近代的様式・材料を取り入れている。

表6-3 各都市の代表的平面構成と外観デザイン

注1) I: 建築年度, II: 家族人数, III: 延床面積, IV: 屋根の形態, V: 外壁の材料, VI: 採用している住宅様式・材料である。  
 注2) 外観デザインの写真は平面構成の住宅と異なる。注3) 山形市のデータがなかったため同県の酒田市の平面構成を抽出した。

	札幌市	青森市	仙台市	山形市
	I: 平成3年度, II: 4人, III: 117.3㎡, IV: 無落雪屋根, V: サイディング, VI: 洋間の居間, 和室(1室), 床の間, ユニットバス, システムキッチン, プラスチックサッシ, 出窓, 勝手口, 開き戸	I: 平成2年, II: 6人(親夫婦同居), III: 138.0㎡, IV: 無落雪屋根, V: サイディング, VI: 洋間の居間, 和室(1室), 床の間, ユニットバス, 開き戸, 天窓, 吹抜	I: 平成8年, II: 5人(祖母), III: 143.5㎡, IV: 不明, V: サイディング, VI: 洋間の居間, 和室(2室), 神棚, 勝手口, システムキッチン, ユニットバス, 開き戸, 2階ベランダ	I: 平成元年, II: 不明, III: 111.5㎡, IV: 無落雪屋根, V: サイディング, VI: 洋間の居間, 和室(3室), 床の間, 仏壇置き場, 続き間, ユニットバス, システムキッチン, 開き戸
平面構成	 <p>《1階平面図》</p>  <p>《2階平面図》</p>	 <p>《1階平面図》</p>  <p>《2階平面図》</p>	 <p>《1階平面図》</p>  <p>《2階平面図》</p>	 <p>《1階平面図》</p>
外観デザイン				



## 6.5（補）札幌市における空間構成と生活の仕方

近年、北海道型様式・材料が、東北地方および北陸地方に採用・普及している。これらの地域は従来から歴史的背景に伴って住宅を形成してきているため、北海道型様式・材料を容易に採用・普及することは北海道以上に何らの問題点が発生すると考えられる。そこで、ここでは近年の札幌市における空間構成と生活の仕方の変化を把握および問題点を整理し、東北地方へ北海道型様式・材料の採用・普及した場合の問題点を考察することが目的である。

### 6.5.1 北海道型住宅の発展経緯

まず北海道の住宅の経緯を表6-4に示す。北海道は、わが国の地域と気候風土が異なる地域であるため、その住宅生産の発展は他の地域と大きく異なっている。北海道の住宅様式・材料の大きな特徴は、当初各地の出身地の住宅様式・材料を導入したが、早期にその伝統的様式・材料を放棄したことにある。それは伝統的様式・材料が北海道の厳しい気候風土に合致しなかったこと、伝統的様式・材料を継承するだけの経済的な余裕がなかったなどの理由である。大正・昭和初期に積極的に洋風住宅様式・材料の導入を図るが、それは洋風住宅様式・材料が伝統的様式・材料に比べ防寒的に優れていたためである。本格的な北海道型様式・材料の開発が進められるのは、戦後のことである。その戦後の発展経緯を3つの段階でとらえることができる。

〈第1期〉 昭和20年～30年代は、防寒住宅の試行錯誤期と位置づけられる。北海道庁を中心としてブロック住宅の開発、「三角屋根」住宅など供給開始、寒地建築技術講習会が開催されている。民間レベルでは昭和30年代には断熱材・金属板の開発、無落雪屋根工法の試作などが展開する。この時代は「無断熱」の時代であり、間取りは暖房方式に規定されず自由であり、流入し続ける内地からの移住者の影響もあって伝統的様式・材料がみられた。

〈第2期〉 昭和40年～50年代半ばは、北海道大学以外の5大学の建築学科（建築工学科）が創設され、防寒住宅の開発研究が積極的に展開されるようになる。「断熱材」「アルミサッシ」「金属板」の開発・普及が防寒住宅を大きく前進させるが、断熱材の挿入は厚さも薄くかつ挿入方法も不十分な時期で、「低断熱」時代と位置づけることができる。プランは暖房上の制約を受け「居間中心型プラン」が主流となる。また屋根形態も「三角屋根」から「変型屋根」さらには「無落雪屋根」へと大きく変わる。

〈第3期〉 昭和50年代半ばから現在は、防寒性能が大きく成果を上げ「高断熱・高気密」時代に入る。無落雪屋根のノウハウも確立し道内で大きく採用・普及する。これらは住宅展示場や地域住宅雑誌などによって一般化されるようになる。その結果、断熱材ではグラスウール天井で200mm、壁・床では100mm以上が常識になり、断熱性は飛躍的に向上する。窓や玄関戸の二重化や勝手口および1階ベランダの消滅で気密性が著しく向上した。その一方で、個室化傾

向が強くなることによる生活上の支障が懸念されており，生活様式に深い関わりをもつ空間構成のあり方が今後問われることになる<sup>13, 14)</sup>。

表6-4 北海道における住宅の発展経緯

	第1段階	第2段階	第3段階	
	昭和20～30年代	昭和40～54年	昭和55～	
環境条件の変化	研究教育機関	・北海道大学工学部建築工学科 設立 S24 ・道立ブロック建築指導所設立 S27 ・道立寒地建築研究所設立 S30	・室蘭工業大学建築学科 S41 ・北海学園工学部建築学科 S43 ・北海道工業大学建築工学科 S47 ・北海道東海大学建築学科 S52 ・道都大学建築学科 S53	・道立寒地住宅都市研究所 H1
	住宅行政	・公営住宅法 S26 ・北海道防寒住宅建設等促進法 (寒住法) S28 ・寒地建築技術講習会 S33～現在	・寒住法改正 S43	・北方型住宅促進会議 S63～現在 ・北方型住宅認定制度 H2 ・北方型住宅団地認定制度 H5
	住宅供給	・北海道住宅供給公社設立 S28 ・「三角屋根」建売住宅の供給	・道外住宅メーカーの進出 S42～ ・若手建築家の住宅設計の参加 S50～	・景観を意識した住宅団地の供給 S58
	住宅情報		・「豊かな住まいづくり」 S48～ ・「マイホームセンター」 S54～	・北方型住宅情報プラザ ・「北国の家」 S62～
工法・材料の変化		無断熱時代	低断熱時代	高断熱・高気密時代
	工法	・ブロック造の普及		・外断熱工法
	断熱材	・断熱材の研究	・断熱材 (GW・SF) の普及 S40～	・壁100mm, 天井200mm, 床100mm以上が一般化
	開口部の気密化		・アルミサッシの普及 (窓の二重化) S40～	・窓の三重化 ・勝手口の消滅
	屋根材	・小鉄板 ・無落雪屋根の試作 (前田氏)	・プラスチックサッシの普及 ・金属板の普及 S40～	・玄関戸の二重化
	外壁材	・板張り, モルタル	・モルタル	・サイディングの普及
暖房方式	・石炭ストーブ	・石油ストーブ (外置きオイルタンク)	・セントラルヒーティング ・FF式石油ストーブ	
住宅様式・生活の変化	屋根形態	三角屋根の普及	・三角屋根 ～S45 ・変形屋根 S45～S54 ・無落雪屋根 S54	・無落雪屋根の普及 ・新洋風様式の普及
	間取り	・続き間型 (部屋通過型)	・居間中心型 (ワンルーム方式)	
	LDKの関係	・L+DK	・LDK一体型	・LD+K ・一体型 (LからDが見えない)
	階段の位置	・居間, 台所, 廊下	・玄関ホール	・玄関ホール ・居間 (立体的居間中心型)
	緩衝空間	・土間・縁側	・風除室	・サンルーム, プレイルーム,
接客空間	・座敷	・居間 (応接セット)	・第2居間 (ファミリールーム)	

注) 大垣直明, 白沢一哉: 戸建新築住宅における住宅様式の地域性に関する研究—その1 住宅様式の普及圏域と北方気候対応様式の展開—, 第12回日本雪工学会大会論文報告集, pp.185～188, 1996.1 を参照した。

### 6.5.2 空間構成と生活の仕方の変化

ここでは、近年札幌市に供給された戸建住宅にアンケート調査（平成7年11月）をもとに、北海道とりわけ札幌圏の戸建住宅の住宅および生活の仕方における問題点を把握することが目的である<sup>15)</sup>。アンケートのサンプル数は建売住宅84戸、注文住宅106戸の合計190戸である。また平成7年度においてはデータ数が少ないため、雑誌「北国の家」（北国企画出版社）の1・5・9月号に掲載されている戸建住宅51例を追加した。

#### 1) L-D-Kの関係

戦後の札幌市における空間構成は居間中心型プランに集約される。それは無断熱時代に1つ暖房器具で1階の居間と私室を同時に暖房することができたためである。その後、高断熱・高气密化が進み居間中心型から他の型へ変化していく。図6-9はL-D-Kの経年変化である。まずL+DK型の変化は昭和54年以前では54.0%も採用していたのが、昭和58年～昭和60年では46.0%，平成7年では12.4%と減少している。これは従来のLDK一体型が高断熱・高气密化に伴い「LとDKを分離してもさほど問題がない」こと、「Lが接客に使用される」ことに加えて「LからKが見えるのは都合が悪い」という住要求から昭和50年代にはL+DK型が広く普及する。しかし昭和60年代はそのL+DK型が衰退し、LD+K型とLDK一体型が採用されている傾向がみられる。LDK一体型およびL+DK型の変化を見ると昭和54年以前では合わせて39.0%であったのが平成7年では85.2%と近年では主流である。これは「接客空間としてのLを広く使いたい」という住要求や、「敷地面積の狭小化」に伴いLの空間を十分に確保することが困難になってきたため、LとDを結合した結果と考えられる。その際LからKが見えないように家具やそで壁で視線を遮る手法が採られている。

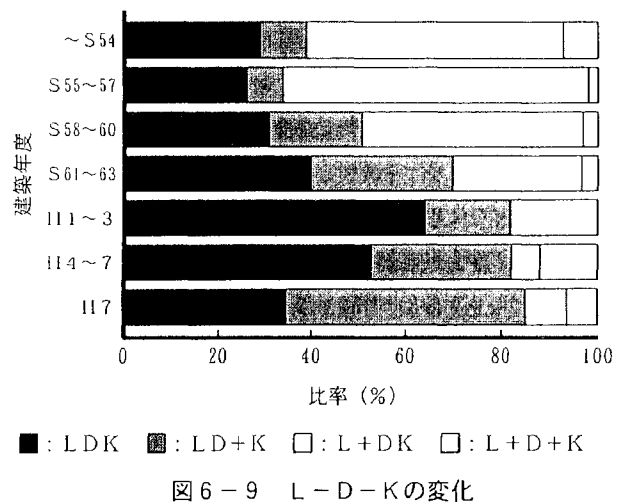


図6-9 L-D-Kの変化

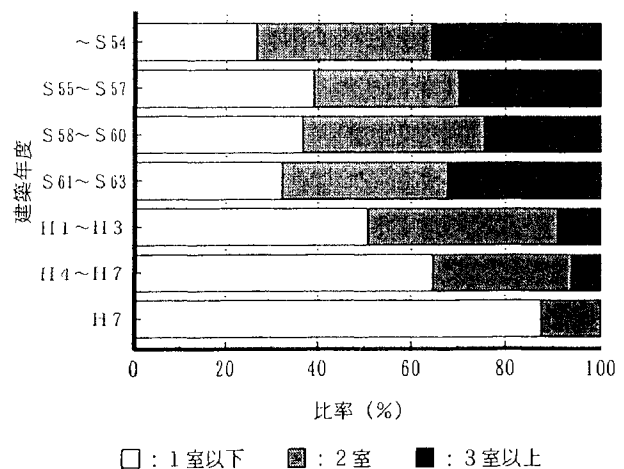


図6-10 和室数の変化

## 2) 和室数の変化

和室数の経年変化についてみると（図6-10），昭和54年以前では3室以上が35.5%，2室が37.8%，1室以下が26.7%と拮抗していたのが，年度が経過するにしたがって減少しており，平成7年度では3室以上が0.0%，2室が12.4%，1室以下が87.6%と近年のほとんどの住宅が1室もしくは1室も採用していない。この和室の減少は，夫婦寝室や子供部屋といった私室が洋風に変化したことである。まだ1室を残している住宅の和室は主に居間に接続された和室であり，この居間に接続された和室は接客空間や予備室として利用されている。近年，特に平成7年度では25.5%が和室が一室もないという状況であり，伝統的様式・材料に対する保持意識の低さが伺える。

## 3) 生活の仕方

図6-11は昭和60年度調査研究<sup>16, 17)</sup>と平成7年度調査の各生活の仕方の変化を示している。「テレビを置いている場所」は全ての部屋で増加している。特に子ども室に置いている比率は25.0%（昭和60年度）から35.9%（平成7年度）へ，夫婦寝室に置いている比率は33.7%から49.2%へと大幅に増加し，個室化傾向を助長している。「居間での団らん時間」は全体的に減少傾向にある。これは防寒性能向上により居間中心で生活する必然性が低くなったことや個室へのテレビなどの設置増加によるものと考えられる。「接客場所」は居間が81.5%，91.0%と接客は依然として居間が中心である。また和室での接客をみると12.0%から5.8%へと減少しており，和室数の減少と対応している。「子どもの勉強部屋」

（平成7年度）へ，夫婦寝室に置いている比率は33.7%から49.2%へと大幅に増加し，個室化傾向を助長している。「居間での団らん時間」は全体的に減少傾向にある。これは防寒性能向上により居間中心で生活する必然性が低くなったことや個室へのテレビなどの設置増加によるものと考えられる。「接客場所」は居間が81.5%，91.0%と接客は依然として居間が中心である。また和室での接客をみると12.0%から5.8%へと減少しており，和室数の減少と対応している。「子どもの勉強部屋」

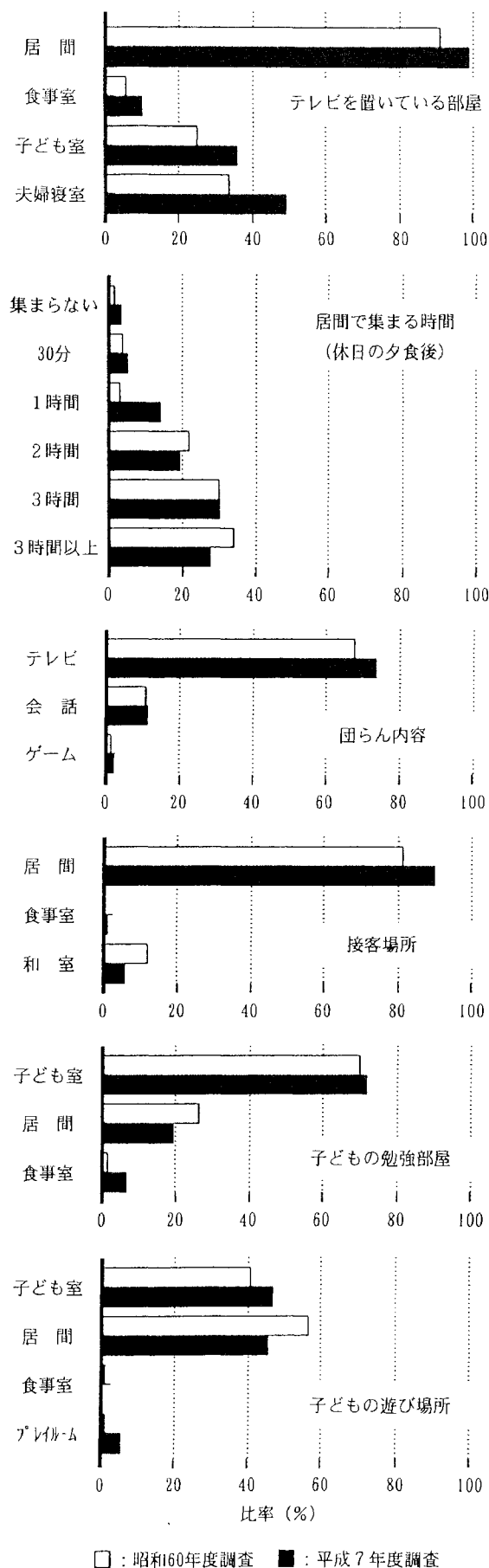


図6-11 生活の仕方の変化

強部屋」「子どもの遊び場所」は70.2%から72.0%へ、40.6%から46.7%へと両者とも増加しているのに対し、居間での割合が26.5%から19.4%へ、56.5%から45.6%へと減少している。このことはテレビの置いている部屋と同様に、子どもの生活の仕方においても個室化傾向が強まっていることを示している。

## 6.6 まとめ

近年の東北地方における住宅様式・材料の採用・普及の地理的連続性、札幌圏、青森市、仙台市および山形市における居住者アンケートおよび観察調査より、住宅様式・材料の採用状況の変化、さらに札幌市におけるアンケート調査から戸建住宅の空間利用と空間構成およびその変化について分析した結果、以下のことが明らかとなった。

- ①北海道からの高断熱・高気密や金属板などの北海道型様式・材料と、東京大都市圏からの開き戸や彩色石綿板などの都市型様式・材料は地理的に連続性をもって東北地方に導入・普及している。
- ②太平洋側と日本海側ではそれぞれ普及の状況に地域差が生じている。それは気候条件すなわち「降積雪」対応と「寒さ」対応による差である。
- ③北海道で開発された北海道型様式・材料は、最も近い青森市に防寒防雪性能だけではなく生活と密接に関係している内部空間（続き間・和室数や開口部の減少）にまで大きく影響を与えている。それは地理的条件すなわち北海道から最も距離が近いためである。
- ④北海道型様式・材料および都市型様式・材料の普及の進展は、それぞれの地域のもっていた伝統的様式・材料を浸食しているが、浸食状況には地域差が生じている。たとえば、青森県では北海道型様式・材料がまともに伝達されるのに対し、山形県では伝統的様式・材料を残しつつ一部の北海道型様式・材料が伝達されている。
- ⑤近年、北海道の新築戸建住宅では高断熱・高気密の高水準に伴い空間構成および生活スタイルが変化してきている。とりわけ家電機器類の個室配置増加に助長され個室化傾向が高まっており、住宅計画のソフト面での対応が遅れている。

生活そのものの近代化の中で、家族のあり方、近隣関係のあり方が問われ始めており、人間関係の再検討とそれに対応した空間づくり、とりわけ子どもの成長にとって重要な役割を果たす住空間づくりが要求される。高断熱・高気密化を高水準化すると、個室化傾向や家族団らんの減少が発生することが札幌圏においても懸念されている、それが生活伝統の異なる東北地方に普及・導入すると、多くの支障が生じてくると考えられる、そのため東北地方固有の生活伝統にあったように改善・変更し、上手に北海道型様式・材料を採用する必要がある。

## 参考文献および注釈

- 1) 大垣直明：住宅生産の地域性（巽和夫編：現代社会とハウジング），彰国社，pp. 473～487，1993. 6
- 2) 大垣直明：住宅生産におけるモデル効果（巽和夫編：現代住宅とハウジング），学芸出版社，pp. 232～237，1986. 3
- 3) 大垣直明：住宅生産の地域性－北海道地域の注文住宅を中心として－，京都大学学位論文，1986. 3
- 4) 大垣直明：北海道における住宅生産のダイナミズム，住宅建築別冊・37，1989. 12
- 5) 足立富士夫：住宅の姿－風土・住宅・生活様式－（北海道大学放送教育委員会編：北海道の住まい），北海道大学，pp. 29～42，1992. 10
- 6) 宇野は北海道の住宅において，生活形態の発展動向と考えあわせ，生活と空間の変化と発展過程について述べている。

宇野浩三：戸建住宅における公室空間の発展過程－北海道の住宅の発展過程に関する空間構成論的研究（1）－，日本建築学会計画系論文集第460号，pp. 81～86，1994. 6

宇野浩三：戸建住宅における公室空間の発展過程－北海道の住宅の発展過程に関する空間構成論的研究（2）－，日本建築学会計画系論文集第478号，pp. 55～60，1995. 12

- 7) 無落雪屋根とは屋根を逆勾配（M型）にし雪を屋根に溜めて太陽光で自然融雪（天井した天井に十分な断熱層を設け，大きな通風口で小屋裏を外気温に近しする）し排水（屋根面に急派勾配の横どいを入れ，建物内部に縦どいで排水する）する屋根工法であり，外見は水平屋根に見える（写真6－1および写真6－2）。北海道における無落雪屋根の普及背景について補足すると，昭和30年代後半に狭小地の屋根雪処理の方法として考察された。しかし理論・技術的未熟さから失敗を重ね，昭和50年代前半にノウハウを確立し普及し始めた。東北地方への無落雪屋根の伝播は，56豪雪を景気に雪に強い街づくりが積極的に取り込まれているが，その過程で北海道で開発された無落雪屋根が導入され普及している。その主要な要因としては，
  - ①東北地方および北海道の両地域で活躍する住宅メーカーが，北海道でのノウハウを東北地方でも採用したこと，
  - ②北海道で発行されている住宅関係のローカル誌が東北地方でも販売されるようになったこと，
  - ③北海道研究者が東北地方に行って講演を行っていること，
  - ④東北地方の行政担当者や住宅業者が北海道への視察や研修を行われようになったこと，である。これらの状況については下記の論文に掲載されている。

大垣直明，苫米地司，住谷浩：積雪寒冷地域における住宅地計画に関する研究，住宅・土

地問題研究論文集第15集，(財)日本住宅総合センター，pp.43～86，1990.6

遠藤明久：M型屋根（無落雪屋根）木造住宅の失敗とその防止～青森の場合を対象として～，第3回雪工学シンポジウム論文報告集，pp.45～48，1987.1

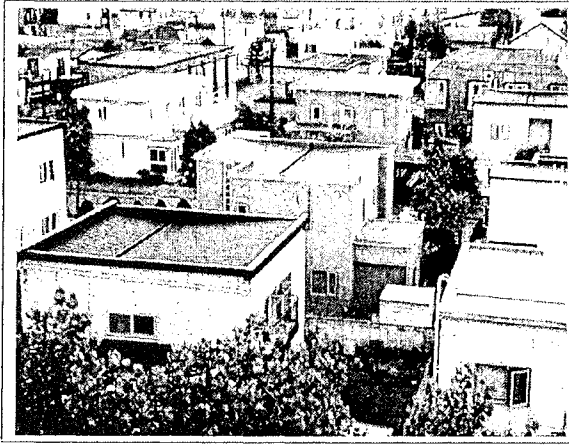


写真6-1 無落雪屋根の俯瞰（札幌市）

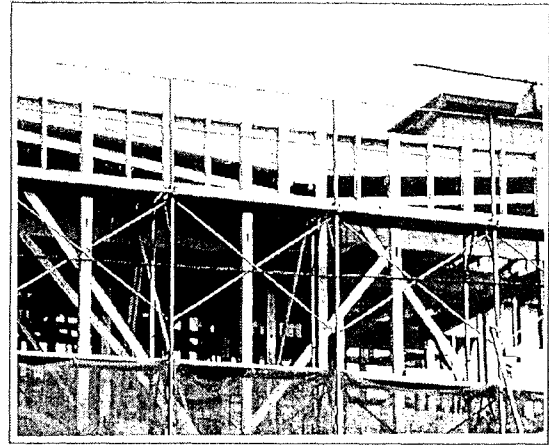


写真6-2 無落雪屋根の施工状況（小樽市）

- 8) 本章での「北海道型様式・材料」を北海道型住宅といった総体的に捉えているのではなく、「個々の北海道型様式・材料」としての意味で用いている。
- 9) 佐々木嘉彦他4名：東北地方における新しい都市住宅の構え方について，住宅建築研究年報No.14，pp.117～128，1988.3  
佐々木嘉彦他5名：東北地方都市住居の地方性に関する研究，住宅建築研究年報No.12，pp.169～179，1986.3  
佐々木嘉彦他5名：東北地方都市住居の地方性に関する研究（その2），住宅建築研究年報No.13，pp.89～102，1987.3
- 10) 梅津光男：和洋形式からみた現代東北都市住宅の空間構成，東北大学学位論文，1992.3
- 11) 志田正男：東北地方都市住居における続き間の生成と意義，東北大学学位論文，1992.3  
志田のその継続研究として以下のものがあげられる。  
志田正男，笹本剛，藤波伊三雄：地方小都市の住宅における和室とユカ座の維持（東北地方中小都市住宅の住み方と間取りの変容に関する研究 その3），日本建築学会大会学術講演梗概集F-1，pp.1053～1054，1996.9  
笹本剛，志田正男，藤波伊三雄：地方小都市の住宅における続き間座敷の変容（東北地方中小都市住宅の住み方と間取りの変容に関する研究 その4），日本建築学会大会学術講演梗概集F-1，pp.1053～1054，1996.9  
笹本剛，志田正男：地方都市における住宅の間取りと住み方の変容に関する研究（宮城県米山町の場合），日本建築学会大会学術講演梗概集F-1，pp.999～1000，1997.9



笹本剛，志田正男：東北地方の大都市郊外部新築住宅の特質（同地方中小規模都市住宅との比較），日本建築学会大会学術講演梗概集F-1，pp.1093～1094，1998.9

12) それぞれ県の概要は以下の文献を参照した。

青森県企画部統計課：平成10年版 統計でみる青森県の姿，青森県統計協会，1998.10

細井計，伊藤博幸，菅野文夫，鈴木宏：岩手県の歴史，山川出版社，1999.8

岩手県企画振興部統計調査課：平成10年度版岩手県勢要覧，岩手県統計協会，

渡辺信夫，今泉隆雄，大石直正，難波信雄：宮城県の歴史，山川出版社，1999.3

秋田県規格調整部情報統計課：平成9年度版秋田県勢要覧，秋田県統計協会発行，1997.11

横山昭男，菅田慶信，伊藤清男，渡辺信：山形県の歴史，山川出版社，1998.12

福島県企画調整部統計調査課：平成10年度版福島県勢要覧，福島県統計協会発行，1998.10

気象庁：日本気候表その1，1991.3

13) 北方系住宅専門委員会編：これからの暮らしとすまいー北国の家づくりテキスト（主査：荒谷登），北海建築学会北海道支部，1998.3

14) 北方圏住宅研究会編：暮らしと住まい，北海道新聞社，1993.1

15) 平成7年度北海道工業大学大垣研究室において調査研究したものを，筆者が再度加筆・修正した（片桐泉：札幌圏における戸建住宅の空間構成と空間利用に関する研究Ⅱ，北海道工業大学建築工学科卒業論文・設計梗概集，pp.127～128，1995.2）。

16) 大垣直明，佐藤和彦：北海道における注文住宅の空間構成に関する研究 その1，日本建築学会北海道支部研究報告集計画系No.59，pp.137～140，1986.3

17) 佐藤和彦，大垣直明他：北海道における注文住宅の空間構成に関する研究 その2，日本建築学会北海道支部研究報告集計画系No.59，pp.141～144，1986.3

## 第7章 地域的要因における意志決定構造（外的要因）

7.1	はじめに	7- 1
7.1.1	住宅様式・材料の決定に関わる強制的要因	7- 1
7.1.2	目的と方法	7- 3
7.2	東北地方全域における住宅様式・材料の採用状況	7- 3
7.3	気候条件と採用・決定の分析	7- 4
7.3.1	採用状況における気候条件の影響	7- 4
7.3.2	気候対応様式・材料の評価	7- 6
7.4	生活慣習・伝統性と採用・決定の分析	7- 9
7.4.1	採用状況における生活慣習・伝統性の影響	7- 9
7.4.2	伝統的様式・材料に対する保持意識	7- 9
7.5	情報と採用・決定の分析	7-13
7.5.1	採用状況における情報の影響	7-13
7.5.2	情報量および種類による採用・決定	7-13
7.5.3	住宅展示場のカタログにみる平面構成と住宅様式・材料の採用状況	7-16
7.6	青森市における採用・決定の要因	7-19
7.7	まとめ	7-21
	参考文献および注釈	7-22
	資料（住宅行政担当者の自由記述）	7-23

## 第7章 地域的要因による意志決定構造（外的要因）

### 7.1 はじめに

第6章では、東北地方を中心に住宅様式・材料の採用・普及の地理的連続性、採用状況の変化について分析した。その結果、東北地方では地理的に連続して北海道および東京大都市圏の影響を受けているが、その影響には地域差が生じていることが明らかとなった。その地域差は気候条件や都市化の状況の差によって生じている。

また第1部では住宅様式・材料の普及という現象をマクロ的に捉えた。すなわち都道府県別のデータから、普及圏域の形成とそのプロセスを分析した。第2部（第7章および第8章）では住宅様式・材料の普及をミクロ的に捉えている。すなわち「普及」を個々の生産単位における「意志決定」の集積として捉えた。その「意志決定」は居住者と生産者（設計者や住宅メーカーなど）の間でなされるが、そこには地域的要因と個別的要因が作用していると考えられる。そのうち第7章では主に地域的要因、第8章では居住者の条件すなわち個別的な条件からみた住宅様式・材料の決定構造を分析する（図7-1）。

#### 7.1.1 住宅様式・材料の決定に関わる強制的要因

そこで地域的条件は主に、法律・制度、技術・手法、情報、生活慣習・伝統性といった、その地域に介在する外的要因であり、それによって居住住宅様式・材料が住者の意志を越えて決定される。したがって強制的要因ともいえる。

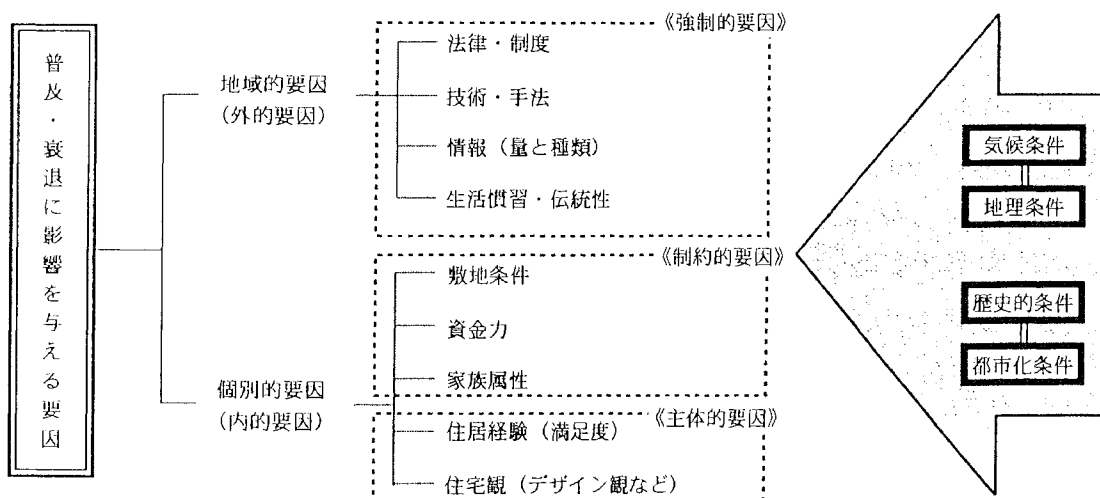


図7-1 住宅様式・材料の決定に関わる要因

### 1) 法律・制度による影響

法律・制度には、全国的規模では「建築基準法」や「住宅金融公庫の融資条件」、地域的には「地区計画制度」や「建築協定」といったものがあり、居住者はその基準に従って住宅様式・材料を採用しなければならない。たとえば、建築基準法に関しては 5.3.3 で述べているが、1978年の建築基準法施行によって防火・準防火地域に指定された地域に対し、防火・準防火構造を採用することを義務づけ、モルタルを外装材とすることで準防火構造とした。このことがモルタルの大普及を引き起こした。一方、住宅金融公庫は住宅の省エネルギー（高断熱・高気密化）を強く求め、融資条件として断熱材の挿入厚さを地域的に決め、「地域によって定められた厚さ以上にしなければ融資をしない」といった条件を定めている。さらに札幌市のある住宅地においては建築協定によって「外壁は濃茶もしくはグレー系とし車庫の色もあわせる」、「屋根の形態は傾斜屋根にする」、「外構は生垣で1mのセットバックによる植樹帯を確保する」、「灯油タンクの色は同一色にする」などの条件を住宅地内に規則を与え供給している例がある<sup>1)</sup>。

### 2) 技術・手法による影響

技術・手法は、直接居住者の住宅様式・材料の自由選択を阻害する場合がある。たとえば「寒さ」や「雪」の対策上、金属板の採用、断熱材の高挿入、窓サッシの多重化もしくは複層化といった住宅様式・材料を採用せざるをえない状況がある。これらは住宅様式・材料における積雪寒冷地仕様と位置づけることができる。また住宅様式・材料の生産地の条件、たとえば「瓦を生産していないため採用できない」といったことや、それを越えて採用しようとしても「輸送による弊害が生じ採用できない」といったもこともありえよう。さらに「伝統的な住宅をつくりたいが、その地域にその専門の大工がいない」とか「工務店が存在していない」といった生産上の条件が、採用に大きく影響を与える場合がある。

### 3) 情報による影響

住宅に関する情報は、住宅様式・材料の採用に大きな影響を与えるが、その情報には量と種類（内容）が問題となる。その地域の情報量は都市化の状況によって左右される。とりわけ都市化の進行している地域では、住宅メーカーやメディア（広告・雑誌）などが進出・発達している。その情報量および情報の得かたによって、居住者は住宅や住宅様式・材料に対する知識が変化する。たとえば、住宅展示場やメディアが多い地域では、その影響を受け新しい住宅様式・材料が採用する傾向が高いが、展示場の偏った情報によって影響される場合もあろう。それに対して少ない地域では、従来の大工や工務店もしくは近隣地域の人々からのみの情報しか得られず、新しい住宅様式・材料を採用する機会は少ない。このように情報量やその得かたによって住宅様式・材料の採用状況が左右されると考えられる。

### 4) 生活慣習・伝統性による影響

生活慣習・伝統性も住宅様式・材料の意志決定に影響を与える。たとえばその地域では昔か

ら屋根形態が一定であれば「あわせないといけない」とか、「会合や行事は、一般的に住宅で行わなければならないため、そのための空間として「続き間」をつくらなければいけない」といったような意識がはたらく。その結果、いままでの地域的慣習によって、伝統的様式・材料に対する強い保持意識すなわち強制力がはたらき、住宅様式・材料の採用・決定に大きく影響を与える。

### 7.1.2 目的と方法

このように、法律・制度や技術・手法は居住者の意識を介さず、一方的に住宅もしくは住宅様式・材料を採用・決定してしまう側面が強く、情報および生活慣習・伝統性は選択・決定の余地はあるが、住宅様式・材料が地域的慣習によって定型化されており、これは居住者が自覚的に選択・決定しづらいものである。これらに対し、居住者の意識を介して選択・決定される要因は、家族属性、生活スタイル、個人の好み、居住経験（個人の住居観）といった地域的要因ではなく、居住者個人の属性や意識などに関わる要因であり、それは第8章で分析する。そこで本章では、地域的要因がどのように採用・普及に影響を及ぼすのかを明らかにするため、東北地方400市町村<sup>2)</sup>の住宅行政担当者に郵送アンケートを行った。調査時期は平成10年8月～9月であり、回収状況は表7-1に示す。アンケート内容は、その都市（市・町・村）の住宅で採用している住宅様式・材料の状況、住宅に対する情報、さらに伝統的様式・材料や北海道様式・材料および近代的様式・材料に対する評価および意識である。

表7-1 東北地方行政アンケートの配布および回収状況

県	配布数	回収数				回収率 (%)
		市	町	村	計	
青森	67	8	29	19	56	83.6
岩手	59	12	13	9	34	57.9
宮城	71	6	23	2	31	43.7
秋田	69	7	29	2	38	55.1
山形	44	12	14	4	28	63.6
福島	90	8	27	7	42	46.7
合計	400	53	135	41	229	57.3

## 7.2 東北地方全域における住宅様式・材料の採用状況

東北地方全域における近年（アンケート調査では5年未満としている）の住宅様式・材料の採用状況をみると（図7-2）、伝統的様式・材料で、いまだ半数以上残っているのは、床の間、勝手口および続き間であり、縁側および1階ベランダでは38.0%、17.4%にまで減少している。それに対し、近代的様式・材料であるシステムキッチンが67.5%、ユニットバスは79.2%と高い採用状況である。屋根形態では、伝統的様式である切妻が44.0%と最も高く、次いで寄棟が31.4%、無落雪屋根が9.2%と、無落雪屋根はほとんどの地域で採用していない。

屋根材料では金属板が72.4%と主流を占めており、近代的様式・材料である彩色石綿板が7.6%と、まだ採用・普及していない。外壁の材料においては、サイディングが75.7%と主流である。窓サッシは一重、二重が半数ずつである。

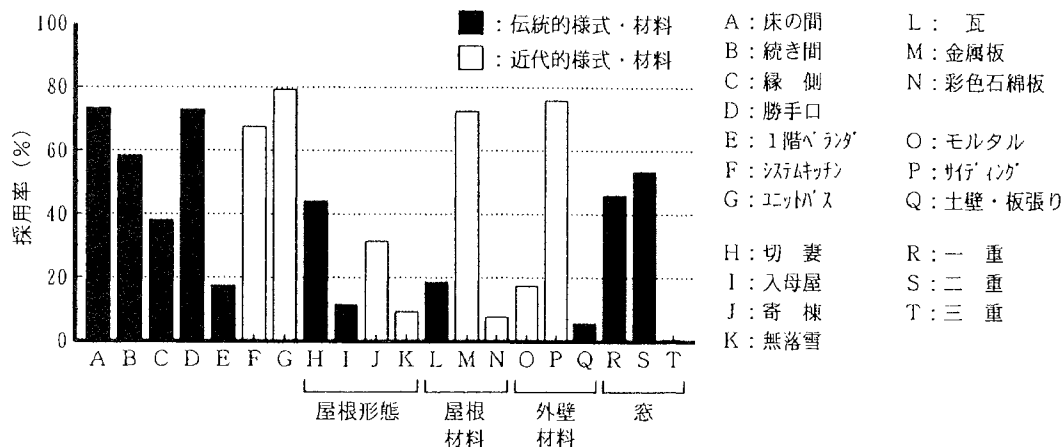


図7-2 東北地方における住宅様式・材料の採用状況

### 7.3 気候条件と採用・決定の分析

#### 7.3.1 採用状況における気候条件の影響

各住宅様式・材料の採用状況を地域別に分析するために、メッシュ図を作成した。メッシュ図の分類は図7-3に示すように、北緯と東経で分類した<sup>3)</sup>。その一つのメッシュのなかには、都市化の進行が早い都市と遅い都市が混合している場合があるが、その地域での文化・考え方は近似していると考えられる。また、採用率の区分は平均を中心値として5区分した。そこで気候要因をとり上げ、住宅様式・材料の採用・普及と「降積雪」と「寒さ」の関係について分析する。

##### 1) 降積雪との関係

金属板の分布状況を見ると(図7-4)、青森県および秋田県全域さらに奥羽山脈沿いで高い採用状況である。また年最深積雪深(以後、積雪深)<sup>4)</sup>と採用状況の関係では、積雪深が50mm未満では採用状況が35.5%と低いが、50mm~100mmでは80.5%、150mm以上では89.3%と多雪になるほど採用状況が増加しており、金属板の採用は主に降積雪の影響によるものである。このパターンに該当する他の住宅様式・材料は無落雪屋根であるが、現在は青森県に留まっており、住宅金融公庫のデータと同様の傾向が伺える。これは傾斜屋根が強く根づいているため、平らな屋根という新しい屋根形態への拒絶が普及の速度を遅らせている、もしくは採用しない背景となっていると考えられる。

##### 2) 寒さとの関係

窓サッシの多重化の分布状況を見ると(図7-5)、金属板同様、青森県および秋田県全域

で高い採用状況である，さらに岩手県の北部と都市化の進行が早い地域，さらに新幹線および国道4号沿いでも高い。気候対応の住宅様式・材料での中でも，上述の金属板や無落雪屋根の傾向と異なり，日本海側の多雪地域だけでなく，太平洋側にも断熱・気密性を考慮した防寒技術が広く普及していることが読みとれる。また，このパターンにはユニットバスも該当する。

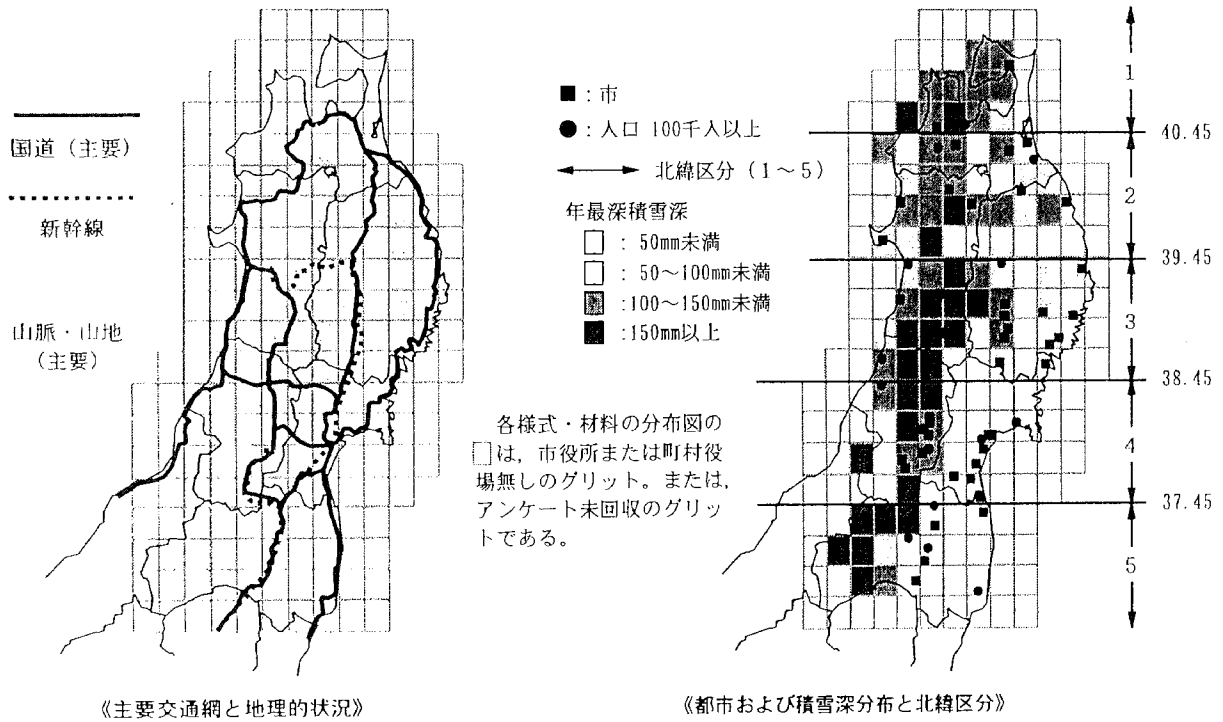


図7-3 都市および積雪深分布と北緯区分

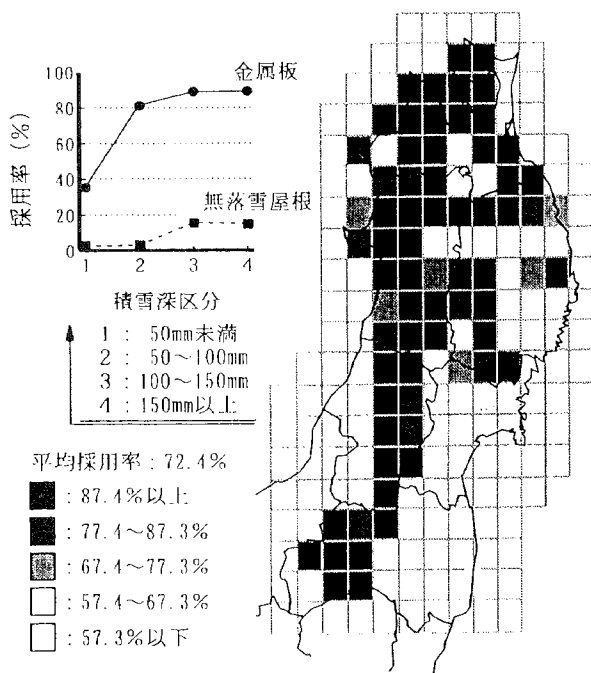


図7-4 金属板（屋根の材料）の採用分布

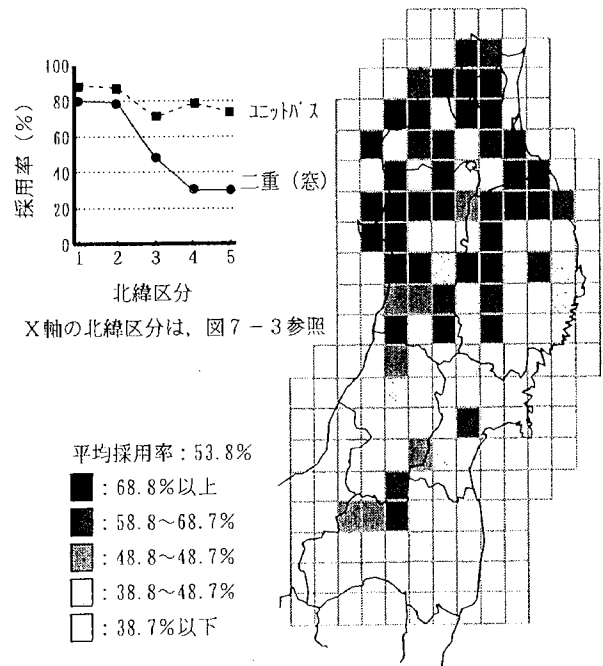


図7-5 二重（窓）の採用分布

### 7.3.2 気候対応様式・材料の評価

金属板や窓サッシの多重化は気候条件によって採用状況が異なる。そこで、ここでは「高断熱・高气密」、「サイディング」、「無落雪屋根」といった北海道型様式・材料について住宅行政担当者がどのように評価しているのかについて分析する。ここで用いている評価データは自由記述の内容を、積極的肯定評価、条件付き肯定評価、判断不能、否定評価の4区分した。積極的肯定評価とは各住宅様式・材料に対して「積極的に採用すべきである、活用すべきである」といった内容の記述であり、条件付き肯定評価とは「改善すべき点もあるが、採用すべきである」といった何らかの疑問点があるが採用すべきであるといった内容の記述である。判断不能は「その住宅様式・材料がよくわからない」や回答していないものであり、否定評価は「採用すべきではない」といった内容の記述である。

まず「高断熱・高气密」の県別の評価をみると（図7-6）、6県ともほぼ評価は変わらず、青森県においては否定評価は0.0%である。しかし山形県は、肯定評価をみると39.2%と他の5県に比べ低い。さらに北緯区分別評価をみると（図7-7）、南下しても評価は変わらず、断熱性・気密性に対して東北地方の暖かい地域でも比較的容易に受け入れられる条件をもっている。

「サイディング」の県別の評価をみると、宮城県で61.3%と高く、さらに人口規模別評価においても（図7-8）、人口規模が大きくなるほど条件付き肯定評価を含め肯定評価が高い。このことから「サイディング」は、都市化の進行が早い地域から採用・普及していると考えられる。

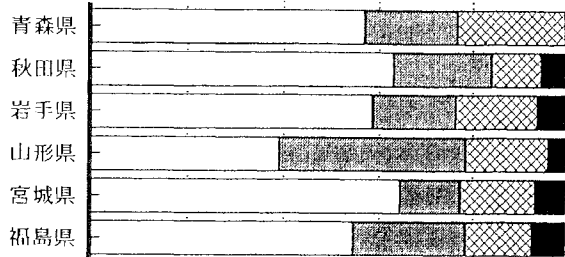
「無落雪屋根」の県別の評価をみると（図7-6）、条件付き肯定評価を含め肯定評価は青森県、秋田県、山形県で高く、逆に岩手県、宮城県、福島県で低い。しかし山形県では、否定評価が39.2%と高く肯定的評価と二分する状況にある。さらに福島県では、採用・普及していないにも変わらず否定評価が高い。この山形県および福島県の両者とも否定評価が高いが、山形県では肯定評価がやや高い。そこで積雪深別無落雪屋根の評価をみると（図7-9）、多積雪地域になるほど肯定評価が高く、このことが山形県と福島県との肯定評価の差となっていると考えられる。さらに北緯区分別無落雪屋根の評価をみると（図7-7）、南下するにしたがって肯定評価が低く、否定評価が高くなっている。青森県では否定評価が12.5%と低いことが「無落雪屋根」を積極的に採用・普及する要因である背景となっていると考えられる。また岩手県および宮城県での否定評価は青森県と同様であり、大きくは拒否はしていないが判断不能が高い。これは「無落雪屋根」の情報が少なく、その内容を理解していないためと考えられる。

そこで、まず高断熱・高气密化について、自由記述欄の評価をまとめてみると以下のようなになる。

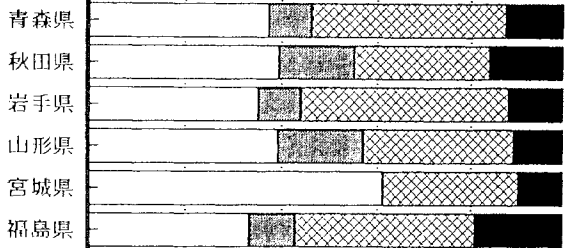
- 肯定評価では「省エネルギー対策として有効手法」が多く、今日の環境問題に対しては有効な手法である評価されている。



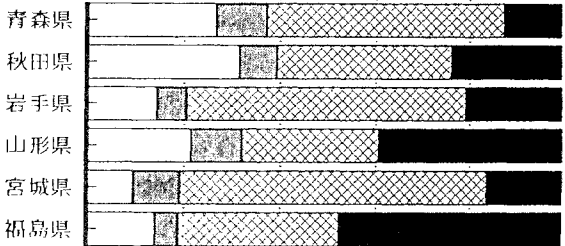
《高断熱・高気密》



《サイディング》



《無落雪屋根》

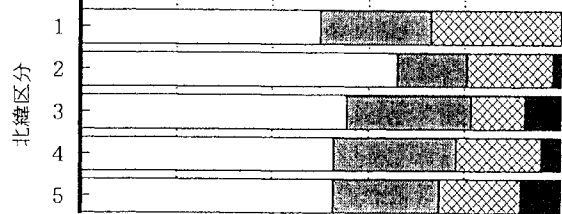


0 20 40 60 80 100  
比率 (%)

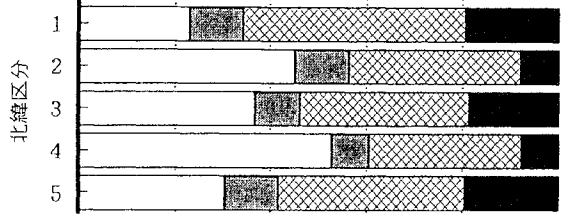
□ : 肯定評価      ⊗ : 判断不能  
▨ : 条件付き肯定評価      ■ : 否定評価

図7-6 県別北海道型様式・材料に対する評価

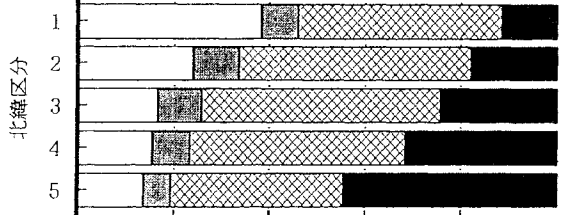
《高断熱・高気密》



《サイディング》



《無落雪屋根》

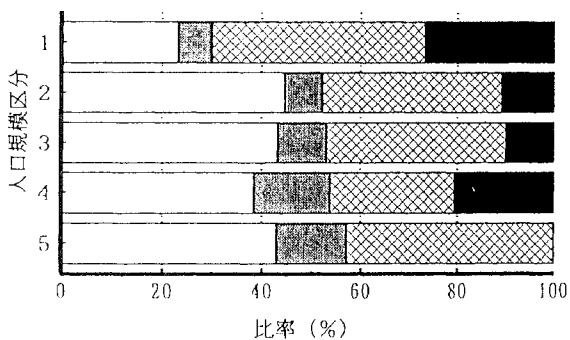


0 20 40 60 80 100  
比率 (%)

□ : 肯定評価      ⊗ : 判断不能  
▨ : 条件付き肯定評価      ■ : 否定評価

注) 北緯区分は、図7-5参照。

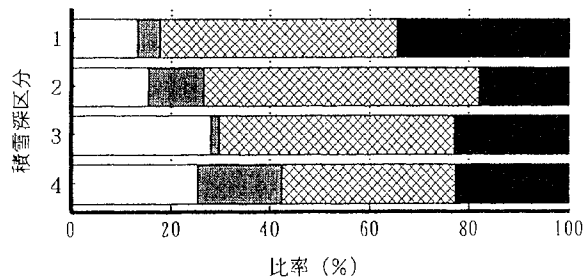
図7-7 北緯区分別北海道型様式・材料に対する評価



1 : 5千人未満      3 : 5～10千人      3 : 10～30千人  
4 : 30～100千人      5 : 100千以上

□ : 肯定評価      ⊗ : 判断不能  
▨ : 条件付き肯定評価      ■ : 否定評価

図7-8 人口規模別サイディングに対する評価



1 : 50mm未満      3 : 100～150mm  
2 : 50～100mm      4 : 150mm以上

□ : 肯定評価      ⊗ : 判断不能  
▨ : 条件付き肯定評価      ■ : 否定評価

図7-9 積雪深別無落雪屋根に対する評価

- 「換気の確保が必要」、「外の自然の空気をどのようにして取り入れるか」、「コストの面で一般化に至らない」というように結露の問題や換気の問題に対する疑問点やコスト問題が上げられている。さらに積極的否定評価の意見の中には「本当に風土に適しているのか」、「機械に頼らず自然を採り入れるべき」、「あまりにも気密すぎて気持ちにゆとりが持てない」といった生活を行う上で地域に合った快適性に対する問題点も指摘されている。

このように東北地方でも北海道同様に、高断熱・高気密住宅への関心は極めて高く、今後さらに採用・普及していくと考えられる。しかし、高断熱・高気密化を進めることに対しては、抵抗感を感じている意見・評価もあり、慎重に導入しなければならない。

さらに無落雪屋根の評価については、

- 肯定評価として「雪処理労働の軽減」、「落雪、転落等による事故防止」を上げているが、このことは高齢化社会を迎えるにあたり大変有効であると考えられる。さらに「土地を有効利用する」、「隣地とのトラブルを回避する」といった狭小敷地に対するメリットを上げる意見もみられた。
- 否定評価として「排水溝に枯葉などが詰まる」、「凍害および漏水の恐れ」といった施工や管理上の問題が上げられている。また「貧しい住宅の外観デザイン」、「画一的な町並み」といったフラット屋根に対するデザイン上の批判や「構造材のサイズアップによる建設コストの増大」といった経済的問題点も指摘されている。これらのことより降積雪が少ない地域または敷地が広く、雪処理に問題がない地域では必要がないという評価が多い。一方、降積雪の多い日本海側とりわけ青森県および秋田県では無落雪屋根を必要としているが、地域によって否定評価も存在している。その否定評価をしている地域では「日照時間が短く融雪に時間がかかりすぎる」、「雪の量が膨大なため構造的に不安である」、「地震が起きても大丈夫なのか」といった意見・評価があり、不安感が否定評価につながっていると考えられる。

## 7.4 生活慣習・伝統性と採用・決定の分析

### 7.4.1 採用状況における生活慣習・伝統性の影響

生活慣習・伝統性は主に都市化の進行が遅い地域ではたつき、特に近代的様式・材料の採用に対し否定的に働くと考えられる。そこで続き間の分布状況を見ると（図7-10）、青森県を中心とした地域や岩手県の都市化の進行が早い地域、宮城県における仙台市を中心とした地域で採用状況が低い。また都市規模と採用状況の関係をみると、都市規模が大きくなるにしたがって採用状況が減少している。このパターンに該当するのは主に伝統的様式・材料であり、床の間および勝手口も減少状況は低いものの減少傾向にある。このことから東北地方全地域からみても、伝統的様式・材料は都市化の進行状況と関わりながら衰退していることが明らかである。

### 7.4.2 伝統的様式・材料に対する保持意識

ここでは伝統的様式・材料をどのように捉えているか、すなわち残すべきであると捉えているのか、残す必要はないと捉えているのかという意識について分析する。

まず伝統的様式・材料に対する県別の意識をみると（図7-11）、北海道の影響を受けている青森県および秋田県においては、肯定意識（積極的肯定意識および消極的肯定意識）は、青森県で51.7%と最も低く、秋田県でも60.5%である。これに対して岩手県では74.2%、山形県では71.4%と保持意識が高い。このことから岩手県のほうが伝統的様式・材料に対し保持意識

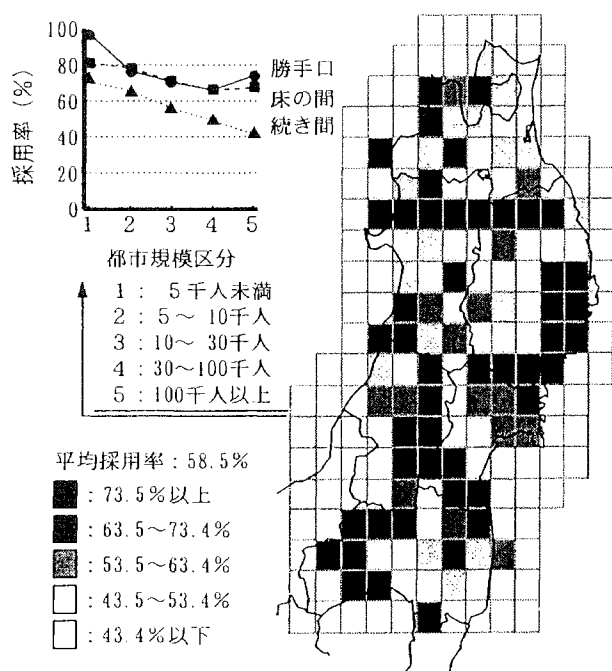


図7-10 続き間の採用分布

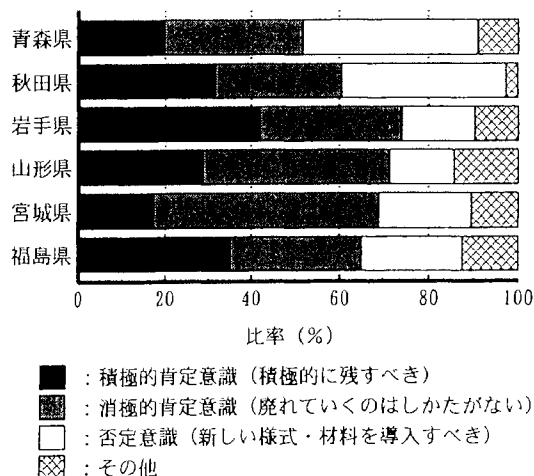


図7-11 県別伝統的様式に対する意識

が強いようにみえるが、否定意識（新しい住宅様式・材料を積極的に導入すべき）をみると山形県で14.3%と最も低い。さらに青森県での否定意識は39.3%，秋田県でも36.8%と都市型である宮城県（20.7%）より高い。このように青森県では伝統的様式・材料の保持意識が弱いことが、北海道型様式・材料を採用する背景の1つと考えられる。

次に東北地方全体の各伝統的様式・材料に対する意識をみると（図7-12），肯定意識では「勝手口」が73.3%と最も高く、次いで「床の間」（70.1%）であり、これらは否定意識も低く（両者とも3.1%である），これらの必要性は高いことが伺える。それらに対し、「1階ベランダ」の肯定意識は14.6%，否定意識は22.1%，さらに「瓦」の肯定意識は37.7%，否定意識は17.1%と他の伝統的様式・材料より必要性が低い。そこで、県別各伝統的様式・材料に対する意識をみると（図7-13），「床の間」の積極的肯定意識は宮城県（54.8%）で最も低いですが、岩手県（61.8%）でも低く、これは宮城県の影響を受けているためと考えられる。「続き間」の積極的肯定意識は山形県で57.1%以外は40%強程度である。「瓦」の積極的否定意識が低いのは青森県（8.9%），秋田県（32.4%），山形県（32.1%）であり、これは気候対応材料である金属板を採用しているためであろう。さらに青森県において積極的否定意識も35.7%と高い。「縁側」も比較的、瓦と同様の傾向を示し、青森県の積極的肯定意識が39.3%，積極的否定意識は21.4%である。勝手口では積極的肯定意識が6県全てが70%前後（青森県で75.0%，秋田県で84.2%）と高い。

さらに人口規模別の各伝統的様式・材料に対する意識をみると（図7-14），「床の間」，「続き間」，「勝手口」は人口規模が大きくなるほど肯定意識が減少しており（「床の間」の5千人未満の肯定意識は82.8%，5～10千人では78.5%，10～30千人では69.1%，30～100千人以上では59.0%，100千人以上では42.9%），これは採用状況と同様の結果であり，保持意識の差が採用に影響を与えている。保持意識が低いのは都市化の進行が早い地域，保持意識が高いのは都市化の進行が遅い地域であり，これらの地域とりわけ都市化の進行が遅い地域では，生活慣習や伝統性などが採用に影響を与えていると考えられる。しかし，他の伝統的様式・材料は都市化の進行の影響ではなく，他の要因によると考えられる。そこで積雪深別瓦の保持意識をみると（図7-16），少積雪深ほど肯定意識が最も高く，多積雪深ほど否定意識が高い

（積雪深が50mm未満の肯定意識は67.1%，150mm以上の肯定意識は22.0%）。また「瓦」に対する意識の地域分布をみると（図7-15），青森県および岩手県北部と日本海側の内陸部で否定意識が高く，太平洋側で肯定意識が高い。このことより少積雪深地域では肯定意識が，多積雪地域では否定意識が強く，「瓦」の保持意識は降積雪と関わっており，気候条件は生活慣習や伝統性より採用に強い影響を与える要因である。

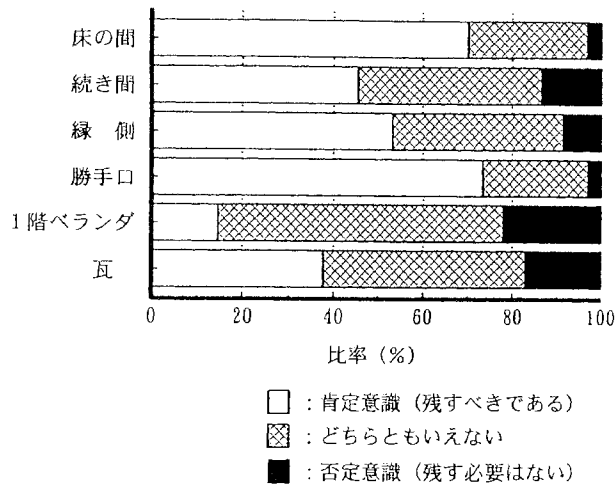


図7-12 各伝統的様式・材料に対する評価

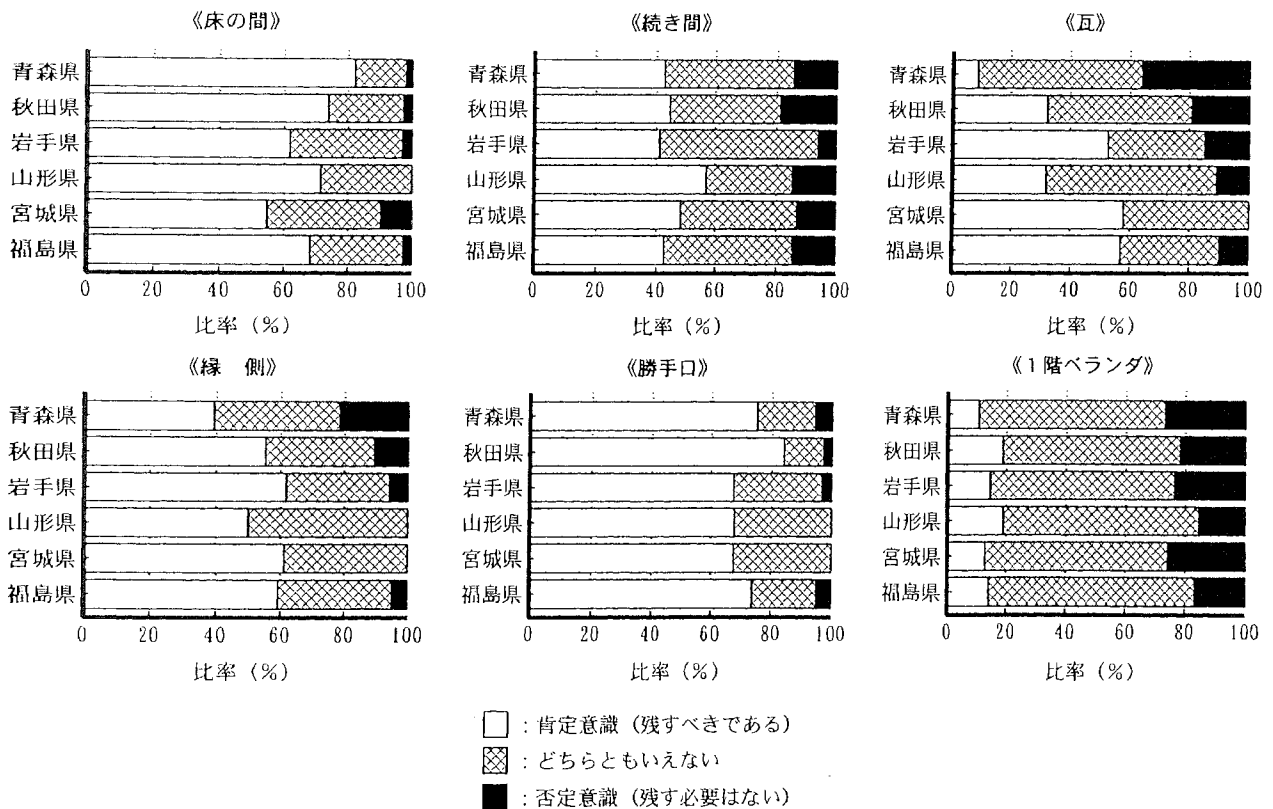


図7-13 県別各伝統的様式・材料に対する意識

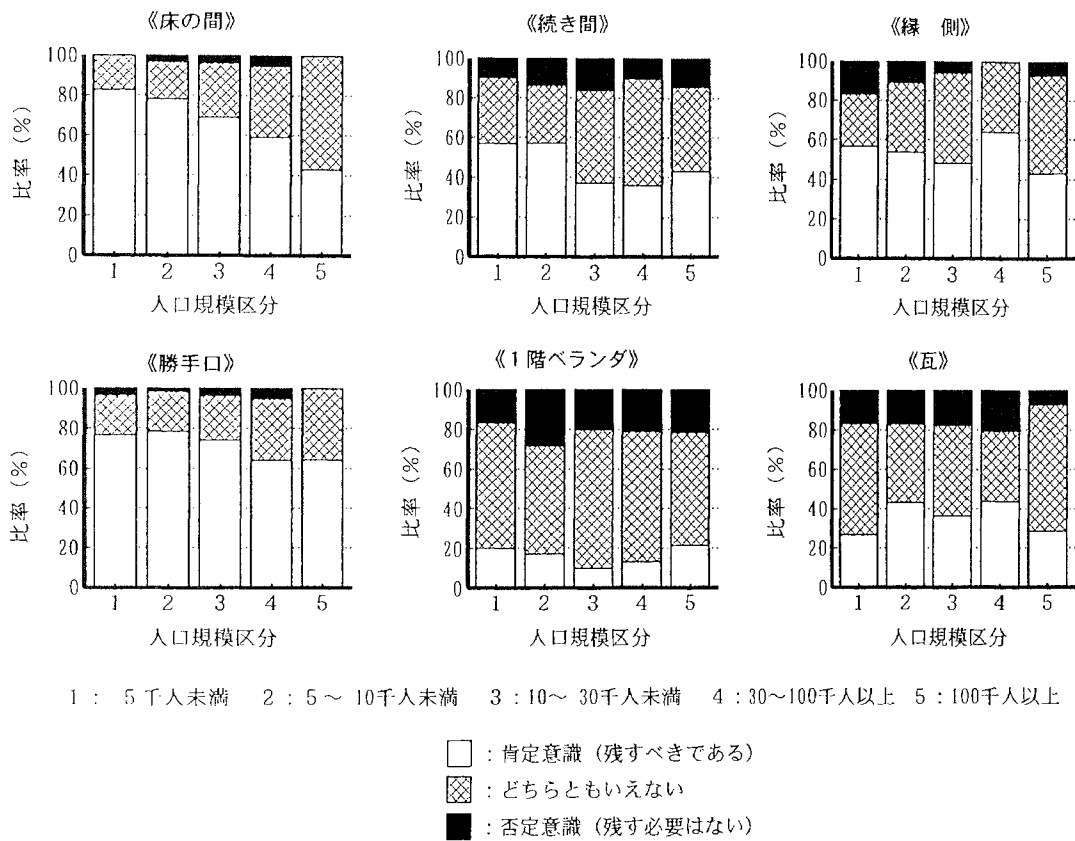


図7-14 人口規模別伝統的様式・材料に対する保持意識

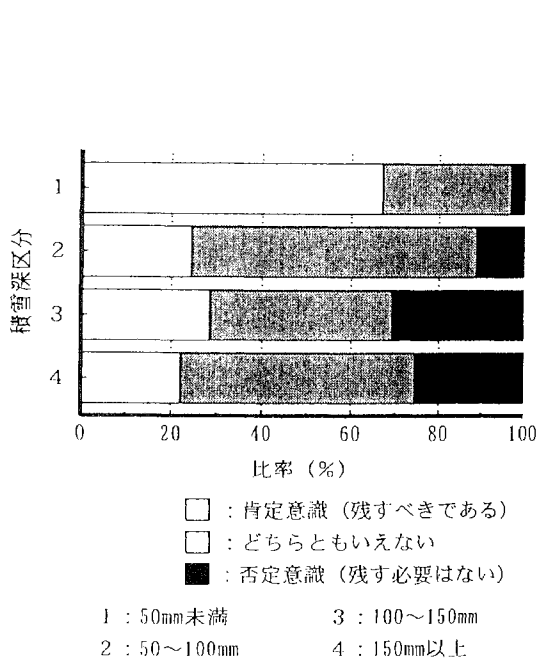


図7-15 積雪深別瓦の保持意識

注) 数値区分は肯定意識を3点、  
 どちらともいえないを2点、  
 否定意識を1点として計算  
 している。平均は2.20点で  
 ある。

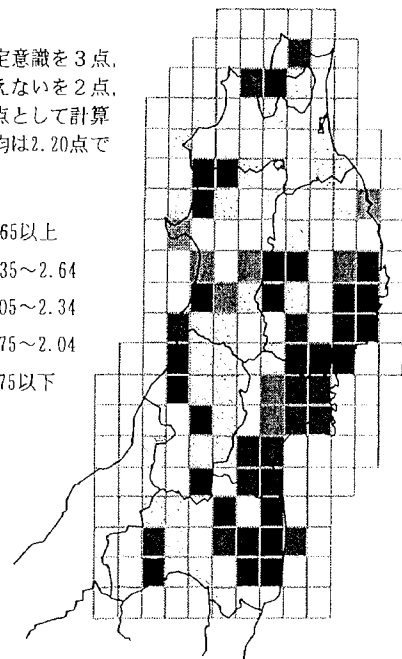
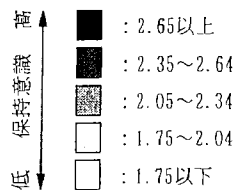


図7-16 瓦に対する保持意識の地域分布

## 7.5 情報と採用・決定の分析

### 7.5.1 採用状況における情報の影響

寄棟の分布状況を見ると（図7-17），仙台を中心とした都市化が進んでいる地域のほうがより高い採用状況を示しており，他にこのパターンに該当するのは，サイディングや彩色石綿板のような近代的様式・材料である。都市化の進んでいる地域は，交通や情報の発達した地域であるため，近代的様式・材料の採用・普及が早いと考えられる。

### 7.5.2 情報量および種類と採用・決定

居住者は住宅を新築・購入する際に，生活を向上させようと自分のいままで住んできた住宅観に加え多種多様な情報を得る。情報の発信源として雑誌やテレビなどのメディアや住宅メーカーの展示場が大きく関わっていると考えられる。近年では社会的に情報が氾濫し多種多様なところから情報を得ることができるが，居住者は情報に誘導されたり惑わされる場合も多くあり，偏った情報も多々存在している。とりわけ住宅メーカーの展示場やメディアなどは，過度な高級家具や大型化した住宅情報を提供し，居住者に現実以上のイメージを描かせる傾向がある<sup>5)</sup>。これらは流行<sup>6)</sup>に沿って供給している部分が多々あり，これらに誘導され偏った住宅観が芽生える危険性をもっている。

そこで近年，どのように情報が流れているか，情報の得かたによる採用・状況の差異とりわけ都市規模との関係について分析する。ここでの都市規模は人口規模とした。人口規模は総じて都市の大きさを示す指標として捉えられる（3.5参照）。

まず住宅展示場箇所をみると（図7-18），人口規模が5千人以下の小さな都市では住宅展示場がないのがほとんどで（96.7%），10

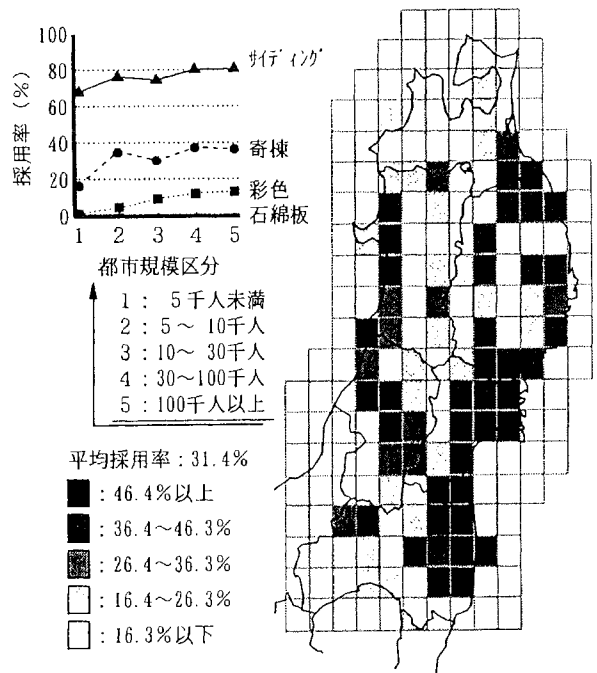


図7-17 寄棟の採用分布

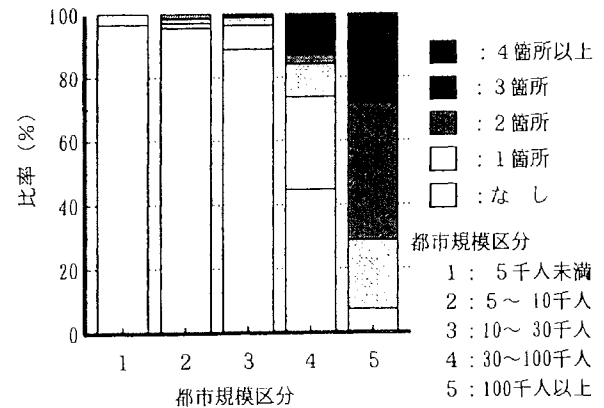


図7-18 都市規模別住宅展示場の箇所数

～30千人規模の都市でも住宅展示場がないのは88.7%である。それに対し、100千人以上の都市では「なし」が0.0%、「3カ所以上ある」都市は28.4%と高い。また住宅の供給量を地元業者と大手住宅メーカー別にみると（図7-19）、100千人以上の都市で大手住宅メーカーに依頼しているのは35.0%、5千人未満の都市では10.5%に過ぎず、都市規模が大きくなるほど大手住宅メーカーに依頼する傾向がある。

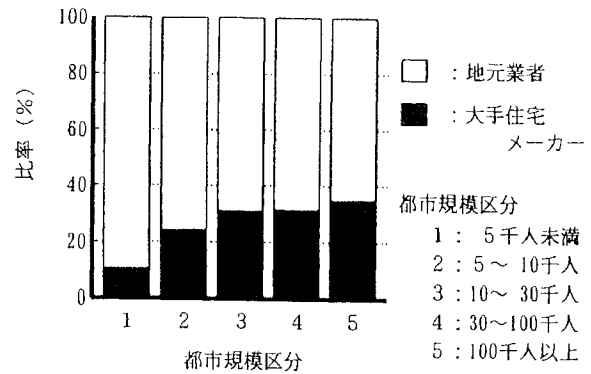
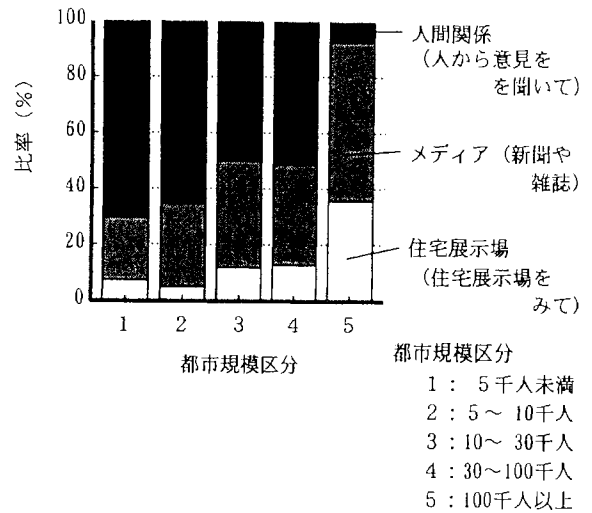


図7-19 都市規模別住宅の供給量

住宅情報の得かたでは（図7-20）、5千人未満の都市では住宅展示場およびメディアをあわせて29.3%に対し、100千人以上の都市では92.8%と都市規模によって情報の得かたが異なっている。すなわち都市規模が小さいほどいまだ「人から意見を聞いて」といった人から人への伝達情報が多く、都市規模が大きくなるほど住宅展示場やメディアといった情報の得かたが中心であり、これは住宅展示場の有無やメディアの量に関係していると考えられる。人口規模が大きい都市では新しい住宅様式・材料を採用しやすい状況が生じているのに対し、小さい都市では住宅メーカーなどで開発された新しい住宅様式・材料や情報が入りづらく、このことが小さな都市で伝統的様式・材料が残っている要因の1つと考えられる。



注) 住宅展示場、メディア、人間関係の3項目のうち、最も得ている情報の比率である。

図7-20 都市規模別情報の得かた

次に第6章で扱った居住者アンケート調査によって、どのような情報を得て新築・購入しているかについて分析する。まず新築・購入時に参考にしたものについてみると（図7-21）、親戚や知人の意見や親戚や知人の住宅といった人間関係からの情報が少なく、雑誌や新聞およびテレビといったメディアや住宅展示場が多い。しかし、山形市はメディアで54.7%、50.4%と他の3都市より少ない。また新築・購入の方法（図7-22）において青森市および山形市では、札幌圏および仙台市に比べ住宅メーカーが少なく、大工・工務店が多い。そこで世帯主年齢と別住宅メーカーの依頼した関係を見ると（図7-23）、40歳未満では4都市とも50%程度



で差がなく、青森市および山形市では高齢層になるほど減少しているが、仙台市では高齢層になると住宅メーカーが増加し、札幌圏では年齢別に差がない。つまり仙台市では高齢層でも住宅メーカーに依頼している。さらに新築・購入時に参考にしたもの別続き間有の関係をみると（図7-24：左）、青森市および仙台市ではどの情報においても、「続き間」の採用状況に大きくは変わらないが、山形市では両親や親戚といった人間関係からの情報で58.9%と最も高く、メディアや住宅展示場による情報を上回っている。また新築・購入時の方法別続き間の有の関係をみると（図7-24：右）、山形市の場合、住宅メーカー依頼の続き間採用状況は40.5%と青森市および仙台市より比率が高い。このことは山形市の居住者が、「続き間」を強く必要としていることを示していると考えられる。

住宅メーカーやメディアが流行的現象を発生させる1つの要因であるとする、情報が入りづらいということは流行的な住宅様式・材料の採用状況が低いことにつながっている。その結果、青森市および仙台市では新しい住宅様式・材料を採用しているのに対し、山形市では伝統的様式・材料に対する意識が強く、そのため新しい住宅様式・材料の採用状況が低い。

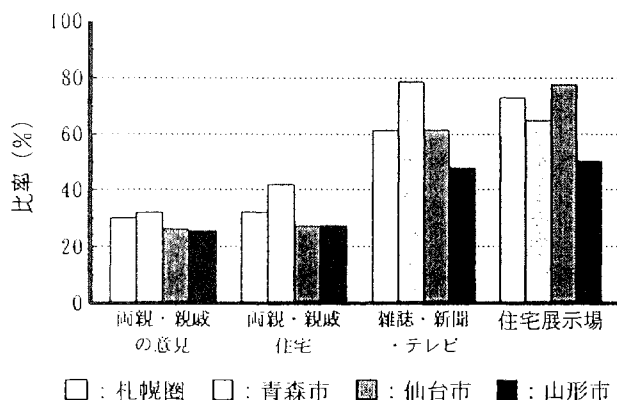


図7-21 新築・購入時に参考にしたもの

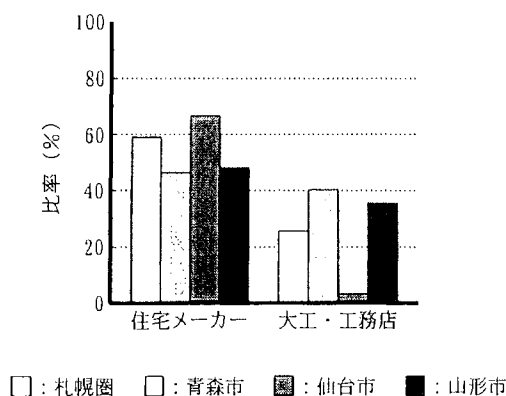


図7-22 新築・購入の方法

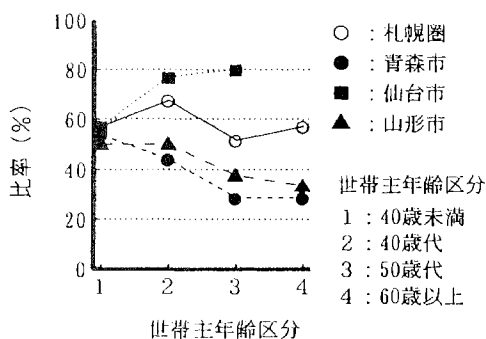


図7-23 世帯主年齢と新築・購入時の住宅メーカーに依頼の関係

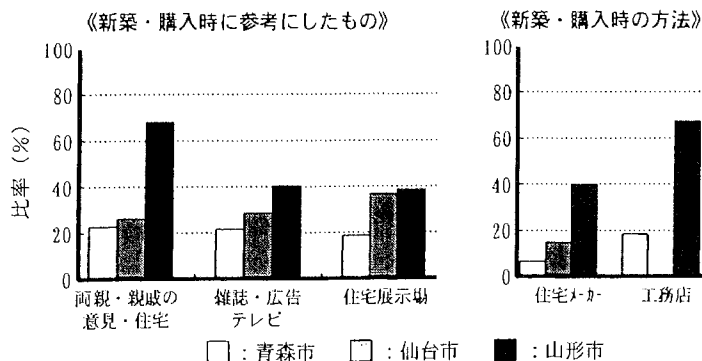


図7-24 新築・購入時に参考にしたものおよび方法と続き間ありの関係

### 7.5.3 住宅展示場のカタログにみる平面構成と住宅様式・材料の採用状況

そこで住宅展示場のメーカーのパンフレットより4都市の住宅の特徴をまとめている（表7-2）。

#### 1) 札幌市

札幌市の住宅展示場の展示場住宅の平面構成をみると、和室は居間に接続した1室であり、玄関以外に出られるところがない。外観デザインをみると、無落雪屋根と傾斜屋根を混合した屋根形態を採用している。

#### 2) 青森市

住宅メーカーのパンフレット<sup>7)</sup>による続き間ありの比率は6棟（4.1%）、和室数は1室が148棟（93.2%）、2室が8棟（5.4%）、3室以上が2棟（1.4%）である。さらに地元メーカー「東奥ホーム（青森県十和田市）」の平面構成をみると、居間の洋間化、和室は居間に接続した1室のみで続き間はなく、玄関戸を含む開口部が開き戸というように北海道の住宅と大きく変わらない住宅内容である。採用している住宅様式・材料は換気システム、FFストーブ、複層ガラス（樹脂サッシ）、ユニットバス、防火サイディングなどである。

#### 3) 仙台市

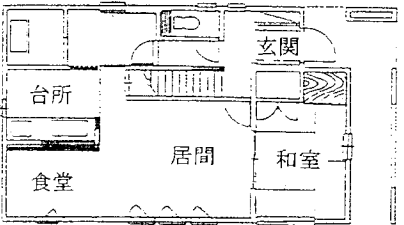
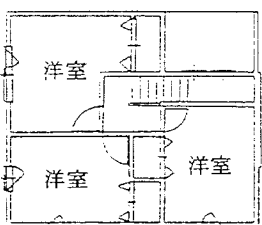
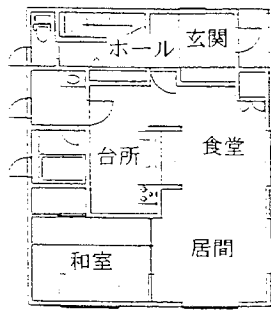
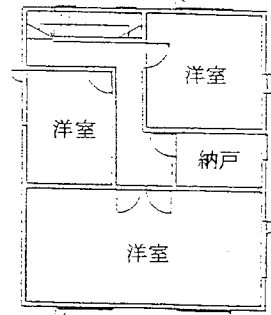
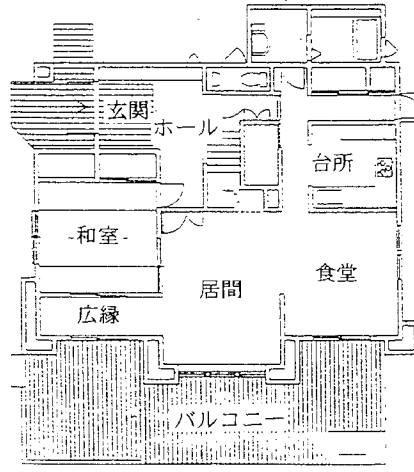
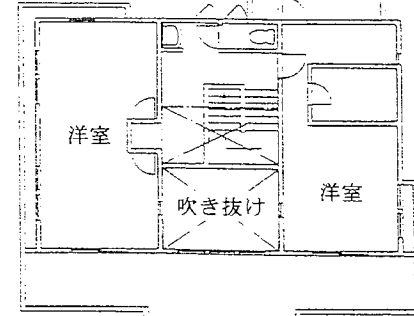
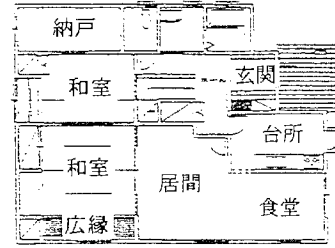
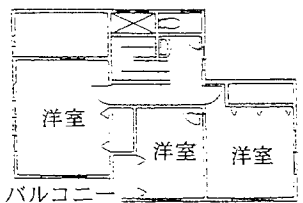
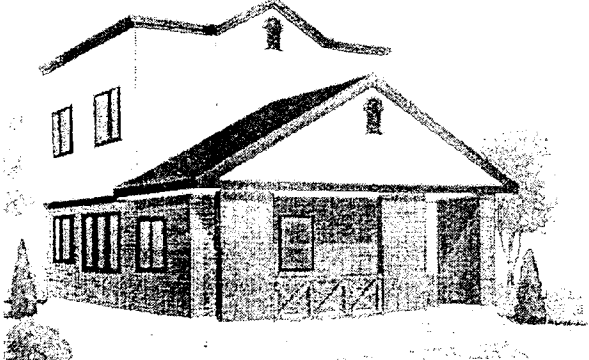

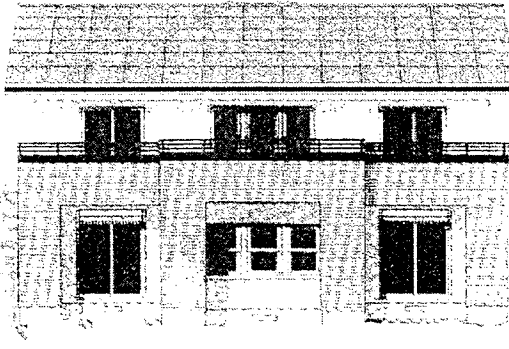

仙台市の住宅展示場（河北明石住宅展示場）に展示してある20社20棟<sup>8)</sup>の住宅平面をみると、続き間の採用状況は6棟（30.0%）、和室は1室が12棟（65.0%）、2室が5棟（25.0%）、3室が1棟（5.0%）である。「東北ミサワホーム」の平面構成をみると、続き間がなく和室も居間に接続した1室のみであるが、床の間および広縁がある。

#### 4) 山形市

山形市における住宅展示場（ハウジングプラザ平清水）の観察によると2世帯で展示場に見学に来る家族が多くみられた。また住宅展示場説明員のヒアリングより、「親が続き間を必要としている」という回答が得られた。山形市では2世帯で暮らし、親との同居によって続き間を採用していることが伺える。また地元住宅メーカーである「ササキハウス」の平面構成をみると、広縁付きの二間続き和室を採用している。

表7-2 各都市の住宅展示場パンフレットにおける代表的平面プランと外観デザイン

注1) I:住宅業者, II:延床面積, III:屋根の形態, VI:採用している住宅様式・材料(平面プランより)である。  
 注2) 外観デザインについて:札幌圏および仙台市は平面プランの外観デザインである。青森市の外観デザインはミサワホームの外観デザインである。山形市は同業者であるが平面プランと外観デザインは異なる。

	札幌圏	青森市	仙台市	山形市
	I:松建ホーム, :101.9㎡, II:無落雪+傾斜屋根, IV:洋間の居間, 和室(1室), 床の間, システムキッチン, ユニットバス, 開き戸	I:東奥ホーム, II:不明, III:切妻 IV:洋間の居間, 和室(1室), システムキッチン, ユニット バス, 複層窓, サイディング, 開き戸	I:東北ミサワホーム, II:169.8㎡, III:切妻 IV:洋間の居間, 和室(1室), 床の間, 広縁, システムキッ チン, ウッドデッキおよび2階バルコニー, 開き戸	I:ササキハウス, II:163.1㎡, II:不明 IV:洋間の居間, 和室(2室), 続き間, 床の間, 広縁, システ ムキッチン, 2階バルコニー, 開き戸
平面構成	 <p>《1階平面図》</p>  <p>《2階平面図》</p>	 <p>《1階平面図》</p>  <p>《2階平面図》</p>	 <p>《1階平面図》</p>  <p>《2階平面図》</p>	 <p>《1階平面図》</p>  <p>《2階平面図》</p>
外観デザイン				

## 7.6 青森市における採用・決定の要因

1998年8月に青森市建築指導課および住宅展示場に対して、青森市の住宅についてのヒアリング調査を実施した<sup>9)</sup>。まず、青森市建築指導課のヒアリング結果について述べる。

### 1) 無落雪屋根、プラン、勝手口について

近年では、新築住宅の8割程度が無落雪屋根である。その無落雪屋根は56豪雪以降採用が始まり、近年急速に伸びている。採用理由として、敷地の狭少化に伴う隣地とのトラブル（隣地に落雪する）防止が最大の理由である。住民意識ではほとんど抵抗感はないが、高齢層で抵抗感をもっている人もいる。問題点については、大雪時に雪下ろしをせざるを得ないが、近年は少雪のためその必要はない。プランについては、居間中心型（ワンルーム型）が増加しており、とくに若年層で好まれている。勝手口は建ぺい率が厳しい住宅以外は設置している。勝手口の利用内容は、洗濯物を干し、プロパン・灯油の点検、車庫・物置への通路などである。

### 2) 北海道型住宅様式・材料の評価

高断熱・高气密性能は評価できるが、北海道仕様は青森市ではオーバーな部分があり、コスト高になっている。一般的には北海道型住宅は高い評価を受けている。北海道より夏が長く、つゆがあるため、開口部を広げている。しかし床よりタタミがよい、続き間の効果（吹き放し）などの意見もある。

北海道と青森市では歴史的経緯が大きく異なる。北海道は核家族主義（出身地を離れて、新生活を展開の意）であるのに対し、青森市は家族主義（親や親戚の意見を無視できない）のため容易に北海道型様式・材料を採用できない側面がある。

### 3) 住宅生産との関わり

工務店では世代住宅の建設が多く、和室中心の伝統的様式・材料を重視している。広さ・間取りにこだわる人は工務店に依頼する傾向がある。メーカー型は若い層や新しいデザインを好む人に人気がある。

次に、住宅展示場（ハウジングパーク青森）見学およびヒアリング・観察結果について述べる（展示業者：ダイワハウス、セイキスイハウス、セキスイハイム、ミサワホームの4棟展示）。

#### 1) 観察分析

展示住宅の特性は、4棟すべてが無落雪屋根で2世代住宅である。プランはおおむね1階中央に階段があり、その周りにLDK、和室が配置される。和室には床の間・広縁がある。2階には若夫婦寝室（洋室）と子ども部屋（2室）と階段ホール（多目的空間）がある。外部建具は1重でペアガラス、暖房はセントラルヒーティング、外壁はサイディングである。

#### 2) 説明員へのヒアリング

新築住宅の8～9割が無落雪屋根であり、居住者の抵抗感はなく、北海道型住宅は人気があ

る。メーカーの宣伝（パンフレット）に、「北海道型」「北海道仕様」の言葉がみられる。続き間の希望は世代家族の場合は強いが、全体的には極めて少ない。勝手口（モデルハウスには2棟に設置されていた）は希望があれば、設置することになっている。現在では、北海道支店との技術交流はない。

## 7.7 まとめ

本章では、主として東北地方の市町村行政担当者に対するアンケートをもとに、住宅様式・材料を決定する構造のうち居住者の意志を越えて住宅様式・材料が決定される場合の要因と意志決定の関係について分析した結果、以下のことが明らかとなった。

- ①居住者の意志を越えて住宅様式・材料が決定される場合の要因は、法律・制度、技術・手法（積雪寒冷地仕様）、情報、伝統性といったものがある。これらは意志決定に大きな影響を与えているが、その与えかたには地域差（地域性）がある。その地域差の要因として、気候条件の差と都市化の進行状況の差がある。
- ②北方気候対応様式・材料の採用に2パターンあり、「寒さ」対応の住宅様式・材料は、北ほど北海道型様式・材料の導入に抵抗がなく採用しており（容易に受け入れる）、南下するにしたがって採用状況が低下する。また「降積雪」対応の住宅様式・材料は日本海側で高採用しており、太平洋側では少ない。
- ③都市化の進行状況は情報の大小と伝統性の強弱の関係として捉えることができる。新しい住宅様式・材料に対する情報は、都市規模が大きいほど多い。また都市規模が小さいほど情報の少なさに加え、伝統保持意識がはたらき、新しい住宅様式・材料の採用を否定し、伝統的様式・材料を取り入れている。

図7-25に示しているが、技術・手法および情報は、新しい住宅様式・材料を採用させる方向にはたらき、伝統性はそれを押さえる方向にはたらいている。その拮抗状態は住宅様式・材料によって異なるため、新しい住宅様式・材料が容易に入る場合と、入らない場合がある。

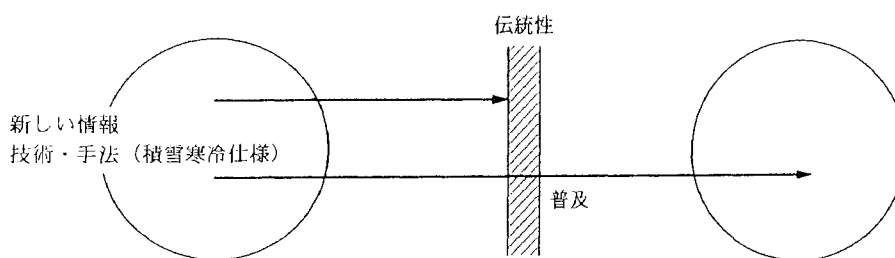


図7-25 地域的条件における普及の構造

- ④青森県において「無落雪屋根」が高採用しているのは、多降積雪の問題解決のため伝統保持意識より積雪寒冷地仕様を選択したことを示している。ヒアリング結果から、大部分の居住者は北海道型様式・材料に対して抵抗がないという回答が得られたが、このことが居住者が容易に北海道型様式・材料を採用していく要因であろう。

## 参考文献および注釈

- 1) 徳橋英則：札幌圏における住宅地の景観変化構造に関する研究，平成8年度北海道工業大学大学院建築工学専攻修士論文梗概集，pp.299～302，1997.3
- 2) 青森市，岩手県，宮城県，福島県は平成10年4月現在，秋田県は平成10年2月3日現在，山形県は平成9年12月10日現在に存在する市町村である（自治大臣官房長官広報室監修）。
- 3) 北緯東経は，日本大地図（小学館発行，1976.5）を参照した。
- 4) 東北地方の年最深積雪深は，雪国情報資料集（日本システム開発研究所発行，1986.12）を参照した。
- 5) 小澤紀美子：住情報（住宅問題研究会編：住宅問題辞典），東洋経済新報社，pp.303～311，1993.9
- 6) 今和次郎：建築における流行現象，建築学大系7 建築計画・設計論，pp.203～。流行現象を通して建築をみることは，建築本質論をそれることあるいは建築本質論とは別に軌道で建築をみることになるといえるかもしれない。
- 7) ダイワハウス（81棟），ミサワホーム（24棟），セキスイハイム（5棟），デーオーハウス（37棟），東奥ホーム（1棟）のメーカーパンフレットを用いた。
- 8) 仙台市河北明石住宅展示場における20棟は，一条工務店仙台，一条工務店宮城，ササキハウス，スウェーデンハウス，住友林業，積水ハウス，関兵ハウジング，セコムホーム，大和団地，大和ハウス，土屋ホーム，セキスイツーユーホーム東北，東北セキスイハイム，東北ミサワ，東洋殖産，トヨタホーム仙台，日建ホーム，東日本ハウス，三井ホーム，菱和ハウスである。
- 9) 青森市建築指導課および住宅展示場のヒアリングは，大垣（北海道工業大学建築工学科教授）が行ったものを，筆者がまとめたものである。

## 資料（住宅行政担当者の自由記述）

注）市・町・村名の後の数値は、アンケート回答者の年齢。

### 【青森県】

- 1) 省資源・省エネや日本人の精神的価値観の再構築の面からも、住宅は3世代同居で100年間の耐用年数が確保されるべきとする考え方が普遍的になってほしい。外観デザインの開発と更新を図り、地域の特徴あるまちなみの形成を展開できるよう、メーカーや設計者が考慮すべきである。冬季の周景にも配慮した植栽が活かされた住宅。 青森市(43)
- 2) 住宅は温かさのあるものが必要。青森県でも地元にあった様式を開発(普及)していく必要。 黒石市(39)
- 3) 最近、建物の外観で奇抜な形態をもつ戸建住宅が目立つ。健全な都市環境の形成と緑豊かでゆとりのある良好な居住環境の維持増進を図る意味で地区計画の制定は重要。 五所川原市(44)
- 4) 住宅に関し積極的に知識などをもち、理想的な住まいを検討してもらいたい。 十和田市(49)
- 5) もっと勉強すべき。 三沢市(27)
- 6) 屋根形態など近隣に迷惑のかからないよう、うまくやってほしい。 むつ市(27)
- 7) 沿岸側の住宅は潮風などによる自然環境が厳しく、毎年屋根にペンキを塗らなければならないような状況である。自然環境や人体に害にならない材質のもので、一般住宅が手頃に購入できるものはないか。 今別町(34)
- 8) 雪国だということを念頭において、計画しなければいけない。 木造町(49)
- 9) 当町は海岸沿いであること、また冬季の風も強い地域であることから、屋根材を含め外壁素材は塩害に強い材料を使用・検討している。また屋根葺き工法についても、風圧力に対する点を考慮している。比較的積雪量が少ない地域のため無落雪屋根住宅は少ないが、風除室はほとんど設置されておりよい。 深浦町(48)
- 10) 地域特性や自然環境を考慮した住宅、まちづくりができたかと考えている。 岩崎村(51)
- 11) 一生に一度の住宅の建築と考えるとコスト的な問題もあるが、外観など設計の検討をもっとすべき。建築業者の意識の高揚が必要。 岩木町(27)
- 12) 新規居住地においてモデル的に地域を区分して建築協定を設定しているが、全地域的に普及されることを望んでいる。 相馬村(66)
- 13) 小型で高性能の太陽電池を使用する住宅を開発してほしい。 西目尾村(30)
- 14) 外壁材でセメント系+塗装(透湿防水性塗料)は、冬期間の寒冷によって凍結(結露)・表面塗膜はく離がみられるため、外壁材の選択は十分検討する必要がある。またバリアフリーを検討する必要がある。 浪岡町(48)
- 15) 町で宅地分譲した土地に地区計画を導入し、良好な住宅地として整備を図っている。 平賀町(28)
- 16) 当町は地理から一年中肌寒い時期が多く、湿気対策・暖房設備などを考えた住宅が必要。また、火気を扱う時期が多いことから、火災に対する予防も必要。 七戸町(30)
- 17) 建物が大きいわりに個性が少なすぎる。色には個性があるけど形がいまいち。 百石町(21)
- 18) まちなみとして統一性があれば良いが、結果として「個人の所有物」であるので実現は難しい。 六戸町(25)
- 19) 伝統的な住宅のつくりがない(昔はかやぶきの家がほとんどあった)。老朽化による建て替えにより、メーカー、大工などが提供する住宅建築に代わってきている。 東北町(45)
- 20) 二十一世紀に向けての夢ロマンだが、まちなみプランとして各戸で生垣をつくる。つくったものに対して、まちが何割かの補助金を出す。 下田町(53)
- 21) 地元の工務店では単価競争が激しく、質の面がいま一步。 川内町(47)
- 22) 下北はひばの産地なので、ひばを使った住宅を供給できるように地域で考えていくべき。 風間浦村(44)
- 23) 高齢者・障害者になっても安心して住み続けることができる環境づくりの「住宅マスタープラン」を実地。 佐井村(44)
- 24) これまでの当村における住宅は、所得水準の低さから住むことだけに重点がおかれてきたが、近年の生活様式の変化にあわせた自由な発想による住宅建築が必要。 脇野沢村(40)
- 25) 住宅の建築件数は年々減少している。地価高騰に伴う用地確保の困難性さらに建築費・資源などの値上がりにより、持家確保は依然として厳しい状況にある。 三戸町(46)
- 26) 木材は風土あつてるが、若木のためねじれ・われの点で使用されていない。 南部町(60)
- 27) 外壁・屋根の色、垣根などにリズム感のあるまちなみ。 南郷村(39)

### 【岩手県】

- 1) 最近の住宅はハウスメーカーの建築によるものが多く、同じようなデザインの建物が建ち並んでおり、それがまちの表情になっている。没個性というか時代の流れというか寂しい。また木質系プレハブ住宅などが増えるにつれ、大工さんの技術の低下が気にかかる。 盛岡市(48)



- 2) 床面積が小さい。いまの 1.5倍はほしい。 宮古市(46)
- 3) 地域には地域の気候・風土・歴史などに根ざした住宅がある。今後、この住宅を見直し古いものと新しいものを融合させ、普及させることが重要となる。 大船渡市(36)
- 4) 材料・建築様式とも画一的で、まちが単調になる傾向にある。 水沢市(50)
- 5) 各住宅の機能の充実は論ずるまでもないが、個より群で施策を検討する時代。たとえば、まち全体におけるバリアフリーやノーマライゼーションなどは、今後の必須課題。またその延長線上にランドスケープの考慮があるべき。 花巻市(35)
- 6) 最近、特に木製枠組工法が多く感じられる。地域特有の在来工法も残しながら、調和のとれる住宅を建設して行くことも必要。 北上市(45)
- 7) 勉強していない大工が多すぎる。 一関市(44)
- 8) 本市は寺社建築物を数多く手掛けた気仙大工・左官の里として知られている。平成6年にはホープ計画を策定し、伝統技術を活かしたまちなみ保存や気仙型住宅の普及、および技術者の育成に取り組んでいる。今後はまちづくり景観指針の確立と、景観や環境に配慮した施設整備を推進したい。 陸前高田市(56)
- 9) 断熱・高气密性能住宅は行われているが、今後は環境と共存する住宅づくりに進んでほしい。 二戸市(50)
- 10) 建設費が割高でも、ランニングコストの安い住宅を建てたほうがよい。 滝沢村(25)
- 11) 特にないが、現在、町では蔵づくりの景観を目指している。 石鳥谷町(42)
- 12) 住宅の建築単価が高すぎることから、もっと規制緩和をはかりローコスト住宅の更なる研究開発、また何世代にもわたり住むことができる耐久性のある住宅の建設に力を注ぐべき。開発行為の伴わない、所謂ミニ開発の宅地化の指導を検討すべき。 金ヶ崎町(43)
- 13) 当町は歴史の町であり、観光面からも景観に配慮した古都の趣きのある住宅が望ましく、今後その取り組みを強化していく。 平泉町(38)
- 14) 近年、プレハブやツーバイフォーなどパネル工法による建築が普及しているが、日本の気候風土に適した在来軸組工法による木造住宅は耐久性・機能性さらに伝統美など多くの長所をもっており、この木造文化を守るうえでも伝統技能継承を図らなければいけない。また、当地方には優れた技術・大工集団がまだ残っており、これらの技術を引き継ぐ後継者の育成が重大な課題。 住田町(42)
- 15) ツーバイフォーよりも在来工法が大切にされている。時代にあった工法も大切だが、古き良きまちなみも大事にしたい。 三陸町(38)
- 16) 当町もどんどん新しい工法が取り入れられている反面、わずかながらいまでも伝統的な様式が継承されている。 種市町(34)

#### 【宮城県】

- 1) 近頃、屋根・外壁とも色彩的に地味なもの目立つがもっと明るいものを多用してもよい。 石巻市(50)
- 2) 日本独得の気候風土にあった住宅が最もよい。 塩竈市(58)
- 3) 地域にあった建物であれば個人が自分のいいように設計し、個性のある住宅をつくれればよい。 白石市(36)
- 4) 建物もそうであるが、農村地域でもあるので敷地の余裕をもって建てられるとよい。 蔵王町(41)
- 5) 環境共生住宅あるいは省エネ住宅が世の中で騒がれている時だが、このごろわが町の住民の意識も自然環境に関心を持っている。室内の仕様は床・壁などに板貼りを施し、1階ベランダは木製デッキ、カーデニング(生垣・板へい・枕木利用)換気はOMソーラを利用しているところもある。このように、住民の意識によりまちが変わる。行政指導の環境整備よりも(伝統的な住宅様式も同じ)、各住民からでた意見を延ばすことが大切。 大河原市(36)
- 6) 農村地帯で意表をついた外国風が建物があったり、まちなみにあわない住宅が多い。景観を大切にしてほしい。 松島町(56)
- 7) 個性のある住宅がなくつまらない。しかし個性を出してしまうとその一戸が目立ってしまう可能性も。楽しめる家(外からでも、住んでみても)があればいい。 大和町(25)
- 8) 住宅にはそれぞれその土地で風土にあった形式・様式・構造などがあり、さまざまな風景が形つくられる。しかし、近年の住宅建築は、北も南もない悪い均一化の一步を辿っているのではないか。 大衡村(22)
- 9) 新しい工法や様式の住宅も積極的に導入するべきであるが、一方では伝統的な住宅も大切に残すべき。また屋根や外壁の色も風景やまちなみにあわせて選んでゆくべき。 河南町(33)
- 10) ある程度の規制はしたいが、現状ではできない。 女川町(44)
- 11) 高床式などは別として、基本的に全国的に差異は認められない。住宅メーカーの登場により、共通化の傾向にあるのではないか。 基吉町(44)

## 【秋田県】

- 1) 日本のどこの都市に行っても、つくづく歴史の浅い国だと気づく。国民性の違いなのかそれとも行政なのか、住宅がただはやりすたりの流行だけの産物であり、一部の資産家や道楽者しか風情ある家を建てることができない。記憶に残るまちなみが単に観光パンフレットに載っているような、整えられたまちなみは「全体の一部としての家」という認識が欠落しているためなのだろう。 横手市(32)
- 2) 設計者や大工さんの主張、こだわりが感じられなく個性がない住宅が多い。 大曲市(47)
- 3) 長寿社会における住宅のあり方（基本的事項）に対する建築主の認識不足、核家族化の進展による小規模住宅の増と、従来の田園地における比較的大きい住宅の2極化の進行。 鷹巣町(42)
- 4) 多雪寒冷地なので、冬季間快適な暮らしが出来る住宅建設を目指したい。 上小阿仁村(45)
- 5) わが町は、年々人口が減少している典型的な過疎の進むまちであるため、過疎防止対策として公営住宅を建設して地域の活性化と入居者の定住を図ろうとしている。住宅の建設は他の業種にも波及効果が高いので、多岐に進めていきたい。 藤里町(59)
- 6) 町民の生活が多様化高度化していく中で、住まいに対するニーズはより都市型になり住まい型も個人的、閉鎖的な傾向にあり、町にも地域性を無視した画一的で没个性的な住宅がみられる。このようなことから本町では在来工法による木造住宅の建設を推進し、地域産材や大工・職人のもつ技術を広く活用し、木の町にふさわしい木造住宅による市街地の形成と地域振興を図っている。 五城目町(41)
- 7) 在来工法を取り入れたもので、しかも近代的なつくりがよい。 昭和町(30)
- 8) 最近、屋根の勾配が緩い軒出が小さい。住宅メーカーが多い。高断熱・高気密住宅が増えてきた。 八郎潟町(28)
- 9) 当地方は海岸線に近いので、保守的なためか定かではないが、敷地をブロックの塀などで囲む傾向が強いが、地域の協定により生垣にしているところは景観がよく、積極的に採用するべきである。また高断熱・高気密住宅を標準化し、木造建物の耐用年数を長くすることが重要。 象潟町(42)
- 10) いまの住宅は日光が室内へ入るよう設計されたものが多いが、私は昔の大きな屋根で室内が薄暗いものもなかなかよい。 角館町(40)
- 11) 北海道と東北、また東北内でも日本海岸側と太平洋側北・南内陸と沿岸では当然ながら気候条件や習慣が異なるため、それに連動するかたちでその地方独自のマッチした様式や材料があるはずである。新様式・新工法・新材料を否定するのではないが、地域の特性・特質を無視したものはいただけない。いずれにしても、貴研究室や業界などの調査研究が基礎となり、当該地方にみあった住宅建築が進み景観をも包含した、真に地域にマッチしたものとなればと思っている。 雄物川町(37)
- 12) 個々の建物はそれぞれ美しく個性的であるが、町全体から見るとあまりにも多様なものが雑多にあり、まちなみとしての美しさを阻害している。今後、何らかの協定やその他の方法でまちなみを整備することが求められる。 十文字町(48)

## 【山形県】

- 1) 本市では三隣亡の年には住宅の新築着工数が落ち込むといわれているが、ちょうど今年がその年にあたり折からの不況も重なったため、今年は特に住宅建築が少ない。建築業界でも「三隣亡の年に家を建てる」と火難が起きる」という迷信は根拠のないことを盛んにPRしているが、いまだに根強く信じられている（三隣亡の年の迷信があるのは全国的にも山形県内の庄内・最上地方のみで、干支の亥・牛・寅の年をいう）。 鶴岡市(34)
- 2) 高床式住居が主流となっているが、高齢化社会にむけては疑問が残る。 新庄市(35)
- 3) 住宅を建てるということは一生の一大事であり、建築を表面だけでとらえるべきではない。流行のみでなく、最初に資金計画と家族の生活がどのように変化していくのかを見極める必要がある。 寒河江市(25)
- 4) 良好なまちづくりの必要性の理解を深める。高齢化に対する対応。 村山市(39)
- 5) 年ごとに大工さんの後継者が減少してきているし、住宅メーカーが増加しているため、材料工法の伝統技術の継承が危ぶまれる。 長井市(37)
- 6) 住宅は様々な職人たちの力によって作り上げていくものであったが、最近の住宅は職人の力など必要なく、大きな工作物をつくっている感じで、昔の職人としての技術が失われつつあり非常に残念である。東根市(39)
- 7) 最近住宅は高級化しており、二重サッシ・断熱構造などにおいてめざましいものがある。ユニットキッチン、ユニットバスなども工期の短縮に役立っている。しかしながら、職人の不足により伝統的在来工法は逆に高上がりになり、在来工法による住宅が少なくなりつつある。大工などはぶっつけ大工が主流で、真に技能をもった大工がいない現状は、日本の住宅がますます貧しいものになるのを嘆いている一人である。職人を養成することこそ日本の伝統ある住宅が引き継がれる所為である。 中山町(50)

- 8) 石油のあるうちは良いが、石油ではなく暖をとるのに薪になったら対応可能が心配な点もある。真室川町(47)
- 9) 豪雪地帯であるので、雪囲いの必要がない高床式の住宅が増えているようだが、二重サッシあるいは無落雪屋根を採用している住宅はまだ少ない。また旧家・農家が多いため、床の間・続き間などの従来の部屋割りを新築する際にそのまま採用するが多い。 鮭川村(25)
- 10) 当町は特別豪雪地帯であることから、雪処理上からも高床式住居が主流。しかし、高齢化の進展から段差の少ない住宅が望まれており、高床式が望ましいともいえない現状である。 小国町(35)
- 11) まちなみ景観条例をつくって木の温もりのあるまちなみを残していきたい。 立川町(50)
- 12) 気候風土も地域の特徴であり文化である。それが景観や人をつくっていると考える。その意味でも最低限の理念を地域に根ざしたなかで形成すべき。 羽黒町(48)
- 13) 町および民間で宅地分譲している土地に建てる若年層の住宅の大部分は在来工法以外であり、時代を感じさせられる。 櫛引町(47)

#### 【福島県】

- 1) 現在は新建材などの開発により、多種多様な材料が住宅にも採用されてきているが、「まちなみ」を考えるとまとまりがなくなってきた。伝統的な様式を再度見直し、取り入れていく重要性がある。 原町市(30)
- 2) 地価の高騰により住宅敷地面積が極小な物件が多くなり、住宅の間取りなどにおける〈あそび〉が無くなってきている。 須賀川市(37)
- 3) 住宅建設については民間主導が多いため、都市計画におけるより良いまちなみ形成の誘導が難しい。 相馬市(31)
- 4) 住宅については単体で考えるのではなく、周りの景観や隣近所との配置を考慮して、1つのクラスターとして総合的に考えた方がよい。住宅の中味については、外観にこだわらず自分が住みたい家をつくるべきで、個性をだすべき。 伊達町(44)
- 5) ハウスメーカーの住宅に似たものが多く好まれるようで、個性に欠けている。 染川町(39)
- 6) 本村は農村であり、伝統的様式に対する保持意識が比較的高いが、近年の若年層の定住施策を考えると新しい和風デザイン住宅を求めて行かなければならない。 大玉村(27)
- 7) 少子化現象が住宅様式までも変えている。またツーバイフォー以来木質プレハブの普及が伝統技術をおき去りにしている要因である。 本宮町(47)
- 8) 現在、当町においては「地域住宅計画(ホープ計画)を策定し推進している所であるが、今後「田島町にふさわしい住宅とは」について検討を加えていきたい。 田島町(39)
- 9) 地域性を勘案した住宅づくりができればと考えている。 下郷町(30)
- 10) 当村の住宅に関しては豪雪地域ということもあり、急勾配無落雪屋根を採用しているが、最終的には家の周りに雪が蓄積してその処理に困っている。屋根雪を融雪して処理できれば採用も含め検討したい。 南郷村(39)
- 11) 地域に根ざした住宅づくりを進め、景観にも配慮したまちづくりをしてゆきたい。 只見町(20)
- 12) 当町では平成三年度よりHOP E計画を策定推進してきたが、これ以前は赤や青といった屋根が主流だったが、それ以降は黒・焦げ茶・紺系の屋根となり、景観まちなみに配慮されてきている。内装については新建材の使用が大半で自然木の使用が少ない。外部についても、外観では木を使用している部分を見ることが出来ない。 猪苗代町(31)
- 13) 現地産の木材を使用した住宅。新建材は色あせが目立つ。 金山町(55)
- 14) 今年の四月から建築事務を担当しておりますが、建てたい家と建てられる家が都市部になるほどイコールにならないということを痛感している。 塙町(34)
- 15) 百年の計を考えたまちなみづくりが重要であるように、家づくりも百年の計が必要。家が建ち並ぶ町こそが地域にとって最も重要なストックであり、使い捨てではない基盤整備として住宅を位置づけるべき。三春町(33)
- 16) 個々に特徴のある住宅でよいと思うし、それが全体の居住地として形づくられればよい。 大越町(43)
- 17) 工法は新しくてもよいが、従来使用されてきたもの(よいもの)は残していき性能面だけを追求するのではなく、落ちつけるものとしていければよい。 川内町(26)
- 18) 住宅に関して特徴がある町でもなく、住宅そのものが町全体の景観をつくっているような町ではありませんが、地価も安く、広い敷地が求めやすいので田舎らしいゆとりのある住宅づくりを提案したい。 新地町(44)
- 19) HOP E計画をH4年から実施してきたが、近年になり公園、町営住宅を建設してくるにしたがって在来工法の美しさを感じられるようになってきた。 小高町(44)

## 第8章 個別的要因における意志決定構造（内的要因）

8.1	はじめに	8- 1
8.1.1	住宅様式・材料の決定に関わる主体的要因	8- 1
8.1.2	目的と方法	8- 2
8.2	居住経験による要因分析	8- 2
8.2.1	調査対象地域の属性と満足度	8- 3
8.2.2	古い住宅居住者における問題点・希望の住宅像とその背景	8- 4
8.2.3	新しい住宅居住者における問題点・希望の住宅像とその背景	8- 8
8.2.4	満足度と問題点の関係の変化	8-11
8.3	住宅観（デザイン観）による要因分析	8-12
8.4	伝統性による意志制約条件と意志決定構造	8-14
8.4.1	家族属性および部屋数による分析	8-14
8.4.2	伝統的様式・材料に対する意識と変化	8-17
8.5	北方気候対応性の意志決定構造	8-19
8.5.1	評価の差異と要因	8-19
8.5.2	高断熱・高気密化の進行と問題点	8-22
8.6	まとめ	8-24
	参考文献	8-25
	資料（居住者の自由記述）	8-26

## 第8章 個別的要因による意志決定構造（内的要因）

### 8.1 はじめに

第7章では、地域的要因からみた採用・決定の要因について分析したが、この章では個別的要因による意志決定構造について分析する。

居住者の住要求は極めて多様であり、家族構成の変化や生活スタイルや技術開発の進展などの触発によって要求は増していくものである。たとえば、技術開発が進んでいない時期には「しかたがない」といった意識で採用を断念せざるをえないが、技術開発が進むと「可能になるのではないだろうか」といった意識や、「いままで住んできた住宅より、さらに良い住宅に住みたい」といった要求が生じるものである。

住宅様式・材料の決定は第7章で分析したように、地域的条件が強制的にはたらく部分をもつが、注文住宅においては発注者である居住者の意見も反映される。居住者の意見（個別的要因）は主として居住経験や住宅観によって形成されているので、主体的要因と位置づけることができる。

#### 8.1.1 住宅様式・材料の決定に関わる主体的要因

##### 1) 居住経験による影響

住居経験は意志決定に強く作用する。いままで住んできた住空間との間に何らかのズレ、すなわち不満を感じたときに新しい住要求が生まれてくる。たとえば、「現在、住んでいる住宅は寒いから、次に建てるときは暖かい住宅にしたい」とか「近隣の人たちが来るので、広い部屋をつくりたい」など多様な要求が生じる。また老朽度すなわち「古くなってきた」と感じる意識は年度が経過すると生じてくる現象であるため、住宅の評価に大きな影響を与える。この

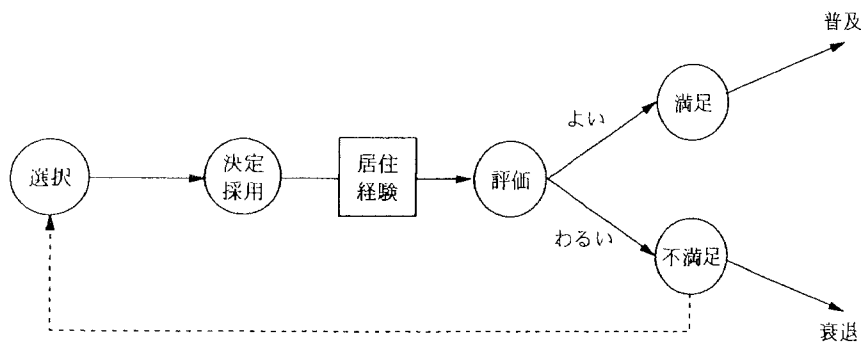


図8-1 居住経験と住宅様式・材料の採用・普及

ように居住経験は住宅に対する評価（満足，不満足）に直接影響を与え，次の住宅要求を生み出す。したがって住宅様式・材料に対する満足度は，住宅様式・材料の決定に大きな影響をもつと位置づけることができる。小川の評価論<sup>9)</sup>では「評価は主体的欲求をみだす客体の価値を判じ定めること」と定義しており，主体とりわけ居住者の要求にかなえば，満足＝採用，不満足＝不採用ということになり，それが採用・普及の最も根底にある構造と捉えている（図8-1）。

## 2) 住宅観（デザイン観）による影響

住宅観は住宅に関する個人的考えかたである。たとえば，「この色が好きだ」とか「傾斜屋根が好きだ」といった好き・嫌いが，やがてその人の個有のデザイン観や間取り観を形づくるため，住宅観は個人の中に介在する最も強い主体的判断である。しかし，個人主体的考え方・見かたであるため，流行性や伝統性といったものに影響される側面をもっている。

### 8.1.2 目的と方法

第7章では地域的要因によって住宅様式・材料の決定される要因について分析したが，本章では個別的要因が住宅様式・材料の選択に与える影響について明らかにすることが目的である。分析データは第6章で用いた居住者アンケート調査のデータである。

## 8.2 居住経験による要因分析

ここでは持家居住者が現住宅に満足しているかしていないか，満足層（現住宅に満足している居住者）と不満足層（現住宅に満足していない居住者）における問題点および希望の住宅像の差異から，満足度に影響を及ぼす要因について明らかにしている。

そこで16年以前（昭和57年以前）に新築・購入した住宅を「古い住宅」，16年未満（昭和58年以降）に新築・購入した住宅を「新しい住宅」と位置づけた（札幌圏においては昭和58年以前）に新築・購入した住宅を「古い住宅」，昭和59年以降に新築・購入した住宅を「新しい住宅」と位置づけた）。その理由は昭和56年に56豪雪が東北地方に発生し，その影響で無落雪屋根が急激に採用・普及していること，6.5.1で述べているように北海道では昭和56年以降に高断熱・高气密化住宅が急激に普及しているためであり，昭和56年前後が住宅の変化期と考えられることによる。

### 8.2.1 調査対象地域の属性と満足度

まず4都市における満足度（現在住んでいる住宅に満足しているか、していないか）をみると（図8-2）、札幌圏では48.7%と最も高いが、4都市でそれほど差はない。発注形態別住宅の満足度をみると（図8-3）、満足層は4都市とも注文住宅が高く、これは新築・購入時に建売住宅より自分の意見が反映されるためと考えられる。

建築時期別満足度をみると（図8-4）、札幌圏では年度が経過するにしたがって満足層率が高くなっているが（27.3%→31.8%→48.5%→77.0%）、青森市、仙台市および山形市では

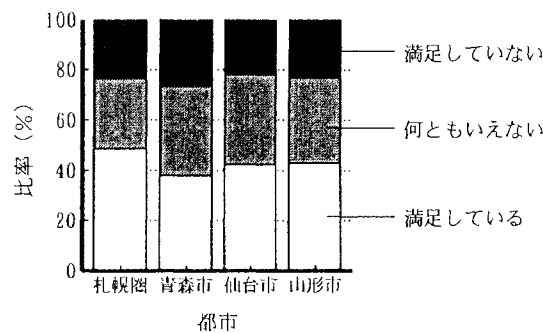


図8-2 満足度（都市別）

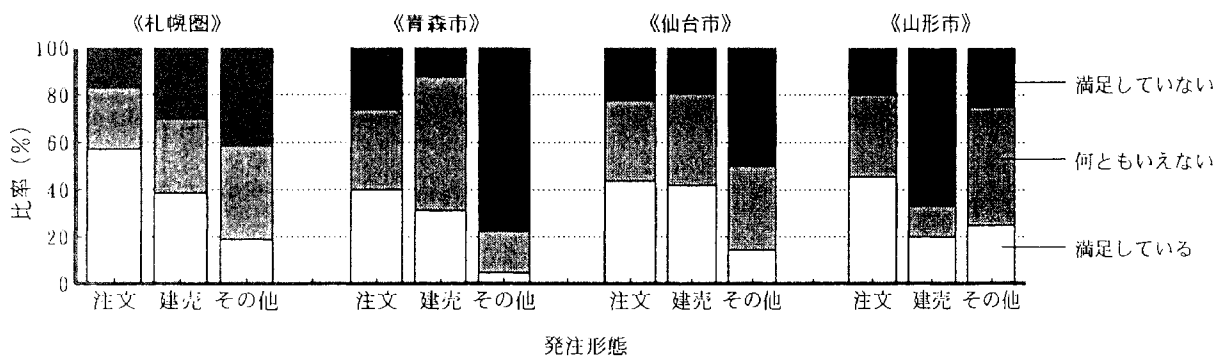
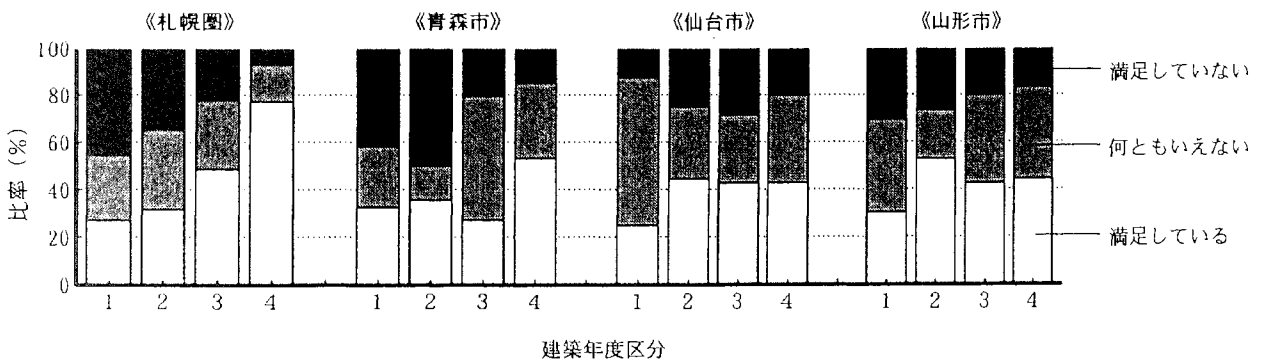


図8-3 発注形態別満足度（都市別）



1：26以前に新築・購入      3：6～15以前に新築・購入      注）札幌市は1年古い。  
 2：16～25年前に新築・購入      2：6年未満に新築・購入

図8-4 建築年度区分別満足度（都市別）

その傾向は弱い。しかも仙台市および山形市では、26年以前に新築・購入した居住者（以後、26年以前）は、満足層が最も低い。また不満足層をみると、山形市では年度が経過するにしたがって減少している。青森市および仙台市においても、26年以前以外は山形市と同様な傾向を示している。特に青森市では、16年以降とその以前では大きな開きがある。このように新しい住宅になるほど満足層が高くなるのは、新築による老朽化の解消や気候対応技術の発展によるものと考えられる。

### 8.2.2 古い住宅居住者の問題点・希望の住宅像のその背景

古い住宅に住んでいる居住者の問題点をみると（表8-1）、「古くてガタがきている」と「冬、部屋の中が寒い」が4都市とも、「雪処理が大変である」は札幌圏（47.9%）と青森市（59.6%）さらには山形市（34.0%）で、また「設備が不備である」が山形市で47.2%と高く問題としている居住者が多い。さらに希望の住宅像では（表8-2）、「断熱・気密性が良い住宅」が4都市とも、「無落雪屋根の住宅」では札幌圏（68.4%）と青森市（71.4%）および山形市（49.2%）でそれぞれ希望している居住者が多い。そこで建築時期別住宅の問題点をみると（表8-3、26年以前と16～25年）、古い方が問題としている居住者が多いことから、「

表8-1 住宅の問題点（古い住宅）

	1	2	3	4	5	6	7
札幌圏	51.3	18.8	36.9	17.9	18.8	16.2	47.9
青森市	55.8	15.4	44.2	28.8	9.6	11.5	59.6
仙台市	67.4	28.3	45.7	32.6	34.8	21.7	4.3
山形市	50.9	47.2	41.5	28.3	34.0	30.2	34.0

- 1：古く、ガタがきている  
 2：設備が不備  
 3：冬、部屋の中が寒い  
 4：外観が古くさい  
 5：狭い、部屋数が足りない  
 6：間取りが悪い  
 7：雪処理が大変

表8-2 希望の住宅像（古い住宅）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
札幌圏	14.5	8.5	27.4	20.5	17.1	25.0	47.9	29.1	69.2	68.4
青森市	17.9	10.7	32.1	17.9	19.6	33.9	33.9	32.1	64.3	71.4
仙台市	19.4	17.7	41.9	24.2	24.2	54.8	61.3	37.1	69.4	6.5
山形市	15.3	8.5	55.9	22.0	20.3	49.2	37.3	30.5	61.0	49.2

- 1：街並みを意識した住宅  
 2：個性的なデザインの住宅  
 3：和風デザインの住宅  
 4：プライバシーが守れる住宅  
 5：開放的な住宅  
 6：大勢が集まれる住宅  
 7：いつでも庭に出られる住宅  
 8：新様式や材料を採用した住宅  
 9：断熱・気密性が良い住宅  
 10：無落雪・水平屋根の住宅



古くてガタがきている」と「設備が不備である」は老朽化が問題であり、「雪処理が大変である」と「冬、部屋の中が寒い」は雪や寒さに対する技術対応が、古い住宅ではまだ不足であることを示している。

次に満足層および不満足層別住宅の問題点を都市別にみる（表8-3）。札幌圏の不満足層の問題点は「古くてガタがきている」（76.3%）、「冬、部屋の中が寒い」（59.7%）、「雪処理が大変である」（57.9%）が高い。しかし「雪処理が大変である」の格差（満足層と不満足層問題点としている比率の差）は19.0%と、他の問題点に比べ小さい。また満足層・不満足層別希望の住宅像（新築・購入するならどのような住宅を希望しますか、表8-4）において、「無落雪屋根の住宅」では、満足層・不満足層の両者とも希望しており格差も小さい。このことは「雪処理」問題は大きな問題点であるが、満足度を左右する要因でないことが伺える。それに対し「古くてガタがきている」および「冬、部屋の中が寒い」の格差は59.6%、41.2%であり、さらに「断熱・気密性の良い住宅」（希望の住宅像）でも満足層と不満足層の両者で格差が大きいことから、これらは大きな問題点であると同時に満足度を左右する要因である。また「狭い、部屋数が足りない」は満足層が2.8%に対し、不満足層が31.4%と問題としていないが、格差は34.1%と高く、上記の2者より影響度は弱い満足度を左右する要因である。

青森市は札幌圏と類似した傾向を示しており、不満足層の問題点は「古くてガタがきている」（80.0%）、「冬、部屋の中が寒い」（64.0%）、「雪処理が大変である」（56.0%）の比率が高い。その中で「雪処理が大変である」では、満足層が57.1%と札幌圏より問題としており格差も小さい（1.1%）。さらに希望の住宅像では、満足層・不満足層の両者とも「無落雪屋根の住宅」が77.8%、76.0%であり格差も小さく（2.8%）、札幌圏同様「雪処理」問題は大きな問題点であるが、満足度を左右する要因ではない。それに対し「古くてガタがきている」および「冬、部屋の中が寒い」の格差は44.3%、35.4%と大きい。そこで窓サッシの多重化の採用状況の経年変化をみると（図6-7）、窓サッシの多重化は26年以前では5割程度であったのが、16～25年で6割程度であり、技術開発の未熟な状態すなわち窓サッシの一重や断熱材の少挿入であることが伺える。このことから札幌圏および青森市では「雪処理」問題は住宅の大きな問題点であるが満足度を左右する要因ではなく、「老朽度」や「防寒性」は住宅の大きな問題点であると同時に満足度を左右する要因である。

仙台市の不満足層の問題点は、「古くてガタがきている」（84.6%）が最も高く「外観が古くさい」（61.5%）、「狭い、部屋数が足りない」（53.8%）、「冬、部屋の中が寒い」（53.8%）が高い。満足層の問題点は不満足層と同様、「古くてガタがきている」（66.7%）、「冬、部屋の中が寒い」（53.3%）が高く、この両者は住宅の老朽度と関わっている。「外観が古くさい」の格差は48.2%と大きいですが、希望の住宅像の不満足層の「新様式や材料を採用した住宅」が50.0%と新しいものに対する志向が強く、「和風デザインの住宅」（31.3%）への志向は低いのに対し、満足層をみると反対の傾向である。このことはデザイン観のズレすなわ

ち好みがあわないことを示しているのであろう。次いで問題点の格差が大きいのは「狭い、部屋数が足りない」（33.8%）である。延床面積別「狭い、部屋数が足りない」を問題としている居住者の関係をみると（図8-6）、延床面積が小さくなるほど問題としており、住宅の規模も満足度を左右する要因である。「古くてガタがきている」および「冬、部屋の中が寒い」は問題点としては大きい格差は小さく満足度を左右する要因ではない。

山形市の不満足層の問題点は、他の都市と同様に「古くてガタがきている」（75.0%）が最も高く、「設備が不備である」（68.8%）、「冬、部屋の中が寒い」（56.3%）、「外観が古くさい」（50.0%）が高い。また満足層の問題点は、「設備が不備である」（44.4%）、「古くてガタがきている」（38.9%）、「雪処理が大変である」（33.3%）、「冬、部屋の中が寒い」（33.0%）であるが、両者とも「寒さ」「雪」に対して青森市より問題としていない。さらに「外観が古くさい」「間取りが悪い」「古くてガタがきている」における格差は38.9%、38.2%、36.1%であり、さらに希望の住宅像においても「大勢集まれる住宅」の格差は37.5%と高く、老朽度や間取りの悪さが満足度を左右する要因である。さらに希望の住宅像の「和風のデザインの住宅」では満足層でも58.3%と希望しているが格差は小さく、外観デザインは満足度を左右する要因ではない。

表8-3 満足層・不満足層別住宅の問題点（古い住宅）

		1	2	3	4	5	6	7
札幌圏	A	16.7	2.8	16.7	19.4	2.8	2.8	38.9
	差	-59.6	-26.1	-41.2	-25.3	-31.4	-26.1	-19.0
	B	76.3	28.9	57.9	44.7	34.2	28.9	57.9
青森市	A	35.7	7.1	28.6	28.6	0.0	0.0	57.1
	差	-44.3	-16.9	-35.4	-3.4	-16.0	-24.0	1.1
	B	80.0	24.0	64.0	32.0	16.0	24.0	56.0
仙台市	A	66.7	33.3	53.3	13.3	20.0	6.7	13.3
	差	-17.9	-5.3	-0.5	-48.2	-33.8	-16.4	13.3
	B	84.6	38.5	53.8	61.5	53.8	23.1	0.0
山形市	A	38.9	44.4	33.3	11.1	27.8	5.6	33.3
	差	-36.1	-24.4	-23.0	-38.9	-16.0	-38.2	8.3
	B	75.0	68.8	56.3	50.0	43.8	43.8	25.0

- 1：古く、ガタがきている
- 2：設備が不備
- 3：冬、部屋の中が寒い
- 4：外観が古くさい
- 5：狭い、部屋数が足りない
- 6：間取りが悪い
- 7：雪処理が大変

は比率が50.0%以上。  
太字は格差が30.0%以上。

A：満足している居住者が感じている問題点の比率  
B：満足していない居住者が感じている問題点の比率  
差（格差）：A-B

表 8 - 4 満足層・不満足層別希望の住宅像（古い住宅）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
札幌市	A	14.3	5.7	25.7	14.3	11.4	31.4	31.4	20.0	54.1	68.6
	差	-0.3	-1.6	-3.6	-10.1	-3.2	-2.7	-27.0	-23.9	-29.1	-9.4
	B	14.6	7.3	29.3	24.4	14.6	34.1	28.5	43.9	80.5	78.0
青森市	A	16.7	5.6	33.3	11.1	16.7	33.3	44.4	27.8	55.6	77.8
	差	-3.3	-6.4	-1.1	-8.9	-7.3	-2.7	8.4	-12.2	-28.4	2.8
	B	20.0	12.0	32.0	20.0	24.0	36.0	36.0	40.0	84.0	76.0
仙台市	A	4.3	17.4	65.2	21.7	17.4	47.8	52.2	26.1	73.9	13.0
	差	-14.5	4.9	33.7	2.9	-13.9	-8.5	5.2	-23.9	-14.7	13.0
	B	18.8	12.5	31.3	18.8	31.3	56.3	68.8	50.0	62.5	0.0
山形市	A	16.7	0.0	58.3	25.0	25.0	37.5	33.3	25.0	45.8	54.2
	差	-2.1	-12.5	8.3	0.0	6.2	-37.5	-16.7	-12.5	-35.2	22.9
	B	18.8	12.5	50.0	25.0	18.8	75.0	50.0	37.5	81.3	31.3

A：満足している居住者が感じている問題点の比率 B：満足していない居住者が感じている問題点の比率  
 差（格差）：A - B

■ は比率が50.0%を越えているもの  
 太字は格差が30.0%を越えているもの

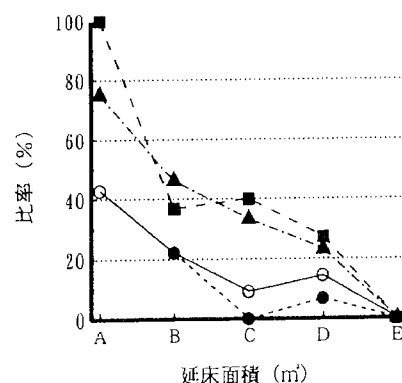
- 1：街並みを意識した住宅
- 2：個性的なデザインの住宅
- 3：和風デザインの住宅
- 4：プライバシーが守れる住宅
- 5：開放的な住宅
- 6：大勢が集まれる住宅
- 7：いつでも庭に出られる住宅
- 8：新様式や材料を採用した住宅
- 9：断熱・気密性が良い住宅
- 10：無落雪・水平屋根の住宅

表 8 - 5 建築時期区別住宅の問題点（古い住宅）

		1	2	3	4	5	6	7
札幌市	I	72.7	54.5	63.6	54.5	27.3	18.2	81.8
	II	49.1	14.2	34.0	29.2	17.9	16.0	44.3
青森市	I	57.5	15.0	50.0	27.5	2.5	15.0	70.0
	II	50.0	16.7	25.0	33.3	33.3	0.0	25.0
仙台市	I	100.0	25.0	0.0	50.0	75.0	25.0	0.0
	II	64.3	28.6	50.0	31.0	31.0	21.4	4.9
山形市	I	50.0	54.5	45.5	40.9	27.3	31.8	36.4
	II	51.6	41.9	38.7	19.4	38.7	29.0	32.3

I：26年（27年）以前に新築・購入  
 II：16（17）年～25（26）年前に新築・購入

- 1：古く、ガタがきている
- 2：設備が不備
- 3：冬、部屋の中が寒い
- 4：外観が古くさい
- 5：狭い、部屋数が足りない
- 6：間取りが悪い
- 7：雪処理が大変



A：80m²未満 B：80～119m² C：120～139m²  
 D：140～179m² E：180m²以上

○：札幌市 ●：青森市 ■：仙台市 ▲：山形市

図 8 - 5 延床面積別による問題点の比率

### 8.2.3 新しい住宅居住者の問題点・希望の住宅像とその背景

新しい住宅に住んでいる居住者の問題点をみると（表8-6）、古い住宅に比べ全体的に比率が低い。これは年度の経過の中で技術開発が進み、問題点が解消されたためと考えられる。その中で山形市では「結露が発生する」（40.7%）、札幌圏および青森市で「雪処理が大変である」が40.3%、34.8%と高く、「雪処理」問題はいまだ解決されていない問題点である。また希望の住宅像の「無落雪屋根の住宅」（表8-7）をみると、札幌圏で37.1%、青森市で57.6%さらに山形市では12.4%と古い住宅の希望に比べ減少している。

札幌圏および仙台市とも「いつでも庭に出られるような住宅」を希望している居住者が多い。これは高断熱・高气密化に伴う出入り口の減少や窓などの開口部の減少に対する批判であり、その結果勝手口や1階ベランダが復活の傾向を示していると考えられる（図6-7）。また「寒いところがある」では、古い住宅より問題としている居住者は少なく、これは気候対応技術の発展によるものと考えられるが、希望の住宅の「断熱・気密性の住宅」は古い住宅同様高く、一層の高断熱・高气密の向上を求めている。しかしその技術開発の結果、「結露が発生する」という新しい問題点が仙台市（23.8%）、山形市（40.7%）で生じている。これは断熱性能がいまだ十分に確保されていない結果によると考えられる。山形市において「あと何室か和

表8-6 住宅の問題点（新しい住宅）

	1	2	3	4	5	6	7
札幌圏	15.6	10.4	5.2	8.4	9.1	18.2	40.3
青森市	10.6	24.2	15.2	24.2	21.2	24.2	34.8
仙台市	0.0	20.6	4.8	12.7	23.8	7.9	14.3
山形市	3.7	32.1	12.8	25.9	40.7	14.8	22.2

- 1：すぐ外に出られない  
2：あと何室か和室が欲しい  
3：大勢集まることができない  
4：部屋の中に寒いところがある  
5：結露が発生する  
6：屋根形態が気に入らない  
7：雪処理が大変

表8-7 希望の住宅像（新しい住宅）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
札幌圏	33.7	21.0	14.4	19.2	26.9	46.7	53.9	26.3	50.9	37.1
青森市	20.7	29.3	15.2	22.8	38.0	41.3	48.9	31.5	59.8	57.6
仙台市	40.0	20.0	21.1	21.1	36.7	45.6	40.0	22.2	48.9	11.1
山形市	19.0	17.7	30.5	26.7	26.7	35.2	44.8	23.8	57.1	12.4

- 1：街並みを意識した住宅  
2：個性的なデザインの住宅  
3：和風デザインの住宅  
4：プライバシーが守れる住宅  
5：開放的な住宅  
6：大勢が集まれる住宅  
7：いつでも庭に出られる住宅  
8：新様式や材料を採用した住宅  
9：断熱・気密性が良い住宅  
10：無落雪・水平屋根の住宅

室が欲しい」が32.1%と高い。もともと和室数が多かったにも関わらず、近年大きく減少してきており（図6-7）、「和室が欲しい」が高い結果となっているのであろう。このことは伝統的様式・材料に対する保持意識の高さを示していると考えられる。

次に満足層・不満足層別住宅の問題点をみる（表8-8）。まず札幌圏の不満足層の問題点は、「雪処理が大変である」が35.3%と最も高く、「屋根形態が気に入らない」（29.4%）さらに「和室があと何室か欲しい」（29.4%）が高い。「雪処理が大変である」は満足層においても高く（33.7%）、格差も1.6であり、希望の住宅像の「無落雪屋根の住宅」（表8-9）は満足層で14.9%、不満足層で19.2%で、格差4.3%とこれらは満足度に左右する要因ではない。このことは降積雪は当然のこととして捉えているためと考えられる。「屋根形態が気に入らない」の格差は21.5%、「和室があと何室か欲しい」の格差は20.5%であり、近年ではこの両者が満足度を左右する要因である。

青森市の不満足層の問題点は、「雪処理が大変である」（50.0%）が最も高く、「和室があと何室か欲しい」（41.7%）、「すぐ外に出られない」（33.3%）さらに「冬、部屋の中が寒い」（33.3%）である。「雪処理が大変である」は満足層でも高く（36.4%）、札幌圏同様満足度に左右する要因ではない。また「和室があと何室か欲しい」および「すぐ外に出られない」の格差は32.6%、24.2%と大きく、さらに希望の住宅像の「和風デザインの住宅」をみると「満足している」居住者の比率は8.3%、「満足していない」居住者の比率は31.3%、格差が23.0%と大きく、満足度に影響を与えている。そのことが近年における和室数および勝手口の採用状況の変化に表れており（図6-7）、近年における勝手口の増加は居住者の不満を反映したものと考えられる。

仙台市の不満足層の問題点は、「あと何室か和室が欲しい」（28.6%）が最も高く、「結露が発生する」（28.6%）、「部屋の中に寒いところがある」（28.6%）である。満足層の問題点は、「雪処理が大変である」（20.0%）、「結露が発生する」（20.0%）である。その中で「部屋の中に寒いところがある」の格差は23.6%と高く満足度を左右する要因である。しかし希望の住宅像の「断熱・気密性の良い住宅」では「満足している」居住者で45.7%、不満足層で44.4%、格差が1.3%と満足度を左右する要因でない。

山形市の不満足層の問題点は、「結露が発生する」（68.4%）は4都市の中で最も高く、不満足層の格差も44.3%と大きく満足度に左右する要因である。これは窓サッシの多重化や断熱材の挿入の低さ（図6-7の6~15年以前に新築・購入）をみても、断熱・気密性能が不十分なため結露が発生していると考えられる。また希望の住宅像において格差が大きいのは「開放的な住宅」（19.5%）、「街並みを意識した住宅」（16.8%）、「いつまでも庭に出られるような住宅」（16.4%）であり、伝統的住宅観が満足度を左右しているが、「個性的なデザインの住宅」においても格差が18.6%と比較的高く、デザインに関しては混乱期であることが伺える。

表 8-8 満足層・不満足層別住宅の問題点（新しい住宅）

		1	2	3	4	5	6	7
札幌圏	A	14.9	8.9	4.0	5.9	4.0	7.9	33.7
	差	-2.7	-20.5	-19.5	-11.7	-13.6	-21.5	-1.6
	B	17.6	29.4	23.5	17.6	17.6	29.4	35.3
青森市	A	9.1	9.1	13.6	9.1	9.1	18.2	36.4
	差	-24.2	-32.6	-11.4	-24.2	-15.9	1.5	-13.6
	B	33.3	41.7	25.0	33.3	25.0	16.7	50.0
仙台市	A	0.0	10.0	5.0	5.0	20.0	10.0	20.0
	差	0.0	-18.6	-2.1	-23.6	-8.6	-4.3	5.7
	B	0.0	28.6	7.1	28.6	28.6	14.3	14.3
山形市	A	0.0	31.0	10.3	20.7	24.1	13.8	27.6
	差	-5.3	-0.6	-0.2	-5.6	-44.3	-12.5	11.8
	B	5.3	31.6	10.5	26.3	68.4	26.3	15.8

- 1：すぐ外に出られない
- 2：あと何室か和室が欲しい
- 3：大勢集まることができない
- 4：部屋の中に寒いところがある
- 5：結露が発生する
- 6：屋根形態が気に入らない
- 7：雪処理が大変

は比率が50.0%以上。  
太字は格差が30.0%以上。

A：満足している居住者が感じている問題点の比率  
B：満足していない居住者が感じている問題点の比率  
差（格差）：A-B

表 8-9 満足層・不満足層別希望の住宅像（新しい住宅）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
札幌市	A	32.7	22.8	13.9	16.8	27.7	52.5	49.5	25.7	37.1	14.9
	差	9.6	-0.3	2.4	-14.0	4.6	14.0	-8.2	-1.2	-14.5	-4.3
	B	23.1	23.1	11.5	30.8	23.1	38.5	57.7	26.9	46.2	19.2
青森市	A	27.8	33.3	8.3	27.8	38.9	41.7	41.7	33.3	61.1	55.6
	差	9.0	-4.2	-23.0	9.0	-4.9	-2.1	-8.3	-10.5	-1.4	-6.9
	B	18.8	37.5	31.3	18.8	43.8	43.8	50.0	43.8	62.5	62.5
仙台市	A	45.7	17.1	20.0	20.0	34.3	48.6	37.1	22.9	45.7	14.3
	差	1.3	-10.7	-7.8	-7.8	-10.1	4.2	3.8	11.8	1.3	8.7
	B	44.4	27.8	27.8	27.8	44.4	44.4	33.3	11.1	44.4	5.6
山形市	A	18.2	11.4	31.8	20.5	20.5	40.9	38.6	22.7	59.1	18.2
	差	-16.8	-18.6	6.8	-9.5	-19.5	5.0	-16.4	-2.3	0.9	-1.8
	B	35.0	30.0	25.0	30.0	40.0	35.0	55.0	25.0	60.0	20.0

A：満足している居住者が感じている問題点の比率 B：満足していない居住者が感じている問題点の比率  
差（格差）：A-B

は比率が50.0%を越えているもの  
太字は格差が30.0%を越えているもの

- 1：街並みを意識した住宅
- 2：個性的なデザインの住宅
- 3：和風デザインの住宅
- 4：プライバシーが守れる住宅
- 5：開放的な住宅
- 6：大勢が集まれる住宅
- 7：いつでも庭に出られる住宅
- 8：新様式や材料を採用した住宅
- 9：断熱・気密性が良い住宅
- 10：無落雪・水平屋根の住宅

## 8.2.4 満足度と問題点の関係と変化

それらを踏まえ総合的に満足度に左右する要因の変化についてみる。「満足している」居住者の住宅の問題点と、「満足していない」居住者の住宅の問題点の関係を図示すると4つの領域に分けることができる(図8-6)。その領域は以下のように性格をもつと位置づけることができる。

- aは「満足している」居住者で問題点の比率が低く、「満足していない」居住者で問題としている比率が高い(格差が大きい)ため、満足度に大きな影響を与える問題点の領域、
- bはともに大きな問題点として感じているが格差は小さく、満足度には影響を及ぼさない問題点の領域、
- cはともに小さな問題点として感じており、b同様に満足度には影響を及ぼさない問題点の領域、
- dは「満足している」居住者で問題点としていた比率が高く、「満足していない」居住者で問題としている比率が低く、満足度とは無関係な問題点の領域、

①この図より古い住宅の問題点はaとcの領域に分散し、新しい住宅ではcの領域に集中しaの領域には少なくなっている。このことは新しい住宅では古い住宅の問題点が解消され、そのことが満足度に影響を与えていると考えられる。これらは建築年度との関係を示すものであり、新築による老朽度の解消や気候対応技術の発展による問題点の軽減を意味している。

②領域aに含まれる格差の大きい問題点は以下に示すが、これは満足度に大きく影響を与える要因である。

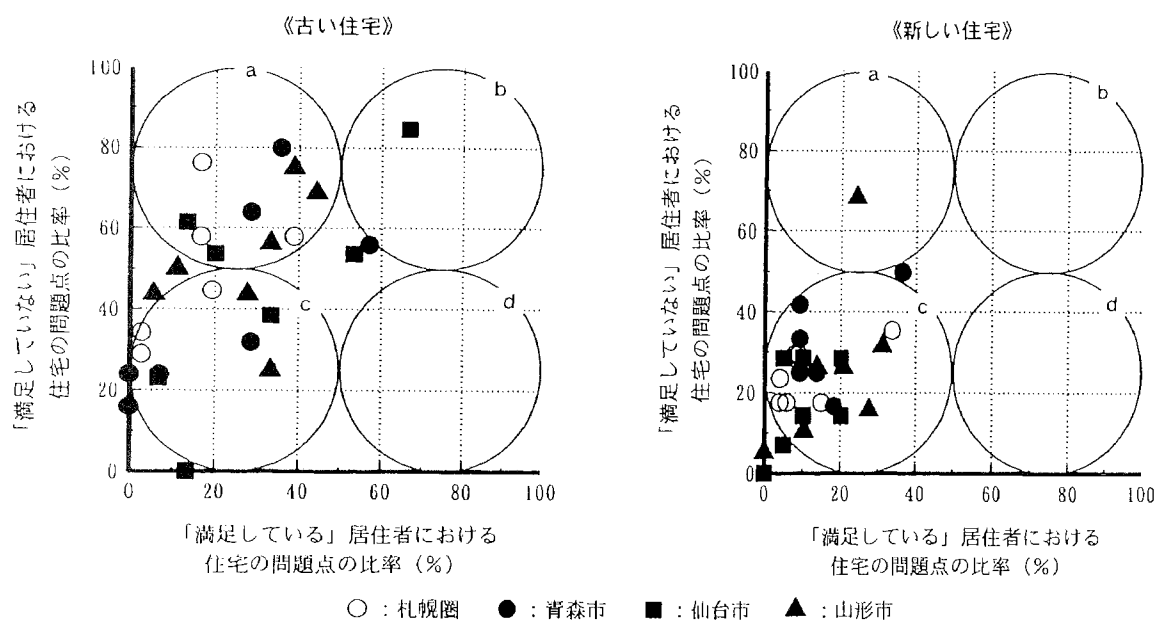


図8-6 「満足している」居住者の問題点と「満足していない」居住者の問題点の関係

発注形態（注文住宅、建売住宅）、デザイン観、機能性（間取り、外との出入りの有無、設備の水準、住宅の規模など）、老朽度（古くてガタがくる）、気候対応技術のレベル（雪、寒さに関する問題）、

- ③cの領域には雪処理（青森市）、寒さ（仙台市）、和室数（山形市）などの問題点が含まれているが、これらは問題点としては大きいですが、格差は小さいため満足度には影響を与えていない。このことはそれぞれの地域で「当然のこと」として捉えられているためと考えられる。
- ④このように満足度にも地域差が生じている。それは気候条件や伝統性に対する考え方が地域差の背景となっていると考えられる。

### 8.3 住宅観（デザイン観）による要因分析

住宅観は住宅様式・材料の採用・決定を大きく左右する個人的意識である。ここではデザイン観を個性派、和風派にわけ、採用・決定にどのように影響を与えているかについて分析している。ここで「個性的なデザインの住宅」を好む居住者を個性派、「流行に左右されない和風デザインの住宅」を好む居住者を和風派とした。

まずデザイン観別続き間の有無を3都市別にみると（表8-10）、青森市の個性派では「あり」が20.0%、「なし」が80.0%に対し、和風派は「あり」が58.1%、「なし」が41.9%であり、また個性派と和風派の格差（個性派の比率から和風派の比率を引いた値）は38.1%と大きい。このことは、個性派は新しい住宅様式・材料に対する指向性が強く、和風派は伝統保持意識が強いことが伺える。仙台市では個性派と和風派ともに同等の採用状況であり、かつ個性派と和風派の格差は大きくない。それに対し山形市では、個性派の「あり」は35.0%、「なし」が65.0%、また和風派で「あり」が86.9%、「なし」が13.1%と、個性派と和風派で採用状況の差および格差とも大きい。特に山形市の和風派で「あり」が86.9%と高い採用状況を示しており、個性派と和風派との格差が大きいのは、ほかの都市に比べ伝統保持意識が極めて強いことが伺える。

さらにデザイン観別住宅様式・材料の採用状況とその格差をみると（表8-11）、伝統的様式・材料では3都市とも個性派と伝統派の格差はマイナス、すなわち個性派より和風派のほうが採用している状況が高いが、近代的様式・材料では和風派より個性派のほうが多く採用している。逆に格差は総じて仙台市では小さく、山形市が大きい。このことから仙台市においては個性派と和風派によって住宅様式・材料の採用に差異がなく、山形市では差異が大きく、住宅観が住宅様式・材料の採用・決定に大きな影響を与えていることが伺える。



表 8-10 デザイン観別続き間の有無

	青森市		仙台市		山形市	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし
個性派	20.0	80.0	50.0	50.0	35.0	65.0
格差	-38.1	38.1	-5.2	5.2	-51.9	51.9
和風派	58.1	41.9	55.2	44.8	86.9	13.1

注 1) 個性派は「個性的なデザインの住宅を好む」居住者、

和風派は「流行に左右されない和風デザインの住宅を好む」居住者である。

注 2) 格差は、個性派の比率から和風派の比率を引いた値である。

表 8-11 デザイン観別住宅の採用状況

		伝統的様式・材料				近代的様式・材料		
		床の間	仏壇	神棚	縁側	ユニットバス	システムキッチン	プラスチック
青森市	個性派	62.1	41.4	65.5	24.1	72.4	75.9	27.6
	格差	-21.8	-29.6	-5.5	-24.3	17.6	30.7	-14.3
	和風派	83.9	71.0	71.0	48.4	54.8	45.2	41.9
仙台市	個性派	87.5	43.8	43.8	31.3	25.0	56.2	25.0
	格差	-12.5	-2.6	-24.1	-33.0	10.7	24.1	25.0
	和風派	100.0	46.4	67.9	64.3	14.3	32.1	0.0
山形市	個性派	75.0	20.0	60.0	10.0	60.0	85.0	20.0
	格差	-20.1	-42.3	-25.2	-52.2	33.4	47.3	11.8
	和風派	95.1	62.3	85.2	62.2	26.6	37.7	8.2

注 1) 個性派は「個性的なデザインの住宅を好む」居住者、和風派は「流行に左右されない和風デザインの住宅を好む」居住者である。

注 2) 格差は、個性派の比率から和風派の比率を引いた値である。

## 8.4 伝統性による意志制約条件と意志決定構造

### 8.4.1 家族属性および部屋数による分析

ここでは、伝統的様式・材料がどのように残存しているかについて、家族の属性とりわけ世帯年齢や親との同居の関係、住宅の部屋数との関係から分析する。

#### 1) 世帯主年齢および親との同居

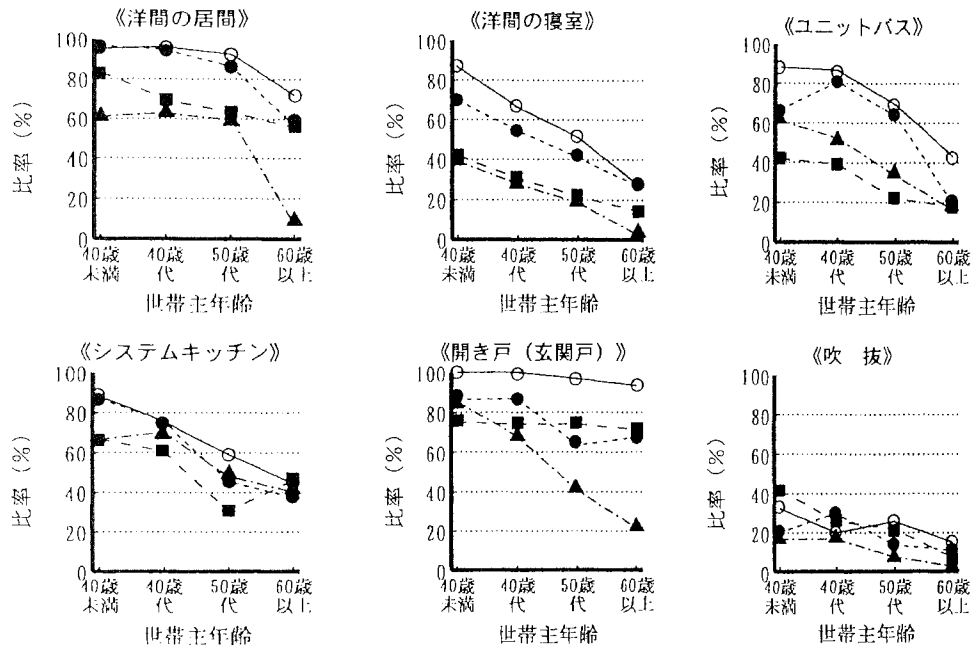
まず世帯主年齢別住宅様式・材料の採用状況をみると（図8-7）、近代的様式・材料では高齢層ほど採用状況が減少しており、若年層ほど採用に積極的で、高齢層ほど新しい住宅様式・材料に否定的であることが伺える。その中で都市別に差がないのは「システムキッチン」。

「吹抜」である。「システムキッチン」は生活の近代化と関係しており、伝統保持とは大きくは関係しないためであり、吹抜は近年においても採用状況が低いためである。それらに対して都市別に差があるのは「洋間の居間」、「洋間の寝室」、「ユニットバス」、「開き戸」といった住宅様式・材料であり、札幌圏が最も高く次いで青森市、仙台市、山形市の採用状況である。札幌圏は防寒性の追求により早期に和風を捨てたためであり、その影響を近年青森市が受けているため仙台市および山形市より高い。山形市は最も伝統保持意識が高いことが伺える。

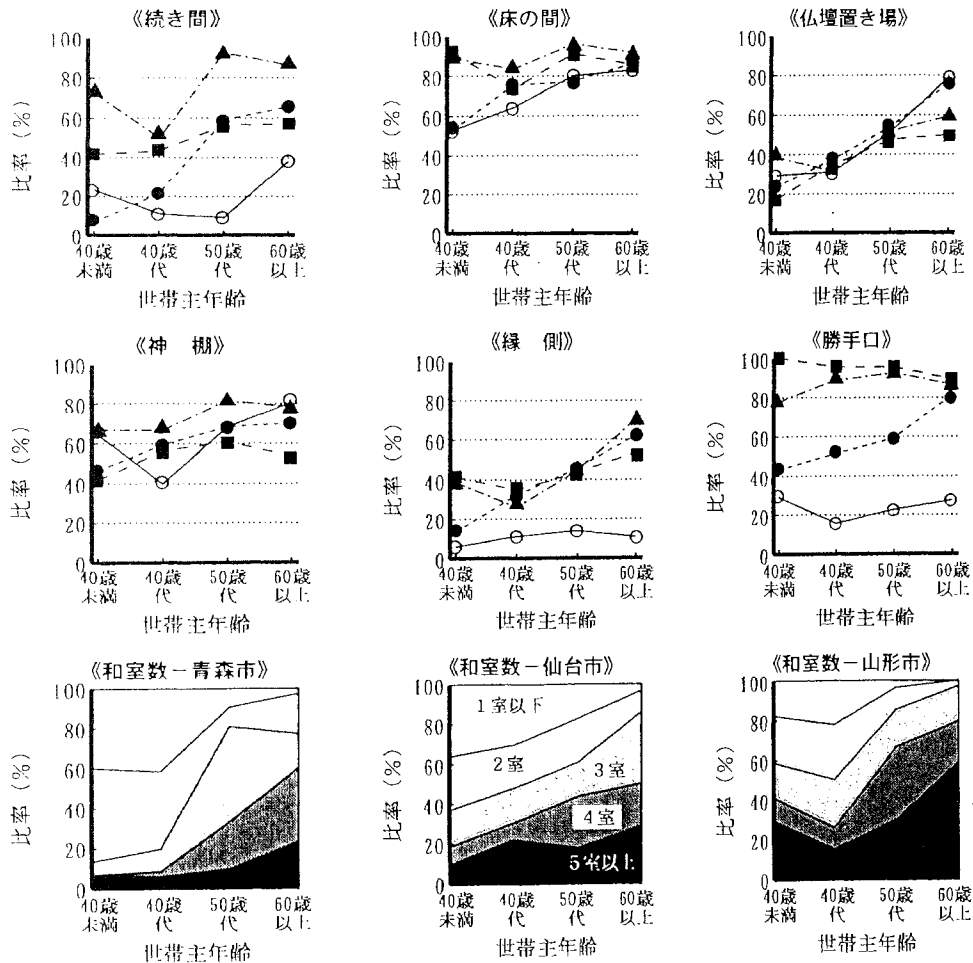
伝統的様式・材料では近代的様式・材料に対して逆の傾向、すなわち高齢層ほど採用状況が高くなる傾向を示す。これは高年齢層ほど伝統的様式・材料に対して保持意識が高いためと考えられる。伝統的様式・材料も近代的様式・材料同様、都市別に差があるものと差がないものがある。差がないものは「床の間」、「仏壇置き場」、「神棚」といった精神性が強いかつ防寒性と無関係の住宅様式・材料である。それに対して差がある住宅様式・材料は「続き間」、「縁側」、「勝手口」、「和室数」であり、総じて札幌圏が最も採用状況が低く山形市が高い。その中で「縁側」は札幌圏ではどの年齢層でも1割程度であり、従来から採用していないためと考えられる。また「続き間」は40歳未満では青森市が6.7%に対し、山形市では72.2%と高く、山形市の40歳未満は40歳代（50.0%）より高い採用状況である。

そこで山形市における世帯主年齢別親との同居比率をみると（図8-8）、40歳未満は40歳代より親と同居している比率が高く、さらに親との居住別「続き間あり」をみると（図8-9、図8-10）、青森市、仙台市および山形市とも、親と同居しているほうが「続き間」を採用している比率が高い。このことより親との同居の有無が伝統的様式・材料、とりわけ「続き間」および「和室」を採用を左右する大きな要因と考えられる。また山形市においては、同居している住宅で「続き間あり」が93.0%、同居していなくても「続き間あり」は62.1%と青森市、仙台市に比べ高いことから、居住者の伝統保持意識が他の都市に比べ強いと考えられる。

近代的様式・材料



伝統的様式・材料



○：札幌圏 ●：青森市 ■：仙台市 ▲：山形市

図8-7 世帯主年齢別住宅様式・材料の採用状況(都市別)

## 2) 住宅の部屋数

次に、部屋数別の「続き間あり」および「和室数」の関係をみると（図8-11および図8-12）、「続き間あり」「和室数」の両方とも部屋数が増加するほど「続き間」および「和室数」が増加している。その中で山形市では、どの部屋数においても青森市と仙台市より高い。

「続き間」と部屋数の詳細の関係をみると、青森市で部屋数が4室で15.2%であるが、5室になると56.7%と急激に「続き間」を採用している。このことから住宅の規模すなわち部屋数の大小も「続き間」および「和室数」を採用に影響を与えている。

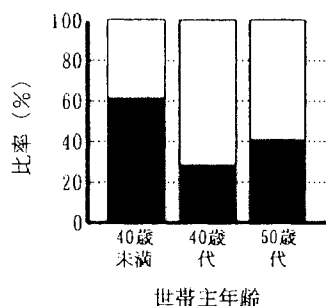


図8-8 山形市における世帯主年齢別親との同居比率

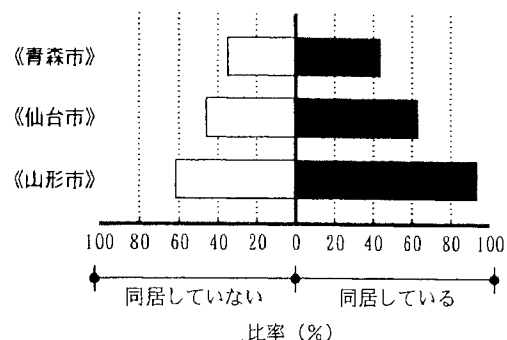


図8-9 親との同居別続き間あり

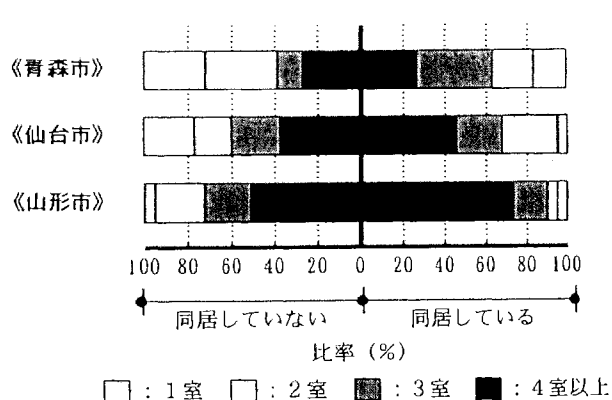


図8-10 親との同居別和室数

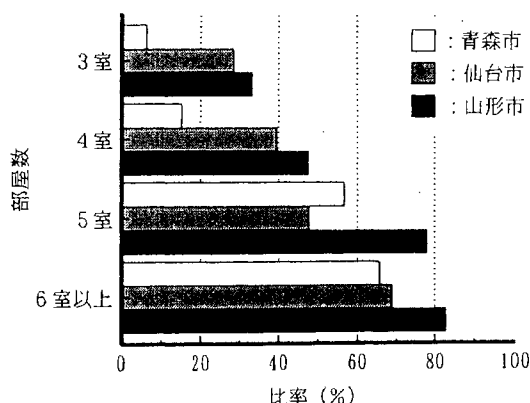


図8-11 続き間ありと部屋数の関係

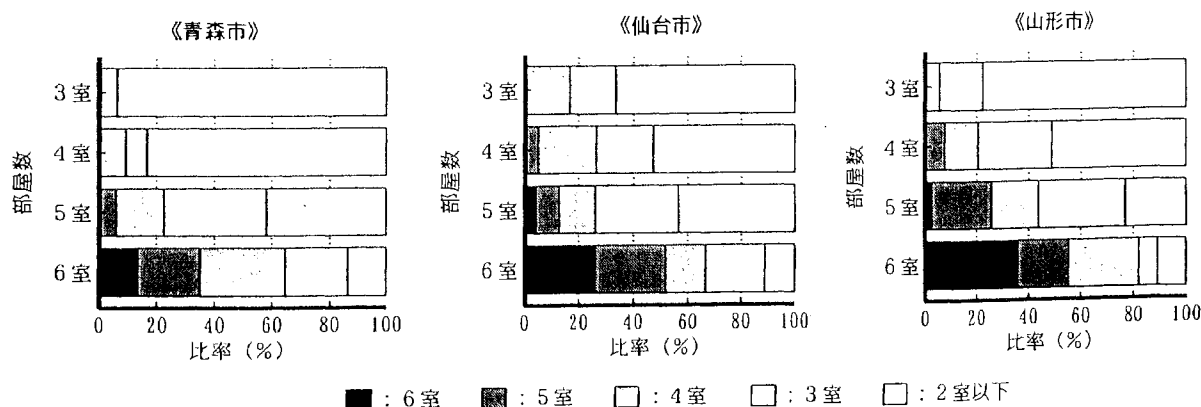


図8-12 和室数と部屋数の関係

### 8.4.2 伝統的様式・材料に対する意識とその変化

伝統的様式・材料とりわけ「続き間」および「和室」に対する意識とその変化について分析する。

まず、各伝統的様式・材料の「つくっておけばよかったもの」をみると（図8-13）、仏壇置き場以外、山形市がそれぞれ最も高い。とりわけ「続き間」においては札幌市で6.0%、青森市で9.7%、仙台市で14.8%に対し、山形市では30.4%であり、他の3都市との間に大きな保持意識の差が生じている。そこで「続き間」の希望（「続き間」をつくりたいかどうか）を比較すると（図8-14）、山形市では96.1%と高く、大多数の居住者が欲しがっており、青森市でも69.2%と高い。しかし札幌市では33.1%と他の3都市に比べ大幅に低く、伝統的様式・材料に対する保持意識が低いことが伺える。

「和室数」においても「続き間」と同様の傾向を示しており（図8-15）、3室以上欲しがっている居住者は、山形市では87.1%に対し、伝統的様式・材料に対する意識が低い札幌市では18.3%である。しかし0室すなわち「欲しくない」という居住者は0.0%であり、「和室」は少なくとも必ず欲しいと考えている。そこで平均和室数の経年変化をみると（表8-12）、札幌市は他の3都市よりも早い時期から和室数が減少しているものの、近年でも1.2室（和室の平均部屋数）と1室は確保している。また和室の利用をみると（図8-16）、「予備室」が45.0%、「夫婦寝室」が45.5%と高く、「子ども室」は8.4%と大半が洋室であり、「予備室」は接客空

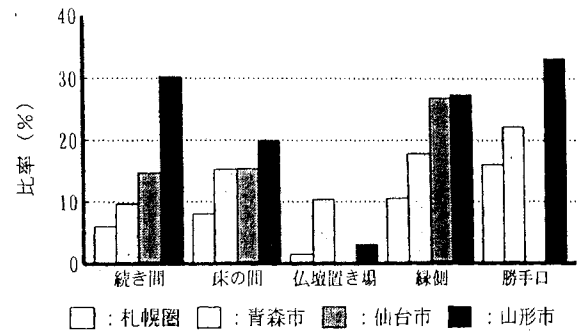


図8-13 つくっておけばよかったもの（伝統的様式）

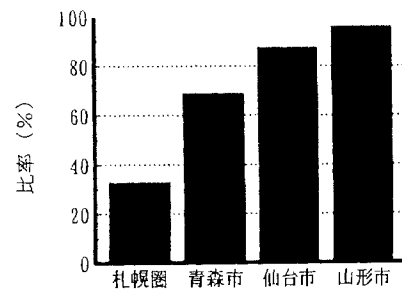


図8-14 続き間の希望

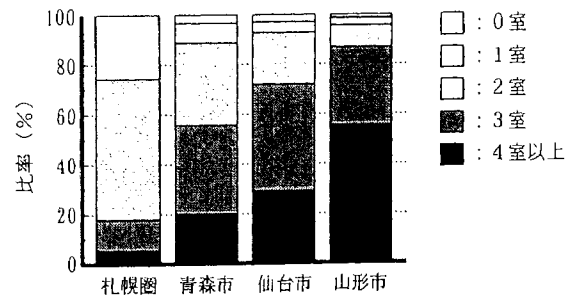


図8-15 希望の和室数

表8-12 平均和室数の変化 (室)

	札幌圏	青森市	仙台市	山形市
20年以前	1.95	3.90	3.77	5.07
15~19年	1.74	2.70	3.50	4.60
10~14年	1.48	2.20	4.33	4.75
5~9年	1.23	1.90	3.00	2.64
5年未満	1.20	1.60	1.39	2.37

間として利用されていると考えられる。そこで「夫婦寝室」において高いのは、8.3.2同様、世帯主年齢と関わっていると考えられる。そこで世帯主年齢別にみると（図8-17）、40歳未満が13.3%、40歳代が37.8%、50歳代が47.7%、60歳以上が71.7%と高齢層になるほど寝室が和室であり、8.3.2と同様の結果である。さらに希望の和室数をみると（図8-17）、1室未満では40歳未満が42.9%に対し、60歳以上では札幌圏においても13.3%と高齢者ほど伝統保持意識が強い。このように山形市は伝統保持意識が最も高く、青森市および仙台市においても、いまだ伝統的様式・材料にに対する保持意識が残っている。

伝統的様式・材料に対する保持意識が高いにも関わらず、伝統的様式・材料とりわけ続き間（札幌圏では和室）を採用しなかった理由を図8-18に示す。続き間（和室）を「つくらなかつた」理由で最も高いのは、4都市とも「いまどきの生活にあわないから」であるが、「空間に余裕がなかった」また「お金に余裕がなかつたから」という「つくりたかつたが空間上・金銭上の理由でつくれなかつた」という理由も一定程度含まれており、続き間（和室）という様式が廃れてはきているものの、必要意識はいまだに残っていると考えられる。しかし「続き間（和室）をつくりたい」理由をみると（図8-19）、「当然、備えるべき部屋であるから」「行事（冠婚葬祭）などの時に必要だから」というかつての考えではなく、「部屋が広く使えるから」や「襖や畳があると落ち着くから」などの新しい考え方へと移り変わっている。ところが、山形市においては「行事ごと

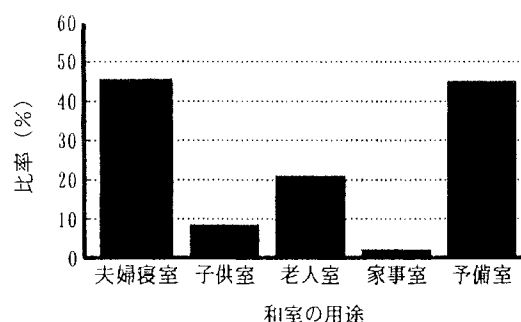


図8-16 札幌圏における和室の利用

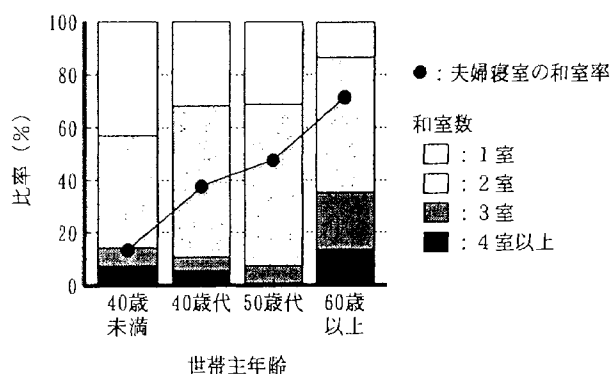
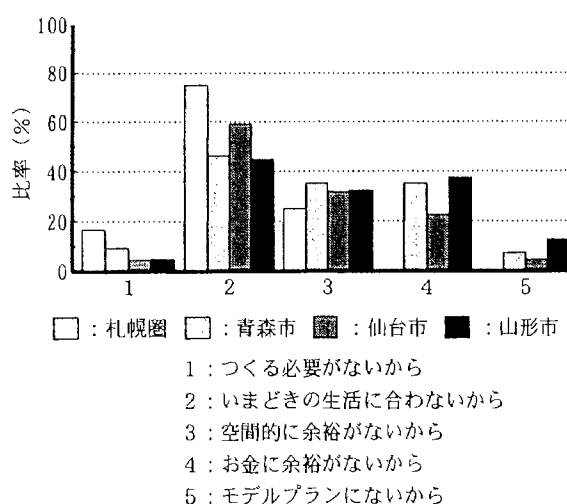


図8-17 札幌圏における世帯主年齢別夫婦寝室の和室率と希望の和室数



注) 札幌圏は和室の比率である。

図8-18 続き間を「つくらなかつた」理由

の時に必要だから」という理由が69.4%と、札幌圏、青森市および仙台市より高く、山形市は伝統的様式や生活慣習の継承意識が高い。このことが、近年においても山形市が伝統的様式の採用状況が比較的高いことにつながっていると考えられる。また札幌圏では「襖や畳があると落ち着くから」が78.3%と高く、精神性を求めている。第1部の住宅金融公庫データにおいても北海道では「床の間」や「仏壇置き場」という精神性の高い伝統的様式・材料が比較的高い採用状況であったが、このことがその背景であると考えられる。

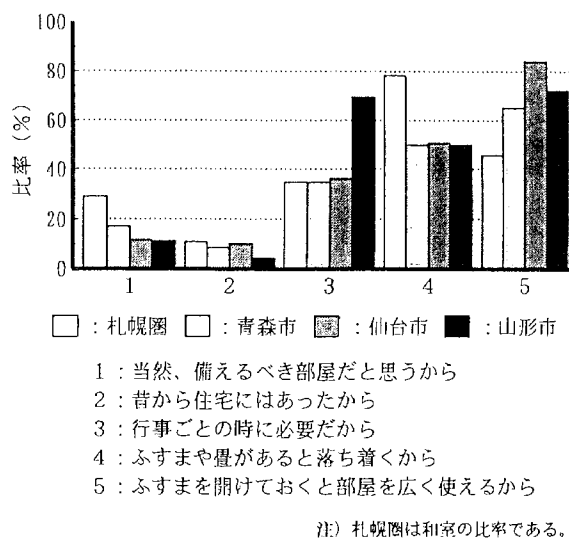


図8-19 続き間を「つくりたい」理由

## 8.5 北方気候対応性の意志決定構造

### 8.5.1 評価の差異と要因

ここでは居住者の北海道型様式・材料の評価とその採用状況について分析する。第6章では、青森市が北海道型様式・材料の影響を最も速く強く受け、年度が経過するにしたがって仙台市および山形市も、近年影響を受けつつあることを明らかにしている。そこで北海道で開発された住宅様式・材料のうち高断熱・高気密、サイディング、無落雪屋根をとりあげ、居住者はそれらにどのように捉え評価しているのかについて分析する(図8-20)。

高断熱・高気密では4都市とも「よい」と評価しており、青森市で80.3%、仙台市で64.2%、山形市で72.9%と高い。

サイディングでは「よい」が札幌圏で54.6%、青森市で57.6%に対し、仙台市で30.9%、山形市で32.0%と大幅に低い。

無落雪屋根では、札幌圏で67.5%、青森市

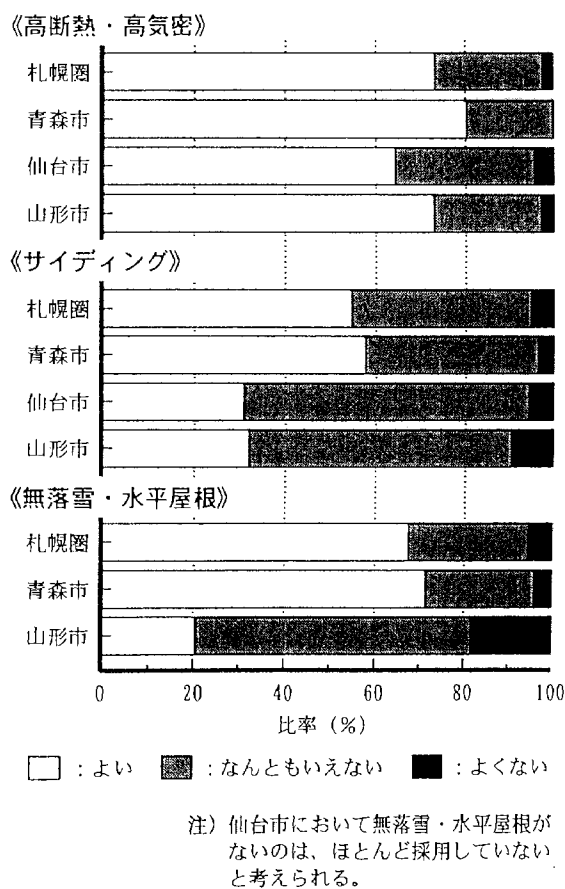
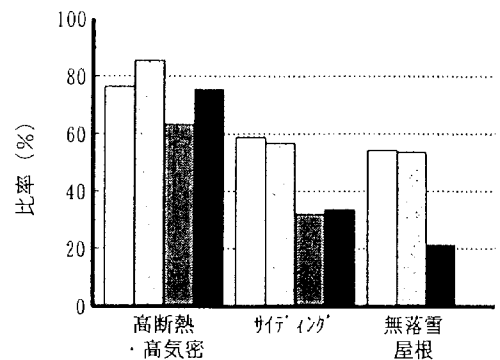


図8-20 北海道型様式・材料に対する評価

で71.4%と居住者が「よい」と評価するのに  
 対し、山形市では20.5%と低く、また「よく  
 ない」は3項目の中で最も高い(18.2%)。  
 山形市においては無落雪屋根という新しい屋  
 根形態に対する強い拒絶・否定を表している  
 と考えられる。青森市は3項目全てにおいて  
 札幌圏、仙台市、山形市に比べ「よい」の比  
 率が高い。特に札幌圏より高い評価は、近年  
 において青森市で急速に採用・普及している  
 背景と考えられる。

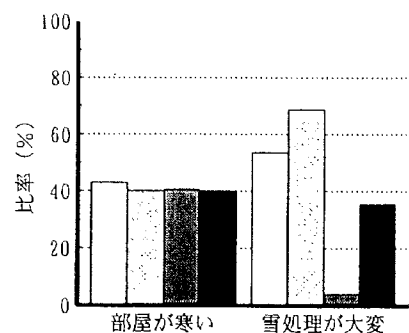
このように高断熱・高気密の評価に対して  
 は3都市とも差異がなく、無落雪屋根に対し  
 ては大きな差異が生じている。そこで無落雪  
 屋根を採用していない戸建持家居住者(非無  
 落雪屋根居住者)の、高断熱・高気密化、サ  
 イディング、無落雪屋根に対する評価をみる。  
 無落雪屋根に対して「よい」の評価をみると  
 (図8-21)、高断熱・高気密は札幌圏で  
 76.7%、青森市で85.7%、仙台市で63.7%、  
 山形市で75.9%と4都市とも高い。これは  
 「現住宅の問題点」をみると(図8-22)、  
 「部屋が寒い」が札幌圏で43.1%、青森市で  
 40.4%、仙台市で40.8%、山形市で40.3%で  
 あることから高断熱・高気密化に対し4都市  
 で同程度の評価をしていると考えられる。サ  
 イディングにおいては札幌圏が59.1%、青森  
 市が57.1%に対し、仙台市は32.3%、山形市  
 は34.0%である。また札幌圏および青森市で  
 は「雪処理が大変である」が53.8%、68.9%  
 と仙台市(4.3%)および山形市(35.8%)  
 より高いことから、札幌圏および青森市で無  
 落雪屋根の評価が高いことにつながっている。  
 しかし、山形市において「雪処理が大変であ  
 る」が高いにも関わらず無落雪屋根の評価が



□ : 札幌圏 □ : 青森市 ■ : 仙台市 ■ : 山形市

注) 仙台市において無落雪屋根がないのは、ほとんど採用していないと考えられるためである。

図8-21 非無落雪屋根住宅居住者の北海道型様式・材料の評価



□ : 札幌圏 □ : 青森市 ■ : 仙台市 ■ : 山形市

図8-22 非無落雪屋根住宅居住者の現住宅の問題点



低いのは、雪処理に伴う新しい屋根形態に対する否定を示すものであろう。また仙台市では無落雪屋根の評価が低いのは降雪が少ないためであると考えられる。

札幌圏や青森市で無落雪屋根の採用・評価が高いのは、社会性より機能性を重視した結果である。これに対し山形市において多積雪深地域にも関わらず無落雪屋根の評価・採用が低いのは、(視覚的)社会性を重視するすなわち地域的強制力がはたらいっているためと考えられる。

そこで無落雪屋根の開発地域である札幌圏居住者の屋根形態別無落雪屋の評価をみると(図8-23)、「切妻系」の屋根形態を採用している居住者の評価は51.2%と低く、近年採用し始めている「無落雪+傾斜屋根」を採用している居住者では84.2%と評価が高い。しかし、「無落雪屋根」を採用している居住者の希望の住宅像「もう一度、新築・購入するとしたら無落雪屋根にするか」をみると(図8-24)、「無落雪屋根」を採用している居住者でも50.0%しか希望していないのに対し、屋根からの落雪が多い「片流れ系」では69.0%と希望している。さらに、住宅の問題点で「屋根形態が気に入らない」をみると(図8-25)「切妻系」が7.4%に対し「無落雪屋根」が16.1%、「無落雪+傾斜屋根」が27.1%と、雪処理問題では評価しているが、デザイン上では不満を持っていることが伺える。

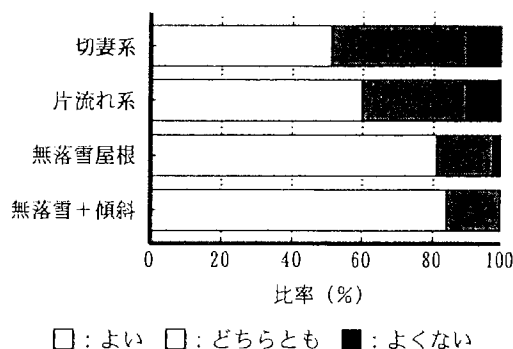


図8-23 屋根形態別「無落雪屋根」の評価

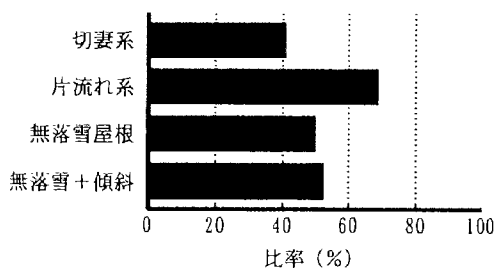


図8-24 屋根形態別「無落雪屋根」の希望

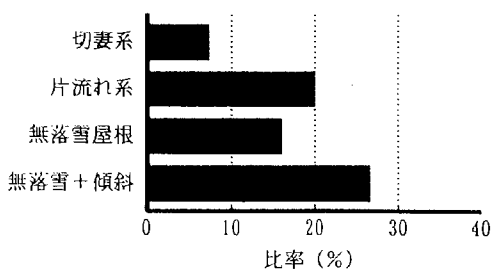


図8-25 屋根形態別屋根形態の不満

さらに自由記述欄における居住者の意見をまとめてみると、「雪の重みが気になって雪下ろしをする」といった構造的問題点、「四角い家は好まない」というような居住者の住宅観上の問題点、「敷地に余裕があるなら傾斜屋根にすべき」、「雪処理対策が進めばある程度狭い敷地でも三角屋根の住宅が建てられるのではないか」といった敷地規模が、屋根形態の決定に関係していることが伺える。

### 8.5.2 高断熱・高気密化の進行と問題点

前節では、高断熱・高気密化はイデイングおよび無落雪屋根より肯定的評価が高く、評価に地域差が生じていないことを明らかにした。北海道では高断熱・高気密化によって窓の縮小や出入口の減少などが生じ、外へのつながりが大きく減少する方向へ変化している。東北地方にも、近年高断熱・高気密化が進行しているが、その問題点と評価の差異について分析する。

まず「つくっておけば良かった住宅様式・材料」および「つくりたい住宅様式・材料」をみる（図8-26および図8-27）。まず、「つくっておけば良かった住宅様式・材料」では、外とのつながりがある住宅様式・材料、すなわち「縁側」「勝手口」「1階ベランダ・テラス」は、他の住宅様式・材料に比べ相対的に高い。特に伝統的な「縁側」という住宅様式では、札幌圏で10.6%に対し山形市で27.5%と大きな差が生じている。仙台市で天窓（43.5%）、吹抜（23.8%）といった新しい住宅様式が高いのは、都市化の状況の影響と考えられる。しかし、札幌圏の天窓が11.0%と低いのは、断熱性能問題や降積雪によるものと考えられる。「つくりたい住宅様式・材料」においても、相対的に外との関わりのある住宅様式が高い。「縁側」が

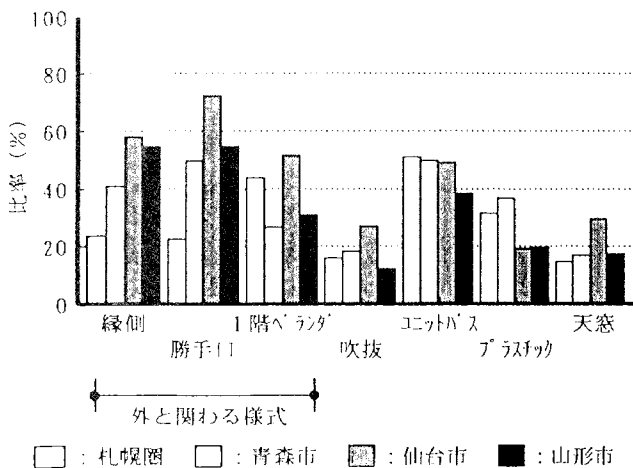


図8-27 つくりたい住宅様式・材料

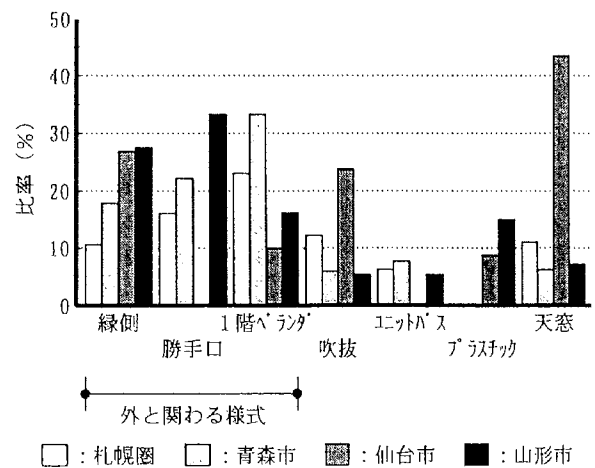


図8-26 つくっておけば良かった住宅様式・材料

22.7%と他の地域に比べ低いのは、従来からの採用状況の差異であろう。さらに「勝手口」および「1階ベランダ・テラス」の採用状況の変化をみても（図6-7）、「勝手口」は仙台市および山形市では、一貫して90.0%前後で採用状況が高く（近年でも仙台市が90.9%、山形市が93.8%）、近年においても「勝手口」が生活上機能していることが伺える。青森市では一度大きく減少する（40.0%を割っている）が、近年では61.5%と再び採用率が増加しており、青森市でも生活上の必要性が依然として存在していることを示している。「勝手口」は台所からゴミなどを外に捨てに行くといった生活と密着した住宅様式であり、東北地方では依然として生活上大きな役割を果たしているのであろう。そのことが「つくっておけば良かった住宅様式・材料」では22.2%、「つくりたい住宅様式・材料」では50.0%という居住者の意志に反映しており、札幌圏居住者と大きな差が生じている。このことから青森市、仙台市および山形市では、外とのつながりに対して強い意識をもっており、出入口の減少を招いたことに対し居住者は大きな不満を感じていることが理解できる。札幌圏では採用状況も変化しておらず、生活上の機能性よりも高断熱・高气密化に対する意識がまだまだ強いと考えられる。しかし札幌圏において「1階ベランダ・テラス」をみると、採用状況に変化はないが「つくっておけば良かった住宅様式・材料」および「つくりたいもの住宅様式・材料」では23.1%、44.2%と高い。北海道という短い夏季にバーベキューなどを通して、外と接したいという背景があると考えられる。

また札幌圏持家居住者アンケートの自由記述欄においては、「換気システムをつくっておけばよかった」といった、高断熱・高气密化に対して新しい問題点も生じている。また「断熱性・気密性が良いほど結露が生じやすいのではないか」、「暖かさは良いかもしれないが、窓が小さいつくりは不安」というような高断熱・高气密性に対して不安を感じている居住者もいるが、「夏は涼しく、冬は暖かい住宅」、「家中同温度の住宅」といった物理的快適性を求めている居住者もいる。

居住者の住要求は、近年の技術開発によって増していると考えられる。それは住宅供給者の過度な宣伝にも問題があるが、居住者の住宅に対する考え方・捉え方にも問題があり、居住者自身も明確な住宅像・生活像を明確にもつべきであろう。

## 8.6 まとめ

個別的要因による住宅様式・材料の選択・決定構造，すなわち居住経験（満足度）と居住者個人の住宅観（デザイン観）と意志決定構造との関係について，札幌圏，青森市，仙台市，山形市の持家居住者のアンケート調査を分析した結果，以下のことが明らかとなった。

- ①居住者の意志で住宅様式・材料が決定される場合の要因の主なものに，居住経験と住宅観があげられる。これらは意志決定に大きな影響を与えているが，その与えかたには強制的要因同様地域差（地域性）があり，その地域差の要因として，気候条件の差と都市化の進行状況の差がある。
- ②現在住んでいる住宅に対する満足・不満足の原因として，発注形態や住宅の老朽化には地域差がないが，デザイン観，気候対応技術のレベルには地域差があり，それによって意志決定が異なる。たとえば，古いものに対して満足と感じていれば伝統的様式・材料を保持していくという意識が強く，新しい住宅様式・材料を取り入れたいという意識があれば近代的様式・材料を導入している。しかし，東北地方における伝統保持意識は比較的高いが，伝統的様式・材料に対する捉え方・意識は新しい考え方に変化してきている。それに対して，住宅様式・材料に対する考え方・捉え方が継承されていけば伝統的様式・材料が強く残っている，このことは近年の住宅供給システムの変化の中で，地域性の喪失が指摘<sup>2)</sup>・<sup>3)</sup>されているが，この事実は居住者の住宅に対する意識にも地域差が生じてることを示している。
- ③デザイン観にも地域差が生じている。都市化の進行が早い地域ほど住宅様式・材料に対する意識の差はなく，都市化の進行が遅い地域ほど差が大きい。デザイン観は個別的要因と位置づけたが，それが都市によって一定の傾向をもつ。そのことはデザイン観も地域条件の影響を受けていることを示している。
- ④親の同居状況によって，伝統的様式・材料の採用状況に差異がみられた。これは親の意識が継承され住宅観が形成されることを示している。近年では親子同居による居住の継承が行われにくくなっており，親世代の継承意識自体が低下していることが指摘されており<sup>4)</sup>，コミュニティを含めた伝統性継承のあり方を考える必要がある。
- ⑤北海道型様式・材料に対する評価については，高断熱・高気密性能は高く評価している。青森市および山形市は，ともに住宅の問題点として「寒さ」や「雪処理」を問題点としているが，青森市は高断熱・高気密化に加え無落雪屋根も高く評価しているのに対し，山形市は高断熱・高気密化は評価しているが無落雪屋根は評価していない。このことより「雪」問題に比べ「寒さ」は絶対条件としてはたらいっている。
- ⑥青森市は北海道の影響を強く受け，北海道型様式・材料を積極的に採用し，高断熱・高気密化を実現化している。その裏側には，青森市の居住者が容易に北海道型様式・材料を受け入

れているといった事実がある。しかし、高断熱・高気密の確保と引きかえに出入口や和室数の減少など生活面に関わる内部様式にまで影響を受けている。

## 参考文献

- 1) 小川正光：住宅平面計画の評価に関する研究，京都大学学位論文，pp. 1～31，1980. 8
- 2) 小川正光：住要求と居住性（住環境の計画編集委員会編：住環境の計画 住宅を計画する 2），彰国社，pp. 26～27，1987. 5
- 3) 秋山哲一：地域型木造住宅生産システムに関する研究，京都大学学位論文，1990
- 4) 森本信明ほか：住宅生産技術の発展と注文住宅生産様式の変貌，建設省建築研究年報 第130号，pp. 44～79，1991. 3
- 5) 牧野唯，今井範子：親子同居からみた居住形態の現状と居住の継承に関する調査研究－奈良県橿原市今井町の場合－，日本建築学会計画系論文集No.510，pp. 117～124，1998. 8

## 資料（居住者アンケートの自由記述）

注）最後の数値は世帯主の年齢。不は不明。

### 【札幌圏】

- 1) 現在の住宅団地の分譲単位が、50坪位のところが多い。雪国における個人住宅であれば、良好な環境・景観を確保するためにも、また、雪処理を自宅敷地内で行うためにも、少なくとも80坪以上の敷地が必要。居間を2階にしたが、暖房・照明時間ともに1階居間の住宅より短く、省エネにつながっている。敷地にゆとりがありあるいは南向きであれば、お年寄りのいる家庭は別にしても雪国での省エネ対策として、2階を居間とする住宅の普及も考える必要がある。(53)
- 2) 窓・網戸が簡単に洗浄できるように……。札幌圏内ということではなく、リサイクルを家の中でも考えていくべき。風呂水などの再利用、太陽熱・雪解け水を再利用、雨水の備蓄利用など、家庭ゴミの処理。建物の住み心地だけでなく、自分のことは自分で少しでもできるシステムを建築時に組み込み、国にも補助を要請してほしい。(46)
- 3) 冬、雪の影響を考慮し建物のみならず、周辺の落雪の状況が充分必要。無落雪屋根は建物の負担が永年にわたってかかるため、やはり三角屋根。また、断熱性・気密性の良い住宅ほど結露発生が生まれる要因ともなり、通気が必要。つまり経済負担も増大する。和・洋問わず、半年にもわたる雪の時期が安心できることが年若いからでも安心して生活できることにつながるのでは。(42)
- 4) 北海道の気候・風土にあわせること。雪対策を取り入れること。(43)
- 5) ザイン・カラーをある程度統一できれば。美観的にみて、灯油タンクのデザイン及び設置場所をもう少し考えてみては。(48)
- 6) 札幌圏内といっても手稲と小樽の山麓にある住宅とは、かなりの差があり一概にいえないが、山の麓にある小樽の住宅では吹き降ろしの風が強い。降雪も多く札幌市内とは全く異なる。第1に除排雪システム、第2に屋根構造に一考、第3に風雪防護伐の活用が考えられる。(67)
- 7) 主婦の立場から冬、洗濯物が外に干すことができないので、沢山の洗濯物が干せる乾燥室とか子どもたちが雪遊びで帰ってきたときに、脱いだスキーウェアなども干すことができる部屋をつくったら、と自分が家を建て住んでみて感じたこと。(47)
- 8) 冬場の雪対策を充分に考える必要がある。空地も少なくなってきたので、自分の敷地内の雪は自分で責任をもって処理できるような住宅を考えるべき。(54)
- 9) ある程度の土地の広さをもち、庭園で緑があり整然とした住宅街を形成する。当望洋台のようなところが望ましい。また、冬の雪処理には流雪溝などが完備されればよりよい。(70)
- 10) 自然に調和した宅地をつくってほしい（例：電柱などなく電線を地下に）。宅地をつくるときに区画を多くつくらず、緑を残してほしい。(45)
- 11) 家周りの雪の状況を充分考えてつくるべき。隣の土地に屋根の雪が落ちるような設計の場合は、許可を出さなければならないことも必要。(45)
- 12) まちなみもよい方がいいですが、やはり冬の雪処理がおのおの楽にできる家周りが必要（小樽、特にこの辺は雪がととても多いので）。(45)
- 13) 敷地がもう少し（現在の2倍位）あってもよい。ただし、これ以上の新たな宅地開発は望ましくない。外壁に関しては降雪時も考慮した、もう少し丈夫な物があれば（あるかもしれないが）よい。老年期に入ったら、マンションをと考えている。(41)
- 14) 人様に雪の迷惑をかけないような設計をしてほしい。ゆとりのある居住空間を取り入れてほしい。(44)
- 15) 敷地に余裕がある場合は、3階建て車庫組込みの傾斜屋根住宅で、団地内を統一。電線・電話線の地下埋没、緑化などによる美化、高断熱・高气密の省エネ住宅、ソーラーシステムの普及、ゴミ処理システムの高度化や除雪・融雪システムの確立など住環境の整備が進められるべき。(51)
- 16) 木のぬくもりがある北欧のような建物が良い。50～100年、長持ちするしっかりした家がよい。(36)
- 17) 家と家の間隔が狭すぎる。広い北海道なのだからもっと広い土地にゆとりをもった家の建て方をすべき。(38)
- 18) 安くなればよい。(34)
- 19) 北海道らしく一軒一軒が広々として、他の地域の人が来てもお落ち着いたまちなみを形成すべき。木材を多く使った方がいい。(40)
- 20) 雪が多いので無落雪屋根でも雪の重みが気になるので、何度か屋根の雪降ろしをしている。そして、近くの公園に雪を捨てているので、もっとたくさん（小さくてもいいので）公園や空き地があると雪捨て場に困らないのではないかと。(43)

- 21) 土地が狭いので近所の迷惑を考え、無落雪屋根であることが望ましい。(48)
- 22) 土地の値段もあるので何ともいえないが、もう少し家と家の間隔を広くもって、しっかりと雪処理のできる建て方をすべき。車を駐車する土地がないので、どうしても歩道に止めたりしている家が目立ち、とても家にゆとりがあるとは思えない。こういうことが、冬の排雪の不備にもつながってくるのではないか。(36)
- 23) 除雪のスペース（無落雪屋根・落雪屋根とも）を考慮した住宅設計が必要。自然が豊かだといわれるが、芝生が敷き詰められた場所が多く、樹木がまとまって生えているところは少ない。とりわけ住宅街は緑が少ない。まちに様々な広告、自販機が氾濫している。家なみや屋根の色調が統一され、ウルサイ「色」や「音」のない心安らぐまちになるといい。(39)
- 24) 最近は外観ばかり気にして屋根など雪処理に大変な住宅が多い。我が家も最初は白くお城のような家に憧れたが、住んでみて無落雪屋根と三角屋根を併用したことで雪については問題なく、また外壁をグレーにしたことにより汚れが目立たず良かった（冬越せば白い家は汚れてしまいます）。やはりシンプルイズ ベスト。北海道らしい雪に強い家が一番。日本人ならやはり和室も絶対に必要。最近はフローリングだけの家が増えてきているが、畳の和室は夏涼しくて冬は暖かい。(40)
- 25) 一軒の土地を広くする（雪投げのため）。排雪溝を市で整備する。(39)
- 26) 現在の住宅は機能や構造は大変優れているが、落ち着いた住みやすい環境を考えるともう少し緑が多いとよい。(48)
- 27) 家中同温度が健康上からもよい。室温を低めにし床暖によりカバー（省エネ・健康上など）。(51)
- 28) 北海道は雪と上手に付き合わなくてはいけないので、雪処理に困らないような住宅・土地・道路が必要。無落雪屋根にしても大雪になった場合は、下に落ちて危険があるので雪のことで悩まずに住すむたっぷりゆとりのある土地が望ましい。50～60坪そこそこでは狭すぎる。(36)
- 29) 家の前などに雪山がない生活。(39)
- 30) メーカー押しつけの住宅が増えている。もっと建てる側の個性を生かした住宅が重要視されるべき。(43)
- 31) 広い土地の家ならともかく、流れ屋根の家はつくるべきではない。それと、メンテナンスのことを考えると、サイディングよりもモルタルの方がよかった。業者さんは情報としてもっとデメリットを教えるべき。(42)
- 32) 雪対策をしっかりと考える。駐車場を広くする（路上駐車が多いので）。(36)
- 33) 寒さに強く、結露は発生せず、室内の空気が常にきれいであること。(42)
- 34) 無落雪屋根にした親戚が枯れ葉を詰まらせて家中を水浸しにしたのを見て、まだまだ問題がある。外壁を何年か取り替えられるのではなく、30年位はもつような熱さ寒さに強い物ができるとよい。(37)
- 35) 結露の問題で、集中換気システムの住宅では増えているはすごくいい。ただ、うちのハウスメーカーはオプションでは中ったのですが、まだオプションでないと入れない住宅がある。すべての住宅が標準になるといい。我が家では結露のない快適な生活を送っている。(37)
- 36) 若い人にしてみれば、収入がもっと増加しないと持家はなかなか大変。(75)
- 37) 気密性向上にみあった換気システムの導入。シンプルな外観、調和・自然素材の多用。(41)
- 38) 高断熱・高气密はもちろんだが、一部屋一部屋がゆとりのある設計であるべき。(40)
- 39) 雪が多く冬になると道が狭くなるので、住宅地であっても道路をもっと広くつくってもらいたい。新しい住宅地なのに雪が降ると、車一台分しか通れなくなってしまう。北海道は広いのにどうしてこんなに小さなところにごちゃごちゃと住むのか？もっとゆったり住むべき。(38)
- 40) それぞれ個々がバラバラな勝手な家を建てる、ある程度統一感（規則）のあるまちをつくるべき。北側傾斜境界規制をもっと強くして欲しい。北海道は冬の日当たりがとてもありがたい。(39)
- 41) 札幌は北海道の中心。他の国の人でも沢山くるのだからまちなみは美しく、花が庭に沢山あるような住宅地であったらよい。(47)
- 42) 隣地との問題（雪・プライバシー）を考慮し、地域のまちなみバランスを考えた方がよい。家はすべて南向きにすべき。そのために道路を増やし多少土地を狭くする。雪捨て対策。(40)
- 43) 雪対策を各戸で考慮し建てるべき。FF式灯油ストーブが多いが、隣家にすすがきてベランダ・壁などが汚れるため、暖房・給油設備は電気が良い。高气密・高断熱は構築されつつあるが、施行側がとても不安で心とない。これからの建築士は施工の技術を身につけて行くべき。(41)
- 44) 公共施設面積が少なすぎる。公園面積も少なく道路幅も狭い。特に路側帯が広い道路がほしい。住宅は周りの環境が大きく左右するのではない？(46)
- 45) 私は南国（高知）の出身で台風の多い土地に育ったため、札幌とは気候が全く違うところのためか、住宅に関する認識が異なっていた。昨年末から今年にかけて初めて札幌の冬を過ごしたが、雪が多いのでびっくりした。また、同じ町内でも交差点からの距離や隣に建っている建物などの形で雪の吹きだまりの位置が違っており、



- そのようなデータを考慮し家に形を考えられればと思う。たとえば、我が家の場合いつも冬は西からの風を受けるため屋根の傾斜は南北に下がっているのに、雪は傾斜を滑ることなく東側に落ちる。それを知っていたら東側の隣との間をもっと広く取るべき。(34)
- 46) 寒冷地仕様といってもあまり効果のないことをしているケースも多くあるようなので、そのあたりをもっと考えて業者は家をつくってユーザーを満足させるべき。(28)
- 47) 冬暖かく夏涼しいのが基本。また、雪の処理(雪を捨てられる空き地がどんどん減る傾向のため)が考慮された物があると便利。降った雪を何かりサイクルして、その後降った雪に利用できないか。(49)
- 48) 冬をいかに快適に過ごせるかが課題。道路幅を広くし、除排雪が簡単に出来るよう工夫が必要(下水道に雪を捨てることができれば)。(68)
- 49) 高齢化が進んできているので、除雪・排雪も考えたつくりが必要になってきている。(55)
- 50) 積雪・寒冷を念頭におき、その環境の中でいかに快適に暮らせるか(近隣への影響も含めて)を考えた家であるべき。デザイン先行は夢があってよいが、実用面では賛成できない。(不)
- 51) 札幌は冬になると雪が多いところなので、排雪に便利な住宅がよい。(46)
- 52) 断熱・気密性を考えることについては寒さを守るためにはよいけれど、同時に換気システムを設けてほしい(湿気の問題がある)。(56)
- 53) 敷地は50坪~70坪に余裕をもって建て、隣家との間に適当な間隔がよい。車庫は必ず必要。(73)
- 54) 寒冷地に適した住宅。床下をなくする。(65)
- 55) 北国にむいた建て方に進むとよい。(47)
- 56) 洋風スタイルが目立つ。湿気がなく断熱効果のある住宅がよい。(54)
- 57) 建坪率の見直し、緩和。自然を取り入れたもの。(53)
- 58) 一家に一台はある自動車。組み込み車庫や地下車庫がある住宅が必要。最近のサイディングの色は暗すぎる。グレーや茶色の外壁はない方がいい。(31)
- 59) 道外の人からみると、北海道の住宅の第一印象は形も色も様々。まるで、おもちゃ箱をひっくり返したような感じを受けるとか。外国などでは歴史を感じさせる重厚なつくりまちなみや景観も美しい。耐久性についても補修をしながら100年単位の家は珍しくない。北海道の家づくりもそのような視点も考慮し、進歩してほしい。(51)
- 60) 地盤などの狂いに対応できる家。(42)
- 61) 色々なスタイルの家があってよい。その家その家で住んでいる人の思い出もあるだろうし。あとは住入次第で古くても新しくても関係なく家の価値が出ると思う。(36)
- 62) 冬の雪が一番気になる。(50)
- 63) 明るいまちなみ(住宅の色彩というか)がよい。(62)
- 64) 断熱効果が高い。採光率が高い。積雪処理を考える。(57)
- 65) 雪が多いので無落雪屋根し、玄関・車庫前はロードヒーティングにするのがよい。(70)
- 66) 隣近所とあまり隔離されたような形は考えもの。(72)
- 67) 長く使える家づくりをしたらよい。(42)
- 68) 広大な宅地を確保することが先。たとえば、真駒内自衛隊(自衛隊の存在に反対するものではない)、月寒の道農試など近郊への移転は?雪寒地対策も住宅仕様は逐年、改良・進歩されており将来共望まれるところであるが、一部、設計者には(特に、当地在住未経験或いは厳しい冬をあまり経験していない)、外観重視の住宅が見受けられる。厳に気を付けるべきである。デザイン・外見よりも、耐寒・耐雪・省エネの実践的設計と部材の採用が優先される。(67)
- 69) 日本入としての立場からすると、純日本風の外観の家が無くなってきているのは淋しいが、個人的好みからすると、出窓などがある洋風の外観についみとれてしまいがち。札幌は雪が多いので融雪溝のような雪対策が進めば、ある程度狭い土地でも三角屋根の和風の家が建てられるのでは・・・。無落雪屋根の四角い家はどうしても洋風になりがちなので、もっと和風のシックな素敵な家が増えてほしい。(45)
- 70) 最近の住宅は景観にとらわれすぎ、雪国にふさわしくない屋根・天窓など、いまして冬の厳しさに耐える住宅をとと思う。また、本当の大工がいない故か、非良心的な住宅が多い。(66)
- 71) 住宅としては寒地だからこそ木造で。壁・断熱材は、化学製品を避ける。(69)
- 72) 北国の住宅として、やはり雪と凍結対策が最重点。衛生設備がしっかりとし、セキュリティが完備した住宅。戸建には庭を、マンションには子どもの遊べる広い土地などゆったりとした住宅に住みたい。(40)
- 73) 洋風スタイル・和風スタイル共に良い。新しいもの・古いもの、年齢に関係なく取り入れたい。(30)
- 74) もう少し庭を広く取りたい。(50)

- 75) 1年の半分は冬なので、寒さに強い住宅。(不)
- 76) 道路排水溝を積極的に活用した除雪施設を全市の規模で(長期的プランを元に)、推進すること(金沢市の例を参考に)。自然環境を大切に「美しい都市」の建設、広告板(塔)、電柱の撤去、公園建設への住民参加(役所の一方的な建設はマズイ)。公共交通機関(地下鉄延長、石狩街道の騒音規制の方法を研究すること、丘珠空港の騒音を抜本的に取り組むこと)。以上3点は直接住環境に結びついていて、基本的課題となりうると考えている。(57)
- 77) 無落雪屋根・ロードヒーティングは必要。(45)
- 78) 無落雪屋根について、機能は良かったが強度に問題がある。コストを下げるため柱が細い。昔のように、柱は4寸角でなくてはダメ。外部環境について、雪処理場が必要なので住宅団地をつくる場合、5~6軒に1軒分の空き地があることを法令化することが必要。(54)
- 79) 住宅地としては、50坪以下の細切れ住宅は冬の雪処理問題・隣家との距離などでよくないから、50坪以上で区切ってほしい。(51)
- 80) 雪を捨てる場所がない。北区は特に雪が多いので、大きな融雪溝を所々に付けたらよい。(37)

### 【青森市】

- 1) 埼玉から青森に来て貸家に入居したが、ベランダ・雨戸が無くて驚いた。また、隣家との境に塀が無いので、日中でもレースのカーテンを閉めたままでうっとうしい。樹脂サッシの二重窓は、結露が少ない。(48)
- 2) 青森市は雪対策が一番。だから無落雪屋根でしかたがないのですが、本当は雪の少ない土地で三角屋根でアメリカタイプの家を建てたい。(38)
- 3) 2年前に新築したが、結露がでている。この結露をなくするためにはどうしたら良いのか?外材がでまわっていて、また輸入住宅がブームになりつつあるが、長所・短所についての資料がほしい。家を建てるのは一生の大仕事・一大行事となるが、もっと細部に渡るアドバイスをしてくれる公的機関がほしい。(52)
- 4) 流雪溝をもっとつくってほしい(雪対策が遅れている)。(44)
- 5) 雪が降ると生活道路が狭くなるので除雪だけに頼るのではなく、流雪溝を多く設け自分たちで排雪し、車道だけでなく歩道も確保していけたらよい。ゴミステーション・停留所などの除雪がされていない。地域で協力してやってほしい。(50)
- 6) とにかく雪が多いため住宅建築の際、自由なデザインはできない。(42)
- 7) 雪による生活面での不都合・不便がない住宅がよい。(42)
- 8) 雪かたづけに困らなければ、青森でも北海道でも暮らしたい。歳をとってからの雪かきだけは心配。(43)
- 9) 無落雪屋根に不安を感じる。(41)
- 10) デザインがほとんど同じような家ばかりでつまらない。デザインに工夫がみられない。展示場はすごく立派だが、実際建てるるとたいしたことない感じがする。工務店などの家は、地震など安全面で心配がある。(27)
- 11) 自由が丘地区(アンケート調査地)は住宅地として恵まれたところ。駅も近く静かで空気が良く、都会から来た私共としては理想。(64)
- 12) 北海道ほど寒くないが雪は重い。そして夏は結構暑い。北海道そのままの基準では、不要なところと別に加えなければならぬところがある。青森にびったりの夏にも冬にも対応できる住宅はどういうものなのか?最近、メーカーの住宅が多く同じでつまらない。(48)
- 13) 雪対策をもっとすべき。落雪・積雪を考慮せず、敷地一杯に建てるのはマナー違反。屋根まで届く金属のフェンスで雪避けつけている家があるが、無神経故。恥ずかしく思わなければならない。(51)
- 14) これから新築する人で土地の狭い人は、なるべく「無落雪屋根」にしてほしい。(49)
- 15) 雪が多いため、雪を利用したまちづくりを考える必要がある。(51)
- 16) 行政も、メーカーも、工務店も、そしてユーザーも、雪に対する工夫が不足。(38)
- 17) 土地が高くて希望通りの住宅がつかれない。(43)
- 18) 風除室があれば雪や風を遮ることができてよい。(35)
- 19) 雪を考えた住宅づくり、まちづくりがもっと必要。(48)
- 20) 土地の大きさを考えて、屋根の形を決めることが必要。(44)
- 21) 雪対策が不十分(雪捨て場のない住宅が多い)。(42)
- 22) 雪が多いので、車庫付き住宅がほしかったが、何しろ空間に余裕がなかったこととお金の余裕がなかったことで、建売住宅にした。近所をみても車庫無しの家がほとんどで、カーポートを付けている家が目立つ。これからの家は、車庫が付いているべき。台所には、食料を保存する収納庫があったらいい。気密性・断熱性もいいけど、収納スペースも大事。(53)

- 23) 土地に余裕がほしい。分譲住宅の場合は 100坪の敷地はまずない。他の地域に比べて画一的な形の家が多い。(36)
- 24) 雪の多い土地なので、冬の生活がとても憂鬱。雪に振りまわされない快適な生活を送りたい。(43)
- 25) 新築した当時、子どもたちが学生でしたので車庫のスペースが1台分で良かったが、成人しそれぞれ車をもったら駐車場が狭くなってきた。(47)
- 26) 屋根以外の雪処理が楽になればよい。何をやるにも雪のことを考えて進めなければならないので、デザインが寂しい。(41)
- 27) 雪処理がとても大変。年を老いてくることを考えると、管理の行き届いたマンションの方がよい。(49)
- 28) 気候条件にあった建築技術を開発すべき。(65)
- 29) 青森はとて雪の多い所なので、雪を考えた住宅が必要。(54)
- 30) 別に青森の住宅ということにこだわらず、自分が住みやすいと思う住宅で、あまり近所の景観を損なわない様に建てればよい。個人的にはバリアフリーの住宅に興味がある。(49)
- 31) 木材をたくさん取り入れた人に優しい家づくりが大切。(46)
- 32) 理想は色々あるが、何しろ雪の対策だ思うようにならない。現実には不格好でも一様に無落雪屋根のように限られてしまう。(71)
- 33) 克雪、寒さ知らず(気密性)、暑さ知らず!(57)
- 34) 年をとってくると、雪の問題が心配です。雪かたづけのいらぬ高層ビルが魅力になる。無落雪屋根もまだ研究段階だと思うし、融雪溝もないし、行政の方も遅れているし、冬になると逃げ出したくなる。近代的な素敵な家もよいけれど、雪があまり溜まらないような、または雪が解けてしまうような家がほしい。(51)
- 35) 敷地内で雪処理ができるよう空き地を確保するために、建ぺい率や容積率の目一杯に建てないようにする。隣家との感覚を1m位は空けることが必要。行政側から雪国青森ではこういう住宅にすべきという指導や誘導が必要。(47)
- 36) 現在は建材も豊富で、しかも簡単に早く建つになり、そこそこきれいな家が多くなっている。7~8年も経つと廻ってきた住宅会社の人に中古だといわれたとの話も聞く。いまの建材は良い物もあるが、昔からの職人がいなくなり、本来の日本建築のよさが消えてしまってゆくのが残念。(71)
- 37) 敷地が広く、積雪に不満の起こらない生活環境でありたい。(53)
- 38) 排雪の問題は県や市がやること。(70)
- 39) 冬は寒いから断熱材は不可欠。そして雪が多いので無落雪屋根がよい。(53)
- 40) 大学と行政機関の合作で標準型を作り、幾つかのパターンで公開すべきである。(81)
- 41) 雪の心配のない住宅。外からみて見栄えのよい無落雪屋根。暖房費があまりかからないこと。(57)
- 42) 無落雪屋根はあまりよくない。最近の家は皆四角四面の家ばかりで設計も画一で面白くない。(66)
- 43) 青森市は雪が多いので無落雪屋根は必要であり、寒さも厳しいので暖房が全部屋に行き届くような家を建てたい。(88)
- 44) 冬期になれば屋根の雪が隣の家や庭木に落下して被害を与え、口論が毎年繰り返されている。いまでも傾斜屋根で建築し(自分の土地に落ちれば問題ないが)、隣近所と人間関係が悪くなっている。隣りに迷惑をかけない住宅設計をすべき。行政も雪対策を積極的に進めるべき。流雪溝などを設置し住みよいまちにすべき。(64)
- 45) 雪を配慮して敷地境界線から最低 1.8m以上離して建築すべき。屋根から雪が落ちて道路に落ちないように気を付けるべき。(47)
- 46) 青森市は多雪地域であり、周囲を考えると無落雪屋根または急勾配の屋根を考えるべき。(63)
- 47) 雪対策としては、融雪であることが望ましい。暖房に関しては、存分に細かい要望にも応えていると思うし、便利でクリーンという住宅も普及しているが、建築費・維持費の面で考えてしまう。過剰な便利さより、デザイン的にもう少し人間の頭と手足を使って住むシンプルな住宅を望みたい。(52)
- 48) 最近の新築住宅や改築住宅をみると、ほとんど無落雪屋根住宅。雪の多い所なので無落雪屋根にすると、何かと便利なのはわかるが、箱形の住宅をみていると個性がなく、味気ないのでデザインに工夫をして、楽しい家なみがあればよい。(58)
- 49) 青森市は積雪寒冷地、梅雨は比較的軽度であるが湿度は十分あり、それ故ひば材を建築用材とした再来建築家屋が長期に耐えてきた。ここ20年ほど前からツーバイ工法が増え、併用して無落雪屋根が競って増え、近年初期建築の成績結果が出てきたようである。マイナス点は、①融雪水のすが漏り、②ガラスウール(断熱材)の吸湿、③屋根雪が融解しないためのたえず続く恐怖感。これらは最近の状況を見ると改善されてきたようではある。風土とよくマッチした建築様式と機能のモデルを建築行政、および業界で積極的に開発・PRしてもらいたい。(61)

## 【仙台市】

- 1) 仙台は冬はあまり雪が降らないので、除雪などの対策は必要ない。寒さは南部と北部で違うので、凍結・断熱・結露の対策は必要。新しい住宅地がどんどん開発されているが、ほとんど建売か建築条件付きなので、いま流行の輸入住宅やツーバーフォーの住宅ばかりが増えている。もっと木材を使った体のためによい住宅があればよい。(39)
- 2) 関東地方に長年住んでおり、何につけても便利。こちらにきて当初不便に感じ。それにも慣れて、いまでは空気の澄んだ緑の多い土地に快適に暮らしてる。環境としてはとてもよいところ。住宅欲をいえばきりがない。(不)
- 3) 年々敷地面積が小さくなっており、広々とした住宅が少なくなってきた。また、仙台市の住宅地は北の方へ広がっており、交通も不便。(53)
- 4) 自分たちで選んで購入したわけだが、3年も住んでみると結構使いづらいところばかり気になる。まず、全体的に質感のない材料が多い。それと廊下の幅が狭く感じられる。また、角や出っばりが多く危険。仙台地域の住宅も以前はもっとその土地にあったつくりだった。一歩家の中にはいると、季節感の感じないそんな建物が増えている。(42)
- 5) 市内全般に関してはよくわからないが、いま住んでいる所は大変気に入っている。まちに緑も多く、あか抜けたイメージ。他の場所から比べてみると、モダンで都会的である。仙台の住宅のイメージになるとよい。また仙台は結構寒いのに、住宅のつくりが中途半端だといわれるが、私も同感である。(43)
- 6) 道路網も整備（仙台駅から泉中央）、地下鉄の延長。(42)
- 7) 市街化が拡大しているので雨水を地面に還元・浸透できるようにする。冬場の寒さを考えた場合、天窓・吹き抜けなどの大きな窓は暖房のロスとなるので、不要なのでは？(41)
- 8) 三菱のツーバーフォーの建売住宅を購入。入居後2ヶ月頃で外壁にヒビが数本生じ、その後も増える。説明ではツーバーフォーの構造上発生しやすいが、本体は影響ないとのこと。修理予定だが、すぐヒビが入ることがわかっている建物を売り出すことに大変疑問。どのメーカーもツーバーフォーの外壁がそのようであるならば、是非ひびの入らない外壁の研究を。(46)
- 9) 住宅は高価である。新しい団地が、次から次へと出てくるが、20年30年後の団地を考えてつくってほしい。入居時は20代30代でも30年後には子供もいなくなり、活気がない。寂しい住宅地になってしまう。そのような住宅地にならないような工夫をしてほしい。(43)
- 10) 近年、輸入住宅などは増えているが、我が家は購入して住んでみると、やはり昔ながらの天窓があると便利。特に夏場。(37)
- 11) 現在住んでいる泉地区は、大変便利で住みやすいまち。中心部でなくても何も不自由もない。また環境もよく、気に入っている（車のないかたにはちょっと大変かも）。(31)
- 12) 土地の区画面積を大きくしてほしい。(41)
- 13) 仙台全体の住宅についてよく知りませんのでこの泉地区についていえば、仙台市でも北に位置し雪が積もることが多いので、住宅と一体となったガレージ付き住宅がもっと多くつくられてもよいのではないかと。(51)
- 14) 現在の主流のスタイルがリビングダイニング（13畳から14畳以上くらい）を中心とした住宅になってきているし、そういう建売新築が多く、自分たちも憧れて購入したが、親の住宅や昔から慣れ親しんだ住まいとは違うので、自分たちの子どもたちの感覚はわからないが、私たちとしては全てよいとは感じていない。実際、リビングのイスに腰掛けるよりは、床にゴロっとなるスタイルや座り込む生活を子どもも夫も愛好してる（フローリングの床は夏快適だが、冬冷たく、我が家ではこたつをリビングに引っぱり出して冬の間愛用している）。そういう意味でも、住宅のスタイルはこれからも日本人らしさを求めて、まだ変化の途中なのではという気もするし、建築業界の方たちにも一考いただきたい。(38)
- 15) 緑の多い環境が気に入る、また気候も暑すぎもせず寒すぎもせずという点で仙台を永住の地と決めた。しかし最近の車の多さにいやがしている。小回りの利く仙台は便利ではあるが、人口の増加というよりは郊外化に交通も追いつかず、車社会化し森(杜)の都が泣ける。開発と自然を残すという相反するテーマを重視した住宅開発が必要。まちなみや色の統一など規制も重要。土地・住宅の価格も高すぎる。住宅問題がなければ日本人はもっとゆったりと暮らせると思う。(51)
- 16) 6～9月は湿度が高いので湿度のコントロールができる住宅はできないか(雪国も冬は大変だと思うのですが)。床断熱も欲しいけど、害虫が越冬するのでは？住宅全体の空気が循環すること、音が響かないということが一致すればいい。(66)
- 17) 建築許可にあたっては、個々の家屋の日照権を配慮した建坪率や建物の高さなども基準を厳しく確保すべき。行政サイドでは住宅地の道幅・緑地・公園などが適度に配慮され、バランスのとれた住環境の維持に努めてほ

- しい。 (62)
- 18) 昭和53年と昭和62年と2度にわたり増築したので、工事方法が異なっている。昭和47年新築建売住宅は某ハウスの木造プレハブ住宅に在来の木造建築で増築している。現在2世帯で生活している。 (65)
- 19) 高齢化が進んでおり、老後の生活において機能性のあるづくりが必要。 (53)
- 20) 建築協定もある程度必要。 (57)
- 21) 雪国でもないのに屋根の勾配が急なものは必要ない。風が家の中を通るように、東西南北に窓のまたは扉をつけるとよい。特に仙台は東風がよいといわれている。 (72)
- 22) 画一的な住宅は多くなり、まちに個性がなくなった。部屋も窓を開けることなく厚いカーテンで覆っていて、日光が十分入り込むことがない(家具やそのほかの日焼けを防ぐため)。洋風の家を使いこなせずにいる人が多い。杜の都らしく、もっと植木があって、気軽に入っていけるような仕組みのあるまちなみがほしい。 (不)
- 23) 敷地の中に占める建物の大きさが、庭を粗末なものにしているのが残念。本当の豊かさは庭の広さも大切。 (59)
- 24) 宮城県沖地震(昭和53年)の教訓を生かし、地震に強い作りの家にし、兵などの囲いも地震に適應できる工夫をこらす。そして仙台の天候にも対応できるようつくりにする。たとえば仙台は雪が降ってもすぎにシャベット状になったりして、屋根からの雫が落ちてくることが多いので、うまく流れていくシステムのある家をつくったらよい。また、このあたりで性犯罪や空き巣などの事件が起きているので、そのようなことに対応できる住宅を考えてほしい。 (55)
- 25) 住宅はそこに住んでいる人自身が心地よければ、外観は色々あってもよい。すべてに優れた条件をもっているからといって、外観も同じ家ばかりが建っていたら逃げ出したくなる。近年みただけでメーカーがわかってしまう家も抵抗がある。バラバラであってもよほど奇抜なカラーで飾り建てた家でなければよい。 (不)
- 26) このあたりの地域であれば断熱材や窓の多重化された住宅でなくても、快適に過ごせる。 (37)
- 27) 2世帯住宅を建設したい。 (不)
- 28) 指令指定都市として地震や災害に強い住宅。東北仙台の気候にあった断熱・気密性のある住宅を考えてほしい(関東向きでは冬は少々寒く、北海道仕様では嚴重すぎて暮らしにくく、かつ建築費も高くなる)。 (61)
- 29) 仙台市内は東北地方の北南?いずれの場所なのか住宅建築場所としては、やはり寒冷地向きの建物にすべき。一時的であれ夏期30度以上になることがあり、断熱処理などは北海道並の寒冷地向きの建築にすべき。北海道を除く日本全体の地域として住宅は、雨期対応をとって床下部分の構造に十分なる対応すべき。スラブ構造の上に建築するのも一つの方法。 (60)
- 30) 環境と調和した家づくりを考えてほしい。 (55)
- 31) 土地の大きさと住宅のバランスが悪い。土地に余裕のない大きな住宅が目立つ(団地の場合)。 (67)
- 32) 梅雨が長く、気温の低い日が多いのでカビに対しての対策。北海道のように積雪は多くないし、関東のように曇くもないし、気候的には住み易い地域だと思う。木造の風通しの良い住宅にすべき。 (64)

#### 【山形市】

- 1) 現住地に移るまで住んでいた住宅団地はの場合、団地内の道路が狭く、側溝の流れが停滞気味で不潔。下水道の不満などの他、公民館も離れていた。スーパーも近くになかった。上記の諸点が満たされれば、住みよい住環境といえる。 (不)
- 2) ハウスメーカーの営業力により、独自のハウスが少なくなっている。 (54)
- 3) 個性的な家が多く、まちなみとしては変。純和風もあれば外国の家もあり、バラバラでみた目悪い。 (30)
- 3) 屋根はトタンが多い。耐久性は悪いが雪問題上どうしようもない。瓦に近い雪の滑りやすい屋根が欲しい。 (38)
- 4) どの家も、同じような家。 (23)
- 5) 冬の寒さ、夏の暑さ、両方に対応が必要。冬は断熱性・気密性のため、十分断熱材・二重サッシペアガラスが必要。また換気システムも考えなければならない。夏は風通しを考えた間取り、窓の配置を考えることが必要。残念ながら、両方を満足させてくれる住宅メーカーがない。 (42)
- 6) 込み入った住宅地が多いので、もっとまちなみの美しい住宅、住宅地が多くできたら素敵に暮らせる。 (47)
- 7) 地方色がなくなり淋しい。敷地が広く、植木が多くゆったりとした住宅をみるとほっとした落ち着きを感じる。近年だんだんと少なくなり、都会並に変化している。 (不)
- 8) 山形市内のもっと中心のところへ家を建てたかったが、金銭問題があって建てることができなかった。でも冷静に考えると、もう少し小さい土地を手に入れば建てられたような気がする。家を建てるときにもう少し

- く考えて建てればよかった。山形はバブルがないので、いつでも地価の上昇している。収入の割合に比べ、住宅の価格が高くなっている場合があり、親と一緒に暮らしていないものにとっては大変。(45)
- 9) まち全体に調和し、樹木なども家やまわりと融合するような住宅が増えたら美しく整ったまちなみになる。ある程度統一感があれば、まち全体のイメージも大きく変わっていくような気がする。それぞれの個々に建てていけば、まち全体のイメージはいつまでも調和のとれたものになっていかない。(48)
- 10) 近年、坪単価の低い住宅が広告などででていますが、本当に大丈夫かなと思っています。建築資材が値上がりしている中、安くするにはなにを抜くのが疑問。(44)
- 11) 建築費が高い。地元の大工さんの影響力が少なくなっているということは、大手ハウスメーカーの進出が著しく、そのデザインがいいのでみたくてつい選んでしまう。とはいっても耐寒性・結露防止の面では大いに不満が残る。(32)
- 12) ハウスメーカーがありすぎる。(48)
- 13) 地下室は暖かいので、雪国には適している。これから住むには、地下室のある家がほしい。また、車庫は家の一部になっている形にして、自動オープンシステムを取り入れたい。太陽熱の利用ももっと手軽にできればよい。窓サッシは二重が良いと冬になると思う。(43)
- 14) 歴史と文化、それに費用コスト上効率性を考えた家屋。(64)
- 15) 現在、新築中ですが注文住宅とはいえほとんどが標準規格で決まってしまう。少し希望通りに変えただけで、何十万も追加となるため妥協しなければならない。そのため独自性は出にくく、どのメーカーも標準は似ているので、独自性のある住宅は少なくなっている。(28)
- 16) 道路整備が遅れている(道路が狭い、道路がなく危険)。(46)
- 17) 山形市内は、東北地方のわりに雪が少ない方なので、しっかりした門をつける家が多い(家にお金をかけてる)。二世帯同居が多いせいか、家が大きく一戸建ての割合が多い。(43)
- 18) 市内の住宅というよりも自分の家を建てる意識をもち、もっと色々勉強すればよかった(45)
- 19) 冬の雪・寒さ対策(長い年月の屋根雪の対策)。夏のむし暑さ対策(風の通る部屋)。(62)
- 20) 東向きの家で日のあたりがいまいち。これから家をもつならば、南向きの家がよい。(55)
- 21) 現在は、新旧とりまぜの住宅事情である。こうあるべきということは深く考えていない。1つのまちが1つの美しい特徴ある住宅街としてまとまりも考えていいのではないか。自由と強制の狭間が必ずつきまとうことと思うが。(40)
- 22) 北国にも関わらず寒さ・雪に対する工夫がほとんどされていない。近年は積雪が少なくなっているが、雪国・北国らしい建築を考慮するべき。(52)
- 23) 山形の気候にあったもの。何世代かの同居のためプライバシーの守られるものと、家族団らんのとれるもの。年をとったら、子どもに安全な住宅。(58)
- 24) 近年、山形という緑の多いまにちはあわない色の住宅が反乱している。ヨーロッパテイストもいいと思うが、やはり山形は山形であるので、山形の特徴を大いに生かしたほうがよい。(47)
- 25) 山形は雪が積もり、春先の雪どけ期にある「すがもれ」などを考えれば、あまり外国住宅のようなデザインばかりこだわって、屋根窓やトッライトなどの流行はやめた方がいい。壁のひび割れやはがれ落ちたりを考えると、いまのサイディングのほうがずっと丈夫で材質も年々よくなってきている。以上のことを考えると、在来木造がよいが、ツーバイフォーのいまはやりの洋風住宅がよいのか迷っている。どうしても新築となれば、手軽(ローンなども含め)に全部やってもらえる建売住宅が便利。(51)
- 26) 外国産材を使用しない。(60)
- 27) 雪対策を一番重点にすべき。(86)
- 28) 国ではリサイクルに力をいれ地球資源と考えているが、現在の住宅(木材)はリサイクルができないものが多い。日本の経済は上限に達していると思う。産業の空洞化・思いやりを忘れ、金金で金の猛者になり、政治・経済・道徳全てが破れてきている。(84)
- 29) 私の処は昭和40年代の分譲住宅地で、道路幅が4mで許可された最後の地。当時ブロック囲い、門をつくるのが夢(境界争いをなくす目的もあった)で、全戸、まちなみ、道路にブロックを積んだので、みためには殺風景。ただ道路幅が狭いので、大型車・素通りの車が入らなく住宅地としては静かでよい面もある。今後どうあるべきかといえば、隣接の境界は別にしても、道路側のみはブロックを止め、500mくらいの土盛りをして、低木・草花など殖栽して「まちを花を、まちに緑を」実行すれば空気もきれいに感じられて、よりよい環境が実現すると考えている。(38)
- 30) 雪対策を十分に考えた住宅。(57)
- 31) 土地はなるべく広い方がいい。緑を取り入れた庭がないと山形らしくない。測溝に工夫がほしい(水の流れば

- とても貴重だから)。全部洋間だと歳とともにつかれるので、日本間は絶対必要。台所は絶対広くしてほしい  
(一番使い場所だから) その中に、むかしの戸棚と食器棚があると便利。 (53)
- 32) 現在住んでいる住宅はかなり古くなっているのです、現代の素材の建築方法などと比べると、だいぶ時代遅れ。  
最近ほどの建設会社も熱効率の良い設計をPRしている。バリアフリーということで、最近はだいぶ一般化さ  
れている。木造から鉄骨。外壁がセラミック。山形市の住宅として考えるなら、熱効率(高断熱構造)の良い  
こと。 (54)
- 33) まちなみを意識した住宅。まず都市計画の中で住宅道路を造る。下水道の不備。河川敷を利用した公園・スポ  
ーツ施設。市街化調整区域の宅地化を容易にする。 (38)
- 34) 近年、工業圏と住宅地が整備され都市計画が進みよい。積雪次における住宅設計(屋根など)など、その周辺  
をも含め考えなければならない。 (61)
- 35) 夫婦2人で住んでいるので、住宅は雨さえたまらなければどうでもいい。 (83)
- 36) 段差の幅や段数にゆとりがあるのがよい。最近のハウスメーカーの住宅は畳の良さを度外視している。苦情を  
多数聞く。コストを下げるためにバリアフリーを使っているハウスメーカーもあるが、畳は直接肌に感じるも  
のだから、上質のものを使わないといけない。 (54)
- 37) 山形は夏は蒸し暑く、冬は寒いので、夏は風が通り抜けて涼しく、冬は暖房のきく暖かい家。 (35)

## 結語

### 第9章 結論と提言



## 第9章 結論と提言

9.1	住宅様式・材料における採用・普及の特性と圏域形成構造	9- 1
9.1.1	住宅様式・材料の特性	9- 1
9.1.2	普及の圏域形成	9- 1
9.1.3	圏域形成のプロセス	9- 2
9.2	住宅様式・材料における採用・普及の決定構造	9- 2
9.2.1	地域的要因	9- 2
9.2.2	個別的要因	9- 3
9.3	住宅様式・材料における採用・普及の課題	9- 4

## 第9章 結論と提言

本研究は戸建住宅における様式・材料の普及構造を、第1部ではマクロな視点にたち圏域形成とそのプロセスの分析した。第2部ではミクロな視点にたち意志決定に関わる地域的要因と個別的要因を分析した。これらの分析を通して導かれた結果および課題を整理する。

### 9.1 住宅様式・材料における採用・普及の特性と圏域形成構造

#### 9.1.1 採用・普及の特性

近年の住宅生産・供給の画一化にも関わらず、住宅様式・材料の採用・普及には地域差が生じていないものと地域差が生じているものにわかれる。

- 1) 近代的様式・材料で地域差が生じていない住宅様式・材料は、採用状況が低い住宅様式・材料か採用状況が高い住宅様式・材料である。採用状況が低い住宅様式・材料は採用・普及の緒についたばかりものか普及が進まないものであり、さらに採用状況が高い住宅様式・材料は普遍性を獲得したものである。一方、地域差が生じているものは、主に外部と接する住宅様式・材料であり、これらは気候条件の影響を受け強く地域差が生じる。これらに対し、伝統的様式・材料は衰退しきっているものといまだ高い採用状況を維持しているものであるが、これにも地域差が生じている。
- 2) 住宅様式・材料には普遍化しやすいものと、普遍化しづらいものがある。たとえばシステムキッチンや開き戸、仏壇置き場や床の間といった住宅様式・材料は住宅生産・供給のなかで比較的普遍化しやすい傾向を示している。そのうち前者は生活の近代化と密接していること、後者は精神性の高いことが背景となっている。また普遍化しづらいものは屋根材料や屋根形態といった住宅様式・材料であり、地域的条件がはたらいっているものである。これらは地域性や伝統性が作用しているためであろう。

#### 9.1.2 普及の圏域形成

住宅様式・材料の普及は、水の波紋のように地理的に連続しながら進行し圏域を形成する。その圏域形成には、以下のような構造をもつ。

- 1) 近代的様式・材料の普及には普及の起点があり、そこから地理的に連続をもちながら拡大し一定の圏域を形成する。その圏域形成の要因には、都市化要因、気候対応要因（北方性および南方性）、さらに生産基盤要因があり、それらは都市型圏域、北方型圏域、南方型圏域、生産基盤型圏域を形成する。
- 2) それらは単独で成立している場合と、ユニットバスのように北方型要因と生産基盤型要因による圏域が併存している場合がある。

3) これらの圏域形成の影響を受け、伝統的様式・材料はいわば負の普及圏域が形成されている。その圏域は大都市地域や北方地域、南方地域、さらに生産基盤をもつ地域を中心に形成されている。

### 9.1.3 圏域形成のプロセス

- 1) 近代的様式・材料の普及過程は普及の緒となる地域が存在し、そこから地理的に連続して周辺の地域に採用・普及する。まず1つの圏域が形成され（普及の緒）、その後時間の経過とともに複数の圏域が形成され（普及の進展）、普及が進行するとやがて圏域は消滅し高原状態となる（普及の普遍性）。しかし、地域条件や生活に合致しない住宅様式・材料は普及しないか、普及したとしても早晩衰退する。
- 2) 採用・普及に長時間を要する住宅様式・材料もあれば、急速に採用・普及している住宅様式・材料もあり、住宅様式・材料によって圏域形成の速度が異なっている。伝統的様式・材料のうち、精神性の強いものや地域的条件が強くはたらいっているものは比較的遅く衰退している。それは、地域性がはたらいしていること、すなわち地域性が障害となって新しい住宅様式・材料が採用・普及できないことを示している。
- 3) 時間の経過を経ても広く普及しない、ある一部の地域のみで高原状態で普及している住宅様式・材料がある。それらは、ある一部の地域のみで強い必要性がはたらいしているためである。たとえば金属板や雨戸などであり、これらは気候条件と強く関わっており、気候条件は地域差を発生させる最も強い要因である。

## 9.2 住宅様式・材料における採用・普及の決定構造

住宅様式・材料の意志決定に影響を与える要因には地域的要因と個別的要因がある。

### 9.2.1 地域的要因

地域的要因は居住者の意志を介さないで選択・決定される要因であり、法律・制度、技術・手法、情報の多少や種類、生活慣習・伝統性などが関係しており、意志決定に関わる強制的要因と位置づけられる。

- 1) 法律・制度は最も強い強制的要因であり、居住者の意志を越えて住宅様式・材料の採用に作用する。また技術・手法（たとえば積雪寒冷地仕様）は、生活の必要性から意志決定に強制的にはたらいしているが、その影響の程度も地域差がある。
- 2) 情報の多少や種類も大きな影響を与える。都市化の進行が早い地域ほど新しい情報が流れ、それをもとに近代的様式・材料が導入される傾向がある。特に住宅メーカーからの情報は、新しい住宅様式・材料の採用・普及に大きな影響を与えている。しかし住宅メーカーが参入していない地域すなわち都市化の進行が遅い地域では、従来の大工・工務店による住宅建設が中心であるので新しい住宅様式・材料の普及は進行しない。このことが、地域に合

致した住宅を温存している背景でもある。

- 3) その地域に根づいている生活慣習・伝統性は地域的条件として影響を与えている。たとえば外部の住宅様式・材料（屋根形態や屋根材料）は社会性を有するものであるため、そこで形成されたまちなみを崩すことはできないといった強制力がはたらいている。それが比較的強くはたらいていれば、地域型住宅やまちなみが残っていくであろうが、近年は、コミュニティが希薄になりがちであるため崩れていく可能性が大きい。

### 9.2.2 個別的要因

居住経験、住宅観、生活スタイル、家族属性などの個別的要因も意志決定過程に作用する。

- 1) 居住経験の結果、生まれてくる満足度（評価）は意志決定に影響を与える。いままで住んできた住宅の、不満に対してそれを解決するような住要求が生じ、意志決定に作用する。満足度に影響を与えている主な要因は、発注形態、デザイン観、機能性、老朽度、気候対応技術のレベルであり、それらには地域差が生じている。
- 2) 居住者の住宅観は都市化の進行が遅い地域より、都市化の進行が早い地域のほうが意志決定に影響を与える。都市化の進行が遅い地域では住宅観よりも地域的要因、とりわけ生活慣習や伝統性の影響を受けているためである。
- 3) 家族属性や住宅の規模といった要因は個人の制約要因として決定に作用する。親と同居する場合には、親の意向が反映することによって伝統的様式・材料の採用傾向が強くなる。また、住宅規模の大小によって採用したいができないといったことがあげられる。
- 4) 居住者の伝統性に対する保持意識の強さが、新しいものを導入する阻害要因としてはたらいている。しかし、生活上の必要性が強ければ伝統保持意識が弱まり、新しいものを採用する。このように伝統保持意識と生活上の必要性といった要因がからみあって住宅様式・材料が採用されており、それには地域差が生じている（図9-1）。

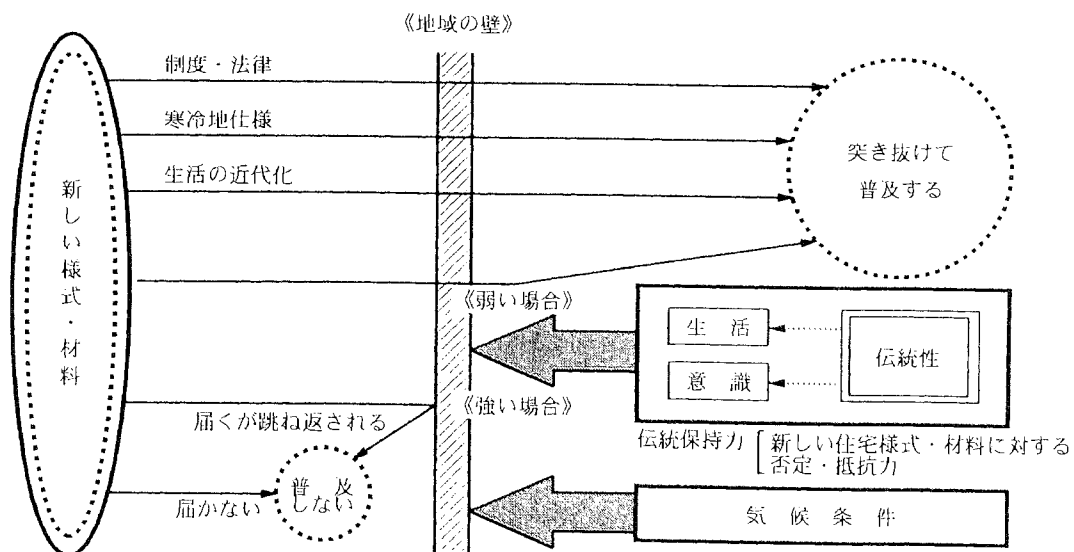


図9-1 地域性と普及の関係

### 9.3 住宅様式・材料における採用・普及の課題

以上のことを踏まえ、これからの住宅様式・材料の採用・普及や住宅生産・供給の課題について述べる。

#### 1) 地域性の遵守

住宅様式・材料の普及という現象はその地域の条件と深く結びついており、普及状況や圏域形成に地域差がみられる。このことは、地域性が依然として残っており、地域のもつ条件を容易に無視できないと考える。しかし、住宅様式・材料の普及は地理的連続性によっているが、普及してよいものと普及しなくてよいものがある。したがってそれぞれの地域で選択・導入する能力をもつ必要がある。

また住宅様式・材料によって地域性が異なっている。そのため、地域性の遵守は個々に対応する必要がある。しかし、青森県は地理的に近い北海道の影響を直接受け、外部様式・材料のみでなく、平面構成や内部の住宅様式・材料まで影響を受けている。歴史的条件によって形成されていた住宅様式・材料や生活スタイルは各地域によって異なるため、空間構成や生活スタイルにまで影響を与えていることは問題である。このため他の地域への普及・伝播は慎重におこなう必要がある。

#### 2) 優位性と流行性

一般に「もの」の採用・普及は、新しい「もの」が優位性を有して古い「もの」を浸食する。住宅様式・材料の場合も同様であり、近代的様式・材料が伝統的様式・材料にとって代わって採用・普及しているが、必ずしも近代的様式・材料が優位性をもつとは限らない。また優位性は利便性・機能性・快適性といったハード面から生じているが、それが地域の生活文化・慣習といったソフト面をも浸食している。したがって、優位性はハード面、ソフト面の両面から評価されるべきであり、地域性を踏まえながら新しい住宅様式・材料が導入される必要がある。しかし、そのままの形で近代的様式・材料が導入される傾向があり、大きく地域固有性は喪失している。居住者の意志や地域性を考慮した住宅生産システムを構築する必要がある。

住宅様式・材料における流行性は、情報によって急速に普及し衰退する現象である。住宅が長期耐久消費材であることを考慮すると、流行的現象はあってはならない（たとえば、北海道のように人口定着が浅い地域においては、流行性が大きく作用するが、歴史性を備えもっている地域ではそれを活かし、継承する力がはたらくのが普通である）。また、近年、住宅寿命が長期化（高耐久化）が重要な問題とされており、流行的現象はますます大きな問題となろう。ただし、内装の壁仕上げ材などの容易に取り替えが可能な住宅様式・材料は流行的現象もありえよう。

### 3) 住宅供給の見直し

住宅様式・材料の採用・普及には都市性や北方性、さらに生産基盤性が影響を与えている。その生産基盤性にはプレハブ住宅生産や建築材料の生産地などの要因が含まれる。このうちプレハブ住宅はワンセット供給（選択の余地がない供給）を前提としているが、ワンセット供給は画一化の原因の1つである。このワンセット供給は、住宅生産・供給の過程で必ずしも地域的要因や住み手の要求に合致しない住宅様式・材料も組み込まれて採用・普及する構造があり、生活の実態に反した住宅様式・材料をもち込む場合がある。これは、大手住宅メーカーの住宅展示場やカタログプランなども同様の機能を果たしていると考えらる。住宅様式・材料の選択・決定は個別に行われるべきであるにもかかわらず、ワンセット供給が進んでいるのは、供給の合理化の生産性の向上といった利潤を重視しているためでもあるが、住宅は個々対応すなわ地域性や個別性を考慮した供給システム（1対1対応の生産システムを内包したシステム）を構築する必要がある。

### 4) 情報の制御

近年の社会風潮としてネットワーク化・情報化が進んでおり、住宅にもその影響が表れている。しかし、その情報が全ては正しい情報ではなく、間違った情報が混ざり合って地域居住者の住宅観に進入している。住宅生産に関わる研究者や行政、住宅供給者は地域居住者に正しい住宅情報を適正に提供する必要がある。さらに、多種多様な情報に対してチェック機能をもつシステムの構築が必要である。

### 5) 行政対応

行政は政策・制度といったことで、住宅様式・材料の普及に強い強制力をもち、画一化の進行に大きな役割を果たす。したがって、基準や仕様を決定する際には地域性を十分に考慮した対応が必要である。

### 6) 居住者の意識の向上

居住者も多種多様情報を見極める能力を身につける必要がある。さらに居住者自身が明確な生活像をもち、空間や住宅づくりや維持管理に積極的に関わる必要がある。それはこども時代から、住宅に関わることを学習する必要があり、衣食住の中でも最も遅れている住教育の必要性が問われている。

## 既報論文・報告

- 1) 谷口尚弘, 大垣直明, 我妻育子: 戸建新築住宅における住宅様式・材料の地域性に関する研究—その2—東北地方における住宅様式の普及構造の分析—, 第12回日本雪工学会大会論文報告集, pp. 189~192, 1996. 1
- 2) 谷口尚弘, 大垣直明: 新築住宅における北方気候対様式・材料の普及構造に関する研究, 第12回寒地技術論文・報告集Vol. 12-No. 1, pp. 416~421, 1996. 11
- 3) 谷口尚弘, 大垣直明: 新築戸建住宅における住宅様式の地域性に関する研究—その3—都市化の進行状況と気候条件からみた様式・材料の特性と普及圏域—, 第13回日本雪工学会大会論文報告集, pp. 69~72, 1996. 11
- 4) 谷口尚弘, 大垣直明: 新築戸建住宅における住宅様式・材料の普及構造に関する基礎的研究, 日本建築学会北海道支部研究報告集No. 70, pp. 261~264, 1997. 3,
- 5) 大垣直明, 谷口尚弘: 新築戸建住宅における住宅様式の地域性に関する研究—様式・材料の特性と普及圏域の分析—, 北海道工業大学研究紀要第25号, pp. 219~226, 1997. 3
- 6) 大垣直明, 谷口尚弘: 新築戸建住宅における住宅様式の普及構造に関する研究, 日本雪工学会誌Vol. 13-No. 3, pp. 16~23, 1997. 7
- 7) 谷口尚弘, 大垣直明: 戸建新築における住宅様式の地域性に関する研究Ⅲ—住宅様式・材料の普及特性および普及圏域の分析—, 日本建築学会大会学術講演梗概集F-1, pp. 1001~1002, 1997. 9
- 8) 大垣直明, 谷口尚弘: 戸建新築における住宅様式の地域性に関する研究Ⅳ—和室の内部様式・材料の普及状況と経年変化の分析—, 日本建築学会大会学術講演梗概集F-1, pp. 1003~1004, 1997. 9
- 9) 谷口尚弘, 大垣直明: 札幌圏における戸建住宅の空間構成と空間利用に関する研究—北海道および青森県の住宅様式・材料の普及状況を踏まえて—, 第14回日本雪工学会大会論文報告集, pp. 81~84, 1997. 11
- 10) 谷口尚弘, 大垣直明, 伊藤達哉, 野月陽介: 戸建住宅の様式・材料における採用状況の変化および居住者の意識に関する研究—青森市・仙台市・山形市の比較分析—, 日本建築学会北海道支部研究報告集No. 71, pp. 525~528, 1998. 3
- 11) 大垣直明, 谷口尚弘: 戸建住宅における住宅様式の地域性に関する研究—その1—東北地方持家居住者の北海道型住宅に対する評価および意識—, 日本建築学会大会学術講演梗概集F-1, pp. 1095~1096, 1998. 9
- 12) 谷口尚弘, 大垣直明: 戸建住宅における住宅様式の地域性に関する研究—その2—東北地方持家居住者の伝統的様式・材料に対する評価と意識—, 日本建築学会大会学術講演梗概集F-1, pp. 1097~1098, 1998. 9
- 13) 大垣直明, 谷口尚弘: 東北地方における住宅様式・材料の地域性に関する研究—その1—東北地方への北海道様式・材料普及の要因分析—, 第15回日本雪工学会大会論文報告集, pp. 31~34, 1999. 2

- 14) 谷口尚弘, 大垣直明: 東北地方における住宅様式・材料の地域性に関する研究ーその2 青森市・仙台市・山形市持家居住者の伝統的様式・材料に対する意識と捉え方ー, 第15回日本雪工学会大会論文報告集, pp. 35~38, 1999. 2
- 15) 谷口尚弘, 大垣直明: 東北地方における住宅様式・材料普及の地域性に関する研究, 日本建築学会計画系論文集No.516, pp. 217~222, 1999. 2
- 16) 谷口尚弘, 大垣直明, 小川泰幸: 戸建住宅における住宅様式・材料の地域性に関する研究ー東北地方の住宅行政担当者アンケートによる分析ー, 日本建築学会北海道支部研究報告集No.72, pp. 449~452, 1999. 3,
- 17) 大垣直明, 谷口尚弘: 東北地方における戸建住宅の満足度の要因分析, 北海道工業大学研究紀要第27号, pp. 251~258, 1999. 3
- 18) 谷口尚弘, 大垣直明: 新築戸建住宅における様式・材料の普及構造に関する研究ー普及圏域および普及過程の地域性ー, 日本建築学会計画系論文集No.519, pp. 225~231, 1999. 5
- 19) 大垣直明, 谷口尚弘: 戸建住宅における住宅様式・材料の地域性に関する研究ーその3 札幌圏持家住宅居住者の住宅に対する評価および意識ー, 日本建築学会大会学術講演梗概集F-1, pp. 1311~1312, 1999. 9
- 20) 谷口尚弘, 大垣直明: 戸建住宅における住宅様式・材料の地域性に関する研究ーその4 札幌圏における住宅の問題点と満足度ー, 日本建築学会大会学術講演梗概集F-1, pp. 1313~1314, 1999. 9
- 21) 中村幸治, 大垣直明, 谷口尚弘, 安達慎: 戸建住宅の防寒防雪技術の普及過程に関する研究ーその2 東北地方へ防寒技術の普及とその評価ー, 第16回日本雪工学会大会論文報告集, pp. 61~62, 1999. 12
- 22) 安達慎, 大垣直明, 谷口尚弘, 中村幸治: 戸建住宅の防寒防雪技術の普及過程に関する研究ーその3 東北地方へ無落雪屋根の普及とその評価ー, 第16回日本雪工学会大会論文報告集, pp. 63~64, 1999. 12



## あとがき・謝辞

この研究は、平成8～11年度の4年間にわたって、北海道工業大学大学院大垣直明教授のもとで実施した、住宅様式・材料の普及構造に関する分析を現時点でまとめたものである。

住宅は日常的に関わっているためこの研究に容易に入り込めたが、住宅の様式・材料の普及構造には多様なことが混在しており、奥深い研究であった。

近年建設されている住宅は同じようなものが建ちならび画一化現象が生じている。それは外観デザインだけでなく、居住者の生活と密着している内部空間にまで至っている。外観デザインは地域固有のまちなみを形成するし、内部空間は居住者の生活の仕方に大きな影響を与える。住宅は本来地域固有の生産物であるが、画一化現象によって大きな問題が生じている。今日、家族のあり方、近隣関係のあり方など、人間関係の再検討とそれに対応した空間づくり、とりわけ子どもの成長にとって重要な役割を果たす住空間づくりが要求される時代であると考えている。そこで、住宅様式・材料の普及構造を研究することによって、それら問題点の解決ができるのではないかという意識でこの研究を始めたが、筆者の浅学から十分な結果を得ることができなかつた。それにもかかわらず、この研究をまとめ得たのは多くの方々のご指摘・ご援助・ご協力があったからである。

この研究をまとめるにあたって北海道工業大学教授大垣直明先生には研究テーマの設定、データの分析方法、論述にいたる研究過程において懇切丁寧なご指導を賜ったほか、研究に対する姿勢や進め方などを学ばせていただきました。大垣直明先生には心から感謝申し上げます。同教授西安信先生には論文内容に関する貴重なご教示を賜りました。同教授苫米地司先生には論点や論述方法について貴重なご教示を賜り、丁寧なご校閲をいただいたほか、データ資料の提供や学会活動などを支援していただきました。同助教授倉原宗孝先生には論点・論述の整理に関する貴重なご教示を賜りました。心より感謝申し上げます。同助教授伊東敏幸先生には暖かい励ましを幾度となく賜りました。心よりお礼申し上げます。京都女子大学教授川本重雄先生には修士課程時代、私の研究に興味をもっていただき鋭いご指摘をいただきました。藤女子大学助教授宇野浩三先生には研究において鋭いご指摘をいただいたほか、学会活動で他大学の先生方との交流の場を与えていただくなど、多忙のなか多様な面でご援助いただきました。心から感謝申し上げます。

また、諸先輩や後輩諸君にもご援助を受けました。元北海道工業大学大学院生山口英治氏には、研究に対する考え方や論文整理方法についてご助言を賜りました。心からお礼を申し上げます。同期生新井覚氏、徳橋英則氏には暖かい励ましの言葉をいただきました。22期生山本進一氏には、研究活動のほか日常活動において多大なご協力を得ました。北海道工業大学大学院博士後期課程細川和彦氏には、研究面以外に多様な面でご助言・ご協力をいただきました。また本論文執筆にあたり大垣研究室卒論生、20期生我妻育子氏、21期生片桐泉氏、22期生岡本明典氏、蔦林真生子氏、23期生野月陽介氏、伊藤達哉氏、24期生鳥海亮久氏、小川泰幸氏、廣瀬亜美氏がそれぞれ共同して研究に従事してくれました。さらに25期生多田玲央奈氏にはデータ整理や図の清書などご協力を得ました。心から感謝申し上げます。ほか、ここに書ききれない人たちにご協力を得ました。空間を共有した大垣研究室の卒業生諸氏および関係諸氏に対して、記して感謝申し上げます。

平成12年3月

谷口尚弘